

# 東海産業競争力協議会 報告書

## TOKAI VISION

～世界最強のものづくり先進地域を目指して～

平成26年3月

東海産業競争力協議会



# 目次

第1章	はじめに	1
Ⅰ.	日本再興戦略における地域の成長戦略の推進	1
Ⅱ.	東海産業競争力協議会の設置及び検討項目	2
Ⅲ.	東海地域の産業競争力強化に向けた検討	3
第2章	東海地域の経済・産業の現状	11
Ⅰ.	経済・産業の概要	11
Ⅱ.	貿易動向	13
Ⅲ.	研究開発とものづくり人材	14
第3章	競争力強化の具体策	19
Ⅰ.	戦略産業の推進	19
1.	自動車関連産業	19
2.	航空機産業	33
3.	ヘルスケア産業	54
4.	環境産業	75
Ⅱ.	ものづくり産業の推進	86
Ⅲ.	地域資源の活用による地域経済の活性化	97
Ⅳ.	事業環境の整備	142
Ⅴ.	東海地域の更なる国際化	152
第4章	まとめ	163
Ⅰ.	戦略の推進に当たって	163
Ⅱ.	国に対する要望事項	165
Ⅲ.	戦略のフォローアップ	170
(資料編)		173
資料1	東海産業競争力協議会設置要綱	175
資料2	東海地域の総合計画・ビジョン一覧	179
資料3	東海地域の「国家戦略特区」提案一覧	183
資料4	東海地域における地域資源を活用した連携プロジェクト例	185

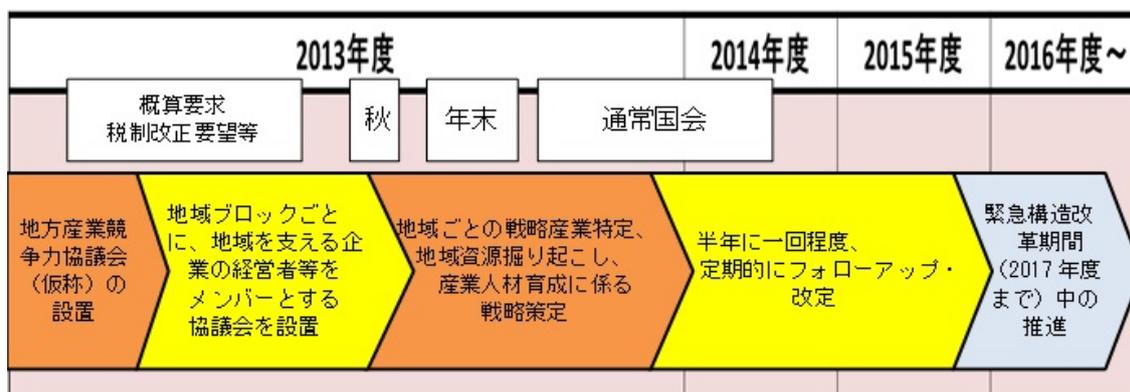


# 第1章 はじめに

## I. 日本再興戦略における地域の成長戦略の推進

日本経済の再生、デフレからの脱却に向け、第一の矢として大胆な金融政策を、第二の矢として機動的な財政政策を進め、アベノミクス第三の矢として、2013年6月に、企業や国民の信頼を回復し、成長への道筋とする「日本再興戦略」(閣議決定)がとりまとめられた。

日本再興戦略には、3つのアクションプラン<sup>1</sup>が示され、その一つの日本再興戦略プランにおいて「全国各地の地域に根ざした『生の声』を反映していくため、地域ブロックごとに、地域を支える企業の経営者等をメンバーとする『地方産業競争力協議会(仮称)』を設置する」<sup>2</sup>とし、あわせて以下の工程表が示された。



さらに、2013年10月には、日本経済再生本部が「成長戦略の当面の実行方針」を決定した。本実行方針では、「地域ごとの成長戦略の推進と中小企業・小規模事業者の革新」<sup>3</sup>として、国と地方が一体となった体制を構築し、中小企業・小規模事業者の革新を進めるため、地域ごとに「地方産業競争力協

<sup>1</sup> 日本産業再興プラン、戦略市場創造プラン、国際展開戦略

<sup>2</sup> 6. 中小企業・小規模事業者の革新

① 地域のリソースの活用・結集・ブランド化

○ 地方産業競争力協議会(仮称)の設置

全国各地の地域に根ざした「生の声」を反映していくため、地域ブロックごとに、地域を支える企業の経営者等をメンバーとする「地方産業競争力協議会(仮称)」を設置する。同協議会においては、地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る資源の掘り起こし、地域に必要な産業人材の育成に係る戦略等を定め、本戦略の地域における展開状況と併せて、定期的にフォローアップする。

<sup>3</sup> 5. 地域ごとの成長戦略の推進と中小企業・小規模事業者の革新

日本再興戦略を実行し、その効果を地域経済や中小企業・小規模事業者にも及ぼすことにより、我が国全体としての経済再生を図っていくため、国・地方一体となった体制を構築するとともに、中小企業・小規模事業者の革新に向けた取組を進める。

○ 地域ごとの成長戦略の推進

全国各地の地域の生の声を日本再興戦略の実行に反映させていくための国と地方が一体となった体制を構築すべく、各地域ごとに「地方産業競争力協議会」を本年10月を目処に順次設置すること等により、産・学・官・金をはじめ地域の総力を挙げた取組を進める。

議会」を設置するなどにより、産・学・官・金を始め地域の総力を挙げた取組を進めることが示された。

## Ⅱ．東海産業競争力協議会の設置及び検討項目

日本再興戦略で示された国と地方が一体となった「地方産業競争力協議会」の設置に関して、2013年7月に全国知事会から「地域経済再生の緊急決議」が提案された。本決議において、「地域経済再生戦略会議（仮称）」の実現の場が求められたため、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び政令指定都市（静岡市、浜松市、名古屋市）の各自治体、経済界、有識者から構成される「東海産業競争力協議会」（以下「東海協議会」という。）が2013年11月28日に設置された。協議会には国の地方支分部局などもオブザーバーとして参画した。

日本再興戦略では、「地方産業競争力協議会の設置」において、「地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る資源の掘り起こし、地域に必要な産業人材の育成に係る戦略等を定め」とされており、東海協議会においては、東海地域（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の5県。以下「東海地域」という。）における以下の項目を検討することとした。

### 検討項目

東海地域に根ざし、地域を支える企業の経営者の意見を踏まえながら、以下について検討する。

1. 東海地域の経済の現状と課題、産業構造を踏まえた当地域の戦略産業について
2. 東海地域に眠る地域資源の掘り起こし、活用を通じた地域経済活性化について
3. 上記を実現するための地域産業の競争力強化の方策（人材育成、技術力向上、国際化等）について

上記項目の検討にあたり、日本再興戦略で「全国各地の地域に根ざした『生の声』を反映していくため、地域ブロックごとに、地域を支える企業の経営者等をメンバーとする」と示されていることから、主に中小企業経営者からなる作業部会を東海協議会の下に設けた。

### Ⅲ. 東海地域の産業競争力強化に向けた検討

#### 1. 現状

東海地域は、わが国産業の競争力の源泉とも言える自動車産業を中心とした世界屈指のものづくり産業が高度に集積した地域である。東海地域の総面積、総人口、事業所数、地域内総生産などは概ね1割強の経済圏であるが、製造品出荷額は全国の四分の一を占めており、わが国随一の「ものづくり圏」である。

戦後の高度成長期と前後して、これらの産業を支える東名・名神高速道路などの高規格幹線道路網、名古屋空港や名古屋港などの空港・港湾、愛知用水などの工業用水や農業用水等の広域的社会資本も順次整備され、産業の発展を支えてきた。近年では、2005年の愛・地球博の開催や中部国際空港の開港に併せて、東海環状自動車道(東回り区間)や伊勢湾岸自動車道など、更なる整備が加速され、新東名高速道路(愛知県区間)は2014年度末に、新名神高速道路(三重県区間)は2018年度末に、東海環状自動車道(西回り区間)は2020年度末に各々開通の見通しであり、今日の東海地域の産業を支える強みとなっている。

また、2027年にはリニア中央新幹線が開業(東京-名古屋間)予定である。東海地域が「ものづくり産業の拠点」として引き続き日本経済を牽引する役割を果たすとともに、さらなる企業集積、インバウンドを中心とした観光客の増加を図り、人の移動・交流をさらに活発にさせ、人を惹きつける魅力的な地域になるためにも、リニア中央新幹線開業を新たな地域活性化の起爆剤にすることが重要である。

#### 2. 課題

わが国は、少子・高齢化社会の到来とあいまって、資源・エネルギー問題など真っ先に取り組みなければならない「課題先進国」である。わが国企業の競争力強化のためには、エネルギーコストの低減、法人税の引下げや国内規制の緩和、多国間貿易協定(TPP、日EU EPA、RCEP、日中韓FTAなど)<sup>4</sup>などへの対応が今後も引き続き必要とされる。特に、貿易を取り巻く状況は、エネルギー資源の輸入増加のみならず、エレクトロニクス産業を中心に輸出力が低下し、

---

<sup>4</sup> TPP：環太平洋パートナーシップ、RCEP：東アジア地域包括的経済連携

貿易黒字を稼ぐ力が衰えつつあり、2013 年の貿易収支は過去最大の赤字となっている。

東海地域の自動車産業においても、近年、現地生産、現地調達化が進展しており、さらなる海外展開の進展や輸入部品の利用拡大がさらに進めば、当地域の貿易黒字も今後縮小する可能性がある。さらには、企業の生産活動や社会生活における省資源や環境への配慮が近年ますます重視されるようになってきている。

東海地域で直面する懸念事項の一つは、産業の空洞化の進展である。国内市場の縮小とともに新興国市場の拡大や現地ニーズへの対応から、自動車産業の海外生産の拡大は不可避である。また、過度に自動車産業に依存した地域経済の体質は、自動車メーカーを頂点とする強固なサプライチェーンによって世界屈指の産業集積が形成された反面、世界経済の動向に大きく影響を受けやすい産業構造であるとも言える。そのため、既存の自動車産業の更なる高度化とともに、高度なものづくり基盤をベースにした多様な次世代産業を創出していくことが必要である。

このように当地域が抱える課題を踏まえた上で、東海地域の官民が一体となって当地域の戦略産業や地域資源を活用した地域経済の活性化について、さらには地域産業の競争力強化の方策を検討し、地域の総合力を発揮するような戦略的な対応を進めることが重要である。

### 3. 東海地域の産業のあり方についてのこれまでの議論

#### (1) 東海地域の特徴ある産業集積

東海地域の自動車関連産業は、国内では全国の約 4 割の生産を、世界では約 5%の生産を担う世界屈指の集積を誇っている。また、航空機産業においても全国の生産額の約 5 割、世界市場の 1.5%の生産を担い、防需向け完成航空機(F-2、C-1 等)のインテグレーターとしての開発・生産拠点であり、またボーイング 777 の胴体や 787 の主翼などの重要部位を分担、さらには MRJ の開発が本格化するなど、わが国随一の産業集積を形成している。したがって、今後も自動車産業や航空機産業については、東海地域経済のみならず、わが国経済をリードしていく大きな産業の柱として維持・強化すべき産業である。

また、ヘルスケア産業は、静岡県を中心に大手医療機器メーカーが立地するとともに、自動車分野などで培った様々な技術力を持った中小企業が集積し

ており、新製品が次々と生まれることが期待される産業である。

環境産業においては、公害問題を克服した経験を活かし、ものづくり産業の集積を支える環境ビジネスの産業群が事業展開している。さらには、優れた技術の海外移転に取り組む公的機関なども存在し、昨年には産官が一体となって環境ビジネスの創出・拡大を目指した「中部環境ビジネス展開支援会議」が発足するなど、地域一体となった動きが始まっている。

これらの産業の集積を維持・強化するとともに、将来を担う新たな産業の萌芽をさらに大きくし、戦略産業として支援・発展させていくことが必要である。

各産業分野の位置付けについて改めて確認すると、以下のとおりである。

## (東海地域の戦略産業の位置付け)

### 自動車関連産業

東海地域の輸送用機械は大手セットメーカーが4社立地し、自動車の製造品出荷額では全国の約4割を占め、自動車部品及び付属品では約6割を占めている。さらに、それらを支える金型、熱処理などの素形材産業、鉄鋼メーカー、化学素材メーカーなどを含めると非常に裾野の広い産業である。

また、世界の四輪車生産(2012年、8,414万台((一社)日本自動車工業会調査))の5%である約4百万台(各社ホームページから中部経済産業局が算出)の生産を東海地域で担っており、世界屈指の自動車産業の集積を形成している。

優れた技術開発力・生産技術力を有する多くの自動車関連企業の集積は、東海地域の強みであるとともに、新たな成長産業を生むマザーインダストリーの機能を担っている。

今後は、市場における環境指向、安心・快適志向の高まりを背景とした環境対応車や高度運転支援システムなどの普及加速化が見込まれており、これらに対応した技術や製品の開発・生産において世界をリードし、拡大・多様化が見込まれる世界市場を獲得することが期待される。

### 航空機産業

東海地域の航空機産業は、大手重工メーカーが3社立地していることをはじめ、航空機産業を支える部品メーカー、素材メーカーが数多く立地し、航空機・部品の生産額は全国の約5割、世界の市場規模の1.5%の生産を担いわが国随一の産業集積を形成している。F-2やC-1などの防需向け完成航空機のインテグレートや、民間機ではボーイング社の777の胴体や787の主翼などの重要部位の国際

共同開発・製造に携わっている。

国内で唯一、世界に伍する航空機関連産業クラスターとして発展する可能性を有する地域であり、2011年に国際戦略総合特区として、「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に国から指定され、当地域の航空機産業の位置づけを明確にしている。

世界の民間航空機需要は今後 20 年間で約 2 倍の伸びが見込まれ、また、わが国初の民間ジェット旅客機 MRJ の初飛行が予定されるなど、一層の飛躍が期待される。

### **ヘルスケア産業**

東海地域の医療機器生産額の全国シェアは約 25%、医薬品生産額は約 19% であり、大手医療機器セットメーカーが立地する静岡県は医療機器生産金額全国 1 位、医薬品生産金額全国 2 位となっており、医療・介護現場等の様々なニーズに応えられる技術力を持った中小企業が集積する地域である。

東海地域には大手車いす製造メーカー 4 社のうち 3 社が立地するとともに、日本で唯一の再生医療製品メーカー、日本人体型に合う日本初のカテーテル生産を開始した他分野から参入した医療機器メーカー、日本人の生活習慣である正座にも対応できる人工関節を開発した他分野から参入した医療機器メーカーなど、高い技術ポテンシャルを持つ中小メーカーが存在する地域となっている。このように、大手メーカーのみならず、特色ある医療機器関係の中小企業も存在し、ものづくりの高度な技術力を活かしながら改良型を中心にした医療機器・介護機器・福祉用具の開発・製造拠点になる素地を持っている。

高齢化の進展と新興国における医療需要の拡大を受け、医療機器の世界市場は約 8%の成長率を維持しており、今後も拡大すると予測されている。また、わが国の医療費は、2025 年度には約 1.5 倍、介護費においては約 2.3 倍に増加するなど、ヘルスケア産業の市場は今後も拡大の見通しであり、当地域のものづくり力を発揮できる余地がさらに広がっている。

### **環境産業**

東海地域には多様なものづくり産業の動脈産業を支える高度な廃棄物処理、下水・排水処理などを担う産業群が事業を展開しており、環境ビジネスの分野で高いポテンシャルを有している。

高度成長期における四大公害病のひとつである四日市コンビナートから発生した大気汚染による「四日市ぜんそく」や、静岡県の「田子の浦港ヘドロ公害」など

を克服した豊富な環境対策の経験を有し、また、自動車関連産業をはじめとした多様な産業集積に対応する廃棄物処理、下水排水処理などの高度な環境対策技術を支える大気汚染防止装置メーカーやろ過器メーカーなどが存在する地域である。

優れた環境技術を地球環境の保全のために海外移転することに取り組む「(公財)国際環境技術移転センター」が1990年に三重県四日市市に立地、また、民間主導で環境行動・経営を推進する「環境パートナーシップ・CLUB」が1999年に設立され様々な環境活動を展開している。

さらには、小型家電リサイクルでは「資源循環フォーラム」が2011年に設立され、全国の先進事例となる「中部モデル」の取組が行われ、さらに2013年4月に「小型家電リサイクル法」の施行も相まって、小型家電リサイクルに取り組む自治体が増えている。また、2013年10月には自治体や関係機関で構成する「中部環境ビジネス展開支援会議」が発足するなど、豊富な環境対策の経験を活かしながら、地域一体となった環境ビジネスへの取組が加速している地域である。

環境産業の世界市場では、アジアを始めとする新興国の経済発展に伴う環境対策の需要が増加しており、2011年以降は3%強の市場拡大をすると見込まれている。また、国内の環境産業の市場も2011年には前年比2.3%増となるなど、地球温暖化対策の必要性の増大などに伴い、当地域の優位性を活かした環境ビジネスのチャンスが国内外に拡大している。

## (2)これまでの議論

東海地域における戦略産業のあり方については、これまでも経済団体などにおいて議論が行われてきたところである。

(一社)中部経済連合会においては、「中部地域の新産業構造ビジョン」(中部WAYの進化形と5つの次世代産業の提案)を2011年2月に発表し、次世代自動車産業、航空宇宙産業、低炭素・資源リサイクル産業、長寿ヘルスケア産業、観光産業を自動車に次ぐ新たな産業の柱として提案した。さらには、その実現のため、2014年2月に「日本のものづくりの競争力再生と産業構造転換の促進」を発表し、これからもリーディング産業としての育成を図るための取組を進めることが極めて重要であるとしている。

名古屋商工会議所が2011年12月に提言した「中期計画2012-2014」では、当地域のものづくりの技術力を次世代の成長分野に活かし、産業の空洞化を

防止するため、次世代自動車産業、航空宇宙産業、医療機器産業、環境・エネルギー関連の各振興プログラムを作成し、アクションプランとして取り組むこととしている。

また、中部経済産業局においては、従来の特定期業に依存した産業構造から、多様な新たな成長産業により世界市場を獲得していく「八ヶ岳」構造への転換を目指す「中部地域八ヶ岳構造創出戦略」を、2010年より推進している。具体的には、自動車産業の集積とその競争力を盤石なものとするための取組（次世代自動車分野）、新たな産業を創出するための取組（航空機分野、新ヘルスケア産業分野、グリーン・アンド・クリーン分野）、さらにはこれらの産業分野を横断的に支え、地域の総合力を向上させるための取組などを進めている。（図表 1-3-1）

以上のことから、東海地域において優位性を持ち、戦略的かつ重点的支援を行うべき産業として、「自動車関連産業」、「航空機産業」、「ヘルスケア産業」、「環境産業」の4分野が考えられる。このことは、各機関等におけるこれまでの議論や提言等を踏まえれば、関係者の認識は概ね一致していると言える。

（参考）

○（一社）中部経済連合会

「中部地域の新産業構造ビジョン」～中部WAYの進化形と5つの次世代産業の提案～（2011年2月公表）より抜粋

東海道メガロポリスの中央部から内陸にかけての圏域を中心に、次世代ものづくりの中枢部となり情報発信する地域、すなわち「中部産業首都圏」は、海外の市場や大都市圏とダイレクトにアクセスしあう地域を目指す。

【産業構成のグランドデザイン】

現在の従来型自動車一本足打法の産業構成から複数のリーディング産業が地域経済を牽引する多元型産業構成を目指す。

次世代リーディング産業は、

- ①次世代自動車産業
  - ②航空宇宙産業
  - ③低炭素・資源リサイクル産業
  - ④長寿ヘルスケア産業
  - ⑤観光産業
- の5つで構成する。

自動車産業は次世代自動車の生産を拡大し、スマートモビリティ社会の実現に貢献する。航空宇宙産業は完成機生産拡大、部品供給拡大、高度部材の世界的シェア拡大を達成し、ヒトとものの国際的な移動ニーズに対応する。低炭素・資源リサイクル産業は低炭素型の製品開発、製造方法の革新、資源リサイクル率の向上を図りノウハウを海外に輸出する。長寿ヘルスケア産業は機器、サービス、医薬品等の提供によってヘルスケアに関するユビキタス社会の形成に寄与する。観光産業は施設、サービス、交通など総合的・系統的な発展を遂げ、外国人誘致と地域活性化に貢献する。

全体として、ものづくりを基礎に、そこから新たなサービスを次々に生み出すダイナミックな地域社会を目指す。

#### ○名古屋商工会議所

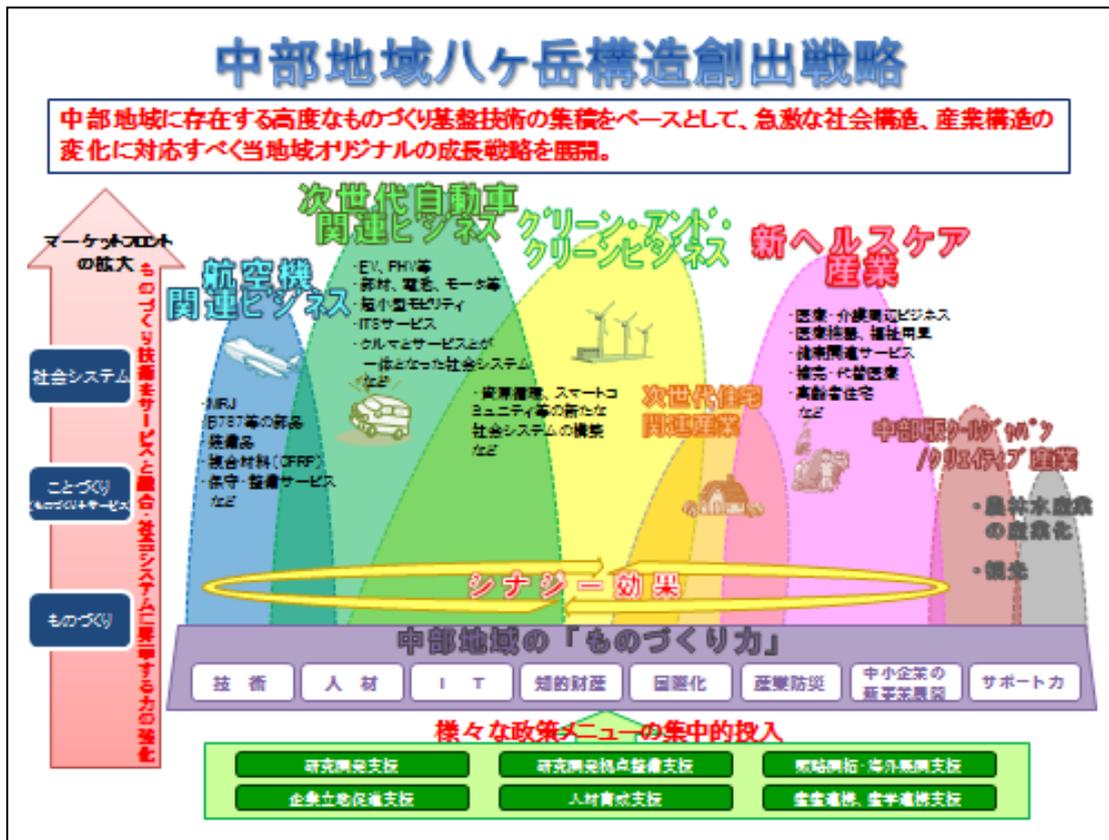
「中期計画 2012-2014」～アジアにおけるモノづくりのハブ都市を目指して～  
(2011年12月公表) より抜粋

2020年度までに「世界交流都市・名古屋」の方向性を確立することを目指して策定した「中期計画 2009-2011」(2008年12月)の理念を継承しつつ、2nd Stepとなる「中期計画 2012-2014」をとりまとめ、当地域がアジアにおけるモノづくりのハブ都市となることを目指し、「グローバル・ナゴヤ」「次世代産業・イノベーション」「安全・魅力」の3つのカテゴリーのアクションプランを推進することとしている。

次世代産業・イノベーションでは、新興国の台頭により国際競争が激化する中、当地域の強みであるモノづくりの技術力を航空宇宙産業など次世代の成長分野へ活かし、空洞化を防止し、また、環境面においては、グリーン・イノベーションの促進や会員企業の環境行動支援に取り組むため、以下の4つの大きなテーマに取り組むこととしている。

- 次世代自動車産業振興プログラム
  - ・次世代自動車に関する技術力向上支援
- 航空宇宙産業振興プログラム
  - ・航空宇宙産業特区推進協議会等と連携した産業育成
  - ・CFRP(炭素繊維複合材料)等次世代技術力の向上 など
- 医療機器産業振興プログラム
  - ・メディカル・デバイス産業研究会活動の発展強化
  - ・PMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)の誘致 など
- 環境・エネルギー関連強化プログラム
  - ・グリーン・イノベーション(スマート住宅等)の促進
  - ・会員企業による環境行動実践に向けた支援 など

図表 1-3-1 中部地域八ヶ岳構造創出戦略



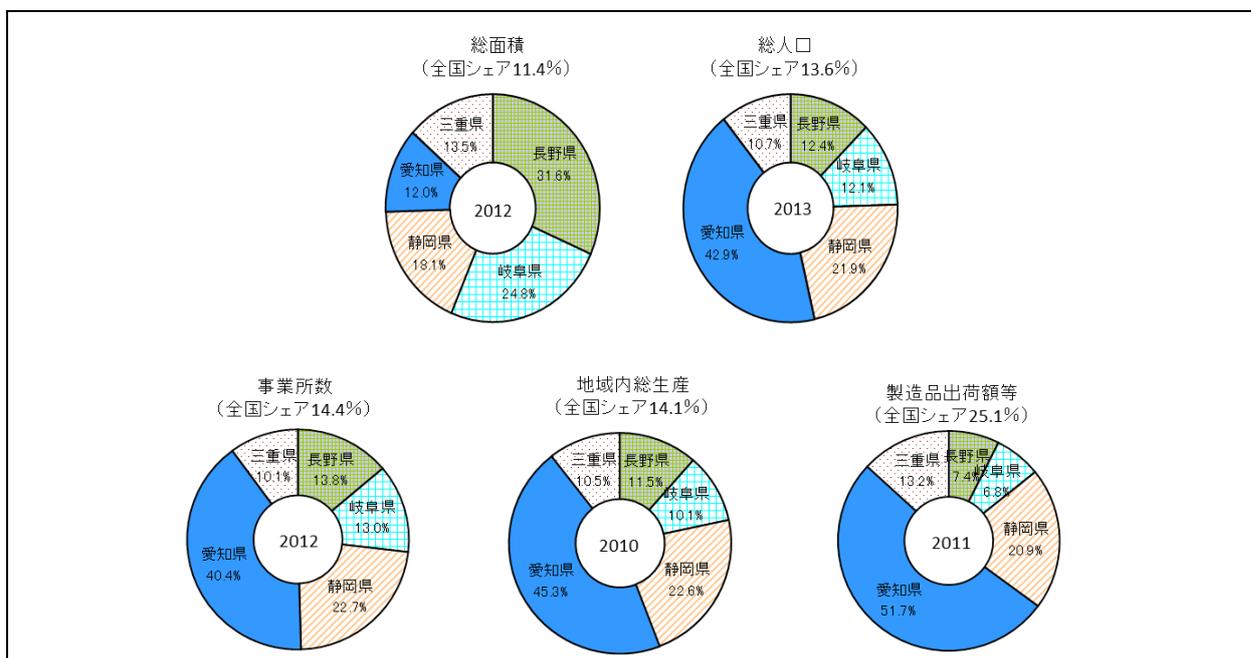
出典：中部経済産業局

## 第2章 東海地域の経済・産業の現状

### I. 経済・産業の概要

東海地域は、総面積(全国シェア11.4%)、総人口(全国シェア13.6%)、事業所数(全国シェア14.4%)、地域内総生産(全国シェア14.1%)など、概ね1割強の経済圏である。そのなか、製造品出荷額は全国のおよそ四分の一を占めており、わが国随一の「ものづくり圏」と言える(図表2-1-1)。

図表 2-1-1 東海地域の経済指標



	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	東海5県	静岡市	浜松市	名古屋市	全国	
面積(2012年10月1日現在)	K㎡	13,562	10,621	7,781	5,165	5,777	42,906	1,412	1,558	326	377,955
人口(2013年3月31日現在)	千人	⑩ 2,166	⑪ 2,103	⑩ 3,809	④ 7,463	⑫ 1,872	17,412	719	813	2,248	128,374
地域内総生産(名目・2010年度)	億円	80,241	70,934	157,656	316,423	73,681	698,936	31,355	29,536	115,791	4,956,377
第1次産業	億円	1,450	730	1,533	1,602	860	6,176	146	274	46	52,441
第2次産業	億円	25,723	20,957	59,164	105,736	29,061	240,642	7,444	8,928	14,062	1,159,700
第3次産業	億円	52,637	48,857	96,086	207,557	43,501	448,638	23,597	20,172	101,603	3,723,922
1人当たり県民所得(2010年度)	千円	2,718	2,613	3,100	3,035	2,863	2,940	3,439	3,008	3,204	2,877
事業所数(県営のみ)(2012年2月1日現在)	事業所	108,638	102,073	178,399	316,912	79,050	785,072	36,579	36,445	121,778	5,453,635
就業者数(2010年10月1日現在)	千人	1,091	1,004	1,897	3,579	874	8,445	350	400	1,025	58,295
製造品出荷額等(2011年)	億円	⑩ 52,828	⑪ 48,885	④ 149,497	① 370,156	⑨ 94,157	715,524	15,611	19,701	34,161	2,849,688
小売業年間販売額(2007年)	億円	23,736	21,121	40,782	82,915	19,325	187,880	8,072	9,377	31,917	1,347,054
卸売業年間販売額(2007年)	億円	34,586	26,485	69,764	351,517	20,079	502,431	25,311	19,668	270,656	4,135,317

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、内閣府「平成22年度県民経済計算」、総務省「平成24年経済センサス活動調査(確報)」、総務省「平成22年国勢調査(抽出速報集計)」、経済産業省「平成19年商業統計表(確報)」

注：事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を除く。

地域内総生産には、「輸入品に含まれる税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」、「(控除)帰属利子」が含まれているので、第1～3次産業の合計とは一致しない。

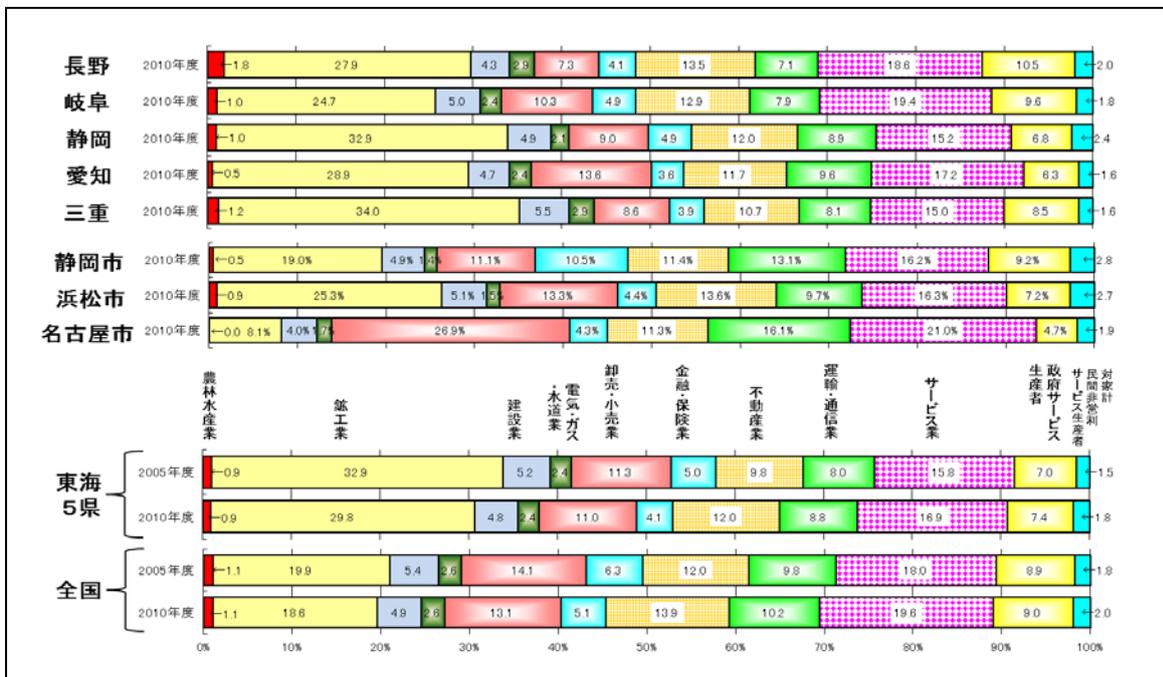
人口と製造品出荷額等の○数字は全国順位。

東海地域の産業構成は、域内総生産(名目)の産業別構成比で見ると、鉱工業の占める割合が29.8%であり、全国の18.6%よりも高い。

また、2010年度の東海地域の鉱工業の占める割合は、2005年度と比較すると3.1ポイント低下しているものの、依然として鉱工業は最大の産業である。一方、2010年度の全国の鉱工業の占める割合は、2005年度と比較すると1.3ポイント低下しており、サービス業と入れ替わり二番目の産業となっている。

なお、東海地域の鉱工業の占める割合を県別に見ると、5県とも最大の産業となっており、総じて東海地域は、「ものづくり産業」に立脚している(図表2-1-2)。

図表 2-1-2 東海域内総生産(名目)の産業別構成比



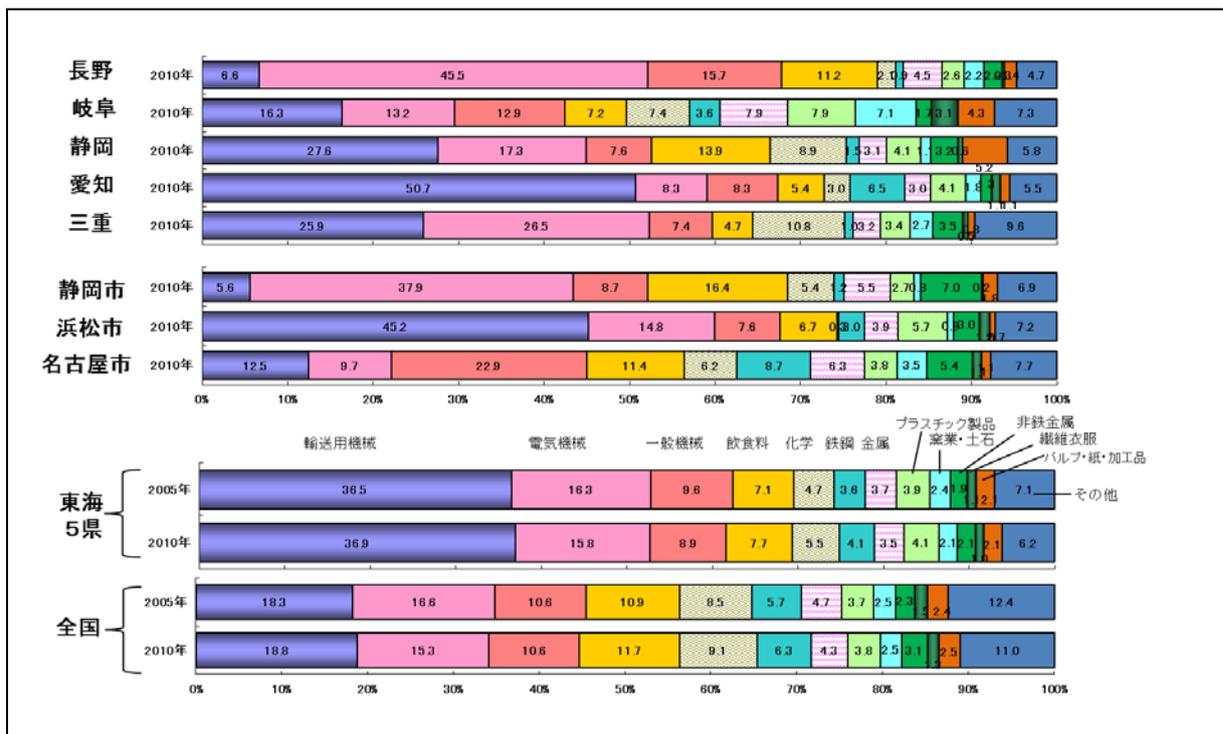
出典：内閣府「平成22年度県民経済計算」、静岡県「平成22年度しずおかけんの地域経済計算」、名古屋市「平成22年度名古屋の市民経済計算」

東海地域の製造品出荷額等の業種別構成比を見ると、輸送用機械のみで全体の約4割弱となっている(図表2-1-3)。

また、県別に製造品出荷額等の業種別構成比を全国と比較すると、長野県は電気機械の占める割合が45.5%と高く、静岡県や愛知県は輸送用機械の占める割合が27.8%、50.7%と高い。三重県は輸送用機械の占める割合が25.9%、電気機械の占める割合が26.5%と高く、岐阜県は全国の業種別構成比とほぼ同様であるものの、金属製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、繊維衣服製品の占める割合が全国よりも高い。

なお、東海地域の製造品出荷額等の業種別構成比は、2010年度と2005年度で変化はみられずほぼ同様である。

図表2-1-3 東海地域の製造品出荷額等の業種別構成比



出典:経済産業省「工業統計(産業編)」

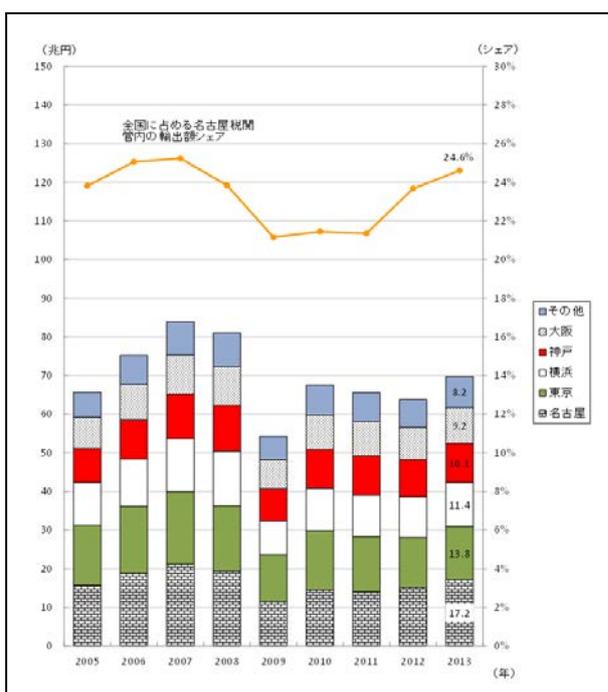
## II. 貿易動向

名古屋税関管内(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の輸出額は、堅調に推移しており、全国シェアは2割程度であり、2013年の全国シェアは、税関別では第一位である(図表2-2-1)。

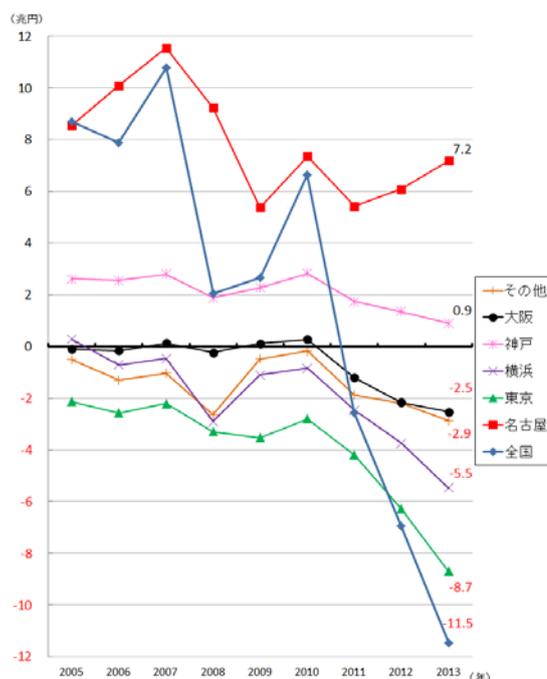
また、名古屋税関管内の輸出と輸入の差引額は、自動車及び自動車の部品を中心に輸出額が輸入額を7.2兆円(2013年)超過している。全国では、輸入額が輸出額を11.5兆円(2013年)超過している(図表2-2-2)。

総じて東海地域が、輸出型のものづくり地域である様子がうかがわれる。

図表 2-2-1 税関別 輸出額の推移



図表 2-2-2 税関別 輸出入差額の推移



出典：財務省「貿易統計」

注：名古屋税関は愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県を管轄しており、統計資料は、上記5県に所在する税関官署において申告された輸出入貨物の数量、金額を集計して作成している。

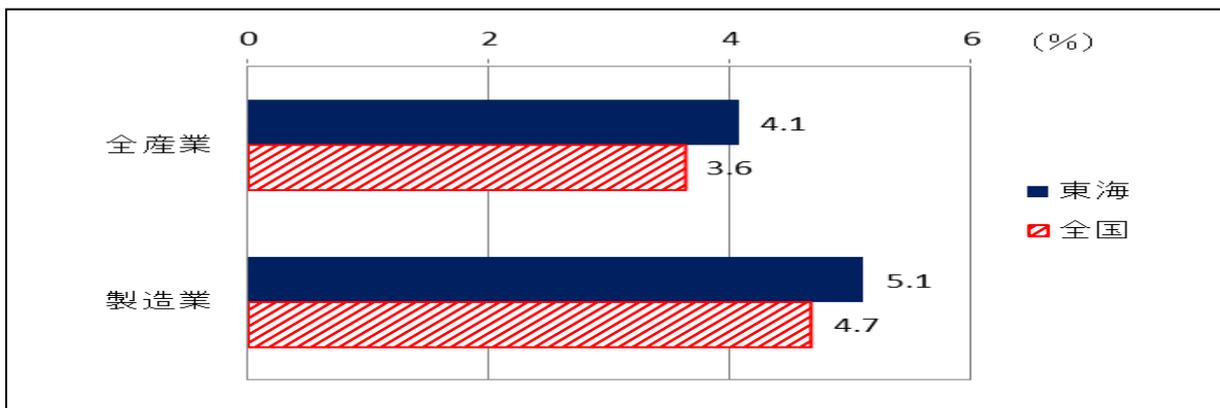
### Ⅲ. 研究開発とものづくり人材

東海地域の企業の研究開発について、経済産業省の「平成 24 年企業活動基本調査」によると、全産業、製造業ともに、全国を上回る研究開発費売上高比率となっている(図表 2-3-1)。

一方、基礎研究から応用研究が主となる東海地域の国立大学の産学連携の共同研究実績の全国シェアは、件数 12.0%、金額 9.3%となっており、地域内総生産の全国シェア(14.1%)、製造品出荷額の全国シェア(25.1%)と比較すると少ない。また、公設試験研究機関の研究費の全国シェアは 15.9%と

なっており、地域内総生産の全国シェア(14.1%)と同程度であるものの、製造品出荷額の全国シェア(25.1%)と比較すると少ない(図表 2-3-2)。

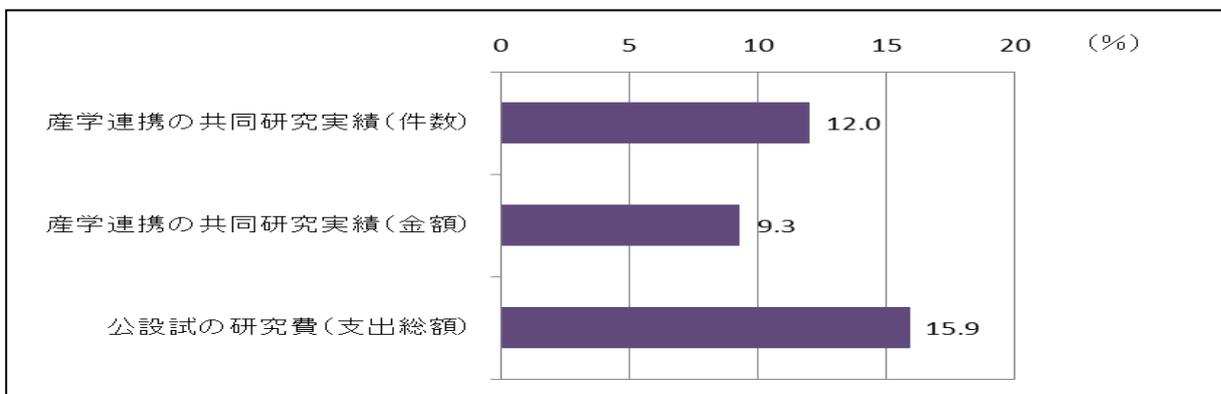
図表 2-3-1 研究開発費売上高比率(平成 23 年度)



出典:経済産業省「平成 24 年企業活動基本調査」の調査票情報を独自集計

注:売上高研究開発費比率=研究開発費/研究開発費報告企業売上高×100

図表 2-3-2 東海地域の国立大学の産学連携の共同研究実績、公設試験研究機関の研究費実績(平成 23 年度)



出典:文部科学省「大学等における産学連携実施状況について」、総務省「科学技術研究調査」

また、中部経済産業局が実施した「第 46 回地域経済産業調査(平成 25 年 7-9 月期)(平成 25 年 10 月 24 日公表)」によると、東海地域のものづくり企業は、国内の生産拠点に開発機能を近接させ、研究開発、製品開発と生産技術開発をあわせて行っている。近年では、当地域の生産拠点に首都圏から設計開発機能を移管し、一層の現場力を高めた事例もみられる。

中部経済産業局「第46回地域経済産業調査(平成25年7-9月期)(平成25年10月24日公表)」の企業コメント(国内生産拠点に求められる機能・役割(抜粋))

○輸送機械(乗用車)

日本市場は競争が厳しく、開発から調達、生産、アフターサービスまで一体で行うことが重要。設計や生産技術、経理まで様々な立場から議論していくことが競争力につながる。

○輸送機械(自動車部品)

日本にマザー工場的なものを作っていく。生産と開発を近接させ要素技術を強化するのが国内の機能。

○輸送機械(自動車部品)

日本でものづくりと研究開発をしっかりとやっていくことが、自社の強みを維持していくために必要なこと。生産技術をしっかり構築していきたい。

○輸送機械(自動車部品)

開発の段階から生産現場と擦り合わせを行い、生産技術開発を製品開発と同時進行で進め、国内で立ち上げて、それを海外に展開する。

○はん用・生産用・業務用機械

今後も国内基幹工場にて生産を行っていく。海外では、人材の問題などもあり技術的に難しい。現在、国内基幹工場に、研修センターを置き、海外から研修生を迎え入れて研修を実施している。

○電気機械(民生用電子機器)

海外の某企業では、間接部門だけとなった工場をマザーと呼び、海外にある生産部門をマザーの間接部門が指導しているようである。

当社では、製造ラインも残してある。当社のマザーは新しい技術設計を具体的に製造ラインへ落とし込む生産プロセス設計や指導を担っている。

○**鋳鍛造品【中小企業】**

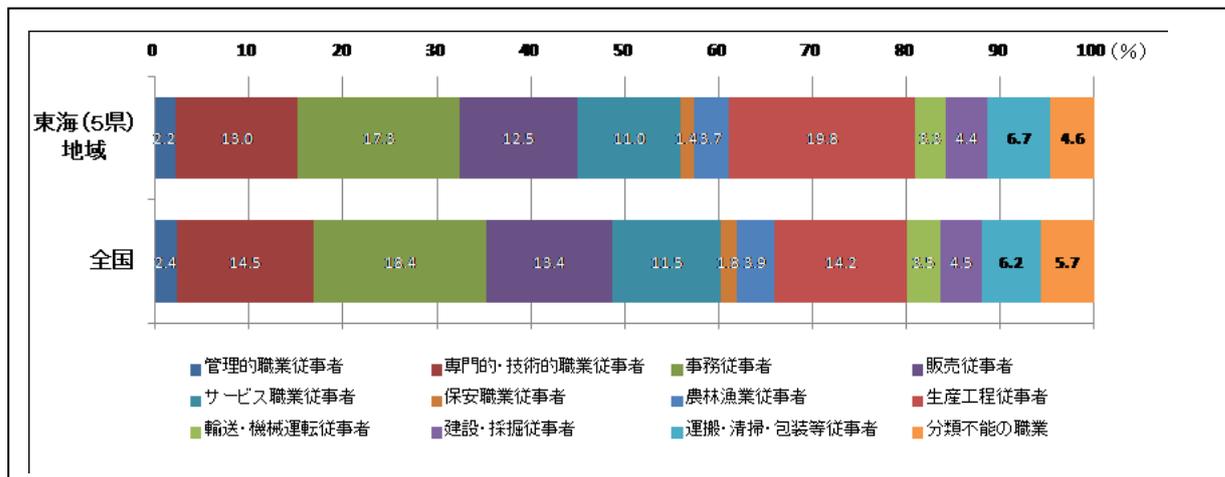
車関係の部品が多く、今後減少していく可能性を考えれば、他分野展開も考えていかないといけない。ただし、研究開発部門はないため、技術力によって日常の業務の中で他分野展開の機会をさぐっていくことになる。

○繊維

繊維産業全体がシュリンクしている。残さなければいけない工程までなくなりつつあり、産地を維持することが困難になりつつある。全ての工程がなければ産地は成り立っていかない。欠けてしまいそうな時は、必要に応じてグループ内に取り入れることも考える。

東海地域は、「ものづくり産業」に立脚しており、製造品出荷額の全国シェア(25.1%)を反映して、職業別就業者のうち「生産工程従事者」の占める割合が19.8%であり、全国の14.2%よりも高い(図表 2-3-3)。

図表 2-3-3 職業別就業者の割合



出典:総務省「平成 22 年国勢調査」

中部経済産業局が実施した「第 47 回地域経済産業調査(平成 25 年 10-12 月期)(平成 26 年 1 月 29 日公表)」によると、東海地域のものづくり企業は、製品の高度化を図るためのIT系や電気・電子系の技術者が不足しているとの声や新たな事業展開や海外展開を図るための事業計画を策定できるマネジメント人材が不足しているとの声が聞かれる。

中部経済産業局「第47回地域経済産業調査(平成25年10-12月期)(平成26年1月29日公表)」の企業コメント(人材育成(抜粋))

- 輸送機械(自動車部品)  
即戦力となる中途採用は随時行っている。IT系、電気・電子系の人材が足りない。
- 輸送機械(自動車部品)【中小企業】  
海外事業所で設計者として活躍できる人材を新規採用したいが、学生は大企業志向が強く、苦勞している。
- 輸送機械(自動車部品)【中小企業】  
新規事業に取り組んでおり、技術部門の人材が不足している。人材派遣やパートに頼るわけにもいかず苦慮している。
- 輸送機械(自動車部品)【中小企業】  
即戦力となる経験者の中途採用を行っているが、求人が増えているためか、人材の確保が難しくなっている。
- 金属製品  
単なる部品メーカーから部品周辺のアッセンブリーも含めた事業展開への計画策定ができる人材が必要。優秀な学生は有力大企業に採られてしまうため、なかなか採用できない。
- 鋳造品【中小企業】  
海外展開もしているため、優秀な人材を確保したいと考えている。
- 化学【中小企業】  
定年退職した者の再雇用と中途採用を実施している。技術レベルの向上や品質の確保のためには、正社員を採用して育成する必要がある。

総じて東海地域のものづくり企業は、国立大学との産学連携の共同研究実績は、やや少なくなっているものの、生産と開発を近接させることで、開発の段階から生産現場と擦り合わせて、「現場力」を磨き、他社の模倣が困難な競争力を維持している。

また、「ものづくりの現場」をコストダウン、品質向上、生産性向上の視点のみで考えるのではなく、「新たな顧客価値の発見・創出の源泉」として考えており、国内生産拠点に求められる機能・役割として、人材育成、技術・技能伝承を意識した声や、自社の既存の技術を活かして、新たな事業展開を図ることを意識した声も多く聞かれる。

# 第3章 競争力強化の具体策

## I. 戦略産業の推進

### 1. 自動車関連産業

#### (大目標)

世界屈指の自動車製造拠点であり続けるために、高度な技術力を有する中堅・中小企業の集積を最大限に活かし、次世代の自動車を見据えた革新技術の開発や省資源・省エネルギーでの製造を実現する生産技術の高度化を進め、高い競争力をもった製品を開発・生産し、国内外に広く供給する。

#### (1) 現状

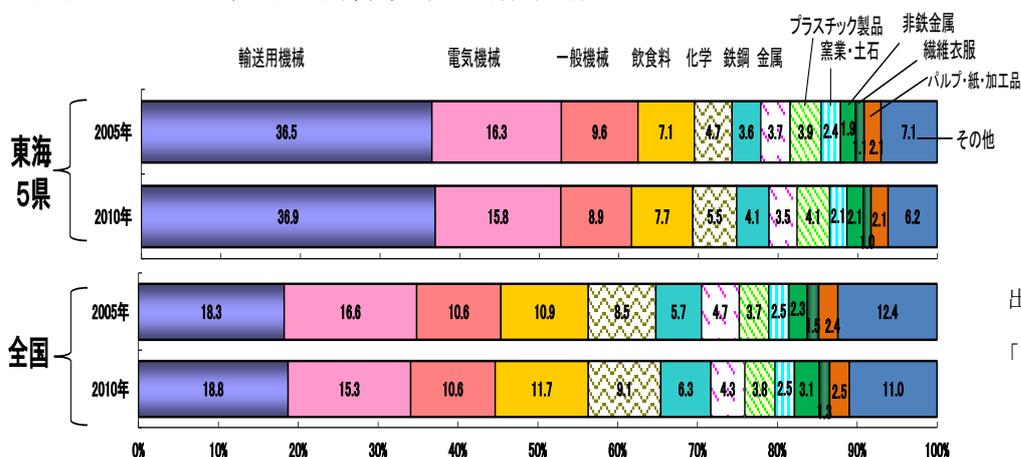
○世界屈指の自動車産業の集積

東海地域の域内の製造品出荷額等の業種別構成比をみると、輸送用機械の比率が全国では18.8%であることに對して、4割弱(36.9%)を占める当地域の基幹産業である。(図表3-1-1-1)

また、東海地域の自動車製造業製造品出荷額シェア等が42.2%、自動車部分品・付属品製造業製造品出荷額等(自動車部品)では61.5%のシェアを占め、わが国を代表する自動車産業の拠点であり、世界屈指の自動車産業の集積を形成している。(図表3-1-1-2)

優れた技術開発力・生産技術力を有する多種多様な自動車関連企業による重厚な産業集積は、東海地域の強みであるとともに、新たな成長産業を生むマザーインダストリーの機能を担っている。

<図表3-1-1-1 製造品出荷額等の構成割合>

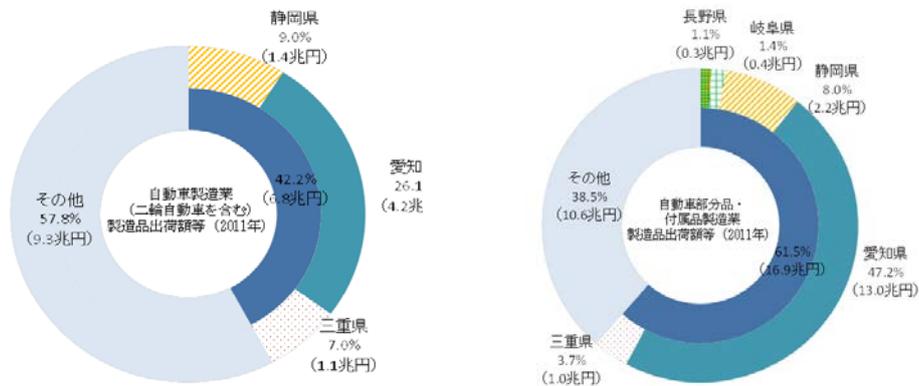


出典：経済産業省  
「工業統計(産業編)」

出所：経済産業省「工業統計(産業編)」

<図表 3-1-1-2 自動車製造業、自動車部分品付属品製造業の

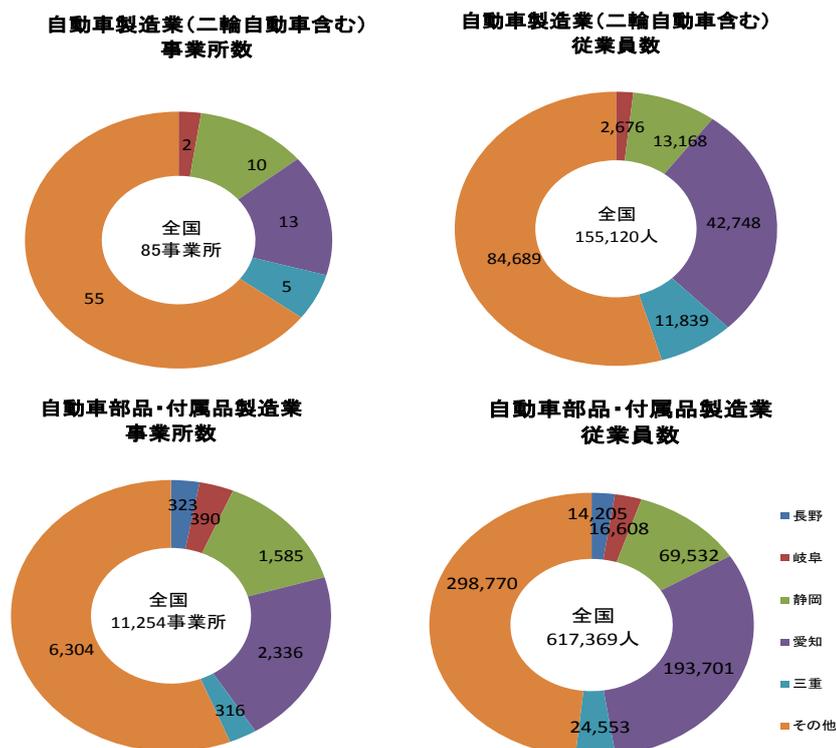
製造品出荷額等の全国比>



出典：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）（詳細情報編）」  
 (注1)全事業所の集計値 (注2)自動車製造業(二輪自動車を含む)の製造品出荷額等のうち、岐阜県分については秘匿のため、その他に含む。(注3)製造品出荷額等の金額は、四捨五入しているため各県の数値と合計が一致しない場合がある。

自動車製造業及び自動車部品・付属品製造業の事業所数及び従業員数を見ても、東海地域がわが国を代表する自動車産業の拠点であることが分かる。(図表 3-1-1-3)

<図表 3-1-1-3 自動車関連産業の事業所数、従業員数の全国比>

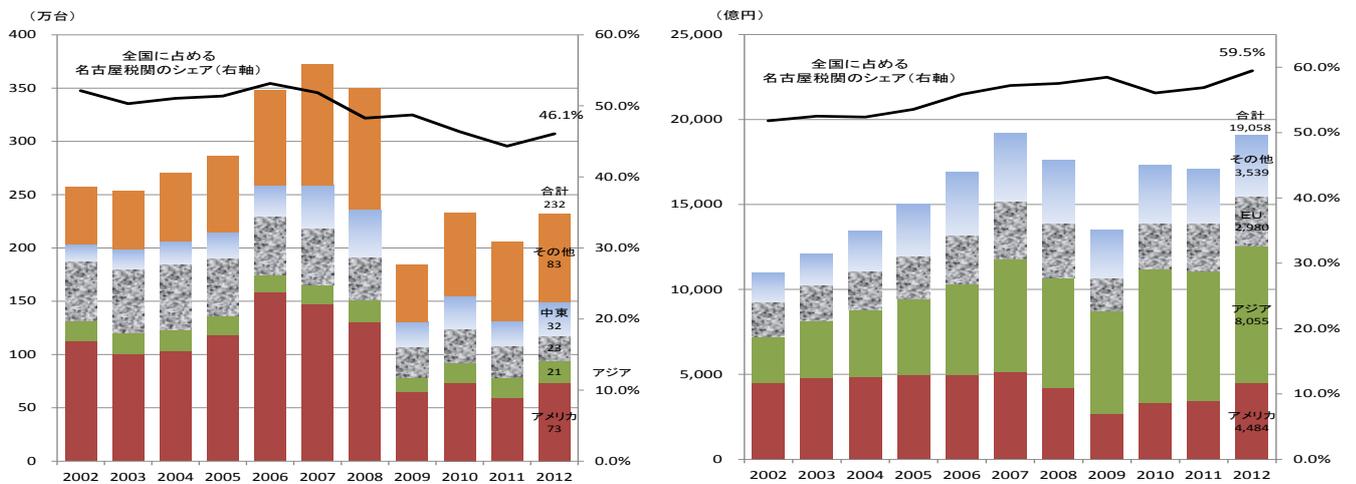


出典：総務省、経済産業省「平成 24 年度経済センサス-活動調査製造業（産業編）詳細情報編」

また、全国に占める名古屋税関のシェアは、乗用車輸出では 46.1%、自動車の部分品輸出では 59.5%であり、事業所数及び従業員数と同様、東海地域がわが国を代表する自動車産業の拠点であることが分かる。(図表 3-1-1-4・5)

<図表 3-1-1-4 名古屋税関乗用車輸出の推移(左)>

<図表 3-1-1-5 自動車部品輸出の推移(右)>



出典：財務省「貿易統計」(注)輸出の地域

区分のEUは、2012年における加盟国(27カ国)による。

## (2) 今後の市場動向

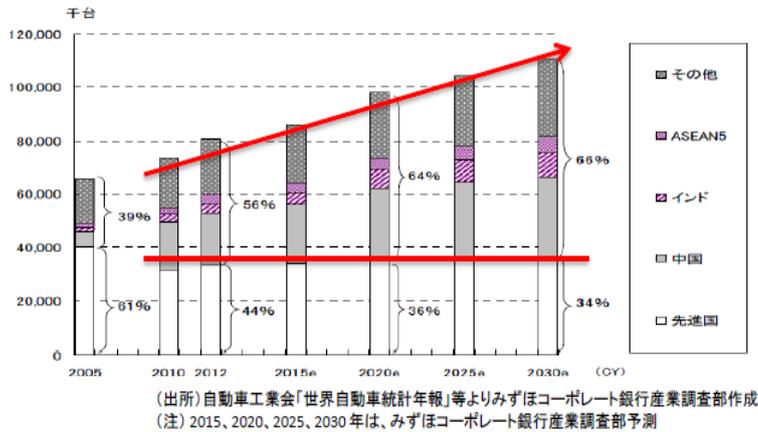
世界の自動車産業の市場動向は、①新興国市場では、低価格車を中心に市場の拡大が見込まれるとともに、②日本を含む先進国市場では、燃費・環境指向の高まりとパワートレインの変化が進展していることが挙げられる。

### ① 新興国市場の拡大

今度の市場動向としては、世界規模では、新興国を中心とした低価格車を中心とした市場の拡大が見込まれている。(図表 3-1-1-6)

<図表 3-1-1-6 新興国市場の拡大>

### 新興国市場の伸び

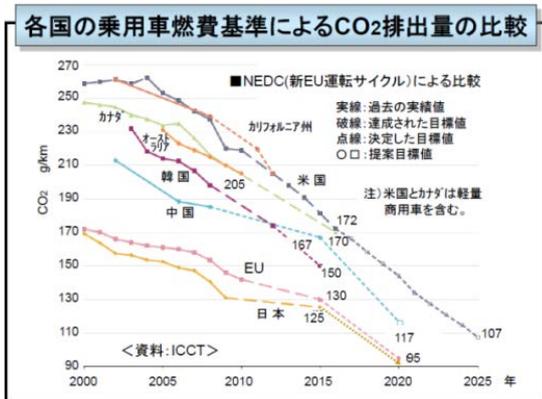


### ②先進国市場におけるニーズの多様化

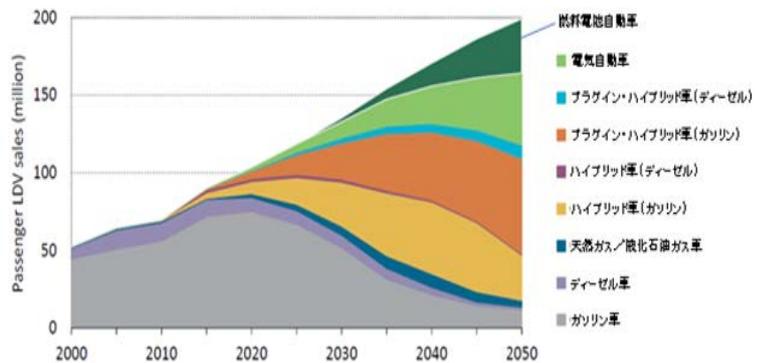
わが国及び欧米諸国などの先進国においては、燃費・環境指向の高まり、エネルギー制約や燃費規制の強化による環境対応車への需要の拡大や、安心・快適に移動することのできる社会の実現に向けて高度運転支援システムの普及加速が見込まれている。(図表 3-1-1-7～9)

<図表 3-1-1-7 各国の乗用車燃料基準による CO2 排出量の比較(左)>

<図表 3-1-1-8 IEA の乗用車新車販売台数の予測(右)>



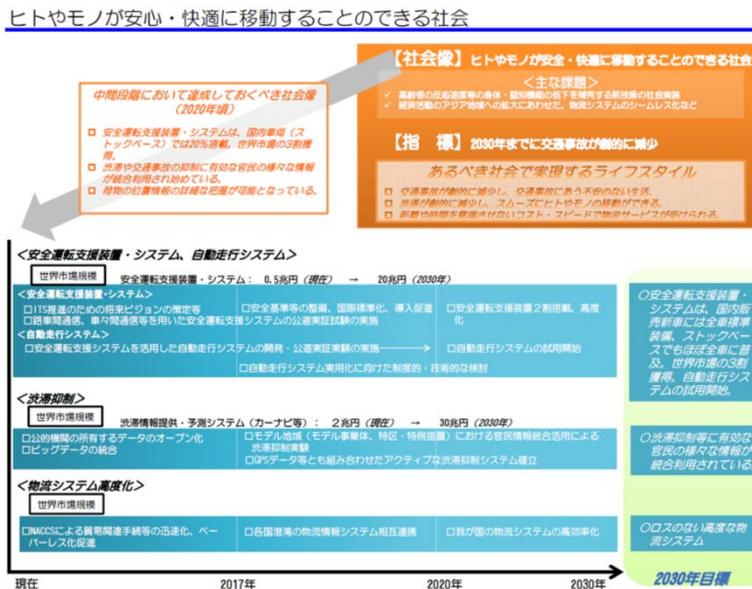
出典:ICCT 資料



出典:IEA/ETP(Energy Technology Perspectives)2012

＜図表 3-1-1-9 日本再興戦略 戦略市場創造プラン(ロードマップ) うちテーマ3

安全・便利で経済的な次世代インフラの構築からの抜粋＞

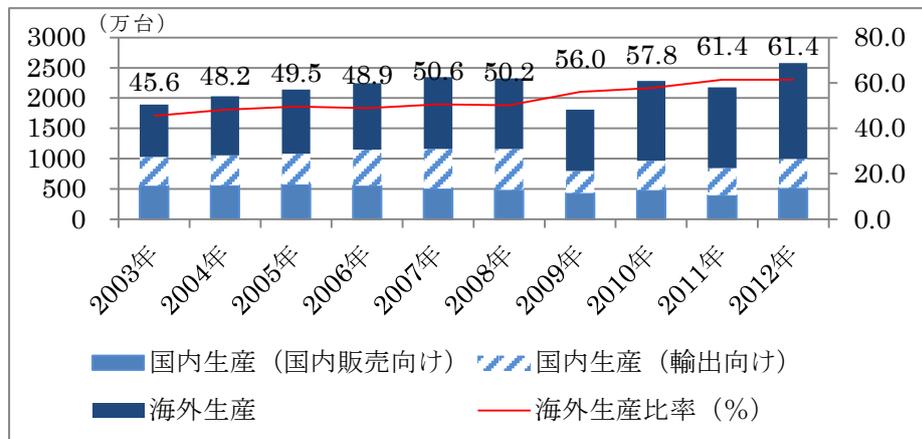


出典：日本再興戦略 ロードマップ(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)

(3) 環境変化と主な課題

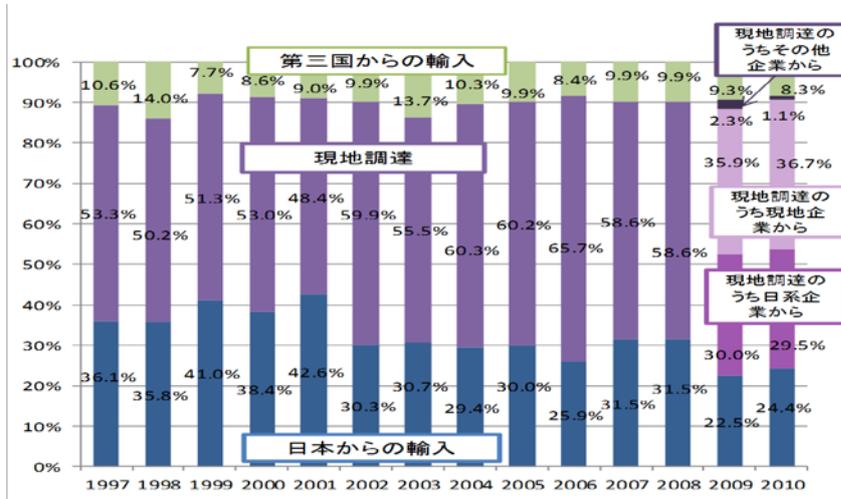
自動車関連産業を取り巻く環境変化として様々なことが挙げられる。とくに、当地域の自動車関連サプライヤー企業は、国内生産の縮小、部品の現地調達化の進展や海外生産の拡大、大手セットメーカーの国内3極体制の進展や部品の共通化・モジュール化への対応など大きな環境変化の影響を受けて(図表 3-1-1-10～13)おり、これらへの対応が求められている。

＜図表 3-1-1-10 日本メーカーの四輪車国内生産・海外生産台数及び海外生産比率の推移＞



出典：一般社団法人日本自動車工業会より作成

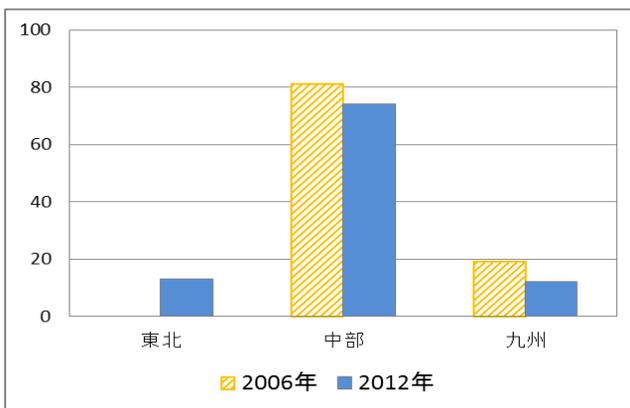
<図表 3-1-1-11 現地調達等の割合と推移>



(備考) 海外事業基本調査より素形材産業室作成

出典:海外事業基本調査より経済産業省素形材産業室作成

<図表 3-1-1-12 トヨタ自動車の地域別国内生産(単位:%)>



出典:トヨタの概況より作成

<図表 3-1-1-13 部品の共通化・モジュール化の動き>

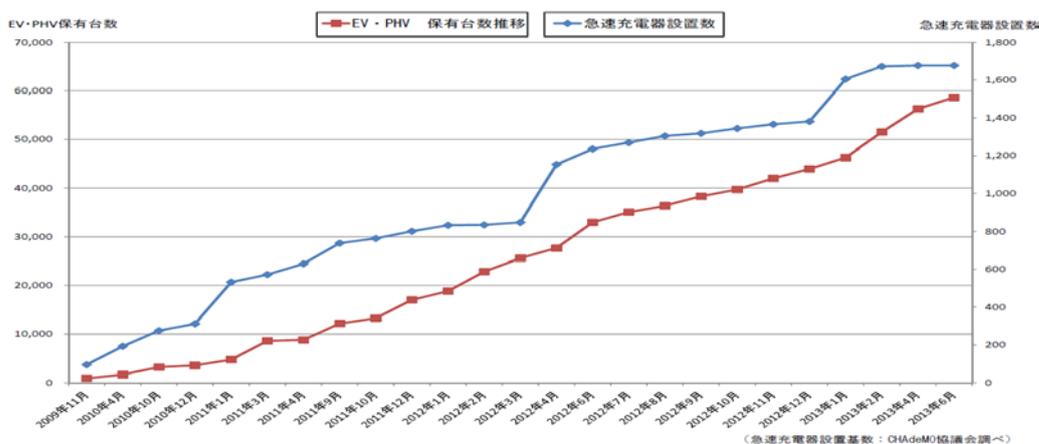


出典:経済産業省講演資料

地域のサプライヤー企業の多くが抱える課題として、セットメーカーを頂点とした垂直統合型体制の下、親企業に依存した下請け体質にあるため、自社の強みやその活かし方が判らない企業が多いことが挙げられる。また、企業単体のリソース(技術、人材、資金等)による取り組みのみでは、取引先メーカーからの要望に対応しきれないケースも散見されている。さらに、これまで系列中心の営業を展開してきたため、他系列、他分野等に新たに展開する力が不足していることが指摘されている。産業集積を活かした高度な摺り合わせ(現場力)を強みとしているため、ラボレベルの技術をものづくり現場に適用する機能と比較して、市場の潜在的ニーズ等に対応した先端技術を生み出す機能が相対的に弱いと言える。さらに、完成車メーカーの海外生産の拡大に伴い、技術の海外流出が進み、国内生産に必要な技術の喪失が懸念されており、こうした課題を克服することが必要となっている。

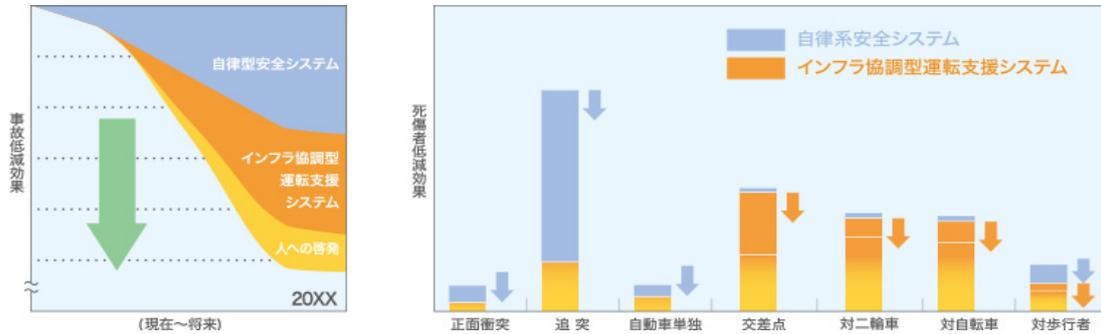
一方で、燃費・環境指向の高まり、エネルギー制約や燃費規制の強化による環境対応車への需要の拡大や、安心・快適に移動することのできる社会の実現に向けて高度運転支援システムの普及加速が見込まれており、当地域はこれらに対応した完成車や部品の開発・生産において世界をリードしているため、今後も拡大が見込まれる世界需要を獲得していくことが期待される。(図表 3-1-1-14・15)

<図表 3-1-1-14 日本のEV・PHVの普及促進とインフラ整備の状況>



出典:急速充電器設置基数: CHAdeMO協議会調べ

<図表 3-1-1-15 高度運転支援システムの効果イメージ>



出典:トヨタ自動車株式会社ホームページ

これらを踏まえ、自動車産業を巡る課題を、個社の課題(企業単体の課題)と地域の課題として整理すると、以下のようになる。

〔個社の課題〕

- 環境対応、安心・安全、インテリジェント化等、次世代の自動車を見据えた革新技術の開発[技術開発]
- 省資源・省エネルギー等による低コストでの製造を実現する生産技術の高度化[技術開発]
- 企画・提案力の強化[企画・提案型企业への転換]
- 自社の強みを活かした事業領域の拡大、新たな販路開拓[事業領域の拡大・販路開拓]
- モジュール化の進展に伴うサプライヤー集約化への対応[事業領域の拡大・販路開拓]
- 現地調達率の高まりに対応したグローバル市場の獲得[グローバル展開への対応]
- 技術の継承・高度化や新たな事業展開の担い手となる人材の育成[人材の育成]

〔地域の課題〕

- モビリティ先進地域を目指した研究機関、評価・試験機関の充実、実証環境の整備等、研究開発支援機能の強化

#### (4) 対応策

高度な技術力を有する中堅・中小企業の集積を最大限に活かし、次世代の自動車を見据えた革新技術の開発や省資源・省エネルギーでの製造を実現する生産技術の高度化を進めるため、また、高い競争力をもった製品を開発・生産するとともに国内外に広く供給し、東海地域が世界屈指の自動車製造拠点であり続けるためには、(3)で記載した中堅・中小企業等が抱える課題を解決することが必要不可欠である。各企業の経営力強化を図るために、以下のような取組を推進することが求められる。

##### [技術開発]

- サポイン、ものづくり補助金等の活用による技術開発力の強化
- プロジェクト組成、コンソーシアム形成に向けた支援
  - ・次世代の自動車関連技術(炭素繊維複合材、高度運転支援システム、熱マネージメント等)の開発を目指す研究会を組成
  - ・企業の技術系 OB 人材を活用したコーディネーターによるハンズオン支援を実施
  - ・中小企業支援機関、公設試などの経営・技術相談機能を強化
  - ・中小企業支援機関、公設試、金融機関、コーディネーターなど支援機関の連携を強化
- 先導的プロジェクトの推進
  - ・競争的資金(ナショプロ、サポイン等)、制度融資等の施策を活用し、モデルプロジェクトを重点的支援
  - ・先端技術開発を目指す企業に対する総合的支援(規制緩和、リスクマネーの供給等)を実施
  - ・高度運転支援システム等、先端技術の実証・評価を可能とする国家戦略特区制度を活用した大胆な規制緩和措置を実施
  - ・モビリティ先進地域を目指した次世代モビリティ、先進システムの率先導入、充電、水素供給等のインフラ整備
- 国内外のクラスター間連携の促進
  - ・国内他地域(東北、中国等)における取組との事業連携を強化
  - ・海外クラスター推進機関(CFK バレー(独)、EMC2(仏)等)との MOU 締

結を契機とする交流、クラスター参加企業の相互交流

- ・海外の先端研究機関(フランフォーファー(独)等)との MOU 締結を契機とする研究者の相互交流等を推進
- ・世界における先端技術の開発動向を紹介する国際シンポジウムの開催

#### [企画・提案型企業への転換支援]

- 受講者参加型セミナー等気付きの機会、ネットワーク形成の場の提供
- 商談会等の場を活用し、プレゼンテーション能力強化を支援

#### [事業領域の拡大・販路開拓]

- 技術展示会を活用し、新たな取引先とのマッチングを支援
- 大手セットメーカーによるニーズ説明会を開催
- M&A など競争力強化への相談窓口機能の充実
- IT の利活用による生産から販売までの能力強化を支援

#### [グローバル展開への対応]

- 海外赴任経験が豊富な企業 OB 人材等を活用したアドバイザーを配置
- 海外における非製造部門(総務系業務)のアウトソーシングを支援
- 海外情報提供機能の充実、海外企業とのマッチング機会の提供

#### [担い手となる人材の育成]

- ものづくり全般を俯瞰するスキルを持つ技術系人材育成講座を開講
- 不足感ある専門分野の人材育成講座を開講
- 専門家派遣、海外ミッションへの参加支援等企業内のグローバル人材育成を支援

#### [研究開発支援機能の充実]

- 公設試等の評価・試験機能(ソフト、ハード)を強化
- 大学、産総研等の研究機関が保有する技術シーズについて、アウトカムを明確にしたシーズマップを作成・充実

○大学等の研究者と企業の技術者がワンルーフで研究開発する拠点を整備活用。その際、理想的な将来像を設定するバックキャスト手法を重視。例えば、ナショナルコンポジットセンター、窒化物半導体マルチビジネス創生センター、モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点など。

これらの対応策を地域が一丸となって取り組むことが、東海地域の自動車産業のさらなる発展に向けて必要である。自治体や国等が実施するこれまでの主な取り組みは、次項(5)で記載しているとおりであるが、より一層の施策の充実と、各機関の連携を図っていくことが求められる。

一方、地域のみで対応することが困難であるものは、必要に応じて国に対して要望していくことが必要である。

例えば、当地域がモビリティ先進地域となるためには、水素供給インフラや非接触充電の設置に係る規制緩和や整備に向けた取組をより一層強力に推進し、次世代自動車の普及を加速化することが求められる。また、先進的な自動車安全技術の開発や安全システムの構築のためには、運転者が操作を行わない自動走行を認めるなど、実証環境の整備が不可欠である。このため、安全性が担保された実証フィールドを確保するとともに、試作自動車など保安基準に適合しない車両の公道走行に対する柔軟な運用など規制緩和が求められている。

これらの点を含めた国への要望事項の例としては、次のとおりである。

- ・次世代自動車の普及拡大に向けた、水素供給インフラの円滑な整備に関する規制緩和・基準整備、非接触充電の設置に係る規制緩和
- ・公道での自動走行車両や運転支援車両による実証走行が行えるよう、エリアを限定した規制の整理・緩和
- ・地方の財政に影響を及ぼさないよう具体的かつ安定的な代替財源を制度的に確保することを前提として、自動車取得税の消費税 10%時点での廃止、自動車取得税、自動車重量税、自動車税のエコカー減税等のグリーン化措置の拡充等

## (5) 自動車関連産業に対する東海地域の主な取り組み

国	経済産業省 中部経済産業局ほか	次世代自動車地域産学官フォーラムの活動推進 (地域の産学官と連携し、世界最強の次世代自動車クラスター形成に向けて、技術開発力強化、人材育成支援、研究開発拠点の整備、及び新ビジネス創出支援等を推進)	
地方自治体	長野県	○EV・PHVなどの次世代交通分野への参入を促進するため、次世代交通研究会を設置し、セミナーの開催により企業の技術開発などを支援(公益財団法人長野県テクノ財団) ○新技術、新工法等を自動車メーカーに提案する技術提案型展示商談会を実施し、販路拡大を促進(公益財団法人長野県中小企業振興センター) ○長野県次世代自動車充電インフラ整備ビジョンを策定し、その実現に向けた取組を実施することで、EV・PHVなど次世代自動車の普及を推進(長野県)	
	岐阜県	○EV・PHV活用モデルの構築やマンションや戸建て住宅への充電コンセントの導入を推進(EV・PHVタウン) ○「岐阜県EV・PHVタウン推進マスタープラン」に基づき、EVやPHVの普及促進と関連産業の育成に向けた取組を実施(岐阜県次世代自動車推進協議会) ○岐阜県次世代自動車充電インフラ整備計画の策定・公表 ○モニター実証の実データをもとに作成したEV・PHV導入効果シミュレーターの公開 ○「EV・PHVタウンシンポジウムin 高山」の開催 ○部品等の機能・構造を学び、新たな研究開発や課題解決のための研修会を開催(次世代自動車産業部品研修会) ○先端加工、金属材料研究等に係る加工機械、試験機器等を備えた産学官共同研究拠点を整備(ぎふ技術革新センター)	
	静岡県	【技術支援】 ○電気自動車の分解部品約150点を常設展示する「次世代自動車ライブラリー」を運営 ○次世代自動車関連の専門コーディネータを配置 ○次世代自動車関連の技術開発者を養成する「次世代自動車中核人材育成講座」を開催 【試作品開発・製品化支援】 ○次世代自動車関連の試作品開発助成を実施 【販路開拓支援】 ○「人とくるまのテクノロジー展(パシフィコ横浜)」など展示会等への出展支援 ○EV・PHV等が集い走行するイベント「富士山EVフェスタ」を開催 ○「全日本学生フォーミュラ大会」の開催を支援(県内企業が開発した小型EV等を展示し、企業と学生の技術交流を促進) ○大手自動車メーカーに県内企業の新技術や新工法を提案する展示商談会を開催	
	愛知県	○EV・PHVの普及拡大、充電インフラの整備促進、自動車税の課税免除等を推進(EV・PHVタウン) ○産学行政が連携し、自動車安全技術に係る調査、研究開発・実証実験を支援(自動車安全技術プロジェクトチーム) ○FCVの普及、水素ステーションの整備促進に向けたセミナー、展示・試乗会の開催(あいちFCV普及促進協議会) ○次世代自動車をテーマとした展示会(クルマ未来博2018)の開催 ○産産(企業間)連携や新事業展開のきっかけとするためのセミナーを開催(自動車産業イノベーションセミナー) ○既存の部品メーカーが行う次世代自動車への対応に必要な技術等に関する研修の実施(次世代自動車先端技術研修) ○「知の拠点あいち」(あいち産業科学技術総合センター、あいちシンクロtron光センター)における高機能・高精度加工技術の産学行政共同研究開発の推進 ○次世代自動車分野への進出を希望する中小企業へのセミナーの開催 ○次世代自動車分野を含め、企業等が行う研究開発・実証実験を支援(新あいち創造研究開発補助金)	
	三重県	○自動車の軽量化・省エネ等に向けた研究会、及び川下企業と県内企業の技術交流会等の開催(自動車関連技術高度化支援事業) ○研究会と連携した県内中小企業の技術開発支援等(自動車軽量化技術等開発事業) ○自動車関連産業における雇用の維持・拡大と技術高度化支援(戦略産業雇用創造プロジェクト)	
	静岡県	○企業立地促進事業助成制度 ○新商品等開発事業補助金 ○新産業事業化研究・交流会(次世代自動車) ○次世代自動車普及促進協議会	
	浜松市	○次世代環境車の技術開発に関する勉強会の開催(次世代環境車フォーラム) ○輸送機器用次世代技術産業における光電子技術応用の推進(浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション事業) ○新産業創出事業費補助金・次世代輸送用機器産業等成長6分野について、研究開発費等を補助	
	名古屋市	○部材軽量化、燃料電池、シリコンカーバイド超硬工具、プラズマ技術等の開発(名古屋市工業研究所、名大、名工大、産業技術総合研究所、企業等による共同研究(なごやサイエンスパーク等)) ○中小企業の従業員に対する技術者研修の実施、名古屋市工業研究所による自動車部品製造企業への「出向きます技術相談」の実施	
	経済界	(一社)中部経済連合会	○「中部地域の新産業構造ビジョン～中部WAYの進化形と5つの次世代産業の提案～」に位置づけられている次世代自動車産業に関し、次世代自動車部会において、中間目標、課題等をとりまとめ
		(公財)浜松地域イノベーション推進機構	○次世代輸送用機器の軽量化に必要なとされる、新素材(CFRP、チタン、マグネシウム、カーボンナノチューブ)の事業化研究会による加工技術の習得等 ○次世代輸送用機器の普及に伴う、パワーエレクトロニクス事業化研究会による技術者の養成
浜松商工会議所		○輸送用機器産業戦略などを研究する、浜松地域新産業創出会議の運営	
大学・研究機関等	名古屋大学	○産学連携による国際科学イノベーション拠点(CO)として「モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点」を整備、「多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点」についても活き活きと活動し暮らせる社会とモビリティをテーマとした研究開発を推進。 ○複合材製造技術の実証・評価を行う研究開発拠点として「名古屋大学ナショナルコンポジットセンター(NCC)」を整備。熱可塑性CFRPの量産自動車への適用を目指した研究開発を推進しているほか、NCCにおける研究開発成果を地域の中堅・中小企業に展開するために次世代複合材研究会を立ち上げ、活動を展開 ○グリーンビークル関連材料技術等の基礎研究から事業化に向けた研究開発まで、一貫した連携型研究を推進できる拠点として「グリーンビークル材料研究開発拠点」を整備	
	名古屋工業大学	○窒化物半導体パワーデバイスの実用化・事業化に向けた研究拠点として、「窒化物半導体マルチビジネス創生センター」を整備。共同研究参加企業、研究機関により構成される研究会を立ち上げ、窒化物半導体パワーデバイスの早期実現に向けた活動を展開。	
	静岡大学	○組込みソフトウェア技術コンソーシアムによる技術者育成の活動実施	

<東海地域の企業等の生の声>

①個社の課題

- クルマとインフラの連携の中で、エンジンやブレーキの制御等利用者の安全を守る技術開発が必要。
- 国内生産でも競争力が維持できるように、設備開発を社内で行い、設備投資を抑えつつ、必要な個数を必要な時に作る方式を導入。また、変動発注への対応として、一つの生産ラインで数種類の部品を交互に連続生産する混流生産が必要。
- 代替製品をこちらから提案するということもある。競争に勝つためには提案型になる必要がある。
- 空洞化対策は何と言ってもモノづくりのイノベーションによる徹底したコスト削減とそれに伴う管理の実践と考えている。そのためには固有技術に特化した技術の高度化が要望されるもので「省エネ・省資源・軽量化部品」を企画、提供する提案型企業を目指して事業を運営。
- 自社で持っている技術が、他社にとっては有益なものもある。アッセンブリーメーカーのニーズを提供してもらい、サプライヤーのシーズと結ぶ場があると良い。
- 生産台数の減少と、部品の統一化、汎用品化の動きもある。そうすると、愛知県、東海地域の2、3次サプライヤーは厳しい状況になるだろう。
- 海外進出に際して、特許、労務、商習慣等、行政にはいろんな情報（ノウハウや経験値）が集まっているはず。そうした情報を企業に教えてほしい。
- 海外進出を検討している中小企業に対し、各種手続面を含めた公的支援機関によるアドバイザー制度が充実化されると有り難い
- 将来的に海外進出は不可欠と考え、今から海外進出を踏まえた外国人の育成を考慮して海外研修生の受け入れを行っており、将来の現地責任者を視野に入れた育成を図っている。
- 金型が無いと射出成形はできないが国内からどんどん金型屋が減っている。日本では強い産業と言われてきた金型技術が気がついたら海外でないと加工できないという現状になっている。
- 金型などのコア技術を維持・継承、ITの利活用、海外展開に対応できる人材が必要。
- 大企業OBを講師として招聘し、若手技術者、中間管理職教育を実施。また、工場運営に関しては、現場のカイゼン力を強化するため、トヨタから工場管理経験者を招聘

し、トヨタ生産方式を徹底的に浸透させている。

- 30年先の技術は判らないが、少なくとも現在の技術を次世代に伝えていく必要がある。ある大学では地域の企業も協力して金型技術の高度化・伝承を行っている。このような取組をもっと広げられないか。
- OB人材を活用するには、コーディネートやマッチングする機能が必要。

## ②地域の課題

- 公設試の各センターの職員も互いに研鑽し、単に試験・評価だけでなく、ソリューションやディスカッションを提供することも重要。
- モビリティ先進地域を目指すべきであり、先端技術の実証環境、インフラ整備に地域一丸となって取り組むべき。

## 2. 航空機産業

### (大目標)

研究開発から設計・開発、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、アジア等新興国の追随を許さない、欧米先進地域と肩を並べる日本で唯一の集積地「アジア No.1 クラスタ」を形成する。

### (1) 現状

#### ① わが国における航空機産業の現状

世界の航空機産業は、その黎明期においては軍需を端緒として産業基盤を確立したが、戦後の国際社会・経済の復興と発展により、大量・高速輸送手段としての航空機の必要性が高まり、民間航空機市場が急速に拡大し、発展を遂げている。今後も、経済のグローバル化が深化する中で、その移動手段として、航空機の果たす役割はますます増大することから、その市場も急速に拡大することが見込まれている。(図表 3-1-2-1)

わが国においては、戦後一時期の空白により民需市場へ出遅れたことから、防需の割合は依然高い状態にあるが、1980年代から国際共同開発(例:ボーイング 767、777、787 プロジェクト)へ参加し、モジュール単位(例:胴体、主翼)での参画を拡大してきた結果、2000年代後半から民需が防需を上回るようになってきた。しかしながら、米・仏・英・独・加等の主要先進国と比べるとわが国航空機産業の規模は小さい。(図表 3-1-2-2)

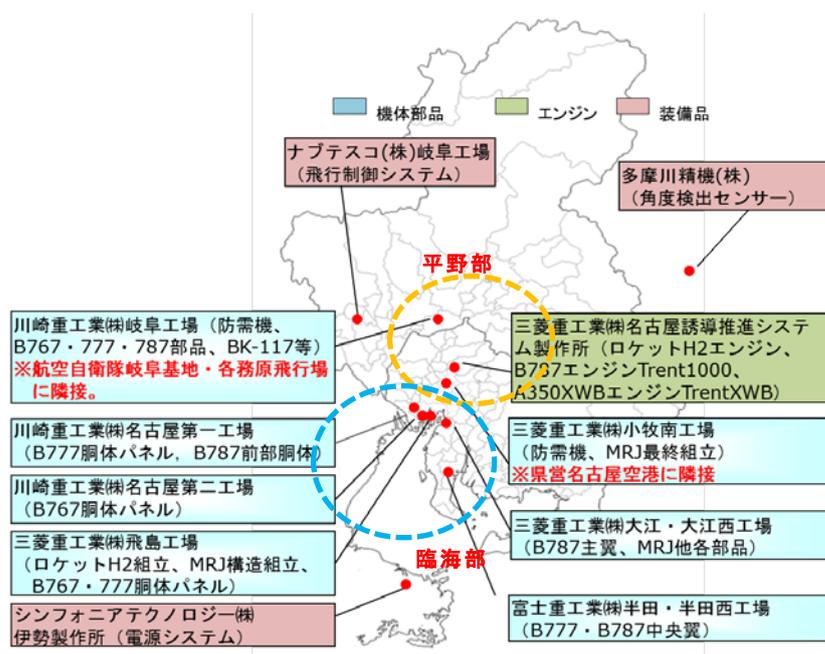
産業の特徴としては、広い裾野(数百万点の部品で構成)、他産業への技術波及、防衛産業基盤等があげられる。こうした中で、防衛機部門は国防予算を投入した最先端技術の実証の場としての側面を有している。また、民間機部門では、今後20年間で世界の民間機需要は全体で約2倍の伸びが見込まれており、主要国は航空機産業を戦略産業として積極的に育成している。地域としてはアジア太平洋地域を中心に、また機体のサイズとしては100席～229席クラス(B737、A320)の単通路機市場を中心に需要の伸びが顕著である。



## ②東海地域における航空機産業の現状

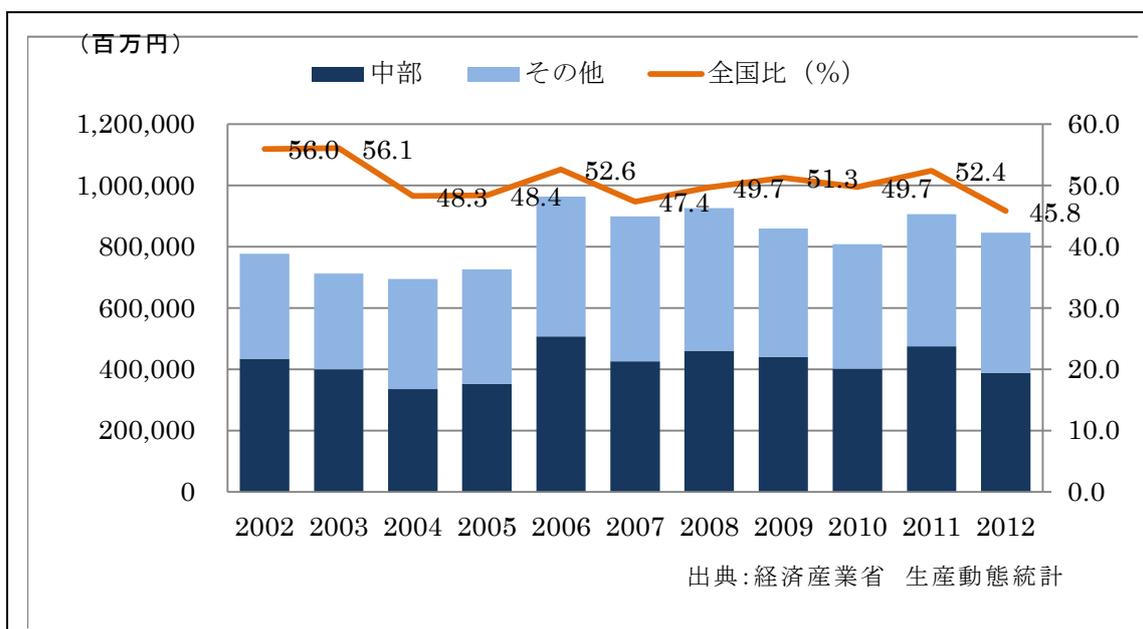
航空機を顧客に引き渡すためには飛行場・滑走路が必要となる。東海地域の航空機産業は、航空自衛隊の基地に隣接して拠点を構えて発展してきた。平野部に位置するため、周辺には宅地等が開発されており、近隣との調和の下で事業に取り組んできた。近年は前述の民間機の国際共同開発への参画により、アメリカへの海上輸送に有利である臨海部に生産工場を構えるようになってきている。防衛機としては、F-2(新造は2011年を最後に終了)などの戦闘機やC-1などの輸送機などの防衛向けの完成航空機のインテグレーターとしての開発・生産拠点として、また、民間機としては、国際共同開発(機体)における生産拠点として、三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、富士重工業(株)というわが国の三大重工メーカーを中心に、国内のほぼ全ての主要工場が立地している。(図表 3-1-2-3)

<図表 3-1-2-3 東海地域の主要メーカーの立地状況>

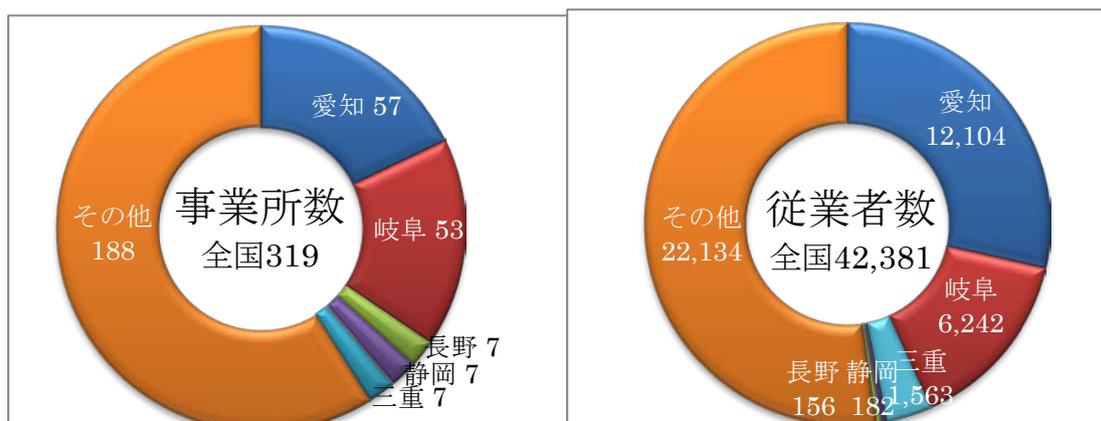


また、これらを担う重工メーカーに加え、中堅中小企業も数多く立地し、サプライチェーンを形成していることを背景に、事業所数、従業者数、生産額において、全国の約5割を占めるわが国随一の産業集積を形成している。(図表 3-1-2-4・5)

<図表 3-1-2-4 全国と東海地域の航空機・部品 生産額の推移>



<図表 3-1-2-5 航空機産業の事業所数、従業者数の全国比>



出典: 経済産業省 工業統計 2011年

装備品やエンジンにおいても拠点が存在するが、全体として「航空機体部品」を中心としていることが特徴である。

また、防衛機を完成機としてまとめる能力や国際共同開発での民間機開発能力の蓄積を背景に、わが国初の民間ジェット旅客機の開発が開始しており、2015年第2四半期に初飛行(試験飛行)が予定されている。さらに、航空機産業に関連する空港・飛行場、航空専門学校、JAXA名古屋空港飛行研究拠点、国土交通省航空局など、研究開発から設計、製造、安全審査、

保守管理まで一貫して取り組めるインフラが存在する。拡大する世界的な航空機需要を取り込むことができれば当地域の航空機産業は一層飛躍する可能性を秘めており、自動車に続く次世代産業として期待できる。

欧米の航空宇宙産業クラスターと比較すると、規模、実力ともに遅れをとっているものの、経験、立地状況、支援体制に鑑みると国内で唯一、世界に伍する航空機関連産業クラスターとして発展する可能性を有する地域である。(図表 3-1-2-6) 当地域は、2011 年にアジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会(以下、「特区推進協議会」という。)を組織し、総合特別区域法に基づく提案を実施し、その結果、国は、2011 年に国際戦略総合特区として、「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定し、位置づけを明確にしている。

<図表 3-1-2-6 海外クラスターとの比較>

海外クラスターとの比較					
	フシントン州 シアトル周辺 	ミディレネー及び アキテーヌ地域 	メトロポリタン・ ハンブルク 	ケベック州 モントリオール 	中部地域 
中核都市	シアトル ■面積：369.2km <sup>2</sup> ■人口：約579千人	トゥールーズ ■面積：110.3km <sup>2</sup> ■人口：約498千人	ハンブルク ■面積：755.26km <sup>2</sup> ■人口：約1,744千人	モントリオール ■面積：363.52km <sup>2</sup> ■人口：約1,621千人	名古屋 ■面積：326.43km <sup>2</sup> ■人口：約2,268千人
組織	フシントン州航空宇宙未来連盟(AFA-WA)、北西太平洋航空宇宙連盟(PNAA)、グレートスホーケン地域航空宇宙コンソーシアム、Washington Aerospace partnership	エアロスペース・バレー協会	ハンブルク・アビエーション	エアロ・モントリオール(大企業)、ケベック州航空宇宙協会(AQA)	中部航空宇宙産業技術センター
産業集積	ボーイングを核に約1,250社がクラスターを形成。	航空機に係る全ての産業が集積。エアバス社を始め1,600社でクラスターを構成。	エアバス、ルフトハンザ・テクニク、ハンブルク空港の大企業3社及び300以上の中小企業	ボンバルディア、プラト&ホイットニー(エンジン)、CAE(フライトシミュレーター)など200社	三菱重工、川崎重工、富士重工の3機体メーカー及び中小サプライヤー
従業員数	約128千人	約120千人	約40千人	約42千人	約15千人
人材育成	フシントン航空宇宙トレーニング研究センター(WATR) 24の COMMUNITY COLLEGE The Center of Excellence (COE)	エンジニア養成高等教育機関(グランゼコール) (ISAE-ENAC) Montaudran Aerospace Campus THE AIRBUS LYCEE(高校)	航空トレーニングセンター(HCAT) 応用航空研究センター(ZAL)	ケベック航空宇宙人材育成センター(CAMAQ) AEROSPACE TRADE SCHOOL (EMAM) NATIONAL AERONAUTIC SCHOOL (ÉNA) 高等工学校術学校(ETS)	中日本航空専門学校 株式会社VRテクノセンター
国際協力	パリ(仏)・ドバイ(アラブ首長国連邦)のエアショー出展、海外都市訪問、年次会議・イベント参加など。	ハンブルク・アビエーション(独)、エアロ・モントリオール(加)と提携	エアロスペースバレー(仏)、エアロ・モントリオール(加)をはじめ、欧州圏内13か国のクラスターと提携	ハイエルン(独)、ハンブルク・アビエーション(独)、エアロスペースバレー(仏)、ワロン(ベルギー)、ジェシュフ(ポーランド)と提携	なし
国際商談会	エアロスペース&ディフェンスサプライヤーアミット・シアトル	エアロ・トゥールーズ	エアクラフト・インテリアズEXPO	エアロ・モントリオール	エアロ・名古屋

出典：海外先進地調査等を基に中部経済産業局作成

## (2)今後の市場動向

防衛機においては、中期防衛力整備計画(2014 年度～2018 年度)(2013 年 12 月 17 日国家安全保障会議決定、閣議決定)により、東海地域で主に関係の深い機体としては、今後 10 年間で F-35A(戦闘機)を 28 機、F-15 近代化(戦闘機)を 26 機、C-2(輸送機)を 10 機、P-1(哨戒機)を 23 機整備する方針が決定している(別途回転翼も存在)。

また、同計画において、「将来戦闘機に関し、国際共同開発の可能性も含

め戦闘機(F-2)の退役時期までに開発を選択肢として考慮できるよう国内において戦闘機関連技術の蓄積・高度化を図るため、実証研究を含む戦略的な検討を推進し、必要な措置を講ずる。」ことも決定している。

民間機においては、図表 3-1-2-1 のとおり、世界の民間機需要は、今後 20 年間で約 2 倍の伸びが見込まれ、アジア太平洋地域が、最大の市場となると予測されている。

航空機の開発スケジュールと月産機数によると、高い民間機需要に対応するために、既存の B777 や B787 の月産機数が増加している。(図表 3-1-2-7) また、燃料高騰を背景に、世界のエアラインが、環境に優しく、燃費が良い航空機を求めていること等を背景に、日本が国際共同開発で参画している B777 の新型機 B777-X のプログラムローンチをはじめ新たな機体の開発がスタートしようとしている。

<図表 3-1-2-7 航空機の開発スケジュールと月産機数>

	確定受注残	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020	2025~
Boeing 777	318				月産 8.3機				X 製造開始			X 初号機納入		
Boeing 787	909		初号機納入		月産 10機			月産 12機			月産 14機			
Boeing 737	3,456				月産 38機	月産 42機	MAX 最終組立開始		月産 47機 MAX 初号機納入					
Airbus A320	4,229			月産 42機			Neo 運航開始							
三菱 MRJ	165				最終組立開始		初飛行		初号機納入					

出典:受注残:(一財)日本航空機開発協会「民間旅客機の受注・納入状況」(2013.11 末現在)

注:赤枠は東海地域で生産に関与する機種、丸囲みは日本企業による機体製造割合

さらに、単通路機(B737 や A320 に代表される座席数 120-229 人程度の機

体)においても 2015 年頃からエンジン等を換装したモデルの市場投入が想定されている。これは主に中所得者層が増えることが見込まれるアジア太平洋地域において、新たなビジネスモデルとして注目されている LCC (Low Cost Carrier) 等で使うことが予想される。

単通路機市場は、今後拡大する新造航空機需要のうち、全体の 51.4% (2032 年までに全体で 29,416 機、このうち単通路機クラスは 15,125 機、出典 日本航空機開発協会) を占めると予想されているが、現時点では、この市場において日本企業は国際共同開発に参画できていない。

### (3) 環境変化と主な課題

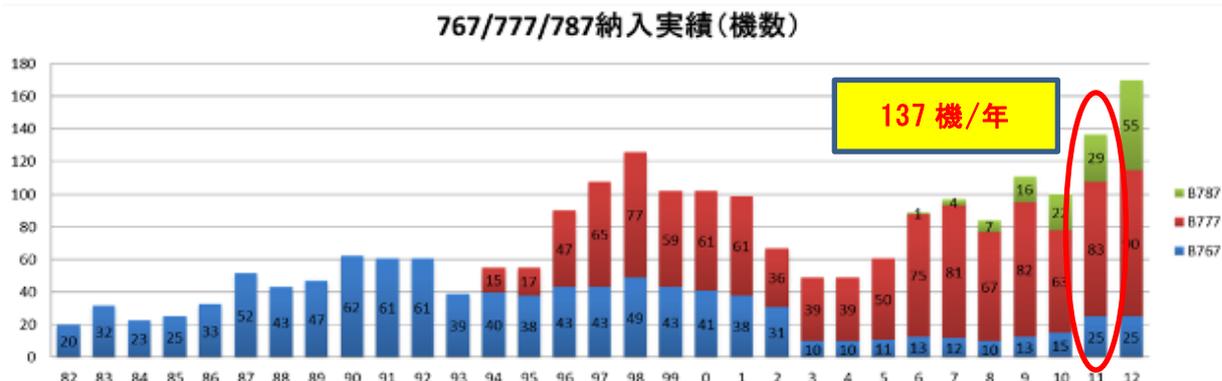
民間機ビジネスにおいては、顧客である世界のエアラインが燃費高による経営悪化、エアラインの統廃合あるいは、LCC の台頭等を背景に航空産業の競争が激化していることを契機とする徹底的なコスト低減が進められ、これをきっかけに、民間機産業の構造・ビジネスモデルが大きく変化している。具体的には、エアラインは保有する機体の種類を少機種に絞ることで運行や整備にかかるコストを低減させる一方、同一機種の購入機数を増やすことで1機当たりの購入価格を値引きさせ、購入総額を減らす戦略が広がっている。

当地域においては、「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」にて、平成 27 年における「国際市場シェア 2%」、「生産高 9,000 億円」といった数値目標を掲げているものの、アメリカのシアトルやフランスのトゥールーズに肩を並べる「航空宇宙産業の世界三大拠点」を実現するためには、上記の戦略から生じている次のような環境変化に対し、より具体的に対応することが求められる。

- ① 燃費の良い航空機を大量に購入するため、ボーイング、エアバスともエアラインから既に、図表 3-1-2-7 にあるとおり、大量の受注残を抱えており、少量生産型から少品種大量生産型へのビジネスモデルの変化が求められている。B787 の生産レートは 2019 年までに年産 168 機(月産 14 機)までアップさせることが決定している。これを達成すると、ボーイングとの共同開発機体だけでも年間 293 機を生産することとなり、2011 年の年間 137 機の倍の生産スピードで量産活動を行うことが必要となる。(図表 3-1-2-8) そこで、月産機数増加への対応に必要となる量産技術の確

立や人材の確保、育成及び定着が求められている。

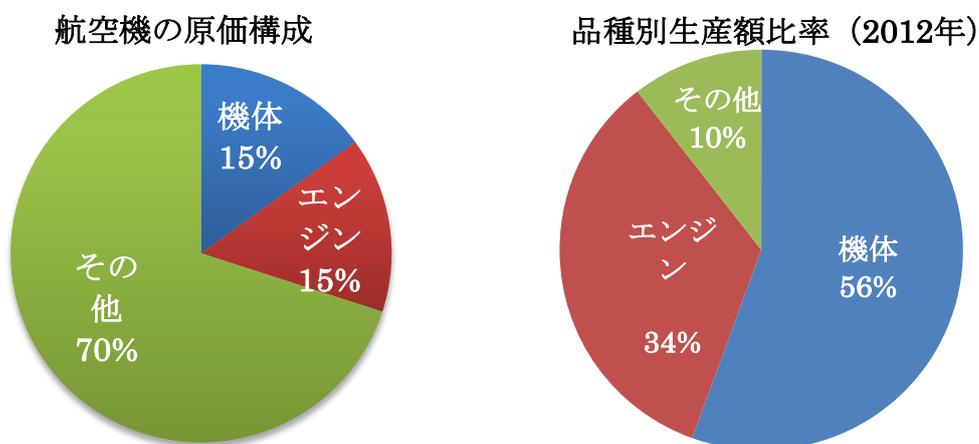
<図表 3-1-2-8 納入実績の推移>



注:平成 24 年度第 9 回 SJAC 講演会資料を改編

- ②上記①の指摘に関連して、コスト競争が世界的に非常に厳しいものとなってきている。このため、航空機体メーカーをはじめ、大手航空関連メーカー(Tier1)はサプライチェーン戦略の中でサプライヤーの絞込を行い、サプライヤーからの「完成モジュール納入」を要求する流れがある。また、海外メーカーは、より生産コストの安い国を活用することによるコスト低減に力を入れてきており、これを背景に、韓国や中国をはじめ、東南アジアなどの新興国も航空機産業に力を入れるようになってきており、世界中で航空機産業クラスター間での競争が激化している。
- ③上記①の指摘に関連して、燃費向上、低騒音、低環境負荷(NOx 等)に資するための技術開発の一環で、航空機材料が高度化し、新たな複合材料、金属材料が用いられ、これらに対応した技術開発が求められる。
- ④上記航空機の電子制御化、あるいは、油圧駆動・制御から電動駆動・制御化などによるシステム化が大きく進展を遂げていることを背景に、装備品やエンジンの役割が大きくなり、高付加価値化している。(図表 3-1-2-9)一方で、日本の装備品メーカーはシステム受注への対応が進まず、その結果、三菱航空機株式会社が開発に取り組んでいるMRJプロジェクトでも、大部分の装備品について海外メーカーを活用しなければならない状況にある。

<図表 3-1-2-9 航空機の原価構成と品種別生産額比率>



出典：航空機の原価構成：国内航空機産業の現状課題と将来動向航空機ビジネスの俯瞰図（2013年12月（株）日本政策投資銀行） ※データは同行ヒアリング調査に基づく  
 品種別生産額比率：日本航空宇宙工業会 日本の航空機関連生産高

#### (4) 対応策

当地域は、航空機産業のマザー機能（複合材等の最新鋭技術、全機インテグレート技術等）と言える防衛機（戦闘機、輸送機、哨戒機等）のインテグレーターが存在するわが国最大かつ唯一の集積拠点であり、数年後は民間機においても三菱航空機（株）がインテグレーターとして誕生予定である。

こうしたメーカーや空港・飛行場、航空専門学校、JAXA 名古屋空港飛行研究拠点、国土交通省航空機技術審査センターなどといったインフラの立地等、当地域が持つ航空機体部品のポテンシャルを活かし、研究開発から設計・開発、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、欧米先進地域と肩を並べる日本で唯一の集積地「アジア No.1 クラスタ」として成長・発展することを目指すことが不可欠である。このためには、現状の集積に満足することなく、東海地域に益々国内外の関連する企業、研究機関、教育機関等が集積するよう誘致発展に取り組むことが必要である。また、「アジア No.1 クラスタ」を目指すに当たり、欧米先進地域はもとよりアジアを含めてよく調査した上で、当地域がどのような発展を遂げてアジア No.1 クラスタを実現していくかについて、具体的なイメージを不断の見直しを図りながら関係機関で共有していくことが必要である。

東海地域の航空機産業が今後も成長・発展するには、防衛機の開発や生

産が民間機の発展を支えていることを十分に理解した上で、需要が拡大していくことが見込まれている民間機部門については、(3)で掲げた環境変化に対応し、国内外の需要を取り込んでいく取組を加速化することが必要である。

具体的には、前述した当地域の具体的な戦略を特区推進協議会の枠組等を活用して検討することに加え、次の考え方に沿って、取組が講じられることが求められる。

### ◎短期的に取り組むべき事項(以下、「短期的事項」)

東海地域における航空機産業クラスターを成長させていくためには、まずもって既に獲得しているビジネスを着実に実施することが必要である。

#### (a)MRJの開発及び量産活動

三菱航空機株式会社及び関連サプライヤー企業は、わが国初の民間ジェット旅客機 MRJ の 2015 年第 2 四半期の初飛行及び 2017 年第 2 四半期の初号機の納入に向け、開発に取り組んでいる。また、並行的に国土交通省航空局、アメリカの FAA、ヨーロッパの EASA から「型式証明」を取得するための活動が続けられている。

これに加え、量産化のための活動として、人材確保・育成や生産用地・施設設備確保、効率的なサプライチェーン形成、アフターサービス等が的確に実施され、あるいは実施できるよう支援することが期待される。MRJ を事業として成功させることによって、わが国における民間完成航空機の持続的な開発・製造の拠点としての東海地域の地位を確立させることが必要である。

#### (b)国際共同開発プロジェクトの増産対応

B777(-X 含む)や B787 といったボーイングの機体の主翼や胴体等の生産を当地域で担っているが、図表 3-1-2-8 等により示したとおり、これらの機体は極めて多くの受注残を抱えているため、ボーイングは年々、月産生産機数を増やしてきている。東海地域は、国際共同開発による分担生産の拠点となっているが、こうした増産状況に着実に対応できるよう、人材確保・育成や生産用地・施設設備確保等を的確に実施することが必要である。

## ◎中長期的に取り組むべき事項(以下、「中長期的事項」)

東海地域の航空機産業を厚みのある産業構造へと発展させるため、航空機体部品を中心とする産業構造から装備品ビジネスの集積を高めていく等の新たな市場の獲得に戦略的に取り組むべきである。

### (c) 装備品ビジネスの取組

日本の装備品ビジネスの拡大のためには、国内の装備品メーカーの育成が重要であり、民間航空機の装備品ビジネスでは必須となる型式証明を航空当局から取得するためのノウハウの蓄積等の取組が求められる。

さらに世界的にシステムインテグレーション、ネットワーク化が進む中で、日本においてもシステムインテグレーターを誕生させる戦略が必要である。

一方で、システムインテグレーターの誕生や型式証明取得等は技術的な課題の克服や具体的な経験等を伴うため、早期の実現を目指すには、既に海外の実績のある装備品メーカーの誘致をすることが有効である。

### (d) 新市場開拓のための取組

日本の航空機産業の規模を拡大するためには、これまでの大手重工各社にとどまらず、多様な企業が海外からの受注を獲得することが期待される。このためには、中堅・中小企業を育成し、国際競争力を高め、新たに Tier1 あるいは、Tier2 を目指す世界的なサプライヤー企業群を産み出していくことが不可欠である。

また、図表 3-1-2-1 及び(2)今後の市場動向で示したとおり、今後拡大する新造航空機需要のうち、全体の 51.4%を占めている最大のボリュームゾーンである単通路機(B737、A320)市場へのサプライヤーとしての参入、参画が期待される。

さらに、新造機事業のみならず、MRO (Maintenance Repair and Overhaul) 市場への参画により、一層充実した航空宇宙産業クラスター形成が期待される。ANA ホールディングス株式会社が那覇空港における航空機整備事業に本格参入する方針であるが、当地域においてもわが国随一の航空機関連産業の集積や空港等の関連インフラを活かした MRO ビジネスの具体的な検討を行う必要がある。

以上の考え方に沿って、拡大する航空機需要を取り込み、東海地域が欧米先進地域と肩を並べる一大集積地「アジア No.1 クラスタ」<sup>1</sup>として成長・発展するには、以下のような具体的な対応が求められる。

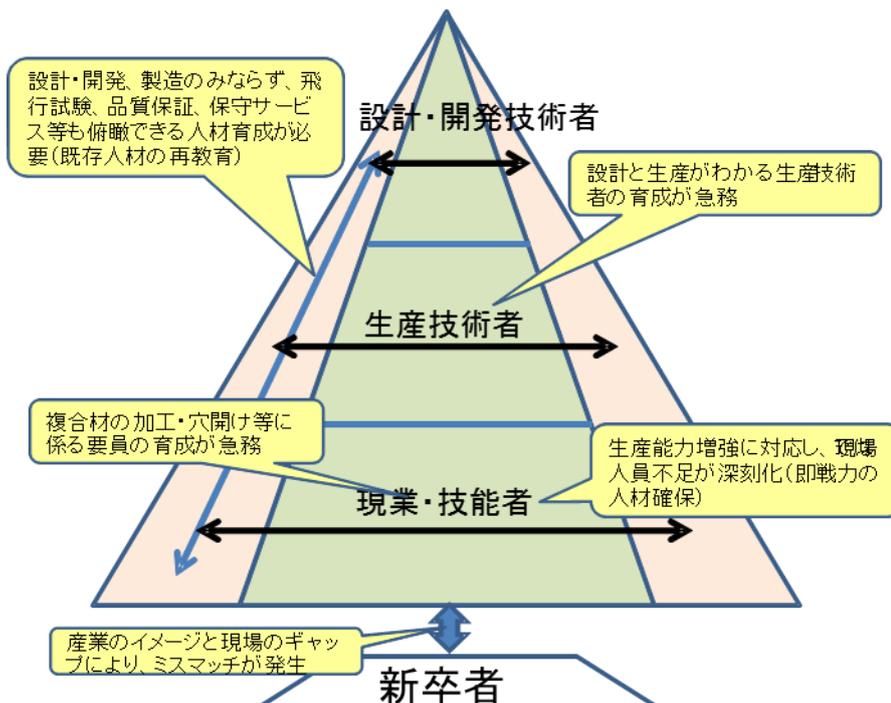
[人材の確保、定着、育成]

(短期的事項(a) (b)及び中長期的事項(c) (d)に関わる課題)

各社においては、月産機数の大幅な増加により技能人材の確保ができておらず、設計・開発技術人材についても新機種の開発サイクルが長期にわたるため育成・承継が進んでいない。(図表 3-1-2-10) そのため会社の垣根を越えて業界横断的な取組による次のような対応が必要である。

- ・喫緊の課題である航空機製造技能者の確保に向け、技能レベルの標準化、標準化した技能レベルに対する業界公的認定、既存教育施設の活用
- ・生産技術者、設計・開発技術者の維持・確保
- ・将来の航空機製造の担い手確保を目的とした理解促進、情報発信
- ・認証取得等を含む国際ビジネスで活躍できる人材の育成
- ・女性や派遣労働者のより効果的な活用方策の検討
- ・製造現場や将来を見据えた MRO で求められる整備士や製造技能者等の確保、定着、育成に向けた関係省庁、産業界、教育機関の連携強化

<図表 3-1-2-10 航空機製造に関する人材の構成及び育成面の課題>



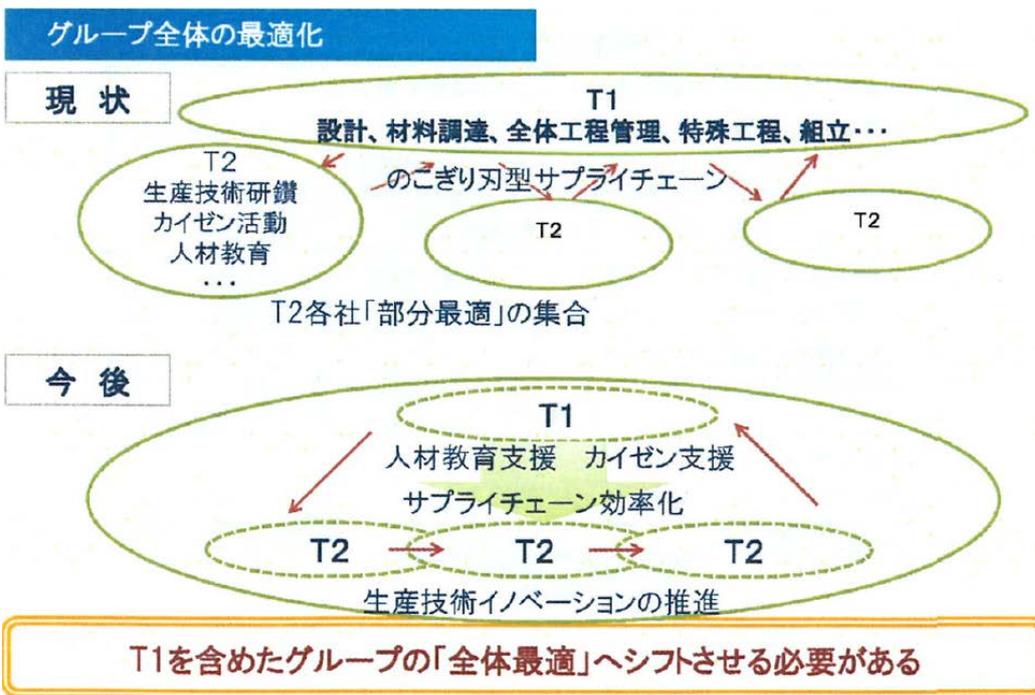
[サプライチェーン強化(個社支援、グループ化、生産システム効率化)]

(短期的事項(a)、中長期的事項(d)に特に関わる課題)

大手メーカーの生産を支える中小サプライヤーにおいては、下請構造の中で単工程の加工外注を担う企業が多く、完成モジュール納入の要求に応えられないため、大手メーカーからの新たな受注獲得が困難である。大手メーカーから新たな直接受注ができ、世界に通用するサプライヤーへの育成のためには、次のような対応が必要である。(図表 3-1-2-11・12)

- ・既存の大手メーカーの系列にとらわれないサプライヤー強化
- ・自社のコア技術に加え、前後工程に進出することによる自社単独での一貫生産プロセスの構築
- ・複数社で共同体を形成することによる一貫生産プロセスの構築
- ・上記を実現するための大手メーカーによるサプライチェーン全体のマネジメントや当該サプライチェーン全体の強化策の検討
- ・国内外展示・商談会への出展支援、海外企業とのビジネスマッチング、海外最新情報の提供、国際クラスター間連携の強化
- ・自動車業界等異業種の効率的量産技術の取り入れによる低コスト生産の実現や効率化に資する生産や物流システムの導入

<図表 3-1-2-11・3-1-2-12 サプライチェーンの強化の例>



## 将来ビジョンの設定



T1ですら明確なプライムの計画に多大な影響を受け明確な中長期ビジョンを描き難い状況で、多数のT2はビジョンを描けていない

しかしながら

世界市場における競争優位を確立させるためには  
**ビジョン設定と戦略立案は不可欠**

**T1、T2交えたバリューチェーン全体としての将来ビジョンを共有すべき**

出典：国内航空機産業の現状課題と将来動向航空機ビジネスの俯瞰図  
(2013年12月(株)日本政策投資銀行)

### [国内装備品の拡大]

(中長期的事項(c)に関わる課題)

日本の航空機産業は、航空機の前価構成の大部分を占める装備品分野のシェアが低く、MRJプロジェクトにおいても大部分の装備品について海外のシステムメーカーに依存している状況である。そこで、国内装備品ビジネスの拡大のため、次のような対応が必要である。

- ・電子制御化に対応するため装備品に搭載されるソフトウェアの開発
- ・防衛機で培ったノウハウの民間転用によるシステムインテグレーターとしての能力兼備
- ・MRJプロジェクトで得た航空当局との型式証明認証プロセスの知見の共有
- ・型式証明取得に必要なデータ取得・システム開発を可能とする研究開発機能の強化、誘致(環境試験設備整備、国産機のフライトテストベッド化)
- ・海外で実績のある装備品メーカーの誘致

### [新技術の創出(体制整備、プロジェクトメイク、先端機能誘致)]

(短期的事項(a)(b)、中長期的事項(c)(d)全てに関わる課題)

今後拡大する市場を獲得するために、大手メーカー、中小サプライヤーにお

いては、次世代機に採用される革新的技術への対応など、技術力の向上が必要である。そのため、次のような対応が必要である。

- ・革新的な技術開発に関する産学官連携を含めた体系的な研究開発体制の整備
- ・航空機製造で直面する課題（量産化、軽量化等）に対する産学官連携によるプロジェクトメイク
- ・型式証明取得に必要なデータ取得・システム開発を可能とする研究開発機能の強化、誘致（環境試験設備整備、国産機のフライトテストベッド化）（再掲）

[支援機能の向上(立地環境、海外クラスター連携、認証取得、支援体制構築)]

（短期的事項(a)(b)、中長期的事項(c)(d)全てに関わる課題）

生産用地が不足し、増産、量産開始に伴う生産増を東海地域で吸収できていないなど、立地環境の整備、支援機能が十分でない。そのため、次のような対応が必要である。

- ・人材育成や研究開発などクラスター形成に不可欠な機能の整備、高度化に関する継続的な取組
- ・東海地域の産業集積を一層高めることを目的とした立地環境整備（生産用地の確保、戦略性を持った企業等の誘致・用地確保、物流・人流機能の整備、インフラの耐災害性強化、空港機能の整備・拡充 等）
- ・産業のすそ野拡大のための認証（JISQ9100、Nadcap など）取得支援
- ・中小企業の経営基盤の改善や航空機産業への参入を促進する公的助成制度の改善の検討（融資における返済期間の長期化など）
- ・海外先進クラスターへのキャッチアップ等が目的のクラスター間連携促進
- ・クラスター形成を牽引する中核的支援体制の強化

上記の短期的事項、中長期的事項への対応について、航空機関連企業だけではなく、地域の産学官が連携して取り組むことで、当地域の航空機産業を戦略的に発展させ、「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」が目標とする航空宇宙産業の世界三大拠点の一つとなるよう、更なる飛躍を目指す。

（図表 3-1-2-13）

自治体や国等が実施するこれまでの主な取り組みは、次項(5)で記載して

いるとおりであるが、より一層の施策の充実を図っていくことが求められる。

一方、地域のみで対応することが困難であるものは、必要に応じて国に対して要望していくことが必要である。

「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に掲げる目標を実現するためには、航空機産業を我が国の基幹産業と位置づけ、関係府省が一体となった対応が国に求められる。

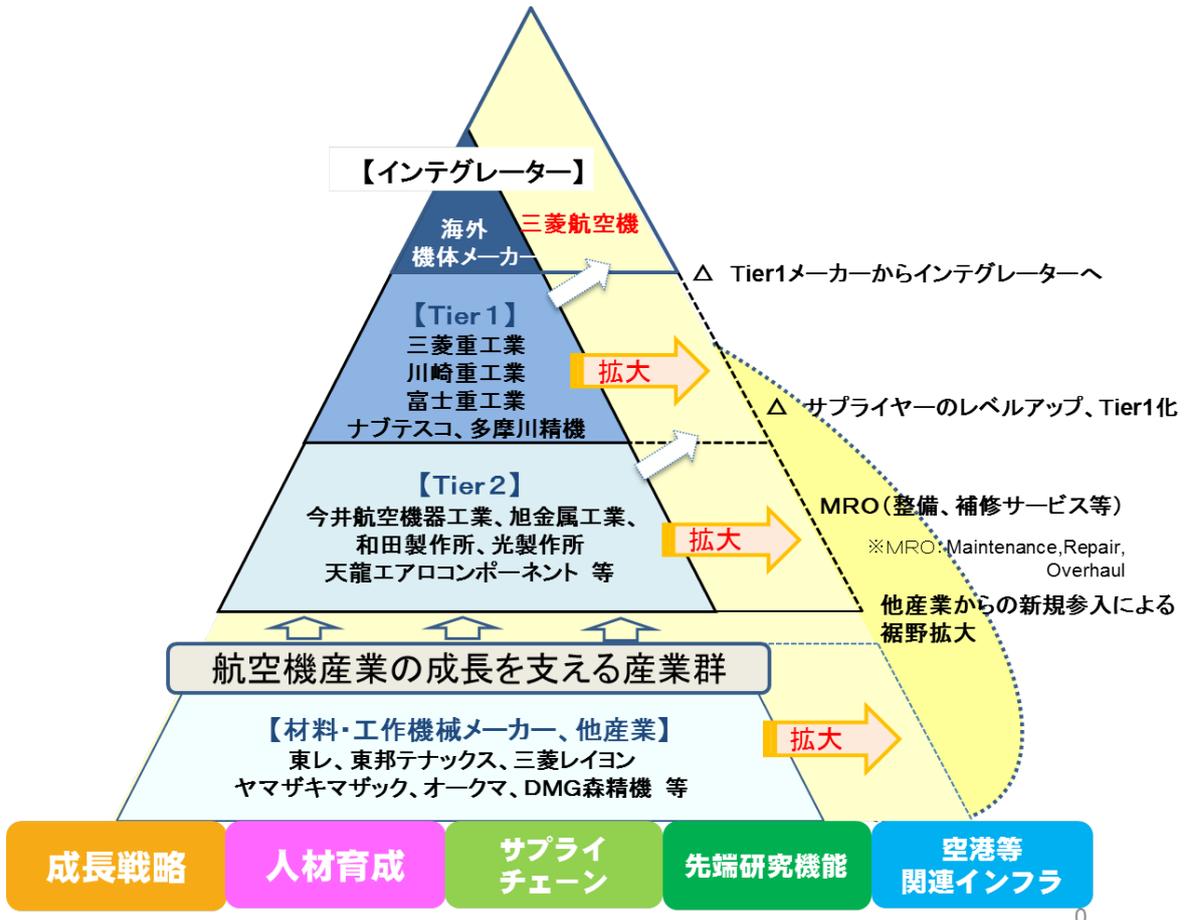
「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進のためには、法人税の大幅引き下げを実行するなど、国家レベルで航空機産業の育成を進める先進国はもとよりアジア等新興国と比べても魅力のある投資環境やビジネス環境を整備することが求められる。この他、中部国際空港の空港利用料をアジアの他のハブ空港と同等以下にすることができれば、国際線の一層増加により新たなビジネスが創出される効果、アジアにおけるMROの拠点化としての可能性、さらには昇龍道プロジェクトなど観光への効果などが期待される。

また、当地域の航空機産業の一層の産業集積をより強力に進める過程においては、事業者の設備投資計画の具体化や異分野からの新規参入に即時に対応することが求められ、今後も特区の区域指定の拡大が見込まれる。現在は、その都度国の認可を必要としており、早期の事業着手や関連支援制度の活用に当たって時間差が生じる恐れがある。そのため、対象区域の拡大に関する権限を県に移管することで、迅速な対応が可能となることが期待される。

これらの点を含めた国への要望事項の例としては、次のとおりである。

- ・国際戦略総合特区である「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」内の企業の法人実効税率を最大で 20% 台に。全国的に引き下げの場合は、10 年間最大ゼロにする
- ・「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の対象区域拡大への柔軟対応、あるいは面的な指定が行えるように手続きを県に移管
- ・「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の支援措置対象企業が設備投資を行うために公有水面の埋立を行う際の埋立免許取得のための免許基準の明確化

<図表 3-1-2-13 地域の航空機産業の目指す将来像イメージ>



## (5) 航空機産業に対する東海地域の主な取り組み

国	<p>経済産業省 中部経済産業局 関東経済産業局</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外大手企業からの一貫生産受注に向けた地域の中核的な企業・グループの能力強化、企業・地域間連携の推進に向けた情報交換の場の設置、世界シェア拡大に向けた海外販路開拓など、中小企業の航空機関連産業分野への参入支援を実施。</li> <li>地域関係機関と連携して、国際競争力の強化に向けた支援機能の高度化促進、人材育成支援を実施。</li> </ul>
---	--------------------------------------	---

地方自治体	特区	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場等新增設促進事業</li> <li>国際戦略総合特区設備等投資促進税制</li> <li>総合特区支援利子補給金制度</li> </ul>
	長野県	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際戦略総合特区への参加・・・「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」への参加に向けた取組みの実施(長野県)</li> <li>航空宇宙産業育成強化支援事業・・・飯田、下伊那地域の航空機産業における特殊工程機能(賃工場)の整備を支援し、地域内一貫生産体制を確立(経済産業省、長野県)</li> <li>エアロスペース飯田・・・飯田地域の中小企業が精密機械加工の技術を結集し、地域一貫生産体制を可能とする共同受注体制の確立を推進(公益財団法人南信州・飯田産業センター)</li> </ul>
	岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携支援・・・地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」の運営</li> <li>研究開発・・・ぎふ成長産業強化プロジェクト(CFRPを用いた軽量化部材の製造技術確立)</li> <li>人材育成・・・中核人材(生産・設計技術者)、現場技術者、CATIAオペレータなどの育成</li> <li>販路拡大・・・東京国際航空宇宙産業展への出展支援</li> </ul>
	静岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>重工業メーカーOB等を専門コーディネータとして配置し、共同受注体「浜松航空機産業プロジェクト(SOLAE)」の活動を支援</li> <li>品質マネジメント規格JISQ9100や国際特殊工程認証システムNadcapの認証取得助成を実施</li> <li>「東京国際航空宇宙産業展(東京ビッグサイト)」への出展を支援</li> <li>「航空機産業ビジネスセミナー」を開催</li> <li>航空宇宙産業の中核を担う人材を育成する「航空宇宙中核人材育成講座」を開催</li> </ul>
	愛知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発機能の強化:「愛知県飛行研究センター」の運営、JAXAとの連携協力協定に基づく産学行政の連携による研究開発の推進</li> <li>中小企業等への支援:             <ul style="list-style-type: none"> <li>【新規参入支援】「航空機部品供給システム研究会」の開催、航空機部品製造認証支援事業</li> <li>【技術支援】航空宇宙技術者育成研修(3次元CAD、5軸加工機、3次元測定器)、高機能・高精度加工技術開発事業(産業技術センターにおける高機能材料の高度加工技術の開発)</li> <li>【情報発信】講演会の開催</li> </ul> </li> <li>航空宇宙産業の海外展開支援(国内外展示会への出展、商談支援)</li> <li>民間航空機生産・整備拠点の整備</li> <li>航空宇宙分野を含め、企業等が行う研究開発・実証実験を支援(新あいち創造研究開発補助金)</li> <li>産業立地促進税制</li> </ul>
	三重県	<ul style="list-style-type: none"> <li>三重県企業投資促進制度</li> </ul>
	静岡市	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進事業補助金</li> <li>新商品等開発事業補助金</li> </ul>
	浜松市	<ul style="list-style-type: none"> <li>新産業創出事業費補助金:航空機産業等成長6分野について、研究開発費等を補助</li> </ul>
	名古屋市	<ul style="list-style-type: none"> <li>販路開拓支援:航空宇宙産業販路開拓支援事業</li> <li>設備投資促進:名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金</li> <li>人材育成:子ども航空宇宙教室、宇宙一日出前授業</li> </ul>

経済界	(一社) 中部経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空宇宙産業の振興に関する調査研究・提言及び推進活動の展開を目的に「航空宇宙特別委員会」を設置</li> <li>中部圏における航空機産業の新興に向けて～国際戦略総合特区制度に関する拡充策の提案～</li> </ul>
	名古屋商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外のエアショー、クラスターヘミッション団を派遣</li> </ul>
	中部航空宇宙産業技術センター(C-ASTEC)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の航空宇宙産業クラスターを形成拡大するため、研究施設・技術等に関する調査研究、技術・経営アドバイザー派遣等による技術支援、航空機開発関連試験評価人材養成講座等の人材育成事業、展示会出展支援、国内外クラスター等との連携・交流等を実施</li> </ul>
	三重県の航空宇宙産業を考える会	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規参入に関する情報収集・情報交換、人脈づくりなどを行う場の提供</li> </ul>
	(公財) 南信州・飯田産業センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>3D-CAD設計技術者育成講座、国内外販路開拓支援、国・長野県の補助金を活用した共同工場整備・運用</li> </ul>
	浜松商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>宇宙航空技術活用研究会(SAT研)、国内外販路開拓支援</li> </ul>

大学・研究機関等	名古屋大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空宇宙教育プログラム、航空機開発グローバルプロジェクトリーダー教育、ナショナルコンポジットセンター</li> </ul>
	名古屋工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>3D-CAD設計技術者育成講座</li> </ul>
	中日本航空専門学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空整備科、航空生産科、エアポートサービス科を設置。</li> </ul>
	JAXA名古屋空港飛行研究拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>実験用航空機「飛翔」を用いた研究開発</li> </ul>
	岐阜県研究開発財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機産業マッチングセミナーの開催</li> </ul>
	ぎふ技術革新センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機部材研究会の開催</li> </ul>

(参考)アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区について

概要	<p>2011年12月、国際戦略総合特別区域に指定された「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」は、三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、富士重工業(株)の我が国の三大重工メーカーを中心とした10地区でスタートし、2013年10月にはそれまでの愛知・岐阜から三重まで広げつつ、中堅中小企業を含めた47地区に区域拡大した。2014年には長野・静岡まで区域拡大を行っていく予定である。</p> <p>総合特別区域法で定められた規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置を活用しながら、研究開発から設計・開発、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成を目指している。</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011年12月22日 国際戦略総合特別区域の指定(愛知・岐阜 10地区)</li> <li>・2013年2月15日 既指定地区の一部変更(愛知・岐阜 10地区)</li> <li>・2013年10月11日 三重県までを含む40地区を追加・拡大(愛知・岐阜・三重 47地区)※ ※3地区は既指定地区の拡大のため全体では47地区</li> <li>・2013年2月18日 地域協議会において長野県・静岡県まで区域拡大を申請していく旨の合意</li> </ul>
地域協議会	<p>「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・根拠:総合特別区域法第19条第1項(「国際戦略総合特別区域協議会」)</li> <li>・発足:2011年9月9日</li> <li>・会長:愛知県知事</li> <li>・構成団体:235団体(2014年2月18日現在)</li> </ul> <p>地方公共団体(愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、浜松市など63団体) 航空宇宙関連事業者(三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、富士重工業(株)、東レ(株)など151事業者) 金融機関(㈱みずほ銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行など16金融機関)、 経済団体((一社)中部経済連合会、名古屋商工会議所) 大学・その他の機関(国立大学法人名古屋大学、(一社)中部航空宇宙産業技術センター、中部国際空港(株))</p>
主な支援措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場等新增設促進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>工場立地に係る緑地規制に関し、工場立地法、地域産業集積形成法に基づいて規定されている緑地面積率等の準則(基準)に代えて、市町村条例で弾力的に規定することが可能</li> </ul> </li> <li>・国際戦略総合特区設備等投資促進税制 <ul style="list-style-type: none"> <li>総合特区内で特区の戦略に合致する事業の用に供する機械・装置、開発研究用器具・備品、建物・附属設備・構築物を取得等して、その事業の用に供した場合における特別償却(取得価額の50%(建物等25%))又は税額控除(取得価額の15%(建物等8%))</li> </ul> </li> <li>・総合特区支援利子補給金 <ul style="list-style-type: none"> <li>特区計画に記載された事業を行う者が、国の指定を受けた金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関に利子補給金(補給率0.7%以内:5年間)を支給</li> </ul> </li> </ul>

<東海地域の企業等の生の声>

①クラスターの機能強化

- 東海地域を集積地にしなければならない。シアトルやトゥールーズはどういうところか。アジア No.1 とはどのようなものをイメージするのか明確ではない。
- 国家プロジェクトとしてリソースの集中に取り組まなければ、アジア No.1 クラスターの形成にはならない。

②人材の育成・確保

- 優秀な人材が自動車業界に流れてしまい、慢性的に人材の確保に苦慮している。
- 新人教育として、1ヶ月間の基礎教育、その後3ヶ月～半年 OJT を実施する。教育に関する負担が大きいので、支援があるとありがたい。
- 航空機の組立は特殊技術であり、人員の確保が難しい。
- 大企業は独自で人材確保から教育まで一貫してできるが、中小企業には余力がない。労働者派遣法の下では、一人前に近づいた時点で離職させねばならないのが実態であり、航空機産業では派遣期間を長期化しなければ人材とならない。
- 航空機の組立企業では派遣会社に頼るところが多い。派遣で来る人は、航空機産業で働こうという将来設計を持った人ではない。単に仕事が「楽」なのかどうかで判断して入ってくる。そういう人材を教育しても定着率が悪い。
- 優秀な人材確保のためには、女性の社会進出を促し、積極的に制度を整えておく必要がある。よい「家庭」がよい人材を作る。人作りは国作りである。
- 航空機産業に就職するというアピールをしていきたい。中学生くらいからどこの高校へ行き、どこの大学でどのような専門知識、資格取得をするといった目標意識を若者に持ってもらえれば、人材不足の解消にも繋がる。

③サプライチェーンの強化

- 今後民間航空機需要が伸びると予想されているが、大手重工からの単工程の加工外注に応えるのみでは、中小企業が海外から仕事を取ってくることは不可能。
- 国際競争に勝つには一貫生産体制の構築が必要だが、従来中小企業が担っていたなかった新たな役割(材料調達、品質保証、納期管理)が求められる。
- 中小企業は、大手の基本方針に左右されるところが多い。

#### ④新市場開拓の促進

- セントレアが MRO 拠点になれば、新作の航空機産業と整備事業を併せ持つ、一層充実した航空機産業が生まれる。
- 日本の航空機産業は、装備品分野で欧米に後れを取っており、発展途上。日本のメーカーが部品から航空機器、航空システムへ進化するには、時間が掛かりハードルも高いが、海外メーカーを誘致する等の手段も考えられる。
- 航空機産業は、新造機事業だけでは不十分である。MRO 事業を併せ持つことにより、一層充実した航空宇宙産業クラスターを形成することができる。

#### ⑤新技術の創出

- 装備品は実績が重要で、海外 Tier1 企業に説得力ある説明をするには、FTB で試験が重要。
- 航空機の開発能力を上げ、国際競争力を高めるには、国産機のフライトテストベッド (FTB) が必須。また、システムを評価するための性能試験、品質確認試験の体制を整える必要がある。

#### ⑥支援機能の向上

- 日本の航空宇宙産業の発展のためには、アメリカ連邦航空局 (FAA) や欧州の EASA (欧州航空安全局) の認証取得が大きな課題。
- 航空機産業は、資金スピードが非常にスローテンポであるため、中小企業の財務体質を支える仕組みが必要。
- 低コスト生産、技術革新、高度化が求められるなか、設備や人材への先行投資が必要であり、資金力の弱い中小企業には、技術指導や財政優遇などの支援が求められる。
- 一貫生産に向けては多額の先行投資が必要。設備や土地にとどまらず、管理ソフト・システムの構築も必要。資金力が乏しい中小企業に財政優遇など対策を講じてもらいたい。

#### ⑦その他

- 日本の現状は、多くの重工メーカーでそれぞれ取り組んでいるが、航空機事業会社を統合し、アメリカでボーイング社が、ヨーロッパでエアバス社が誕生したように、この産業は人材、技術、インフラ、資金など巨大な経営リソースの集中が必要。

### 3. ヘルスケア産業

#### (大目標)

東海地域は、医療・介護現場等の様々なニーズに応えられる技術力を持った地域であり、その潜在力を活かし幅広い分野で新製品を次々と生み出す改良型医療機器・介護機器・福祉用具の開発・製造拠点となることを目指す。

都市や郊外といったエリアに応じた健康管理・疾病予防サービスの提供や地域の包括的な支援・サービス提供体制が整った地域を目指す。

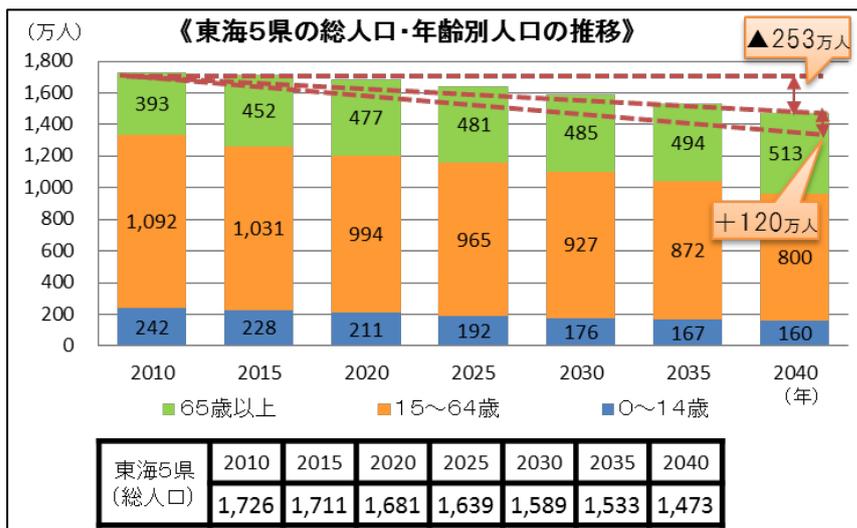
#### (1) 現状

##### ①ヘルスケア産業を取り巻く現状(背景)

東海地域は、2040年の総人口は253万人減少するものの、高齢者人口は120万人増加し、高齢化率(全人口のうち65歳以上の人口の占める割合)は34.8%になる見込みである。愛知県の高齢化率は20.3%と全国平均より低い(全国でも3番目に低い水準・2010年現在)が、2040年の高齢者人口は3割増え200万人を超えると見込まれている。(図表3-1-3-1・2)

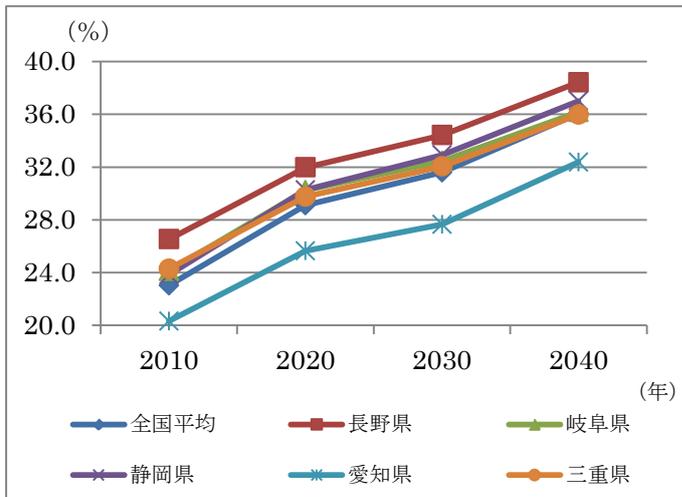
また、我が国の2010年の平均寿命と健康寿命の差は、男性9.13歳、女性12.68歳と2003年に比べ男性0.46歳、女性0.4歳と拡大しており、医療費や介護給付費増加の要因となっている。(図表3-1-3-3)

<図表3-1-3-1 東海5県の総人口・年齢別人口の推移>



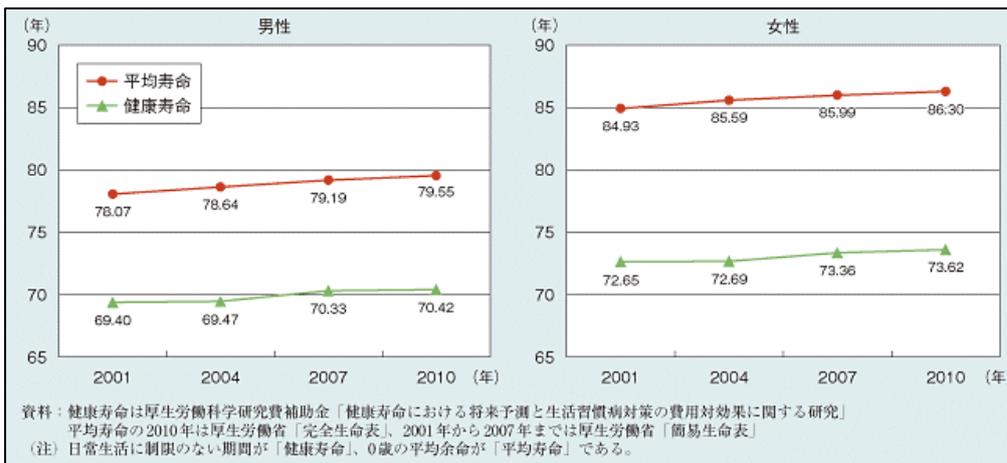
出典：国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)

<図表 3-1-3-2 東海 5 県の 65 歳以上の人口割合の推移>



出典:国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口  
(2013年3月推計)

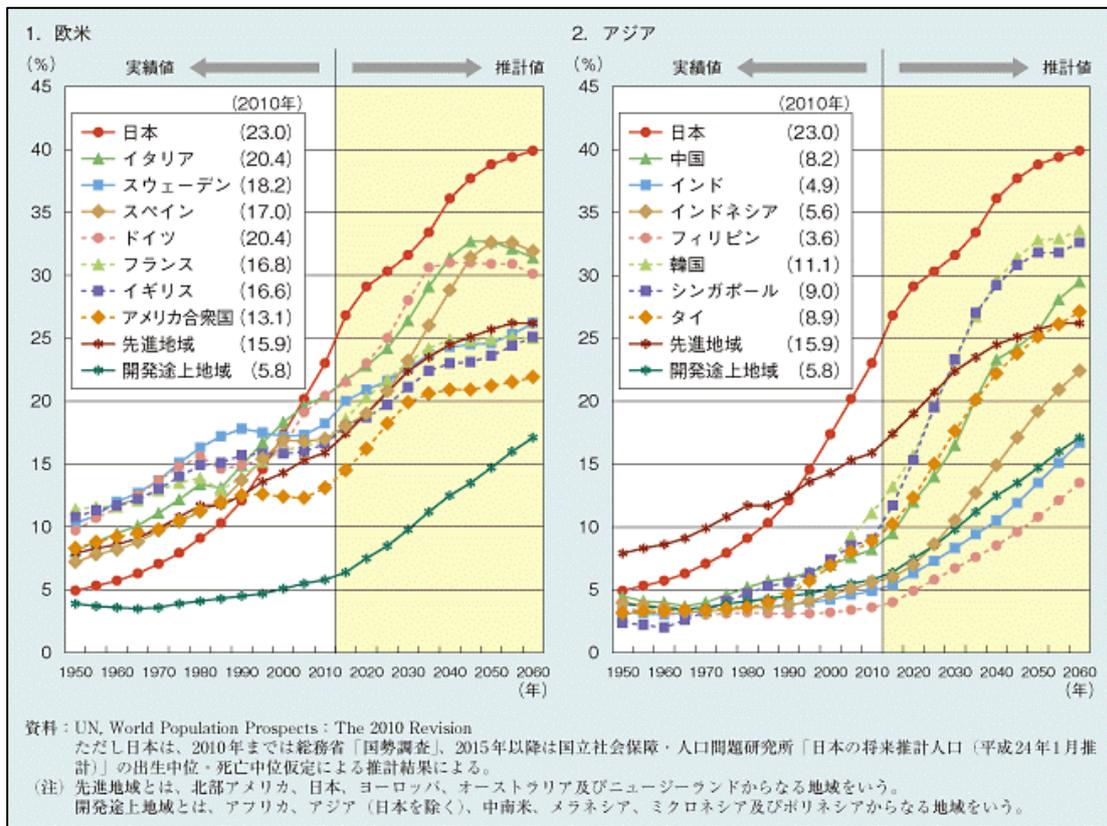
<図表 3-1-3-3 平均寿命と健康寿命の推移>



出典:平成25年度高齢社会白書(内閣府)

世界的には、先進地域(北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア、ニュージーランドからなる地域)の高齢化が進展しており、今後は開発途上地域(アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域)においても高齢化率が急速に進展する見込みとなっている。特に、日本は群を抜いて高い率で推移していくことが予想されている。(図表 3-1-3-4)

<図表 3-1-3-4 世界の高齢化率の推移>



出典：平成25年度高齢社会白書（内閣府）

②医療機器・医薬品産業の現状

医療機器・医薬品の市場は、世界的に拡大しているものの、わが国における医療機器・医薬品の貿易収支の推移を見ると輸入超過状態が続いており、貿易赤字は拡大傾向にある。（図表 3-1-3-5）

<図表 3-1-3-5 国内医療機器・医薬品市場の貿易収支の推移>

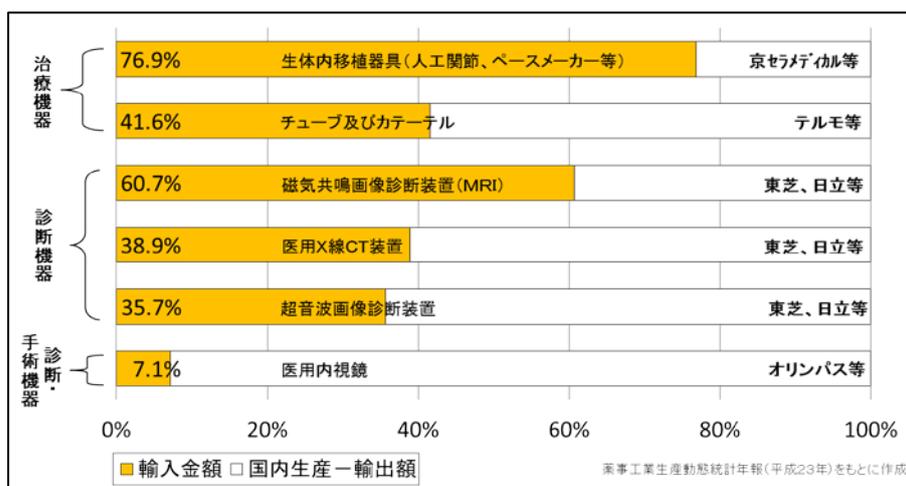
医療機器 (億円)				医薬品 (億円)			
年	輸出金額	輸入金額	貿易赤字	年	輸出金額	輸入金額	貿易赤字
2008	5,592	10,907	5,316	2008	1,626	18,594	16,968
2009	4,752	10,750	5,998	2009	1,628	21,265	19,637
2010	4,534	10,554	6,021	2010	1,445	23,166	21,721
2011	4,809	10,584	5,775	2011	1,384	25,313	23,929
2012	4,901	11,884	6,983	2012	1,376	28,174	26,798

出典：薬事工業生産動態統計

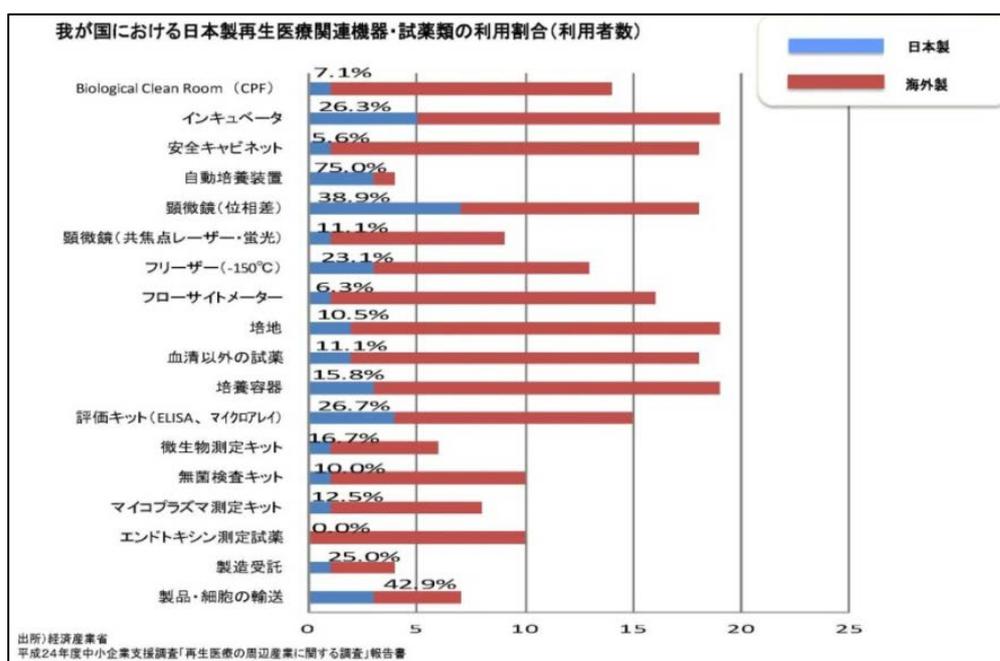
こうした中、わが国の医療機器市場を見ると、診断機器は国内企業が健闘しているものの、治療機器は輸入品のシェアが非常に高い。(図表 3-1-3-6)

また、体の細胞、組織、器官の再生や機能回復を目的とした医療である再生医療の市場規模は、世界的にも拡大する見込みであるが、現在国内で使用されている再生医療関連機器・試薬類における日本製品の割合は低い。(図表 3-1-3-7)

<図表 3-1-3-6 国内医療機器市場における外国製品の割合>



<図表 3-1-3-7 日本製再生医療関連機器・試薬類の利用割合>

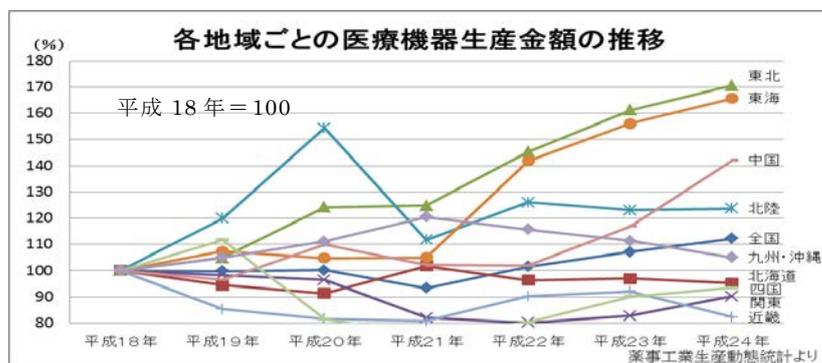


東海地域の医療機器生産金額は、2010年(平成22年)から大幅に増加しており、2011年(平成23年)の全国シェアは製造品出荷額(全体)と同じ約25%を占め、医薬品生産金額の全国シェアは約19%となっている。当地域は、医療機器生産金額全国1位、医薬品生産金額全国2位の静岡県をはじめ、医療・介護現場等の様々なニーズに応えられる技術力を持った中小企業が集積する地域であるため、より幅広い分野で改良型医療機器・介護機器・福祉用具の新製品が生まれることが期待される。(図表3-1-3-8~11)

東海地域の医療機器・医薬品産業等の特徴は、以下のとおりである。

- ・静岡県の医療機器生産金額は、全国2割弱のシェアを持ち全国1位、医薬品と合わせ、生産金額1兆円規模
- ・日本で唯一再生医療製品を製造する企業が愛知県に立地
- ・車いす製造業者の国内大手4社中3社が東海地域に立地
- ・大手自動車メーカーが福祉車両を製造・販売

<図表3-1-3-8 各地域ごとの医療機器生産金額の推移>



<図表3-1-3-9

2012年都道府県別医療機器生産金額>

順位	都道府県	生産金額(百万円)	構成割合(%)
	全国	1,895,239	100.00
1	静岡	365,246	19.27
2	栃木	188,623	9.95
3	東京	124,653	6.58
4	福島	108,858	5.74
5	埼玉	108,456	5.72
11	愛知	51,828	2.73
16	岐阜	33,780	1.78
19	長野	29,127	1.54
40	三重	1,470	0.08

出典:薬事工業  
生産動態統計

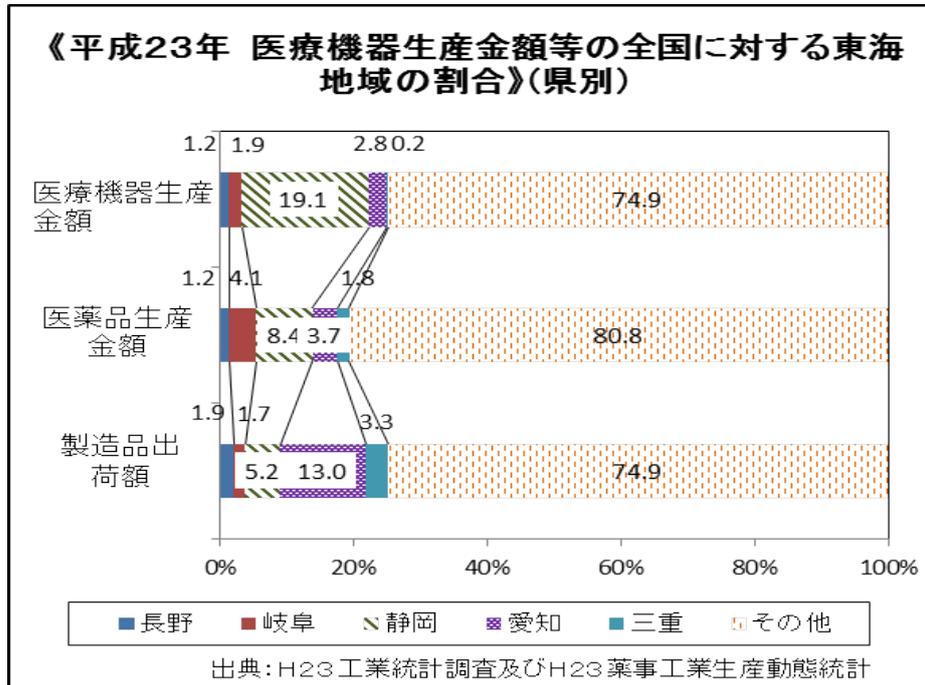
<図表3-1-3-10

2012年都道府県別医薬品生産金額>

順位	都道府県	生産金額(百万円)	構成割合(%)
	全国	6,976,712	100.00
1	埼玉	767,948	11.01
2	静岡	646,211	9.26
3	富山	608,334	8.72
4	大阪	509,117	7.30
5	東京	344,792	4.94
9	愛知	269,015	3.86
13	岐阜	202,119	2.90
18	三重	125,289	1.80
22	長野	89,206	1.28

出典:薬事工業  
生産動態統計

<図表 3-1-3-11 医療機器生産金額等の全国に対する東海地域の割合>



### ③医療・介護サービスの現状

世界に類をみないスピードで少子高齢化が進むわが国では、国民の健康、医療、介護に関する関心は高まりを見せているが、医療・介護サービスにおいては、医療・介護保険の範囲内で提供されるサービスが中心であり、公的保険適用外のサービスは十分に提供されていない。また、高齢者の視点で安心・安全に暮らせるためのまちづくり、仕組みやサービスが十分確立されていない。

健康維持・増進に係る取り組みは、即効性があるものではなく継続して行うことが重要であるが、短期間では効果が目に見えにくいため、健康への意識が高い一部の者を除き、「病気になってからやればよい」、「年だから仕方がない」等の意識が根強く、取り組みが十分なされていない。

健康維持・増進、リハビリ、生活支援等に関連するサービスは、エステ、フィットネス、外食産業、薬局、小売、流通、交通など非常に幅広いサービスが含まれるが、サービスが個別に提供されることが多く、必要なサービスが一体的かつ効果的に提供される仕組み等が不足している。

## (2) 今後の市場動向

### ① 医療機器市場の動向

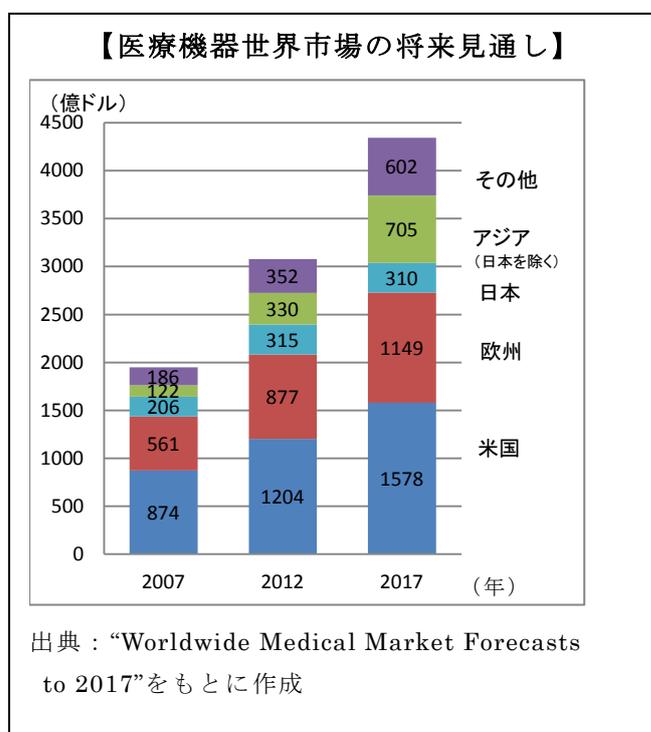
医療機器の世界市場は約 8%の成長率を維持しており、約 3,000 億ドル(2012 年)から約 4,344 億ドル(2017 年)と、今後も拡大すると予測されている。(図表 3-1-3-12)

一方、わが国の医療機器市場規模は、2000 年(平成 12 年)以降 2003 年(平成 15 年)までほぼ横這いで推移していたが、2004 年(平成 16 年)以降拡大し、2 兆円超で推移し、2011 年(平成 23 年)は約 2.4 兆円となり、今後も漸増の見通しである。(図表 3-1-3-13)

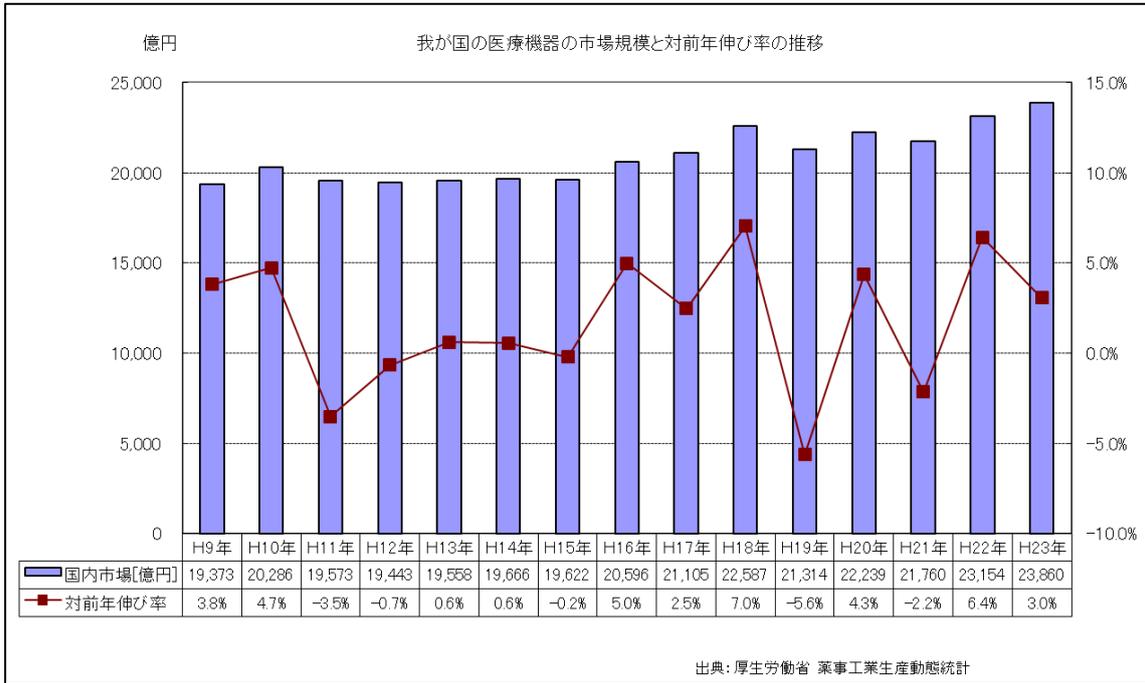
医療機器市場について分類別にみると、心臓ペースメーカーなどの生体機能補助・代行機器、カテーテルなどの処置用機器等の治療系医療機器が大きなウェイトを占め、合計で 1 兆 2 千万円超、全体の約 53%に達しており、成長率も高い。(図表 3-1-3-14)

今後は、早期回復・社会復帰が可能となる内視鏡手術やカテーテル治療等の低侵襲医療機器への需要増加が見込まれる。

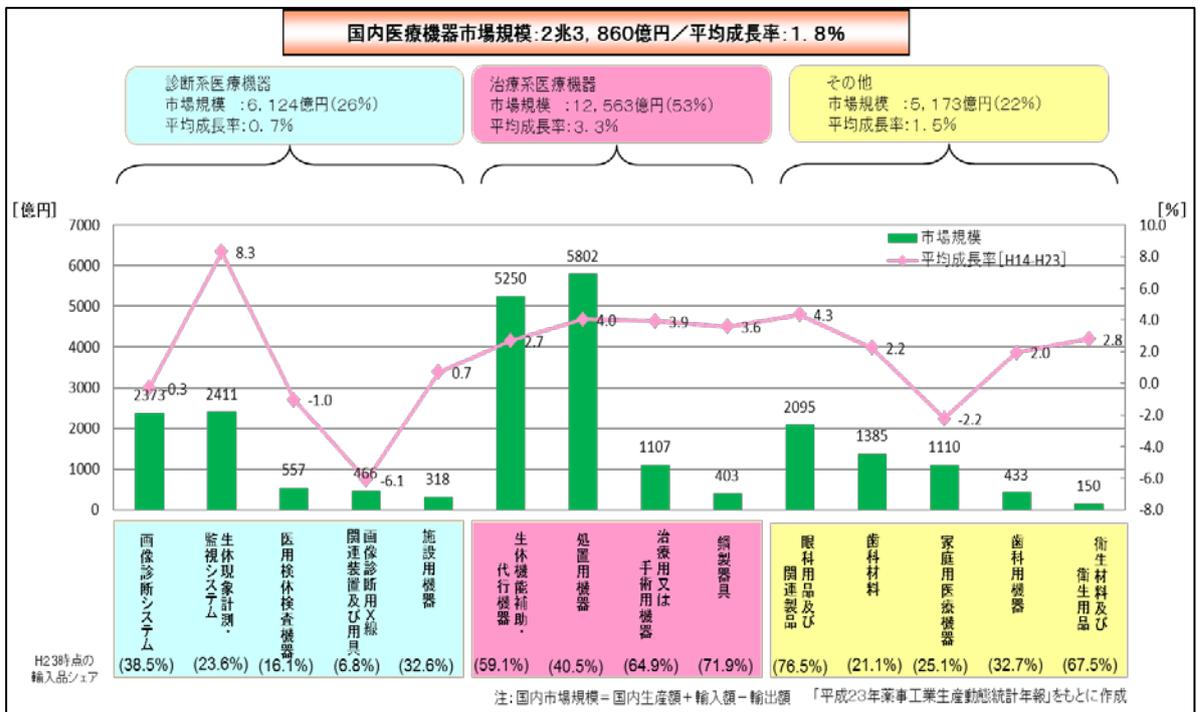
<図表 3-1-3-12 医療機器世界市場の将来見通し>



<図表 3-1-3-13 我が国の医療機器の市場規模と対前年伸び率の推移>



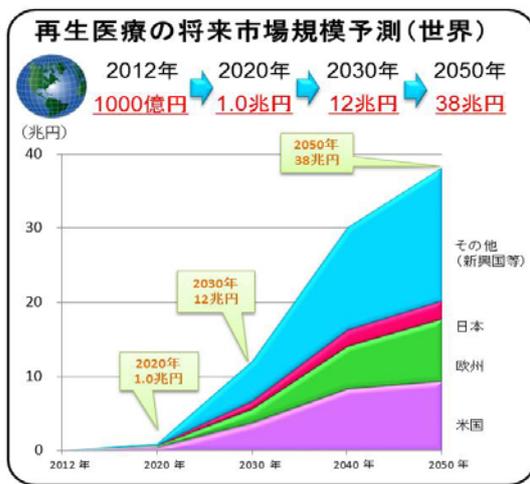
<図表 3-1-3-14 国内医療機器市場規模>



一方、再生医療については、2050年には国内市場が2.5兆円、世界市場が38兆円へと拡大するに伴い、再生医療に関連する装置類や消耗品類、サービス類等の周辺産業の将来市場規模は、2050年には国内市場が1.3兆円、世界市場が15兆円と、今後の成長が見込まれている。(図表3-1-3-15・16)

<図表3-1-3-15

再生医療の将来市場規模予測(世界)>

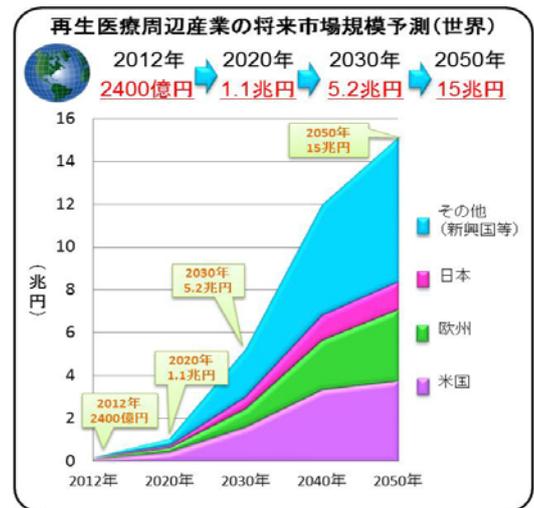


<世界市場規模の算出方法>  
 「各国の市場規模」=「現在の当該国の再生医療市場×1」×「再生医療の普及度×2」  
 ※1「患者数」×「患者1人当たりにかかる費用」(国内市場の算出と同様)  
 ※2人口、所得(物価)、開発品目・既存市場、研究開発予算等から推定

出典:経済産業省

<図表3-1-3-16

再生医療周辺産業の将来市場規模予測(世界)>



<周辺産業市場規模の算出方法>  
 ・「市場規模」=「装置類の市場規模」+「消耗品類の市場規模」+「サービスの市場規模」

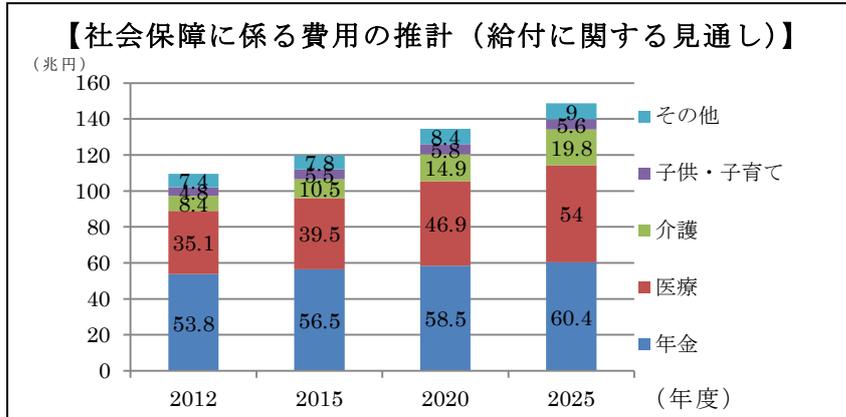
出典:経済産業省

## ②医療・介護サービスの市場動向

わが国の医療費は、2012年度は35.1兆円で、2025年度には約1.5倍、介護費においては約2.4倍に増加する見込みであり、医療・介護サービスに対するニーズは増加すると予想される。(図表3-1-3-17)

健康寿命を延伸するには、医療や介護を必要としない健康で楽しい生活を少しでも長く続けるための取り組みが重要であり、高齢者に限らない生活習慣病、疾病リスク等の低減を図るための健康維持・増進、疾病予防に係るサービス(健康状態のチェック、リラクゼーション、運動等)に対する需要が高まりつつある。また、医療・介護が必要になった場合には、退院後のケアなどリハビリ・生活支援等が必要となるが、医療・介護機関において必要となる全てのサービス提供を行うことは難しく、医療・介護を補う公的保険適用外のサービスの需要が高まっている。

<図表 3-1-3-17>

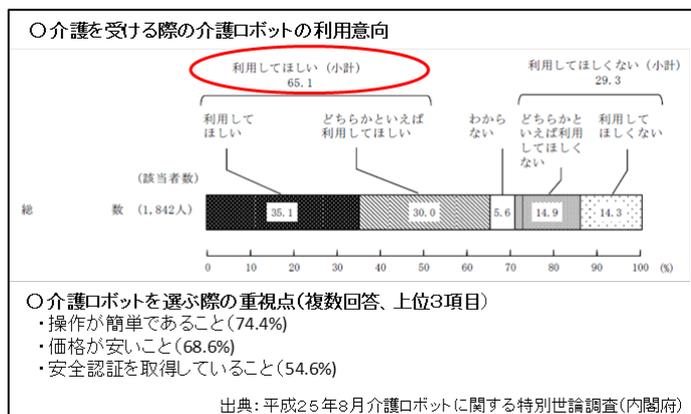


出典：厚生労働省  
 社会保障に係る費用の将来推計の改定(平成24年3月)  
 資料

介護現場においては、介護者・被介護者の負担が大きいため、当地域の強みとなっている福祉車両など自動車関連製品に加え、ロボット技術の活用などによる介護機器・福祉用具等の利用が有効である。内閣府が公表した介護ロボットに関する世論調査によると、自分が介護を受ける際にロボットを使ってほしいと考えている人が 65.1%にのぼるなど、ロボット介護機器の開発・実用化を促進していく環境が整いつつある。(図表 3-1-3-18)また、車いすメーカーの集積やものづくり基盤技術を活かしたより使い易い介護機器・福祉用具の開発・普及にも注力していくべきである。

東海地域では、今後、大都市を中心に急速な高齢化が進み、要介護高齢者や認知症高齢者、孤立高齢者などの増加が見込まれる。このため、家庭及び医療・介護施設等で提供される医療・介護サービスの質の向上や多様な関連サービスの創出が求められている。さらに、健康寿命延伸のための運動療法や機能性食品の開発、ヘルスツーリズム等の活性化が期待される。

<図表 3-1-3-18 介護ロボットの利用動向>



### (3) 環境変化と主な課題

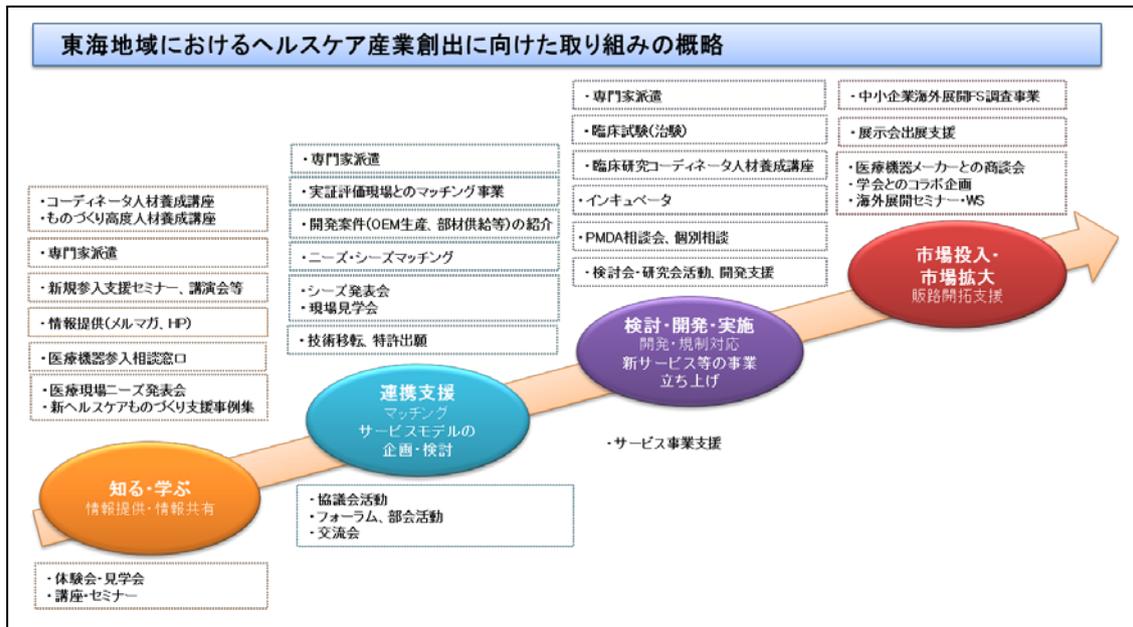
#### ① 医療機器産業等の育成

東海地域は、医療・介護現場等の様々なニーズに応えられる技術力を持った中小企業が集積する地域であり、当地域にあるカテーテルメーカーや眼科系医療機器メーカーの集積を活かしながら、現場のニーズと地域の技術を融合させ、改良型医療機器をはじめとして、超高齢社会を迎えた我が国の国民の健康寿命の延伸や良質な医療・介護の提供に資するような機器を、当地域から輩出していくべきである。

さらに、わが国唯一の再生医療製品メーカーの立地を活かして、再生医療等の新たな医療分野を、周辺機器・装置等で支える取組を通じて産業化していくことも必要である。そのためには、以下の課題に対応することが求められる。

- 大手医療機器セットメーカーと技術力を有する中小企業との連携が不足している。また、域内に大手医療機器セットメーカーの立地が少ない。
- 中小企業の技術力を活かした医療機器・介護機器・福祉用具の開発における支援体制が十分に整っていない。(図表 3-1-3-19)

< 図表 3-1-3-19 東海地域におけるヘルスケア産業創出に向けた取組の概略 >



図表 3-1-3-19 のとおり、ヘルスケア産業創出に向けた取組においては、「情報提供・情報共有」、「マッチング」、「開発・規制対応」、「販路開拓支援」といったステージがあるが、各ステージには次のような課題があると考えられる。

< 情報提供・情報共有のステージ >

- ・倫理上の問題などから医療現場に入ることが難しいため、医療現場のニーズを把握することが困難
- ・医療現場の本質的な課題やニーズが何であるかを見定めることができる人材が不足

< マッチングのステージ >

- ・地域企業の技術情報の提供やコーディネータ人材が不足

< 開発・規制対応のステージ >

- ・医療現場の課題やニーズを医療機器など製品化に向けてデザイン(設計)することができる人材の不足
- ・医療機器・介護機器・福祉用具の新製品開発における流通事業者等によるマーケット視点の欠如
- ・日本人の体型に合った医療機器・介護機器・福祉用具の開発が不足
- ・開発費用、許認可申請費用、特許申請費用など、多くの費用がかかるが、ファイナンスによる支援が不足(図表 3-1-3-20・21)

< 販路開拓支援のステージ >

- ・開発した医療機器等を医療従事者(医者など)に直接 PR する機会が不足
- ・開発した介護ロボット等の実証評価体制の整備が道半ば
- ・開発した医療機器等のグローバル展開に係る視点の欠如

さらに、支援する側の課題として、次のステージへの橋渡し機能が不足しており、シームレスに繋いでいくことが必要である。

< 図表 3-1-3-20 薬事戦略相談の対面助言手数料 >

医薬品戦略相談	1相談あたり	1,498,800 円 (減額の場合*:149,800 円)
医療機器戦略相談	1相談あたり	849,700 円 (減額の場合*:84,900 円)

\*別に定める要件を満たす大学・研究機関、ベンチャー企業  
 出典:独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等業務関係業務  
 方法書実施細則別表より抜粋(平成 24 年 4 月更新)

<図表 3-1-3-21 薬事法に基づく医療機器の審査等に係る手数料>

医療機器承認(臨床あり)	クラスⅣ	新医療機器	9,370,000 円
		改良医療機器	6,877,500 円
	クラスⅢ	新医療機器	6,877,500 円
		改良医療機器	4,385,700 円
	クラスⅡ	新医療機器	6,877,500 円
		改良医療機器	4,385,700 円
医療機器承認(承認基準なし、臨床なし)	クラスⅣ	改良医療機器	2,423,900 円
		後発医療機器	1,836,200 円
	クラスⅢ	改良医療機器	1,478,400 円
		後発医療機器	1,478,400 円
	クラスⅡ	改良医療機器	1,478,400 円
		後発医療機器	1,478,400 円
医療機器承認(承認基準あり、臨床なし)	クラスⅣ		497,700 円
	クラスⅢ		412,600 円
	クラスⅡ		412,600 円

出典：薬事法関係手数料令に定める額より一部抜粋  
(平成 21 年 4 月更新)

## ②健康寿命を延ばす新たなサービスの創出

世界に先駆けて高齢化社会を迎えるわが国においては、健康寿命を延ばす新たなサービス産業の創出が期待されるが、そのためには、以下の課題に対応することが求められる。

- 当地域の研究機関等において様々な研究成果が創出されているものの、その成果を活用した健康寿命延伸サービスが不足している。また、当地域には豊富な地域資源が存在しているが、健康寿命延伸のための活用が少ない。
- 公的サービスを補完する公的保険外の予防・健康管理サービスが必要であるが、ビジネス化においては自治体、医師会等との調整が困難となっている。
- 医療行為の範囲が曖昧かつ不透明であることが、予防・健康管理サービスの提供をためらう要因となっている。
- 在宅における質の高い医療・介護サービスが不足している。

## (4) 対応策

### ①医療機器産業等の育成における対応の方向性

- 開発規模の大きな機器(大企業中心の領域)については、大手医療機器

セットメーカーと地域の中小企業等とのマッチングを推進することにより、OEM 供給や製品の製造受託、部品・部材の供給を通じて、改良型医療機器が次々と生まれる環境につなげる。(図表 3-1-3-22)

- 大手医療機器メーカーの域内への企業誘致の促進を図っていくため、各種優遇制度の拡充などを進めていく。

<図表 3-1-3-22 広義の医療・福祉機器群のイメージ(大手医療機器セットメーカーと地域の中小医療機器メーカーとの棲み分けイメージ)>



- 比較的開発規模が小さく低リスクの機器(中小企業中心の領域)については、図 3-1-3-19 に示す各ステージに応じて、以下の取組を推進、強化する。これら各ステージをシームレスにつないでいくことにより、地域の中小医療機器メーカーや新規参入する地域中小企業等を支援する。

<情報提供・情報共有のステージ>

- ・東海地域の大学病院や医療機器メーカー、介護現場(介護施設、訪問看護・介護ステーション等)等からニーズを引き出す仕組みの構築
- ・医療現場の課題やニーズを抽出することができる技術者の育成

<マッチングのステージ>

- ・現場ニーズに応えうる技術力を持った地域企業の技術把握の強化(介護機器・福祉用具も同様)

- ・医療機器メーカー等の OB 人材の発掘や地域支援機関のコーディネータの医療機器関連分野への進出の促進

#### <開発・規制対応のステージ>

- ・医療現場の課題やニーズを医療機器など製品化に向けてデザイン(設計)することができる人材の育成
- ・現場ニーズを具現化する際、病院等へ販売する事業者が「目利き」として参画することを促進
- ・研究開発ステージに応じた各種支援策の活用提案など、関係各省庁も含めた行政機関や支援機関による支援
- ・薬事法等の規制のより一層の緩和

#### <販路開拓支援のステージ>

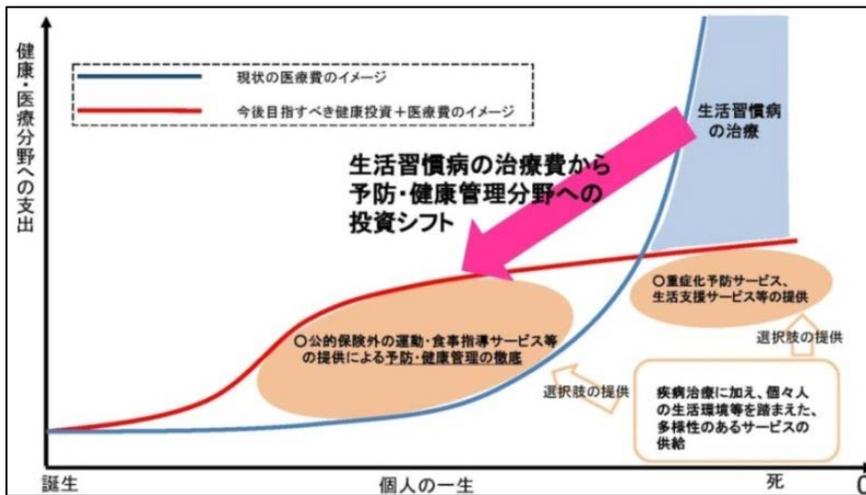
- ・医療機器においては、医療機関、中部先端医療開発円環コンソーシアム、治験ネットワーク等既存ネットワークの協力・連携によるニーズ提供から臨床試験までの一貫体制の構築
- ・ロボット介護機器など介護分野においては、新たな実証評価ネットワーク構築の検討
- ・専門領域に強い販売業者や大手医療機器セットメーカーとのマッチングが期待できる展示会への出展支援
- ・学会など医師や看護師などの医療従事者に新技術や新製品を直接 PR することができる機会の提供
- ・開発した医療機器等を単体の製品としてだけでなく、パッケージ化して海外へ売り込むことを検討

## ②健康寿命を延ばす新たなサービスの創出における対応の方向性

- 地域インフラ等を活用した都市型健康プロジェクトや地域資源等を活用した機能性食品や郊外型健康サービスなどの予防・健康管理サービスの創出・強化を図る。
- 新ヘルスケア産業フォーラムの活動等を通じて、民間サービス事業者、自治体、医師会等が連携した総合的な健康増進、疾病・介護予防対策の取組を促進する。新規サービスは、自発的取組が継続できるよう民間サービスならではの要素(楽しみ)の付加を促進する。
- 予防・健康管理の新規サービスは、医師法・医療法等の規制対象となる

可否かの判断が困難なケースが存在する場合には、産業競争力強化法（グレーゾーン解消制度）の活用を勧める等により、事業の実施を促進する。（図表 3-1-3-23・24）

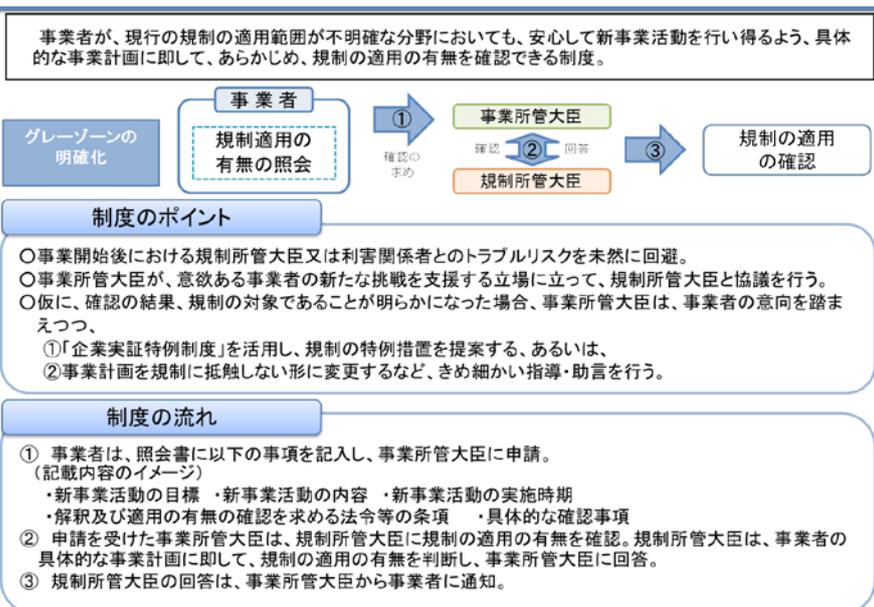
<図表 3-1-3-23 目指すべき社会システムの姿>



出典：経済産業省

<図表 3-1-3-24 グレーゾーン解消制度>

グレーゾーン解消制度



出典：経済産業省

- 機能性食品については、エビデンス確保のための支援や開発製品の実証試験を行うために地域における協力体制の確立に向けた関係機関(病院等)との連携を強化する。
- 地域の特性に応じた、医療・介護・生活支援等のサービスが提供できる「地域包括ケアシステム」の実現のため、自治体、大学、医療機関、介護事業者、金融機関等によるITを利活用した先導的な地域モデルを構築する。
- 超高齢者社会の到来による課題解決の取り組みにおいては、中長期的な成功モデルのグローバル展開の視点を持ち、海外に対しても訴求力のある介護サービスについては、海外展開を支援する。

東海地域の持つものづくり力を活かし、これらの対応策をそれぞれが役割を認識しながら地域が一丸となって取り組むことが、東海地域におけるヘルスケア産業の創出、育成に向けて必要である。

自治体や国等が実施するこれまでの主な取り組みは、次項(5)で記載しているとおりであるが、より一層の施策の充実とシームレスな支援を図っていくことが求められる。

一方、地域のみで対応することが困難であるものは、必要に応じて国に対して要望していくことが必要である。

例えば、医療機器の製造販売業の許可を得るためには、従事経験など一定の要件を満たす品質保証責任者の設置が義務づけられているが、地域の企業は製造技術や品質管理能力を有しているにもかかわらず、この点が障害となり、新規参入の妨げになっている。品質保証責任者の資格要件の緩和などを通じて、地域のものづくり企業等の医療機器分野への新規参入を促すことが、東海地域の医療機器産業の発展のために求められる。

また、薬事法に基づく医療機器等の承認審査期間が欧米諸国に比べて長いとされており、短縮化に向けた法改正などの対応がなされているが、早期承認に向けた一層の対応が求められる。

これらの点を含めて、国への要望事項の例としては、次のとおりである。

- ・医療機器分野で製造販売を行うための品質保証責任者について、医療機

器分野以外の実務経験も適用可能とするなどの資格要件の緩和、あるいは県が定めた基準を満たした者を認定するような制度の緩和

- ・医療機器に関する特区内への登録認証機関の立地を促進するため、優遇税制(設備投資に係る法人税の軽減)や立地補助金等による支援、特区内の登録認証機関を利用する特区内企業には利用料の助成、及び既存登録認証機関の高度化に向けた支援
- ・介護・福祉用具の安全等を含めた JIS 規格について、国際規格や主要国との規格の整合性を図る
- ・PMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)への手続きに際し、遠隔相談が可能な体制の導入
- ・リハビリ支援ロボット機器等の医療機器認証手続の簡素化など、リハビリ・介護支援機器イノベーション拠点の整備に向けた支援
- ・薬事法等に基づく医療機器等の早期承認に向けた対応
- ・食品と医薬品・食品同士の相互作用の解明をはじめとした健康長寿機能・安全性の科学的解明を行う ヒト介入試験が実施できる体制の構築(倫理審査委員会を設置する医療機関要件の規制緩和など)
- ・研究成果の蓄積した機能性成分(カテキン等)について、表示に関する保健機能食品制度の特例化

## (5) ヘルスケア産業に対する東海地域の主な取り組み

国	経済産業省 中部経済産業局 関東経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ものづくり基盤技術活用型医療・福祉・健康機器産業展開支援事業(中部局:地域新成長産業創出促進事業費補助金) →先進事例紹介、医療現場のニーズ発表会、展示会出展支援など</li> <li>○バイオ等医薬品及び医療機器等産業の戦略推進事業(関東局:地域新成長産業創出促進事業費補助金)</li> <li>○成長産業人材養成等支援事業(中部局:成長産業・企業立地促進等事業費補助金)</li> <li>○課題解決型医療機器等開発事業</li> <li>○戦略的基盤技術高度化支援事業</li> <li>○ロボット介護機器開発・導入促進事業</li> <li>○福祉用具実用化開発推進事業(NEDO)</li> </ul>
	中小企業基盤整備機構 中部本部	○医工連携インキュベータの運営、新ヘルスケア産業参入支援 ⇒ セミナー、PMDA相談会などの開催、販路開拓コーディネート
地方自治体	長野県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○信州メディカル産業振興会 → ニーズマッチング、展示会出展支援など</li> <li>○信州メディカルシーズ育成拠点</li> <li>○地域イノベーション戦略支援プログラム → 新規参入の促進、ニーズシーズコーディネート、共同研究など</li> <li>○飯田メディカルバイオクラスター → 機能性食品や医療機器の研究開発など</li> </ul>
	岐阜県	○医療福祉イノベーション創出事業 → マッチング支援、薬事取得支援、試作品製作支援など
	静岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ファルマバレープロジェクト(ふじのくに先端医療総合特区) → 医療健康産業の振興、人材養成セミナー、ニーズマッチング、製販業資格要件の緩和などを実施。課題解決型医療機器等開発事業を活用。</li> <li>○フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト → 地域資源を活用した地域企業による機能性を持つなどの高付加価値型食品の開発を支援</li> <li>○フロンバレープロジェクト → 光・電子技術を基盤とした健康医療産業の振興</li> <li>○浜松医工連携研究会 → 医療現場との情報交換、見学会など</li> </ul>
	愛知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○あいち健康長寿産業クラスター推進協議会 → 健康長寿産業の振興に資する講演会の開催、企業や大学等とのマッチングをサポート</li> <li>○「知の拠点あいち」における超早期診断の産学官共同研究開発の推進</li> <li>○再生医療関連機器開発研究会の開催</li> <li>○福祉用具・介護ロボット実証評価促進事業の実施</li> </ul>
	三重県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療・福祉機器等製品化促進事業</li> <li>○地域資源活用型医薬品等開発促進事業</li> <li>○みえライフイノベーション総合特区 → 産学官民ネットワークの形成・強化、企業等の新産業創出や研究開発の支援、製品の販路開拓支援等</li> </ul>
	静岡市	○新産業事業化研究・交流会(福祉ビジネス分野)
	浜松市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新産業創出事業費補助金 → 健康・医療等成長6分野について、研究開発費等を補助</li> <li>○浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション戦略 → 健康・医療関連産業における、光電子技術の応用</li> </ul>
	名古屋市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療・福祉・健康分野の研究会</li> <li>○医工連携インキュベータの運営支援</li> <li>○ウェルフェアの開催</li> </ul>
	経済界	(一社)中部経済連合会
	名古屋商工会議所	○メディカル・デバイス産業振興協議会 ・医療現場や医療機器製販企業とのマッチングなどを実施
	浜松商工会議所	○浜松医工連携研究会 → 医療現場との情報交換、見学会など
	中部医療機器工業協会	○中部地域の医療機器を製造、製造販売している企業の団体
大学・研究機関等	中部先端医療開発円環コンソーシアム	<ul style="list-style-type: none"> <li>○愛知医科大学、金沢大学、岐阜大学、名古屋市立大学、名古屋大学、浜松医科大学、藤田保健衛生大学、三重大学の8大学と国立長寿医療研究センターと名古屋医療センターの10施設が結集</li> <li>・多施設共同による臨床試験の企画、調整、実施及び評価</li> <li>・先端医療開発に係る人材の育成など</li> </ul>
	名古屋市立大学メディカルイノベーションプロジェクト	○医療機器の研究開発など
	はままつ次世代光・健康医療産業創出拠	○医工連携を集積し、地域の強みを生かした産学官連携による連鎖的・継続的な新技術の事業化、オンリーワン・ナンバーワン製品の創出
	(公財)浜松地域イノベーション推進機構	○健康・医療産業におけるチタン活用の事業化研究会

<東海地域の企業等の生の声>

①医療機器産業等の育成

○医療機器

<マッチングのステージ>

- ・世界である程度のシェアを握っている医療機器メーカーとのコラボは必須。医療機関とのコンタクトを容易にする支援策等を期待。(医療機器メーカー)
- ・現場が何を考えているかを正確に把握する必要があるが、規制が厳しくなりニーズが捉えにくくなっている。(医療機器メーカー)
- ・中小の製造販売業は、中小のものづくり企業と感覚的に理解がしやすく組みやすい。(医療機器アドバイザー)

<開発・規制対応のステージ>

- ・医療機器を販売するのは至難の業。先例が無いと否定されることを改革すべき。販路開拓に関する支援を要望。(輸送機械製造)(プレス・金型)
- ・医療機器の許認可に関して、PMDAとFDAの差を感じる。(日本で2年程度かかるところを、米国では185日)(輸送機械製造)
- ・医療機器において、ハイスペックな海外製品に比べて同スペック低コスト商品を生産してもらえないかとの相談がある。また、厚生労働省の認可を得るまで長時間を要し、ロスが生じる。薬事等のハードルを下げたい。(医薬部外品メーカー)
- ・開発から薬事申請して承認が下りるには10年程度の時間がかかり、一般産業機械等では考えられない長さ。薬事をクリアしてもすぐに販売できるものではなく、共同研究先の大学内での審査、保険の申請待ちの多い事業。(医療機器メーカー)
- ・海外企業と国内企業の新製品開発を比べると、海外は治験コストが安く、承認スピードも速いため、製造コストが安くなり、営業費用に回せる。(医療機器メーカー)
- ・技術はクリアできても、治験や実務経験などの問題があり難しい。(金属・樹脂加工)
- ・医療機器開発はスピード先行であり大手企業は対応できるが、中堅・中小ではファイナンスの問題あり。製品企画の段階でどのようにファイナンスをつけるかが課題。PMDAの薬事戦略相談の段階からファイナンスが付き、開発に繋げるような仕組みが必要。各国の薬事や特許(特に米国)に関して、費用等がかかるため、米国のように研究レベルからファンドがつくと良い。(商社)(医療機器メーカー)(輸送用機械製造)(医療機器アドバイザー)
- ・高度管理医療機器であっても、保険収載されていないものがある。(医療機器メーカー)

・機能の高いものは高い価格がつく仕組みが必要。(医療機器メーカー)

〈販路開拓支援のステージ〉

・医療機器製造販売業、製造業と両方そろわないとビジネスができない。(義肢装具製作販売)

・販路開拓に関する支援を要望。(輸送機械製造)(プレス・金型)

○介護機器・福祉用具

〈開発・規制対応のステージ〉

・先進的な機器(介護ロボットなど)に関して、特区活用などで、保険適用等がないと普及は難しい。介護ロボットに関する取り組みは、県単位等で行うことは資源の分散になる。東海エリアくらいの単位での取り組みが必要。(義肢装具製作販売)

〈販路開拓支援のステージ〉

・医療・福祉機器の製造設備の投資に対する設備投資補助制度があるとありがたい。また、介護用具は、台湾・中国のものが多く出回っており、品質的に上回っても、差別化できず価格で負けている。(ゴム製品・プラスチック製品製造)

・先般発行された生活支援ロボットの国際安全規格 ISO13482 はわが国の要求事項が多く採用されており、今後は実効性の確保が望まれる。(支援機関)

## ②健康寿命を延ばす新たなサービスの創出

〈情報提供・情報共有のステージ〉

・国が共通のインターフェイスを整備してもらえれば、病院等のIT化(電子カルテ)が進む。(国際規格有り) また、市場ニーズ、各病院の共通ニーズを拾い上げたいが、進め方に苦慮。体力も必要。(ソフトウェア設計開発)

・介護保険で対応できない部分の解決策を考えることが必要。(介護サービス)

・介護が必要な人は買い物など外出することがネックになっている。(介護サービス)

・介護がしにくい住宅が多く、介護者にとって負担が大きい。(介護サービス)

〈販路開拓支援のステージ〉

・民間企業の食品の機能性等に関する分析結果が活かさない状況、薬事法上できない。基準を明確に示し、民間企業のエビデンスが認められるようにしてほしい。エビデンスを認定する機関を作ってはどうか。規制緩和を望む。(健康サービス)(医療機器アドバイザー)

## 4. 環境産業

### (大目標)

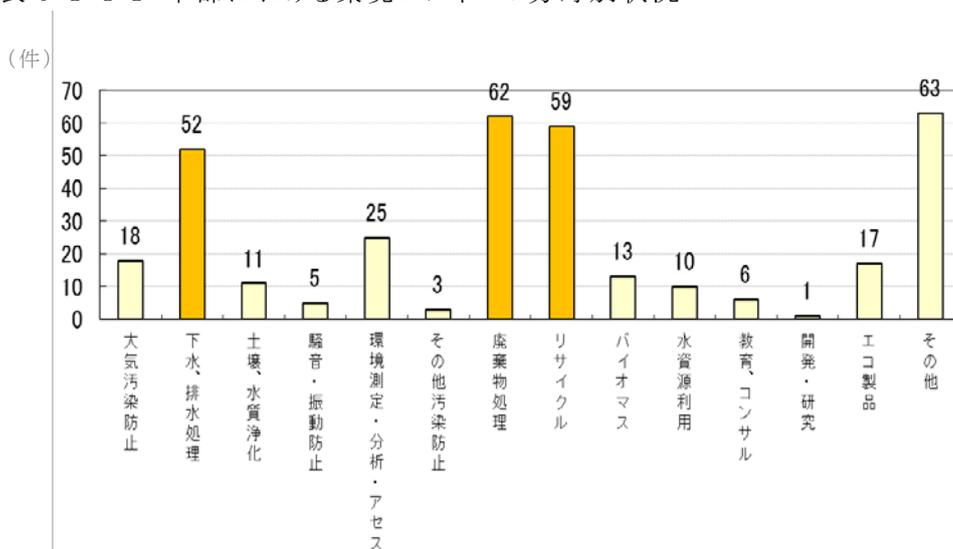
東海地域の強みである中小企業等による創意工夫とカイゼンを糧に、高度な環境技術とものづくり産業を支える製品開発力や生産技術力などを結集し、より高度な環境対策設備・システムの開発や、アジア等の海外マーケットの開拓など、環境ビジネスの創出・拡大を目指す。

### (1) 現状

東海地域は、ものづくり産業の発展に伴い、これらの動脈産業を支える形で環境産業が集積している。特に自動車産業(関連産業を含む)の集積を背景に廃棄物処理、下水排水処理領域を中心として企業活動が展開され、これらの領域で培われた高度な環境技術は、当地域の強みとなっている。(図表3-1-4-1)

具体的な企業活動の例としては、自動車のシュレッダーダストの再資源化による製鋼副資材の製造、自動車産業で用いられる表面処理技術(プラズマ技術)を応用したフロン回収・再生装置、自動車排ガス処理で用いられるセラミックス技術を応用した水処理膜、などがあげられる。

<図表 3-1-4-1 中部における環境ビジネスの分野別状況>



出典：中部経済産業局「中部地域における産業公害防止技術等を活かした環境ビジネスの地域展開・海外展開調査(H24.10～12実施)のアンケート調査」

注：愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県の5県を対象に、約2400社に対してアンケート調査を実施。

回答約630社のうち、環境ビジネスに取り組んでいるとの企業は409社となっている。

三重県四日市市では 1950 年代に石油コンビナートが建設され、ここからの大気汚染によって「四日市ぜんそく」と呼ばれる健康被害に直面した。行政と企業が共に協力し合って、公害問題の克服と環境改善の取り組みを実施し、豊富な環境対策の経験を有している。

こうした経緯を踏まえ、1990 年には四日市市に「公益財団法人国際環境技術移転センター (ICETT)」が財界、自治体の出資により設立された。当センターでは環境保全に関する技術を他地域に移転することにより、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資することを目的に様々な事業活動を展開している。

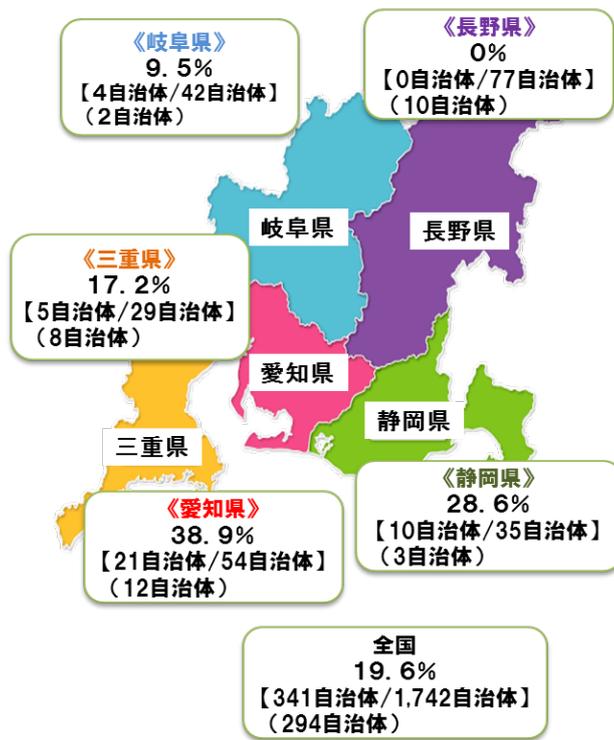
また、静岡県田子の浦港においては、企業からの排水に含まれる浮遊物質等が港内に堆積しいわゆるヘドロ公害が社会問題化した。1971 年から 4 回にわたる浚渫作業の結果、1980 年には、ヘドロは一掃され港の環境は大幅に改善された。

加えて、2005 年には愛知県において「自然の叡智」をテーマに愛・地球博が開催された。愛・地球博の開催前(1999 年)には、その開催理念を踏まえ、環境行動、環境経営の実践を目的に、当地域の財界を中心として「環境パートナーシップ・CLUB」が設立され、他地域にはない先進的な取り組みを推進している。

一方、「都市鉱山」ビジネスにつながる先駆的な取り組みとして小型家電のリサイクルが進められてきた。地域の優良リサイクラーからなる「資源循環フォーラム」(2011 年 9 月)が中部経済産業局の呼びかけにより設立され、フォーラムメンバーと自治体とのマッチングを実施する「中部モデル」が取り組まれてきた。

こうした取り組み等を背景に 2013 年 4 月に「小型家電リサイクル法」が施行され、自治体に対するセミナーや相談会の実施、回収体制の構築に必要な支援を行う実証事業等により、小型家電リサイクルに取り組む自治体が増えている。(図表 3-1-4-2)

<図表 3-1-4-2 東海地域における小型家電リサイクルの実施状況>



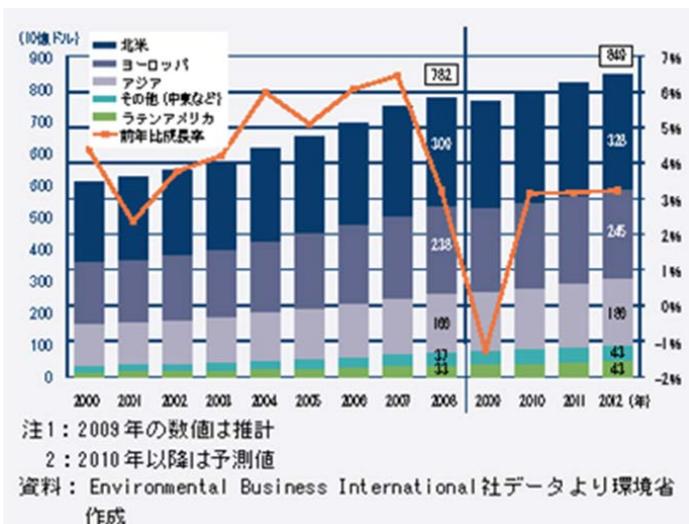
注：環境省「小型家電リサイクル法に関する自治体アンケート調査(H25.5)」により作成  
 ( )内の数値は『実施に向けて調整中』の件数

## (2) 今後の市場動向

### ① 世界の環境産業の市場動向

環境省によれば、環境産業の世界市場は、2000年から2008年まで年率4%強の割合で伸びている。また、地域別に見ると、2008年から2012年にかけてアジアが最も大きく成長していくものとされている。(図表 3-1-4-3)

<図表 3-1-4-3 地域別で見た世界の環境市場>



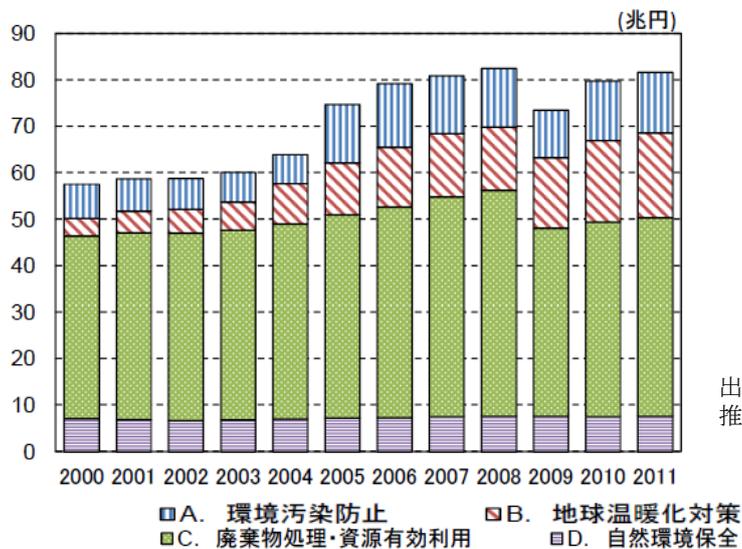
注：本資料は、EBI社(米)の推計に基づくもので、次頁の環境省出展資料(OECDの環境分類)とは、統計上性格が異なり両データでの比較はできません。

出典：環境省「平成22年版環境・循環型社会・生物多様性白書」

## ②日本の環境産業の市場動向

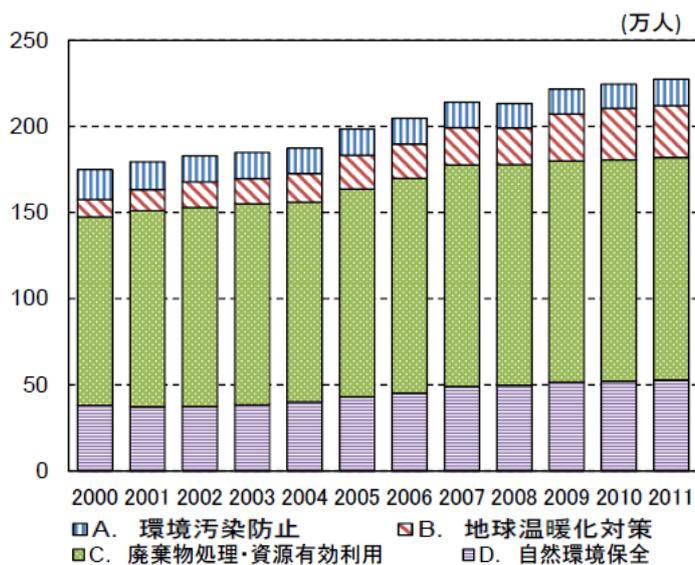
環境省によれば、わが国の環境産業全体の市場規模は 2000 年から 2003 年にかけて横ばい、2004 年以降において徐々に増加傾向が強まったとしている。また、2011 年の市場規模は前年比約 2.3% 増であり、雇用規模は約 227 万人(前年比約 1.3% 増)に推移している。(図表 3-1-4-4・5)

<図表 3-1-4-4 我が国の環境産業の市場規模の推移>



出典：環境省「環境産業市場規模推計、環境成長エンジン報告書」  
(2013年4月16日公表)

<図表 3-1-4-5 我が国の環境産業の雇用の推移>



出典：環境省「環境産業市場規模推計、環境成長エンジン報告書」  
(2013年4月16日公表)

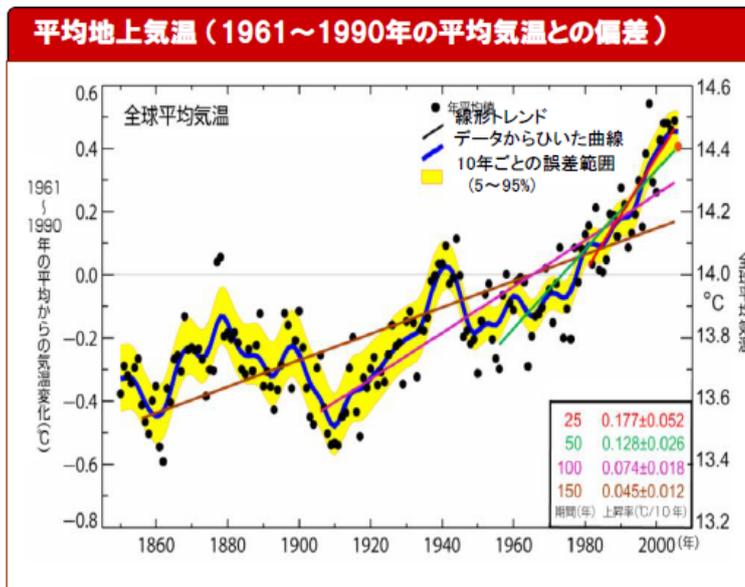
### (3) 環境変化と主な課題

- ① 環境産業を取り巻く環境変化
- 地球温暖化対策の必要性

地球温暖化の進行は、気候変動により人類の生存基盤及び社会経済の存立基盤を揺るがす重大な脅威である。現在、二酸化炭素の増加に伴い、過去100年間で世界平均気温が0.74℃上昇している。このため、環境保全と経済成長の両立を図りながら地球温暖化対策に積極的に取り組む必要がある。

(図表 3-1-4-6)

<図表 3-1-4-6 地球温暖化対策の必要性>



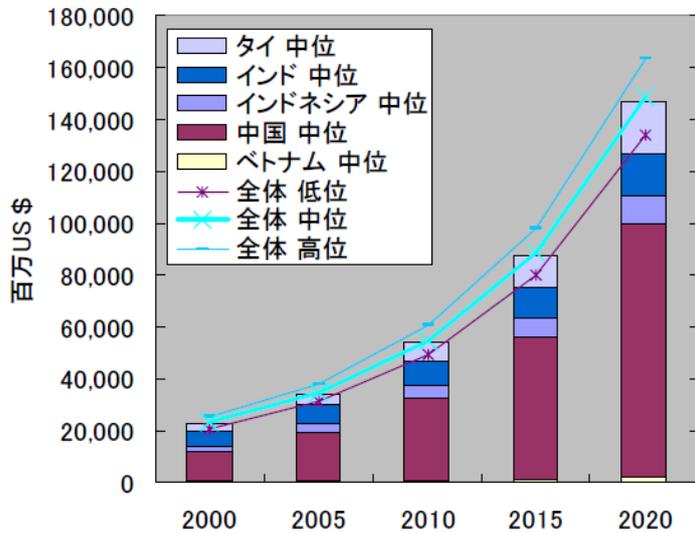
出典：IPCC第4次評価報告書(2007)より国立環境研究所・環境省作成

- 環境ビジネス展開の必要性

現在、産業界は地球温暖化、廃棄物・リサイクル、化学物質管理など多様な環境問題への対応が求められている。このような環境問題の解決を経済と両立した形で実現するため、環境ビジネスへの取り組みが重要である。

特にアジアを始めとする新興国では経済発展に伴い、環境対策の需要が増加している。このため、主な顧客である国内製造業の海外展開等によって国内需要が縮小している中、海外市場でのビジネスチャンスが拡大している。(図表 3-1-4-7)

<図表 3-1-4-7 アジア主要国の環境ビジネス潜在市場規模推計>



出典：環境省「アジア主要国の環境ビジネス潜在市場規模推計調査  
(2004年3月)

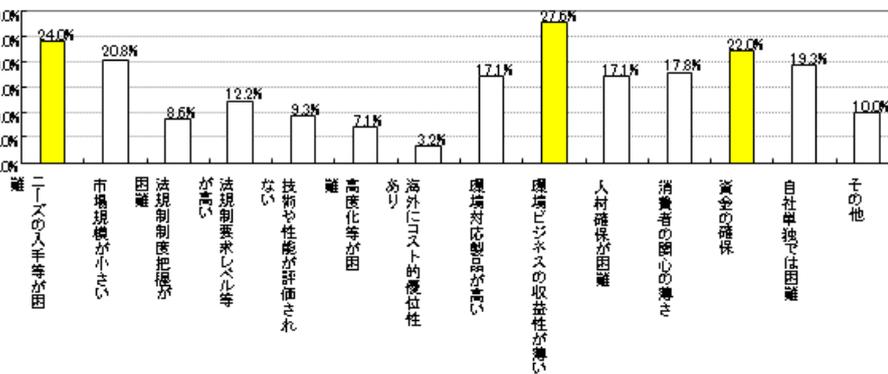
## ②環境産業の課題

わが国の強みを活かせる環境ビジネスの展開は、これまで克服してきた産業公害防止の技術や経験を基に、国内のみならず海外に向けて取り組むことが必要である。

しかしながら、2012年度の中部経済産業局の調査によれば、環境ビジネス展開の際に問題となることとして、

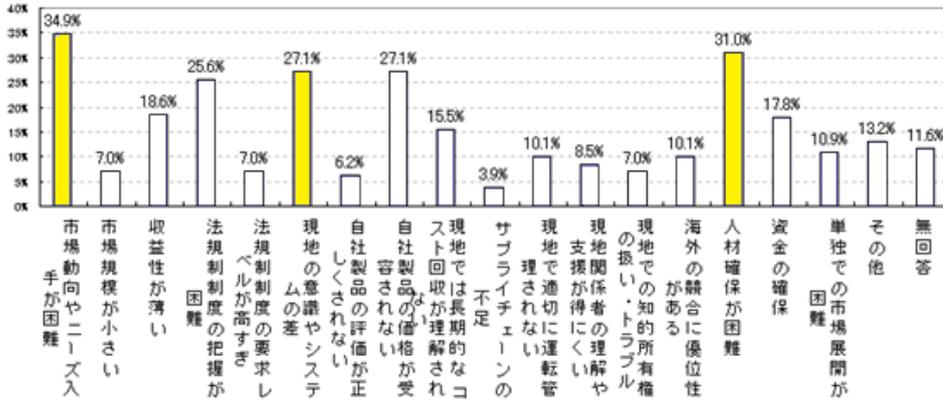
- 国内活動ではビジネスの収益性、ニーズ等の入手、資金確保等
  - 海外展開では市場動向やニーズ等の入手、人材確保等
- が挙げられている。(図表 3-1-4-8・9)

<図表 3-1-4-8 国内向け環境ビジネス展開の問題点>



出典：中部経済産業局「中部地域における産業公害防止技術等を活かした環境ビジネスの地域展開・海外展開調査(H24.10～12実施)のアンケート調査」  
注：この調査は、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県の5県を対象としている。

<図表 3-1-4-9 海外向け環境ビジネス展開の問題点>



出典：中部経済産業局「中部地域における産業公害防止技術等を活かした環境ビジネスの地域展開・海外展開調査（H24.10～12 実施）のアンケート調査」  
 注：この調査は、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県の5県を対象としている。

このため、こうした点を克服していくためには、次のような国内外それぞれの課題解決に向けた検討が必要である。

○国内展開

- ・製品の低コスト化、高機能化を目指した産学連携等による新商品開発やサービスの提供

○海外展開

- ・新興国のマーケット開拓やニーズ等の情報入手が困難であること

○国内・海外共通（地域の取り組み）

- ・広域エリアでの情報発信や情報提供等を行う支援基盤の構築

(4) 対応策

① 課題解決のための方向性

環境ビジネスを展開する企業の課題解決を図るためには当地域が有するポテンシャルを活かし、数多く存在する環境対策技術を結集して次のような対応策に取り組む必要がある。

[国内]

- 製品・サービスの高付加価値化のための環境技術の研究開発や技術高度化への支援
- 企業マッチング等による販路開拓支援

[海外]

- 新興国市場とのネットワークの構築、海外展示会への出展支援や海外ミッション派遣等による販路開拓支援
- 設備とメンテナンスのパッケージ化など新興国市場のニーズに対応した技術開発

[国内・海外共通]

- 地域企業への情報提供、国内外への地域企業の企業情報や技術シーズなどの情報発信
- コーディネーターによる企業間のグループ化・ネットワーク形成支援

また、こうした取組を円滑かつ的確に実行していくためには、「公益財団法人国際環境技術移転センター(ICETT)」が有する地域環境企業群の情報や海外展開研修生受け入れで培った人脈等、国内外のネットワークを有効活用しつつ、自治体、経済団体、産業支援機関等で構成する「中部環境ビジネス展開支援会議」(2013年10月設置)などの支援基盤を活用し、地域が一体となって推進することが重要である。

②環境産業の具体的な取組内容

国内外における環境ビジネスの創出・拡大を目指し、上述の対応策を踏まえた具体的な取組内容については、次のとおりである。

[国内向け]

- 企業マッチングの支援
  - ・商機創出のため支援ネットワーク機能による企業マッチング会やセミナー等の実施及び国内展示会への出展支援
  - ・商社・エンジニアリング、コンサルティング企業等とのネットワークの形成に向けたサポート
- 企業の技術高度化支援
  - ・専門家による技術アドバイス
  - ・大学、公設研等の研究機関とのコーディネート支援
  - ・公的資金等の活用アドバイス

[海外向け]

○企業の海外展開支援

- ・既存ネットワーク(各種研修事業、友好都市等)の有効活用によるニーズ情報提供
- ・新興国等企業の進出ニーズの高い国・地域とのさらなるネットワーク拡大支援
- ・他地域の有する海外とのネットワーク活用による情報提供
- ・海外の展示会出展への支援
- ・海外ミッション等の機会を活用した海外へのPR

[国内・海外共通]

○中部地域企業群への情報提供

- ・メールマガジンサービス、HP、セミナー等を活用した情報提供
- ・支援機関間の連携による環境ビジネス支援情報の集約・発信

○中部地域企業群の情報発信

- ・企業データベースや技術シーズ集(日・英)の継続的な掲載及びウェブサイト等における国内外への発信
- ・企業マッチング会、セミナー等の情報発信機会の提供

○コーディネーター等を活用した企業間のグループ・ネットワーク形成の支援

- ・メールマガジン、企業マッチング会等を活用した企業連携に対する支援
- ・事業者間のグループ・ネットワーク形成に向けた研究会(技術開発・販路開拓、海外展開)創設に対する支援

## (5) 環境産業に対する東海地域の主な取り組み

国	農林水産省東海農政局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食品産業環境対策…東海地域における食品リサイクルループの構築を支援。</li> <li>○地域バイオマス産業化推進事業…東海地域のバイオマスを活用した産業創出と地域循環型エネルギーの強化を支援。</li> </ul>
	環境省中部地方環境事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境経済観測調査(中部地域版)…環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査の中部地域版。</li> <li>○小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業…自治体及び再資源化事業者が提案する小型家電リサイクルに必要な回収ボックス等の物品や広報等の回収体制の構築を支援。</li> </ul>
	経済産業省中部経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境ビジネス創出プログラム…中部地域の環境ビジネス拡大に向けた支援方策。</li> <li>○中部環境ビジネス展開支援会議…経済団体、支援機関、行政機関等で構成する支援ネットワークの形成。</li> </ul>

地方自治体	長野県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアーク・イノベーション拠点」の構築事業…造水性、耐熱・耐久性を飛躍的に向上させた物質分離膜等の開発及びプラント化を行うとともに、ビジネスモデル構築を目指す。</li> <li>○OF-POWERプロジェクト…林業再生や循環型地域社会の形成、地域の活性化を図る総合的な森林バイオマス資源活用事業。</li> <li>○自然エネルギー信州ネット…地域住民が主体となり、再生可能エネルギーの地域イノベーションを創出することを目指すネットワーク。</li> </ul>
	岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リサイクル製品認定…県内で発生する循環資源を使用し、県内で製造されるリサイクル製品を認定。</li> <li>○次世代住宅関連産業の振興…工務店など作り手の技術力向上のための次世代住宅塾の開催、住宅における再エネ・省エネ関連のビジネスマッチング、研究会等による新商品開発促進などを実施。</li> </ul>
	静岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新成長産業戦略的育成事業…環境技術関連等7分野を対象に中小企業に対する研究開発・試作品開発、事業化、販路開拓等を支援。</li> <li>○静岡県環境ビジネス協議会…環境関連技術、製品の創出と環境にやさしい製品・技術等の普及促進。</li> </ul>
	愛知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○循環ビジネス創出会議…ビジネスアドバイザーの確保、現場レベルでのFSの実施、個別案件のイノベーション体制整備。</li> <li>○循環ビジネス事業化検討事業…事業計画作成、リサイクル行程の最適化、事業化の課題明確化、地域内ゼロエミッションに向けた課題解決の検討等に対し補助。</li> <li>○リサイクル施設等整備事業…リサイクル事業(効果、先導性、持続性)、廃棄物の発生抑制事業、地域内ゼロエミッションを促進する事業に要する施設整備等に対し助成。</li> <li>○あいち環境塾…企業、行政、NPO、個人を対象に“ビジョン”と“こころさし”を持つリーダー育成を実施。</li> <li>○普及啓発事業…愛知環境賞(企業などのSRを始め環境負荷低減に関する技術・事業・活動・教育の取組に対する表彰)、出展支援(大規模展示会を活用した中小企業による環境ビジネス情報発信の支援)等を実施。</li> <li>○技術開発…あいち産業科学技術総合センターにおいて、環境関連技術の開発と応用に係る研究を実施</li> </ul>
	三重県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業廃棄物抑制等事業(補助金)…産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化の研究、技術開発、産業廃棄物を使用した商品開発、産業廃棄物の抑制等を行うための設備機器の設置経費の一部助成。</li> </ul>
	静岡市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新産業事業化研究・交流会(環境ビジネス分野)</li> </ul>
	浜松市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新産業創出事業費補助金…環境・エネルギー等成長6分野について、研究開発費を補助。</li> <li>○パートナーシップ協定…浜松市エネルギービジョンに基づく太陽光発電システムの導入拡大に向けた金融機関との事業協力</li> <li>○次世代ダイバーシティエネルギーパーク…浜松市エネルギービジョンに基づくエネルギーに関する新たな取り組みを見学・体験できるように施設整備の企業との連携</li> </ul>
	名古屋市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境保全設備資金融資…中小企業者が公害防止その他の環境保全対策を実施するために必要な資金を長期かつ低金利で融資。</li> <li>○資源循環型ものづくり研究会…循環型社会の構築・環境負荷の減少などを推進するため、企業・大学・研究機関による研究事例の発表等を実施</li> <li>○先端技術の研究開発…名古屋市工業研究所及びなごやサイエンスパークにおいて、環境関連技術の開発と応用に係る共同研究を実施</li> </ul>

経済界	(一社)中部経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○セメント原料などに再利用される副産物・廃棄物の循環維持・拡大に向けた検討を実施</li> </ul>
	名古屋商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>○名商ecoクラブ…環境に関する取り組みを支援するとともに、会員交流によるビジネスチャンスの拡大を図ることを目的に、環境関連情報を提供する講演会・セミナー・視察会、環境に関するビジネスマッチング、製品・技術・サービスなどを情報発信する事業等に取り組む。</li> </ul>
	(一社)中部産業連盟	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)…我が国における循環型経済社会の構築に向けた取り組みに対する重要性に鑑み、環境行動に熱意ある企業・団体等が一同に会し、業種・業態等の枠を越えて環境負荷低減活動等に関する研究・交流、実践及び情報発信などに取り組む。</li> </ul>
	(公財)国際環境技術移転センター(ICETT)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境保全に関する技術の円滑な移転の推進 わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資することを目的として、研究・指導事業、調査研究事業、情報提供事業、交流・普及啓発事業に取り組む。</li> </ul>

大学・研究機関等	名古屋大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○エコトピア研究所…学内外の研究者と共同した環境システム・リサイクルに関する国際研究拠点。(環境システム・リサイクル科学研究部門)</li> </ul>
	静岡県工業技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>○静岡県資源環境技術研究会…資源環境技術に関する講演会、交流会、見学会を始めとした種々の活動。</li> </ul>
	(公財)浜松地域イノベーション推進機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>○浜松地域資源活用研究会…バイオマス技術を開発・事業化しイノベーションによる新産業創出につなげる活動。</li> </ul>

<東海地域の企業等の生の声>

①国内展開

- 一つの工場で集約し、合理化してコストダウンを目指す。
- 環境ビジネスの市場動向やニーズの入手が困難。
- 公的な補助金を使って製品開発をしてきた。今後も技術開発支援をお願いしたい。
- 企業マッチング機会の提供。
- 大学がバックについた技術の理屈づけが必要。

②海外展開

- 中小企業単独の海外展開は難しいのではないかと。企業が連携して補完しながらハードとソフトを組み合わせた商品・サービスが必要。
- 必要とされている環境技術・製品のニーズ情報の提供をして欲しい。
- 海外展開に際して会社設立、現地雇用、債権回収などについて、現地の事情に詳しい人の紹介をして欲しい。
- 海外進出は相手国政府と日本政府でまず枠組みを作ってもらわないと私企業で対応できるものではない。
- 海外展示会出展を機に環境関連でも中国で事業を行っている。出展の支援があればありがたい。

③国内・海外共通

- 資金的補助支援とその情報を求める。
- 技術や製品のわかりやすいシーズ集があると良い。
- メーカーを中心に勉強会を形成し、共同研究や、海外ミッション派遣を検討すべきではないか。
- 中部地域において、環境ビジネスに係る自治体間の協力関係・連携は聞こえてこない。広域的な観点が重要。
- 公益財団法人国際環境技術移転センター(三重県四日市)を東海地域の環境産業の海外展開のリソースとして活用してほしい。1990年に設立し、79カ国、7700名の外国の方を研修指導しており、こうしたネットワークが環境ビジネスの展開に利用できるのではないかと。

## Ⅱ. ものづくり産業の推進

### (大目標)

技術力、人材力、集積力を活かし、あらゆるものづくり産業を支え、新たな成長産業を産み出す成長エンジンとなる「ものづくりマザー機能」を強化し、「世界最強のものづくり先進地域」を目指す。中長期的には、多様性のある産業からなる産業構造への転換を目指す。

### 1. 東海地域のものづくり産業の現状と環境変化等

#### (1) 現状

東海地域は、第1章Ⅲ. 東海地域の産業競争力強化に向けた検討、及び第2章東海地域の経済・産業の現状にも記載のとおり、世界屈指の自動車関連産業の集積地であり、地域内で強固なサプライチェーンを形成している。

東海地域のものづくり企業は、大手自動車メーカーを頂点としたサプライチェーンの中で、品質や性能あるいはコスト面で厳しい競争を克服することで、他地域企業には無い技術力などの強さを身につけてきた。そして、これらものづくり企業の多くが何らかの形で自動車産業との関わりを有している。

自動車産業は、国内で生産した財を輸出により稼ぐ輸出依存型の産業であり、為替や経済危機、国際問題などの影響を受けやすい。このため、自動車産業を基幹産業とする東海地域の経済構造も輸出依存型になっていると言える。

#### (2) 環境変化

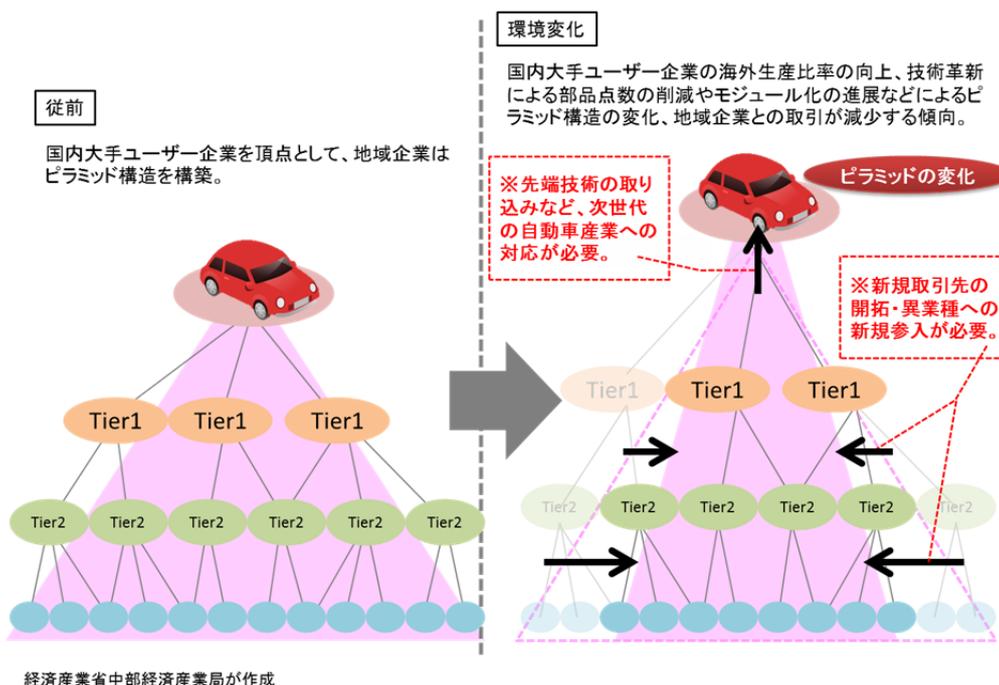
東海地域のものづくり産業を取り巻く昨今の環境変化として、次の点が挙げられる。

- 国内市場の成熟と、これに比しての新興国市場の拡大や現地ニーズへの適切な対応から、海外生産比率が増加している。また、部品の現地調達化の高まりなどから、中堅・中小サプライヤー企業にもグローバル化への対応が求められる。
- 国内大手ユーザー企業の海外生産比率の向上、技術革新による部品点数の削減やモジュール化の進展などによって、垂直統合型の産業ピラミッド構造に変化が生じている(図表 3-2-1)。当地域の企業は、この変化に対応するため、新たな事業に展開する取り組みが必要であり、当地域で

は、航空機、ヘルスケア、環境・エネルギーなどの成長産業への事業展開を図っている。

<図表 3-2-1 垂直統合型の産業ピラミッド構造の変化>

**構造変化:国内大手ユーザー企業を中心とするピラミッド構造の変化**



- 新興国のものづくり力及び生産技術水準の向上や、各種部品や製品のコモディティ化が進んだことにより、自動車メーカーなどにおける取引先の選定においてコスト要因の占める割合が拡大している。したがって、新興国をターゲットとして、生産体制の見直しを含め、更なる低コスト化に向けた対応が求められる。
- コモディティ化やモジュール化が進展する一方で、引き続き、摺り合わせにより生み出される高付加価値製品は、コスト要因を相殺できる魅力がある。したがって、当地域の強みである生産技術力や摺り合わせ力を十分に活かし、成長分野を中心として付加価値が高い製品を創出することが期待される。
- 環境対応や資源制約、利便性の拡大等がより一層求められることから、新たな分野においても、新製品を次から次へと産み出すための技術革新への対応が求められる。

### (3) 強みと課題

東海地域は、自動車メーカー、自動車部素材メーカーが一定の地域に高密度に集積しており、これらの企業が資本的、人的に密接なグループ関係を築き、頻繁な擦り合わせを行いながら、製品開発等を行うほか、人材供給及び人材育成等においても協力しながら、競争力の強化を図ってきた。

他方、自動車メーカーは、使用する多くの部品の調達において、外部の部素材メーカーのみならず、自社内の内製部門に対しても同一の部品を発注すること等により、厳しい競争環境を設けることで、高品質で低コストの製品の開発及び生産につなげてきた。また、自動車メーカーのみならず、大手部品メーカーも取引先と同様の取引関係を築くことにより、極めて競争力の高い生産体制を維持してきた。

こうした取組の継続により、東海地域のものづくり産業は、他地域には類を見ない、「技術力」、「人材力」、「集積力」といった強みを有するに至ったと考えられる(図表 3-2-2)。

<図表 3-2-2 東海地域のものづくり産業の強み>

#### ■「技術力」

カイゼン力、現場力といった生産技術力など

#### ■「人材力」

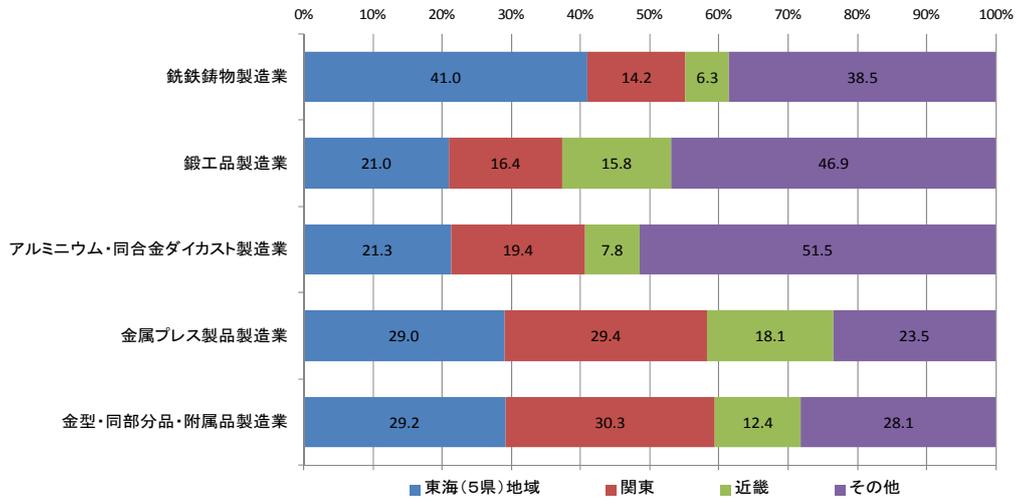
ものづくりに関わる人材の厚み、技術の組織内伝承文化、カイゼンマインドなど

#### ■「集積力」

企業集積、垂直統合型ネットワーク、企業間連携によるすり合わせ力など

集積は自動車産業のみにとどまらない。東海地域のサポーターティングインダストリーの一つである素形材産業を例にとっても、銑鉄鋳物製造業、鍛工品製造業、アルミニウム・同合金ダイカスト製造業、金属プレス製品製造業、金型・同部品付属品製造業のいずれにおいても全国の2割以上を占めており、他には類を見ないサポーターティングインダストリーが集積している(図表 3-2-3)。また、国際的に見ても高い競争力を有する工作機械メーカーも多く集積している。

<図表 3-2-3 素形材産業製造品出荷額の全国シェア>



資料:工業統計資料(H23年)

※東海(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)

※関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)

※近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

一方、自動車メーカー等との強力な垂直連携型の取引関係を築いてきたがゆえに、経営業績が比較的良好であるにもかかわらず、新製品の企画、開発、販売機能を十分に有していない企業が少なくない。それらの企業に共通する課題として、次の点が挙げられる。

- ・市場の潜在的ニーズを先取りする革新的技術の創造や取り込み、新規市場開拓など、従来の事業活動の枠を超えるようなアプローチに消極的である
- ・自社が有する技術力に対する自己認識が不足しており、また、その評価が十分でない
- ・自らの強みを活かした提案や売り込むためのスキル及び経験が不足している
- ・自前主義が強く、異業種・異分野間の企業間連携、大学や公設試等外部の支援機関の積極活用が不足している

## 2. ものづくりマザー機能とものづくり産業が目指すべき将来像

東海地域の産業が今後も持続的な成長を実現するためには、グローバル化、環境対応や資源制約などの社会的課題、コモディティ化・モジュール化など、ものづくりの変化を適切にとらえ、時代のニーズ、市場の潜在的なニーズを先取りする対応を講じる必要がある。

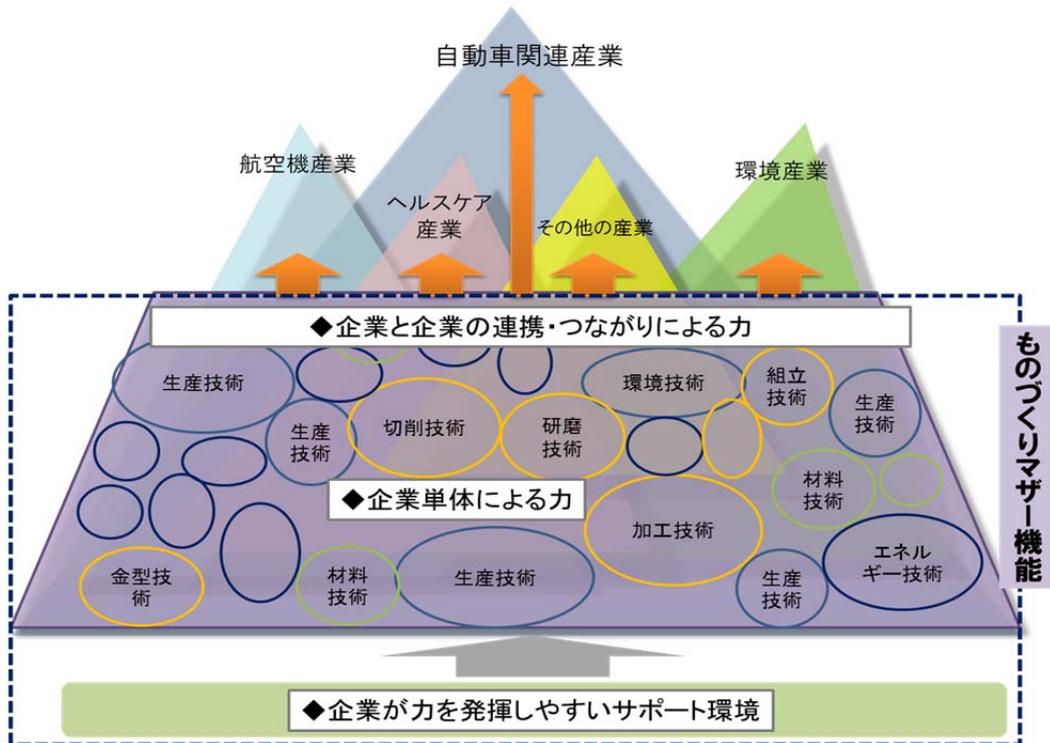
東海地域は、ものづくりに立脚した地域であり、世界的に見ても高い競争力を有する産業群がある。これらの産業を支えるのは、ものづくり現場におけるカイゼンマインドを持った優秀なものづくり人材であり、彼らの現場でのすり合わせによるカイゼンなどの生産技術力である。東海地域には、これらの力を有する企業が緊密に集積している。

さらに、最先端の研究開発を行う大学や研究機関など、高度な知的基盤が充実している東海地域は、「世界最強のものづくり先進地域」であり続ける素地がある。その素地として、あらゆるものづくり産業を支え、さらには新たな産業を産み出す成長エンジンとなる「ものづくりマザー機能」があるのではないか。

地域の知的基盤を始めとしたサポート環境を整備し、強化することで、東海地域のものづくり産業の強みである企業単体が有する技術力や人材力、さらには企業と企業の連携・つながりによる集積力を高め、「ものづくりマザー機能」の一層の強化を図ることが重要である。

これにより東海地域が、世界に類が無い、すそ野が厚く広い産業集積を維持・強化することで、地域の基幹産業を支えるだけでなく、将来を担う新たな成長産業を持続的に生み、発展させていく地域となることを目指す。さらに中長期的には、多様性のある産業からなる産業構造への転換を目指していく。

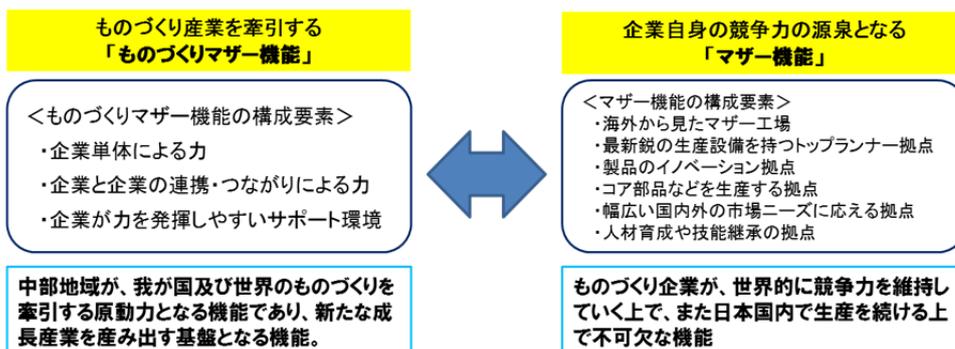
<図表 3-2-4 ものづくりマザー機能の概念図>



ここで留意しておくべき点は、一般的に言われる「マザー機能」という概念との違いである。一般的に言われる「マザー機能」は、企業自身(単独)の競争力の源泉(コア)となるものであり、例えば、海外拠点から見たマザー工場としての国内拠点の役割、コア部品などを製造・生産する拠点としての役割を指す(参考:平成24年度ものづくり白書)。

これに対し、ここで新たに概念を提示する「ものづくりマザー機能」は、地域の企業及びその集積により地域全体が発揮するものづくり力を維持・強化させる機能である(図表 3-2-5)。

<図表 3-2-5 地域が有する「ものづくりマザー機能」と企業が有する「マザー機能」>



(参考:平成24年度ものづくり白書)

### 3. ものづくりマザー機能強化に向けた対応の考え方及び具体的な方策案

前項でその概念を提示した「ものづくりマザー機能」の強化に向けては、企業単体による力、企業と企業の連携・つながりによる力を、より一層強化することが必要である。その際、地域が、これらの力を最大限に発揮できるようなサポート環境を整備し、有機的に機能することが必要である。

ものづくりマザー機能の強化に向けた対応の考え方と具体的な方策案を、次のとおり整理する。

#### (対応の考え方①)

企業が新たな事業展開を図るには、自らの強みを自己認識し、ニーズを正しく把握した上で取り組むことが必要である。これまで企業内で培ってきたカイゼン力、現場力といった生産技術力など、企業単体(個社)が有する力・強みを認識し、その強みを活かした新たな事業への挑戦をすることは、個社の力・強みの強化につながる。個社の技術力を活かした新たな事業への挑戦を促進することで、ものづくりマザー機能の強化を図る。

#### (具体的な方策案①)

- 自社の強みを自己認識する機会、自社の企画提案力を身につける機会、異業種・異分野の企業等と出会うことができる機会の提供
- 技術展示会・商談会、他系列メーカー・海外メーカーとのマッチング会や逆見本市、他分野(自動車部メーカーと医療機関・介護施設など)とのマッチング会によるニーズを把握するための機会、新市場開拓・販路開拓を行う機会の提供
- ニーズに即応した新技術・新製品開発のため、ユーザー企業も参加する研究会活動の組成を通じたプロジェクト創出支援(戦略産業におけるクラスター形成活動の促進)
- 地域企業のものづくり基盤技術の開発及び高度化のための支援策の充実
- 大学・公設試験研究機関等による個社では保有することができない評価・分析等の機能強化、大学・公設試験研究機関等の連携強化など

(対応の考え方②)

地域には、世界的に競争力を有している大企業が多く集積している。大企業の優れた生産技術力、効果的に進められている技能伝承のノウハウ、技能そのもののノウハウなどが、地域の中小企業等にも伝授されることは、個社が有する人材力の強化につながる。とくに、地域の中小企業が新たな事業に挑戦する際に必要とされる人材やグローバル化に対応した人材の育成・確保は、中小企業単体で取り組むことは困難である。地域のものづくり人材の厚みを活かし、個社の人材力をより一層強化する取組を展開することで、ものづくりマザー機能の強化を図る。



(具体的な方策案②)

- 地域企業の競争力の源泉の一つである生産技術力の向上や技能の伝承を、企業単体に止まらず、地域の中堅・中小企業の強みの維持・拡大に資するため、大企業 OB 人材(主に熟練技術者)の積極活用。
- グローバル展開に対応するため、大企業 OB 人材(主に海外赴任経験者)の積極活用。
- OB 人材の活用拡大のため、多様な課題・ニーズを持つ地域の中堅・中小企業と専門的な知識・経験・ノウハウを活かしたいと意欲を有する大企業 OB 人材の適切なマッチングを行うコーディネート機能の整備。具体的には、地域企業と OB 人材のマッチングの場の提供、OB 人材の発掘及びデータベース化、OB 人材の指導能力向上のための研修の実施、地域の支援機関や金融機関とも連携したコーディネート機能の充実など、マッチングの仕組みの構築。
- 新たな成長産業や戦略産業に取り組む際に必要とされる高度技能者人材や専門技術人材の養成、ものづくりの現場で働く中核人材に対する技術・技能の継承の促進  
など

(対応の考え方③)

優れた技術力を持つ企業であっても、時代のニーズ、市場の潜在的なニーズを先取りした取組を、企業が単独で新たな事業活動として実現することは困難である場合が多い。企業集積の強み、垂直統合型のネットワークを活かし、さら

に地域内外を問わない異業種・異分野間との連携や大学・公設試との連携の強化、海外市場開拓にもつながる国際的な連携強化を図り、時代のニーズ、市場の潜在的なニーズを先取りした取組を創出し、これによりものづくりマザー機能の強化を図る。



(具体的な方策案③)

- 異業種・異分野をつなぐコーディネータ人材、企業と大学をつなぐ産学連携コーディネータ人材の確保・充実
- 大学・公設試験研究機関が有する地域の特長的な技術を活かした産学連携による革新的構造材料や革新的設計・生産技術の開発支援
- 大学等の研究者と企業等の技術者がワンループに集うバックキャスト型の研究開発拠点、国内外から優秀な研究者や技術者が集うナショナルセンター等の整備
- 海外の優れた産業クラスター及び先端研究機関との地域間交流・地域間連携の促進、高度外国人人材の活用促進  
など

これらの方策を着実に推進するに当たっては、民間企業が行う事業や、行政・支援機関等関係機関が行う様々な施策を総動員すること、また、より抜本的な制度見直しが必要な場合は、国家戦略特区や規制改革制度等のツールを活用して法律・予算・税制等の制度改革に取り組むことが必要である。

(参考)これまでの取り組み例

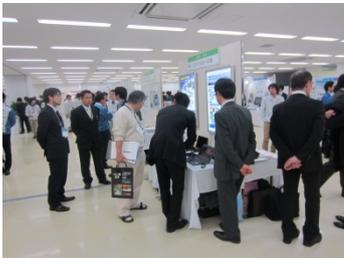
○新技術・新工法展示商談会

地域の自動車部素材メーカー(主に中小企業等)を対象として、これまで取引を行ってきた系列以外の大手自動車メーカーに対して、新技術・新工法を提案する機会を提供。当該取組を通じて、新たな販路開拓のみならず、自社の技術力の強みの再認識、川下ユーザーのニーズに即した見せ方・提案力の向上や、出展他社とのネットワーク形成が図られている。

(以下、取組実績の例)

- ・みえ・あいち・ぎふ『新技術・新工法展示商談会』in マツダ(2013.12.5・6)

- (主催機関:(公財)三重県産業支援センター、(公財)あいち産業振興機構、(公財)岐阜県産業経済振興センター、(公財)名古屋産業科学研究所)
- ・ぎふ・あいち・みえ『新技術・新工法展示商談会』in日産自動車(2013.2.14・15)
- (主催機関:(公財)岐阜県産業経済振興センター、(公財)あいち産業振興機構、(公財)三重県産業支援センター)
- ・三遠南信地域 新技術・新工法展示商談会(於:日産自動車、2012.10.18・19)
- (主催機関:三遠南信クラスター推進会議)
- ・三遠南信地域 新技術・新工法展示商談会 in TOYOTA(2012.7.12・13)
- (主催機関:三遠南信クラスター推進会議)



(左図)ぎふ・あいち・みえ『新技術・新工法展示商談会』  
in日産自動車の様子

#### ○サポインマッチナビ中部

経済産業省中部経済産業局では、戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)を活用した研究開発成果のユーザー企業とのマッチングを目的に、誰でも簡単に閲覧・検索ができるウェブ上の検索サイト「サポインマッチナビ中部」を開設。ユーザー企業のニーズ、事業分野やキーワード等での検索が可能であり、今後のマッチングの効果が期待される。

#### ○ナショナルコンポジットセンター及び次世代複合材研究会の取組(名古屋大学)

2013年6月に開所した名古屋大学ナショナルコンポジットセンターは、全国の複合材研究開発拠点とのネットワークを構築、主に熱可塑性樹脂を用いた複合材の研究開発拠点である。国内大手企業等からなるコンソーシアムを形成し世界をリードする研究開発を推進している(革新的新構造材料等技術開発プロジェクト)。また、研究開発成果を地域の中堅・中小企業に展開し、新たなプロジェクトを組成することを目的とした「次世代複合材研究会」を設置、研究会参加企業間のマッチング活動などに取り組んでいる。

あわせて同センターでは、成形加工技術に優れた海外の研究開発拠点(フラウンフォーファーICT(ドイツ))とのMOUを締結、2014年3月には、CFK バレー(ドイツ)

及びEMC2(フランス)などへの海外ミッションを予定しており、同ミッションには次世代複合材研究会のメンバー企業なども参加する予定である。また、複合材料研究センター(岐阜大学)、革新複合材料研究開発センター(石川県)、東京大学など地域内外との連携にも取り組んでいる。

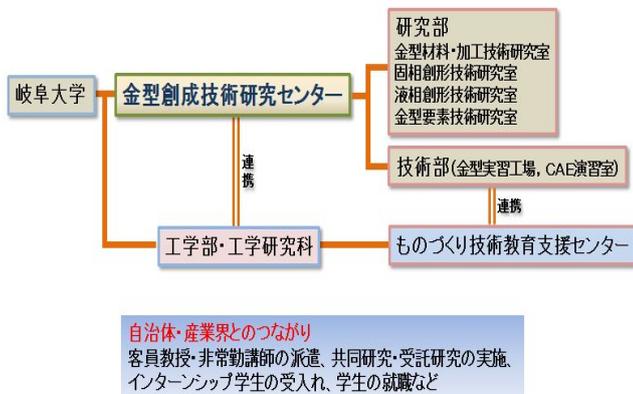


(左図) ナショナルコンポジットセンターの外観図 出典:名古屋大学提供

○金型創成技術研究センター(岐阜大学)

ものづくりを支える基盤技術の中でもマザーツールと言われる金型技術の高度化・伝承を継続的かつ着実に実行し、創造的かつ意欲ある若手技術者を育成する知の拠点として2006年に設置。金型を用いるものづくり分野の優秀なプレーイングマネージャーを輩出する「人材の育成」、独創的で質の高い「先端研究の推進」、地域産業の教育・研究基盤施設としての「地域の知の拠点形成」、地域企業との共同研究を通じた「地域産業振興への貢献」などに取り組んでいる。

人材育成については、製品設計から良品ができていくまでのものづくりプロセスを一気通貫で教育し、学部卒業時には金型設計と製作の基本スキルの習得、大学院博士前期課程卒業時には新しい金型の開発・設計能力の習得などを到達スキルの目標として取り組んでいる。産業界や地域社会との連携では、地域企業との共同研究や技術相談対応、工業団体や学校等との連携、経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)の研究実施機関として中小企業の研究開発支援に取り組んでいる。



(左図) 金型創成技術研究センターの運営組織と研究部編成

出典:岐阜大学提供

### Ⅲ. 地域資源の活用による地域経済の活性化

#### (大目標)

東海地域の地域資源を発掘・活用し、地域経済の活性化(地域の「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」のやりとりが活発化することで、「地域」が自立的・持続的に稼ぎ、豊かに発展していくこと)を図る。

東海地域には、観光資源(自然や歴史・文化など)、農林水産物(野菜、果実、花きなど地域特産物)及びその加工品、商工業品(伝統的工芸品、地場産品、世界屈指のものづくり集積から産出される製品)や特徴的なサービスなど、それぞれの地域特性やオリジナル性を持った多種多様な地域資源※1が存在する。このような地域資源を発掘・活用することによって、当地域の魅力を高め、地域が自ら稼ぎ、誇りを持ちながら、豊かに発展していくこと、つまり地域資源を地域経済の活性化につなげていくことが重要である。

#### ※1【地域資源】

本章では、地域資源を観光資源(自然や歴史・文化など)、農林水産資源(野菜、果実、花きなど地域特産物)、産業資源(農林水産物の加工品、伝統的工芸品、地場産品、特徴的なサービス等)に分類する。

#### 1. 東海地域の現状と主な取組

##### (1) 観光資源

東海地域には、世界遺産に登録されている白川郷の合掌造り集落、熊野古道や富士山を始め、温泉郷、名城、寺社仏閣、古き町並み、伝統文化、祭り、日本食としてブランド牛、酒、魚介類、都市観光としてショッピング、産業観光※2としての企業博物館、やきもの等※3の伝統工芸などの観光資源が豊富である。

## ※2【産業観光】

○東海地域には産業観光資源(トヨタ博物館、ノリタケの森、スズキ博物館、えびせんの里、うなぎパイファクトリーなど企業博物館等や四日市コンビナートの夜景ツアー等)が多数存在し、全国に先駆けてその発掘や活用、相互連携に取り組んできた。

○経済産業省では、日本の産業近代化に貢献した建造物や機械などを「近代化産業遺産」として経済産業大臣が認定。地域観光資源としての活用を支援している。

・経済産業大臣認定「近代化産業遺産」(2007-2008年度)

東海地域は128件の認定があり、全国シェア11.5%を占めている。

(例えば、諏訪地域の製糸、木曾川等の水力発電、豊田自動織布工場の繊維・機械、一宮市等の紡績、名古屋市等の窯業等関連遺産等)



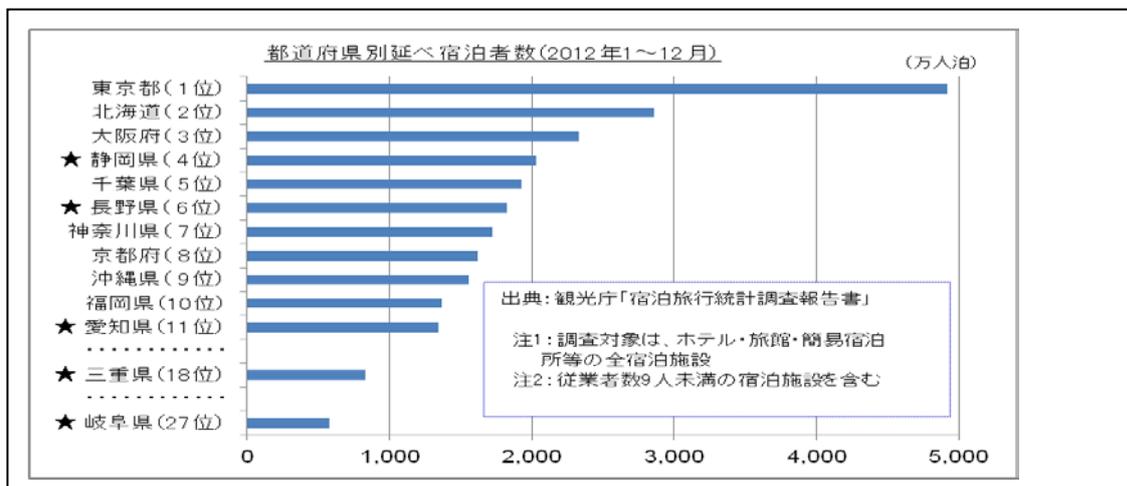
近代化産業遺産を象徴する「歯車」と「工場等の建造物」をモチーフにデザイン化したロゴマーク

## ※3【やきもの等】

東海地域には、瀬戸焼・常滑焼(愛知県)、美濃焼(岐阜県)、萬古焼(三重県)等の主要産地があり、陶磁器製造業(食器・台所用品、衛生陶器、かわら、タイル等)の製造品出荷額等は全国の約6割を占める。

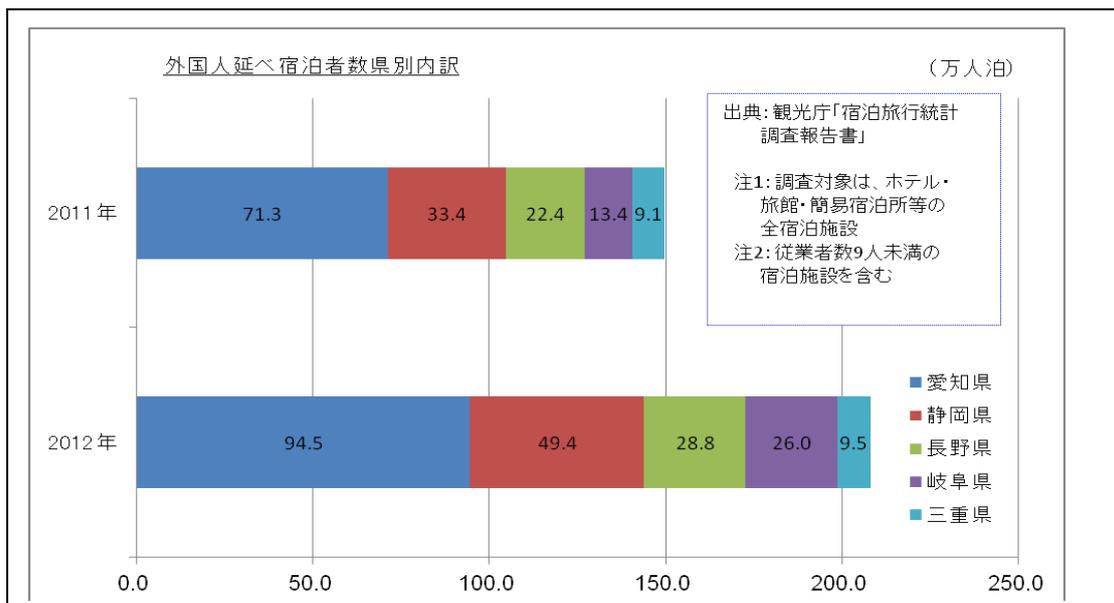
都道府県別延べ宿泊者数で見ると、静岡県が4位、長野県が6位と多く、愛知県、三重県、岐阜県の順位となっている。(図表3-3-1)

図表3-3-1 都道府県別延べ宿泊者数(2012年1~12月)



外国人の当地域における延べ宿泊者数は、2012年で対前年比39.2%増となっており(図表3-3-2)、中でも岐阜県はタイ・欧州・アメリカ・香港・台湾が対前年比の倍以上と伸びが大きく94.0%増。また、静岡県はタイ・中国が対前年比の倍以上と伸びが大きく48.2%増である。

図表 3-3-2 外国人延べ宿泊者数県別内訳



(参考) 中部運輸局の地域資源に対する主な取組

○昇龍道プロジェクト

中部北陸9県(富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀)へのインバウンドの半数を占める中華圏及び東南アジアからの旅行客の増加を目指し、観光エリアを親しみが持たれ記憶されるような名称にするとともに、9県が一体となった観光プロモーション体制を構築している。

○官民協働した魅力ある観光地の再建・強化事業

地域の特色ある素材の発掘や地域と旅行会社、交通事業者、旅行メディア等の総力を結集した枠組みによる確実な商品化と情報発信等を行い、魅力ある観光地づくりを推進する。

(2) 農林水産資源

東海地域は、農業産出額が、9,569億円と全国の約12%を占めるなど、農林水産業の盛んな地域である。当地域では、農商工連携や6次産業化による

アグリビジネスの展開や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入等が進行している。

①生産・出荷の状況

- 農業産出額は、9,569 億円(2011 年)で、全国の約 12%を占めている。
- 長野は野菜と果実、岐阜は野菜、静岡はお茶、愛知は野菜と花き、三重は米の比率が高い。
- 林業産出額は 780 億円(2011 年)、漁業生産額は 1,200 億円(2011 年)で、それぞれ全国の約 19%、約 9%を占めている。

図表 3-3-3 各県の主要品目(全国シェア、順位)

長野県:レタス(32%、1位)	りんご(21%、2位)
岐阜県:花木類(8%、3位)	あゆ(養殖)(15%、2位)
静岡県:茶(生葉)(40%、1位)	かつお(28%、1位)
愛知県:キャベツ(18%、1位)	きく(28%、1位)
三重県:茶(生葉)(9%、3位)	いせえび(19%、1位)

出典:農林水産省「市町村の姿 グラフと統計で見る農林水産業」「漁業・養殖業生産統計」等  
注:全国シェア、順位は収穫量。  
ただし、花木類・きくは出荷量、あゆ(養殖)は収穫量、かつお・いせえびは漁獲量

②6次産業化

- 「六次産業化・地産地消法」に基づき、これまで長野 71 件、岐阜 52 件、静岡 25 件、愛知 59 件、三重 45 件の総合化事業計画(5 県合計 252 件、全国シェアー約 15%) (2013 年 11 月 29 日現在)が認定されている。
- 6次産業化の取組により、農林漁業者自らが生産物等を原料とした新商品を開発し、事業化が進行している。

図表 3-3-4 6次産業化総合化事業計画認定件数

	総合化事業計画の認定件数		
	農畜産物関係	林産物関係	水産物関係
長野県	71	67	3
岐阜県	52	46	3
静岡県	25	20	1
愛知県	59	53	3
三重県	45	33	7
5県合計	252	219	17

出典:農林水産省調べ(2013 年 11 月 29 日現在)

### ③海外展開、食文化のグローバル化

- 中華圏から中部・北陸へのインバウンドを推進するために策定された「昇龍道プロジェクト」のアクションプランにおいて、「日本食」、「伝統文化」等を活かした体験ツアーの推進を位置づけており、外国人観光客の誘致に向け、受入地域の育成や情報発信等を推進している。
- 農林水産物・食品の輸出については、2020年までに全国の輸出額を1兆円に拡大することを目標に販路を開拓することとしている。

### ④小水力発電

- 東海地域の農業水利施設には、未利用の落差など小水力発電の設置が可能な地点が多数存在し、その賦存量は全国の約20%を占めている。
- 現在は、土地改良施設の維持管理費の低減や農業農村振興施設への電力供給に充てるため、農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備を推進している。

図表 3-3-5 農業用水利用発電(未開発)

	地点数	出力(kw)
長野県	13	875
岐阜県	10	752
静岡県	7	1,556
愛知県	9	16,118
三重県	13	4,471
5県合計	52	23,772

出典:2008年度 未利用落差発電包蔵水力調査

注:農業用水専用ダム及び水路で農業用水を用いた発電が対象

### ⑤都市と農山漁村の共生・対流

- 観光、教育、医療、福祉の場として農山漁村の活用が期待されている。農産物直売所や市民農園の開設数、農林漁家への宿泊者数は増加傾向にあるほか、高齢者の生き甲斐や健康づくり、障がい者の雇用・就業にも農業が役立っている。

図表 3-3-6 農産物直売所の事業体数

	農業経営体	農協等	合計
長野県	530	450	980
岐阜県	180	260	440
静岡県	430	370	800
愛知県	340	300	640
三重県	160	190	360
5県合計	1,640	1,570	3,220

出典：農林水産省「6次産業化総合調査(2011年度)」

注：ラウンドの関係で合計値が一致しない場合がある

図表 3-3-7 市民農園の農園数と面積

	農園数	面積(ha)
長野県	303	79
岐阜県	113	43
静岡県	117	33
愛知県	313	62
三重県	54	27
5県合計	900	243

出典：農林水産省農村振興局調べ(2012年3月末現在)

注：ラウンドの関係で合計値が一致しない場合がある

(参考) 東海農政局の地域資源に対する主な取組

- 雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農山漁村の6次産業化を推進する。
- 再生可能エネルギーの将来の可能性を見出すため、関係機関から収集した事例や対応状況を踏まえ、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進する。
- 再生可能エネルギーの円滑な導入に取り組むため、地域協議会の設置を促進するとともに、農林漁業者等が参画する発電事業のモデル構築及び発電施設の導入を支援する。
- 土地改良施設の維持管理費の低減や農業農村振興施設への電力供給に寄与するため、農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備を促進するとともに、地方自治体及び土地改良区等に対し、小水力発電の導入に向けて情報提供・指導・助言を行う。
- バイオマスを活用し、地域の特性を活かしたバイオ燃料の事例を収集・発信するとともに、自治体に向けてバイオマス活用推進計画の策定及びその利活用を促進する。
- 農山漁村に賦存する「現場の宝(先進的な取組)」を活かし、地域の活性化を図る自主的な取組を後押しするため、自然や「食」を観光、教育、健康等に活用する取組のほか、市民農園や障がい者雇用農園等、市民が多様な目的で「農」と関わる施設整備等の支援を行い、都市と農村の共生・対流を推進する。
- 医療、介護、福祉等異分野と農業との連携に関するワンストップ窓口を通じて、各種相談等へ対応する。
- 農業分野における障がい者就労を推進するため、管内における障がい者就労に関する

事例の収集を行うとともに、農業、福祉、行政等関係者間における情報の共有を図り、ネットワーク化を推進する。

### (3) 産業資源

#### ① 地域資源活用・農商工連携事業

各県が指定する地域資源の活用、あるいは農林漁業者と商工業者が連携して実施する新商品、新サービスの開発等に関する事業計画に対し、商品開発の段階から販路開拓に至るまで一貫した支援を実施している。

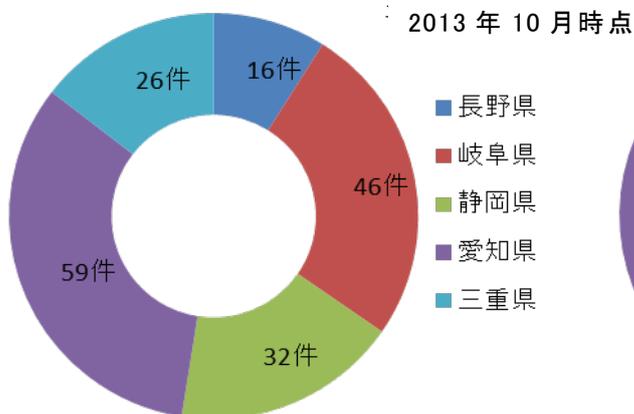
○各県が指定する地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に関する事業計画の認定件数は 179 件となっている(全国シェア 15.4%)。

(図表 3-3-8)

○農林漁業者と商工業者が連携して実施する新商品・新サービスの開発等に関する事業計画の認定件数は 106 件となっている(全国シェア 17.6%)。(図表 3-3-9)

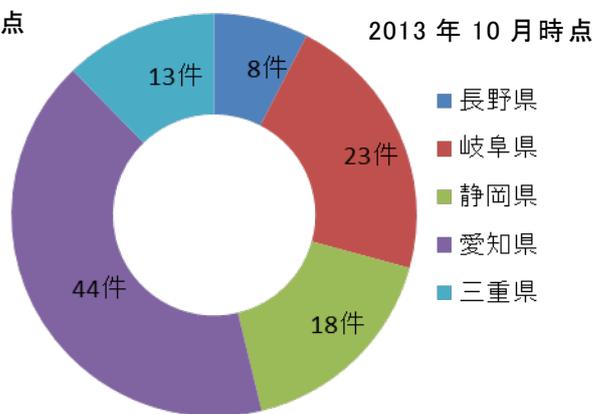
図表 3-3-8

地域資源活用事業計画の認定件数



図表 3-3-9

農商工連携事業計画の認定件数



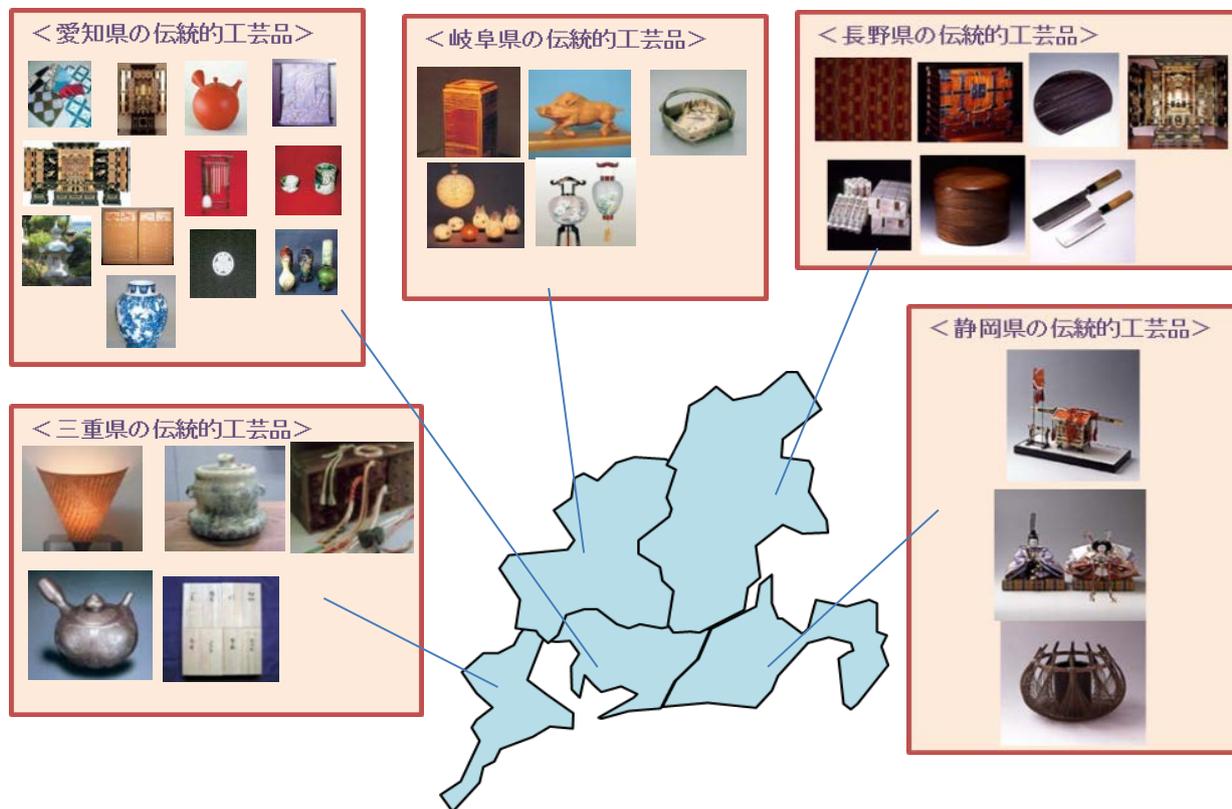
#### ② 伝統的工芸品産業

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、産地の自立的発展を目指した産業としての主体的取り組みに対し、国・地方公共団体が側面的に支援することを基本とし、産業の活性化のために強い意欲と熱意を持って取り組む活力ある者に対して、重点的支援を実施している。

○経済産業大臣が指定する伝統的工芸品の指定件数は 32 件となってい

る(全国シェア 14.7%)。(図表 3-3-10)

図表 3-3-10 東海地域の伝統的工芸品



長野県(7産地)	・信州紬 ・木曾漆器 ・飯山仏壇 ・松本家具 ・内山紙 ・南木曾ろくろ細工 ・信州打刃物
岐阜県(5産地)	・飛騨春慶 ・一位一刀彫 ・美濃焼 ・美濃和紙 ・岐阜提灯
静岡県(3産地)	・駿河竹千筋細工 ・駿河雛具 ・駿河雛人形
愛知県(12産地)	・有松・鳴海絞 ・常滑焼 ・名古屋仏壇 ・三河仏壇 ・豊橋筆 ・赤津焼 ・岡崎石工品 ・名古屋桐箆筒 ・名古屋友禅 ・名古屋黒紋付染 ・尾張七宝 ・瀬戸染付焼
三重県(5産地)	・伊賀くみひも ・四日市萬古焼 ・鈴鹿墨 ・伊賀焼 ・伊勢形紙

### ③おもてなし経営企業

顧客や地域・社会との関係を徹底的に強化することで、サービスの高付加価値化や差別化を実現している企業を「おもてなし経営企業」として2012年から顕彰している。これら企業の中には、国内外を問わず企業訪問・見学者を積極的に受け入れている企業が存在する。(図表 3-3-11)

図表 3-3-11 おもてなし経営企業

#### [長野県]

- 伊那食品工業(株) (寒天(一般食品用、乳業用、化粧品用、医薬品用、バイオ用、培地用など)のトップメーカー。各種天然ゲル化剤の製造・販売。)
- ・仕事・プライベートを問わずに相談し合える家族のような関係
- ・社員一人ひとりの主体性と「目的と手段を取り違えない」という考え方
- ・地域の方々への恩返し「かんでんぱぱガーデン」

#### [岐阜県]

- 日本ウエストン(株) (産業用ウエスのレンタル・リース及びクリーニング業)
- ・「環境負荷の低減」や「障がい者の雇用」を日常レベルで実施
- ・社長自身が積極的に学び、全社員にも学ぶ機会を多様に提供

#### [静岡県]

- (株)都田建設 (木造注文住宅建設事業、リフォーム事業、エクステリア事業、インテリアショップ運営事業)
- ・顧客の感動の涙が経営目標
- ・「おもてなし創造企業」として感動を生み出す上司も部下もニックネームで呼び合う
- ・役職ではなく役割で繋がるフラットな関係
- ・届けたいのは家ではなく、その先にある「幸せの実感」だからこそ、一生続けるおもてなし

#### [愛知県]

- (株)物語コーポレーション (外食事業直営による経営とフランチャイズチェーン)
- ・個性を大切にすることが故に、「発信・反応」力を求める
- ・独自の採用と教育制度により、業界平均を大きく下回る離職率
- ・フランチャイズ加盟店からのクレームも会長や社長自らが聞く

#### [三重県]

- (株)オートセンターモリ (自動車販売、自動車車検、修理、板金塗装、レッカー、各種保険取扱代理店、中古部品販売、リサイクル工場)
- ・毎月の個人面談による社員育成と意欲向上
- ・多能工化による業務効率の改善と部門間連携の強化
- ・イベントで顧客の要望を聞き、改善結果も半年後の同イベントで顧客に報告
- (有)兵吉屋(海女小屋体験事業、授与品デザイン・製造、伊勢熨斗製造販売)
- ・海女小屋体験で、全員が笑顔になる、楽しさ、喜び、幸せの連鎖反応
- ・石神さんのお守り製造など、地元の資源を活用した地域活性化

※「2012年度おもてなし経営企業選(50社選出)」より東海地域の企業を抜粋

#### ④魅力ある商店街

商機能に加えて、コミュニティを支える重要な基盤であり、インバウンド観光の新たな資源としての発展可能性もある商店街の活性化を支援している。

また、特色のある取組でまちのにぎわいにつなげている商店街を選定する「がんばる商店街 77 選」(2006 年 5 月)、「新・がんばる商店街 77 選」(2009 年 6 月)、「がんばる商店街 30 選」(2013 年 12 月)を実施し、東海地域より計 22 商店街を選定した。

図表 3-3-12 東海地域の魅力ある商店街例



#### (4) 東海地域の各県・政令市の地域資源活用の取組

東海地域の各県・政令市(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市)の地域資源の現状と主な取組は以下の通りである。

## 長野県～確かな暮らしが営まれる美しい信州～

しあわせ信州  
信州ブランド戦略のロゴマーク

## (1)長野県の地域資源の現状

## ①農林水産業

- 長野県の2010年の農家数は117,316戸(全国1位)、農業就業人口は100,244人(全国4位)と園芸を主力とする農業県であるが、2000年以降の10年間で農家数は18,717戸の減少(▲13.8%)、農業就業人口は55,376人の減少(▲35.6%)と後継者不足が深刻化している。
- 特に本県の農地の約5割(全国4割)を占める中山間地域においては農村人口の減少・高齢化が急速に進み、耕作放棄地の発生や野生鳥獣による農作物被害が拡大するとともに、農道や水路等の農業用施設の維持も困難となりつつある。
- また、都市近郊の農村においても混住化が進み、農業者と住民の相互理解が希薄化し、地域住民が共同で行う農業・農村の多面的機能の維持や、農村文化・伝統食などの継承が困難となることが懸念されている。
- このため、本県の多様な自然環境の中にある埋もれた地域資源を新たな視点・発想で掘り起し、自らの夢に挑戦する意欲ある人材の育成や、競争力の高い魅力ある農林業を推進していくことが喫緊の課題となっている。

## ②地場産業

- 長野県の地場産業の核である食品製造業において事業所数、従業員数が減少傾向。特に付加価値額の低下が著しい。「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律(地域資源活用促進法)」に基づく、地域産業資源指定件数は758件で資源の多様性に強みがある一方、小ロットの個別資源が各地域に分散して存在しており、全体としての発信力が弱い。
- 信州味噌などの強力な発信力を持つものはあるが、多くは他県でも力を入れている特産品と競合しており、「長野県」独自のブランド色が弱い。
- ニーズに基づく新商品やデザイン開発、広く情報を発信できる拠点の整備、新たな販路開拓が求められている。

## ③観光業

- 人口減少、旅行形態の多様化が進む中で、長野県を訪れる観光地利用者はピーク時に比べ20%以上減少。特に、スキー客は3分の1に…。
- こうした減少傾向に歯止めをかけ上昇に転じるためには、山岳高原をはじめとする長野県の強みをさらに伸ばし、県外の観光地との違いを際立たせることが不可欠である。

○加えて、県民参加・他分野との連携による観光地域づくりにより、来訪者を地域で迎え、そのよさに共感していただくことが必要である。

○さらには、信州らしい食や物産、サービスの価値の向上とブランドとしての発信により、来訪者の期待に応え繰り返し訪れていただくことが重要である。

### 長野県の主な地域資源

**長野県産レタス**  
全国第1位のシェア(全国の約1/3)を誇る長野を代表する野菜の一つ。

**おやき**  
長野県の長寿を支える、バランスの良い食生活と地域の個性を活かした伝統的な食文化。

**スキー**  
95か所のスキー場に年間約700万人のスキーヤーを迎えるスノーリゾート。

**温泉**  
225か所の多種多様な温泉が湧き出す温泉天国信州。

**国宝 善光寺**  
約1400年間の歴史を持ち、年間600万人以上が訪れる。

**上高地**  
自然豊かな遊歩道が整備された日本屈指の山岳リゾート地。年間130万人以上が訪れる。

**軽井沢**  
浅間山麓に広がる高原リゾート。年間770万人以上が訪れる。

**木曾漆器**  
伝統を重んじる気質と個性的文化が生んだ、生活に密着した独特な伝統工芸品。

**信州味噌**  
全国トップシェアを誇るブランド価値が高い加工食品。

**長野県産りんご**  
長野県のくだものの中で、最も多くの栽培面積と生産量を誇る。

長野県観光PRキャラクター「アルクマ」

## (2)長野県の地域資源に対する主な取組

### ①農林水産業

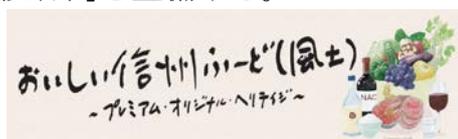
- 地域資源の魅力の掘り起しを実施。「おいしい信州ふーど(風土)」の推進、原産地呼称管理制度など
- 自信と誇りの持てる農産物の生産を推進。(マーケットインの生産、自然条件を活かした農産物の高付加価値化、環境農業の推進など)
- 信州ブランドの確立とマーケットの創出を実施。(6次産業化の推進など)
- 人材育成・誘致を推進。(農業大学校改革、集落営農組織の育成、新規就農支援、指導者育成など)
- 農村コミュニティの強化を実施。(農業の多面的機能の維持・発揮のための活動の支援、都市農村交流活動の推進など)

### ②地場産業

- 県工業技術総合センター内に「地域資源製品開発支援センター」を設置。製品企画から商品化まで一貫した支援を行うことにより、地域資源を活用した「売れる商品開発」を促進。また、2014年度には「しあわせ信州食品開発センター」を整備し、機能性食品や高齢者対応食品など健康長寿県らしい新たな加工食品の開発を促進。
- 「信州ワインバレー構想」により、農業・商工業・観光業が連携し、点在するワイナリーを有機的に結び付け、産地の振興を図る。
- 「原産地呼称管理制度」による認証により、ワインや日本酒等の原産地と品質を保証し、地場製品のブランド価値を高める。

### ③観光業

- 北アルプスをはじめとする山岳や高原の集積、その中で育まれた暮らしを独自の強みとして活かし、重点支援地域内の案内表示の多言語化や登山道整備といった受入環境づくりの支援等により「世界水準の滞在型観光地域づくり」を進めることで、観光地のブランド化に向けて取り組む。
- 観光地域づくりをリードする人材や推進組織の育成・支援により、地域資源を活かした多彩な滞在交流型プログラムの創出を進める。
- 信州ファンの裾野を広げ、継続的・双方向で信州との関わりを持つコアな信州ファンを増やすため、信州の魅力をまるごと共有する活動拠点として「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」を整備する。



「原産地呼称管理制度」  
認定品に表示される  
信頼のマーク

## 岐阜県 ～豊かな自然と匠の技が息づく「清流の国ぎふ」～

### (1) 岐阜県の地域資源の現状

#### ① 農林水産資源

- 変化に富んだ自然条件と比較的大消費地に近い立地条件を活かし、多彩な農畜産物を生産している。
  - ・「鉢もの類」を中心にポットローズ、セントポーリア、ベゴニア、フランネルフラワーなど生産量日本一の品目も多数
  - ・「トマト」の生産は全国 7 位、夏秋トマトは、中京市場でトップシェア
  - ・「ほうれん草」の生産は全国 6 位、飛騨の高冷地から美濃の平坦地の産地リレーにより一年中出荷。夏どりほうれん草は京阪神市場でトップシェア
  - ・甘柿の王様「富有柿」は岐阜県が発祥の地、全国 4 位の生産量
  - ・「栗」の生産は全国 4 位、中津川市は「栗きんとん発祥の地」
  - ・県魚「鮎」は全国 4 位の漁獲量
  - ・和牛の最高級ブランド「飛騨牛」は、全国和牛能力共進会「最優秀枝肉賞」並びに近畿東海北陸連合肉牛共進会「最優秀賞」を 2 回連続で受賞

#### ② 観光資源

- 「飛山濃水（標高3,000mを超える山々が連なる飛騨地方と、木曾三川が流れる美濃地方）の自然や豊かな温泉、伝統文化など観光資源が豊富に存在している。
  - ・ユネスコ世界文化遺産の「白川郷」
  - ・仏ミシュラン観光ガイド三つ星の「飛騨高山」
  - ・日本三名泉の一つ「下呂温泉」
  - ・露天風呂数日本一の「奥飛騨温泉郷」
  - ・1,300 年以上の歴史を誇る伝統漁法「長良川鵜飼」
  - ・約 420 年踊り続けられている「郡上踊り」
  - ・壬申の乱、関ヶ原の合戦と、日本の歴史を 2 度決定づけた合戦の地「関ヶ原」
  - ・馬籠宿、大井宿、太田宿、赤坂宿など県の東西を貫く「中山道ぎふ17宿」

#### ③ 産業資源

- 最先端の航空機や自動車、工作機械などの産業が多く集積するほか、刃物、陶磁器、木製家具などの伝統産業も盛んである。
  - ・各務原市周辺は航空宇宙関連の大手メーカーや中小サプライヤーが数多く立地した航空宇宙産業拠点（全国出荷額の 14.7%）
  - ・長良川流域では、1,300 年の伝統を誇る「美濃和紙」（美濃市）や、それを使った工芸品（「岐阜提灯」「岐阜和傘」など（岐阜市））を生産
  - ・名匠「関の孫六」らを輩出した関市では、全国の「刃物」の 40% 以上を生産
  - ・千有余年の歴史を持つ「美濃焼」で知られる東濃地方（多治見市・土岐市・瑞浪市周辺）では、全国の「食器類」の 50% 以上を生産
  - ・「一位一刀彫」や「飛騨春慶」など「飛騨の匠」の技が受け継がれる飛騨地方（高山市）は、日本一の「木製家具（ダイニング類）」生産地

## 岐阜県の地域資源

### 岐阜県の現状

主な農林水産物、鉱工業品、観光地



## (2) 岐阜県の地域資源に対する主な取組

### ① 農林水産資源

- 県産農産物の消費拡大・販路拡大を図るため、県農業フェスティバルや量販店・食品メーカーと連携した販売フェアを開催しているほか、女性農業者による地域食材を使った弁当の開発等を行っている。
- 県内食品加工業者の販売力強化を図るため、大手百貨店、スーパー等との商談会や商談成功率を高めるセミナーを開催している。
- 地域農産物を新たな地域ブランドにするため、旅館業と連携した料理開発・試食会等を開催している。
- 首都圏への流通促進のため、都内高級スーパーと連携した県産品フェアの開催やアジア最大級の食品見本市 FOODEX への出展を行っている。



約 300 団体が出展、約 17 万人が来場する「岐阜県農業フェスティバル」

## ②観光資源

- 将来全国に通用する観光資源を発掘し、岐阜の宝もの、明日の宝ものとして認定している。
- 地域が主体的に実施する岐阜の宝もの等のブラッシュアップや、既にブランド力がある観光地における更なる強化・再生に向けた取組みに対して、費用助成や外部有識者等の派遣を行っている。
- 雇用創出と地域の魅力づくりを一体的に推進するため、ガイド人材の養成や、新しい体験プログラム・特産品の開発等に取り組んでいる。
- 「清流の国ぎふ」めぐる旅キャンペーン、中山道ぎふ17宿歩き旅 2013、飛騨の森(小坂の滝、乗鞍山麓五色ヶ原の森、天生県立自然公園)連携事業等、観光資源をつなぐ滞在・周遊型観光地づくりを推進している。



小坂の滝めぐり  
(下呂市)



乗鞍山麓五色ヶ原の森  
(高山市)



東濃地方の地舞踊と芝居小唄  
(中津川市、恵那市、瑞浪市)



天生県立自然公園と三河原回廊  
(飛騨市、白川村)



中山道ぎふ17宿  
(中津川市、関ヶ原町)

全国に通用する観光資源になることが期待される「岐阜の宝もの」

## ③産業資源

### <航空宇宙など成長産業の技術開発・人材育成の支援>

- ぎふ技術革新センターを活用した産学官連携による中小企業支援を実施している。(航空機・自動車向けの軽量強化部材の成形加工技術等に関する共同研究等)
- 航空機製造の組立工程を担う現場技術者や設計部門・生産部門の中核を担う高度人材を育成している。

### <陶磁器、刃物など地場産業の新分野・新事業、海外への展開の支援>

- 地場産業(陶磁器、刃物、木工、アパレル等)が新分野・新事業へ挑戦するにあたって、開発から販路開拓までを支援している。(新ビジネス展開応援プログラム)
- 大都市圏の流通事業者等と連携した販路開拓、商品開発支援を実施している。(県産品展示会、県産品フェア、商品開発セミナー等の開催)
- 海外の主要都市10カ所に、県産品を販売する連携アンテナショップを構築し、展示会への岐阜県ブースの出展、海外バイヤーの招聘などを重点的に展開している。



技術開発支援



人材育成支援



県産品展示会



海外市場開拓支援

## 静岡県 ～「富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり」～

## (1) 静岡県の地域資源の現状

## ① 農林水産資源

○温暖な気候と変化に富んだ自然環境を利用して、茶、わさび、みかん、桜えびなど、本県を代表する農林水産物のほか、メロン、いちご、チンゲンサイなどの野菜や、ばら、ガーベラなどの花きといった施設園芸も盛んに行われ、良質で多彩な「農芸品」といえる農林水産物が生産されている。

中でも国内外に誇りうる農芸品を「しずおか食セレクション」として95商品認定するなど、農芸品のブランド化を進めている。

○「静岡の茶草場農法」が、2013年5月世界農業遺産に認定された。

○本年春には、浜松市内にある「浜名湖ガーデンパーク」と「はままつフラワーパーク」を会場として「浜名湖花博 2014～花と緑の祭典～」が開催される。

## ② 観光資源

世界標準の観光資源が豊富に存在している。

○2013年6月に世界文化遺産に登録され、保存と観光振興の両立が図られている富士山と富士山麓地域

○2014年6月にユネスコエコパーク(生物圏保存地域)に登録される見込みの南アルプス地域

○2015年度の世界ジオパーク認定を目指す、貴重な地質・地形の保全、活用が行われている伊豆半島

○静岡空港を中心とした、我が国有数の茶園と多彩な農林水産物が存在する志太榛原、中東遠地域

○日本有数の一大観光地として定着している浜名湖と周辺地域



茶園



わさび



田貫湖の逆さ富士



浮島海岸

■茶とみかんは本県を代表する農産物

樹園地(茶畑やみかん畑)面積は、本県耕地面積の4割以上。

■平野部において多種多様な野菜や花き生産を栽培

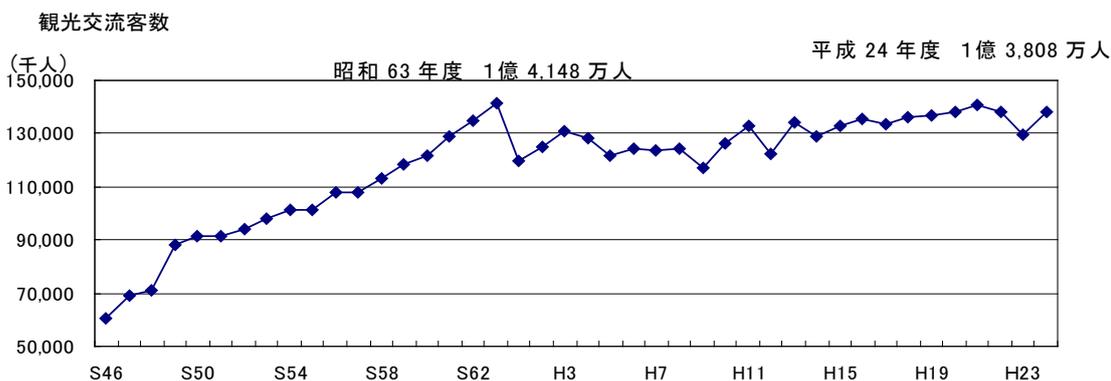
新品種の育成・導入に意欲的。品質の高い「農芸品」

果樹＋野菜＋作物＋茶＋畜産物＋林産物＋水産物＋花＝1,143品目

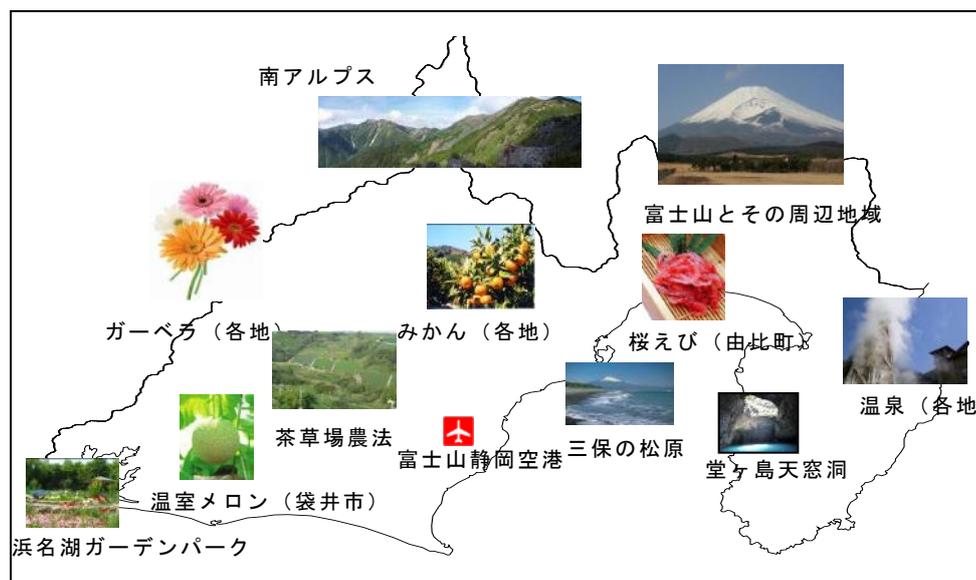
■農業産出額全国第1位の農産物3品目。10位までに20品目。

全国順位	品目別
1位	茶、わさび、ガーベラ
2位	みかん、チンゲンサイ、ばら、セルリー、切り枝
3位	洋らん(鉢)、観葉植物(鉢)
4位	メロン

(静岡県の年度別観光交流客数の推移)



(静岡県の地域資源の分布図)



## (2) 静岡県の地域資源に対する主な取組

### ① 農林水産資源

#### ○「食の都」づくり

本県は多彩で高品質な農林水産物を生産する「食材の王国」である。この「場の力」を活かし、地産地消を核とした県産農林水産物の需要創出と消費拡大を図ることにより、国内外から人々を惹きつけ憧れを集める「食の都」づくりに取り組んでいる。

特に、本県では豊富な農芸品を活かし、その担い手となる料理人・菓子職人を「ふじのくに食の都仕事人」としてこれまで 373 人を表彰している。

#### ○「茶の都」づくり

本県は、県内全域において茶が生産され、茶に関する匠の技、歴史資産、茶文化施設など多彩で豊富な資源を有している。この「場の力」を活かし、茶の「文化」「学術」「生活」「産業」「観光」のすべての分野において中心地となることを目指し、これらが融合した魅力的な「茶の都」づくりに取り組んでいる。

#### ○「花の都」づくり

本県は、全国屈指の花の生産県で、花を楽しめる施設や名所、花に関わる人材も豊富である。この「場の力」を活かして、浜名湖花博 2014 の開催等を契機に、一年を通じて花と緑があふれる「花の都」づくりに取り組んでいる。

### ② 観光資源

○富士山の世界文化遺産登録を契機として、適切な保全管理とのバランスを図りつつ、「持続可能」な「世界レベル」の観光地を目指している。

○伊豆半島ジオパークを核として、「多彩で」「高品質な」「本物の」地域資源を活用した「地域魅力ふれあい型観光」の振興を図り、伊豆観光の質的な転換を促進することにより、日本を代表する観光地「伊豆」の再生を目指している。

○三保松原、徳川家康等を活用した効果的なプロモーションを展開するとともに、富士山静岡空港を的確に活用した海外誘客の促進を図っている。

愛知県～日本一の産業県(自動車産業の集積地、農業も全国トップクラス)～

(1) 愛知県の地域資源の現状

① 農林水産資源

○ 農業産出額(2012年)は3,075億円と全国第6位で、中部圏では最大の農業県となっている。

○ 中でも、野菜では「キャベツ」、「しそ」、「ふき」、果物では「いちじく」、畜産物では「うずら卵」などが全国第1位の産出額となっている。

○ また、農業産出額のうち、野菜、

果実、花きといった園芸部門の割合が約6割を占め、全国の約4割に比べて高いことが特色。とりわけ、花きは1962年以降51年連続して全国第1位、全国シェアは約16%を占めている。

花き産出額順位(H24年)

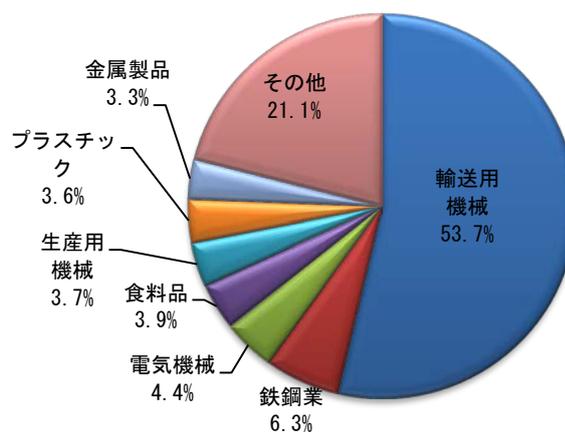
順位	1位	2位	3位
都道府県	愛知県	福岡県	千葉県
産出額	559億円	187億円	183億円
全国シェア	16.20%	5.42%	5.30%

② 産業資源

○ 製造品出荷額等(2012年)は約40兆円と1977年以降36年連続して全国第1位を維持している。

○ 業種別割合では、輸送用機械が5割超のシェアを占めている。また、24業種中、輸送用機械のほか、繊維、家具・装備品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼など9業種が全国第1位であり、日本一の産業集積地である。

製造品出荷額等の業種別割合(2012年)



○ 中小企業地域資源活用促進

法に基づく地域資源の指定数は512件(農林水産物140件、鉱工業品又は生産技術95件、観光資源277件)となっており、全国第4位である。

### ③観光資源

○県内には海・山・温泉などの自然、三英傑などにまつわる名所・旧跡、文化価値のある民族芸能、伝統ある祭り、モノづくりの歴史や文化を伝える博物館・資料館、公営公園など多様な観光資源が存在する。

観光レクリエーション利用者統計利用者数上位観光資源  
(単位:人)

順位	市町村	観光資源名	24年
1	常滑市	中部国際空港見学者	11,361,000
2	刈谷市	刈谷ハイウェイオアシス	8,176,000
3	名古屋市	熱田神宮	6,738,378
4	名古屋市	ナゴヤドーム	3,915,555
5	豊川市	豊川稲荷	3,320,000
6	蒲郡市	ラグーナ蒲郡	2,781,500
7	名古屋市	なごやまつり	2,299,000
8	名古屋市	につぼんど真ん中まつり	1,975,300
9	名古屋市	名古屋港水族館	1,961,570
10	名古屋市	東山動植物園	1,938,240

## (2)愛知県の地域資源に対する主な取組

### ①農林水産資源

#### ○いいともあいち運動

生産から流通、消費に至る多様な団体、企業等が「いいともあいちネットワーク」を形成し、地産地消の普及を目指す取組を実施している。

#### ○「農起業支援センター」の設置

担い手の育成・確保を図るため、県内8か所の農林水産事務所農業改良普及課内に、就農に関するワンストップ相談窓口を設置している。

#### ○「農林水産業国際競争力強化センター」の設置

海外での「愛知フェア」の実施など、輸出に関する総合的な取組を行う「農林水産業国際競争力強化センター」を設置している。

### ②観光資源

#### ○産業観光、武将観光の推進

産業観光をネットワーク化し、PRするスタンプリヤや、愛知ゆかりの戦国武将の妻、娘などで構成の「あいち戦国姫隊」によるPR活動を実施している。

#### ○地域提案公募による観光振興

地域の観光団体等から環境観光、グリーンツーリズムなど、地域資源を活用したツアー造成やイベント開催の企画を公募し、商品化等を支援している。



「いいともあいち運動」  
シンボルマーク



「あいち戦国姫隊」

### ③産業資源

#### ○地域中小企業応援ファンドによる支援

中小企業やその支援機関を対象に地域資源を活用した新製品開発・販路拡大の取組を支援している。2012年度には農産物を活用して取組む「農商工連携応援ファンド」、次世代産業等の新事業展開を支援する「モノづくり応援ファンド」を新設した。

#### ○愛知ブランド企業認定制度

オンリーワンやシェアトップなど世界に誇る独自の技術や製品を持つ優れたものづくり企業を「愛知ブランド企業」として認定している。



「愛知ブランド」シンボルマーク

Web ページでの情報発信や愛知ブランド企業による企業間連携を支援し、ブランド構築を推進している。

### (3)愛知県の主な地域資源マップ



三重県 ～三重県の地域資源を活かした取組について～

(1) 三重県の地域資源の現状

① 中小企業地域資源活用促進法に基づく地域資源の認定

三重県では、地域資源を活用した新商品の開発等を行う中小企業を支援する趣旨で制定された「中小企業地域資源活用促進法」に基づき、市町、商工団体等から地域資源の内容とその活用意向を聴取し、これまで 214(農林水産物 70 品目、鉱工業品 66 品目、観光資源 78 ヶ所)の地域資源を指定している。  
(例:「松阪木綿」、「亀山ローソク」、「日永うちわ」、「はまぐり」、「まこも」、「大内山牛乳」、「青山高原」、「丸山千枚田」など)

② 観光資源

三重県には、式年遷宮で賑わっている「伊勢神宮」や今年、世界遺産登録 10 周年を迎える「熊野古道」をはじめ、F1 日本グランプリをはじめモータースポーツの聖地である「鈴鹿サーキット」、「海女」「忍者」、「松阪牛」、「真珠」など世界に誇る観光資源がある。

③ 農林水産資源

農産物ではお茶の生産量、生産額がともに全国 3 位となっており、特にかぶせ茶などの「おいしい茶」や近年需要が高まっている加工用原料茶では、生産量が全国 1 位となっている。また、ホンシメジ、花木類のさつき、つつじが生産量、生産額が全国 1 位となっている。

林産物ではひのきの生産額が全国 3 位、生産量が全国 5 位となっており、水産物では伊勢エビが漁獲量、生産額ともに全国 1 位、真珠は生産量、生産額ともに全国 3 位となっている。(2011 年度の統計データに基づく。)

④ 三重県の地域資源に関するデータ

三重県の生産量が全国1位の農林水産物

品目	全国シェア(%)
おいしい茶	26.5
伊勢えび	19.0
ホンシメジ	84.0
さつき	53.1
つつじ	37.8

出展:「平成23年度特用農林水産統計調査」、「平成23年度花木等生産状況調査」、「平成23年度農林水産統計情報データベース」、「平成23年度漁業・養殖業生産統計」

**三重県の観光に関するデータ**

- H24宿泊統計(観光庁)  
8,334,690人(対前年比110.1% 8位)
- じゃらん宿泊旅行調査2013  
(2012年度順位)  
テーマ別都道府県別 魅力度ランキング  
・子どもが楽しめるスポットや施設・体験が多かった(5位)  
・若者が楽しめる・・・(9位)  
・大人が楽しめる・・・(10位)
- 2013ヒット商品ベスト30(日経トレンディ)  
・伊勢・出雲(5位)



## (2) 三重県の地域資源に対する主な取組

### ① 農林水産資源

#### ○「みえフードイノベーション」

県内の農林水産資源を活用し、生産者及び食品関連事業者、製造事業者、大学、研究機関、市町、県などの産学官の知恵や技術を集結し融合することにより、新たな商品又はサービスの開発を促進し、儲かる農林水産業の実現を図ることを目的とした「みえフードイノベーション」に取り組んでいる。

「食」の魅力を生かした多様な産学官連携によるネットワーク(みえフードイノベーション・ネットワーク)を設立し、その中から新たな商品づくりに向けた開発プロジェクト(みえフードイノベーション・プロジェクト)を立ち上げている。

(ネットワーク会員数:286 者、プロジェクト数:37、開発商品数:28 商品)

## ②観光資源

○「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」

2013年に神宮式年遷宮、2014年に熊野古道世界遺産登録10周年という好機を迎えることから、2013年4月から3年間、県民の皆さんや市町、事業者等と一体となった「三重県観光キャンペーン～実はそれ、全部三重なんです！～」を展開し、三重の認知度や周遊性・滞在性の向上に取り組むとともに、多くの観光客が継続的に訪れて頂ける魅力あふれた観光地をめざしている。

周遊のツールとしての「みえ旅パスポート」を発行し、パスポートへの押印や地域ならではの旬な情報を提供する「みえ旅案内所」、パスポートの提示で割引やプレゼント等の特典が受けられる「みえ旅おもてなし施設」の設置などにより、おもてなしの向上を図り、県内への誘客促進に取り組んでいる。

(2月9日時点、みえ旅パスポート発給数 165,786部、みえ旅案内所 87施設、みえ旅おもてなし施設 838施設)

## ③産業資源

○伝統工芸品の魅力を活かした新たな市場開拓

三重県の伝統産業は地域を支えてきただけでなく、本県の魅力を語る上でも欠かせない。しかしながら、ライフスタイルの変化等による需要の低迷や輸入品の増大などにより、その経営環境は極めて厳しいものであることから、事業者が新たな価値創造に向けて、自立・発展していくための環境づくりに取り組んでいく必要がある。そのため、三重県では、首都圏をはじめ県内外で活躍するデザイナー・クリエイター等との連携による新たな価値創造に向けた取組や首都圏及び海外を視野に入れた販路拡大などに取り組んでいる。

○三重ブランド

三重県では、全国に通じる高い商品力を有する県産品及びその生産、製造を行う事業者を「三重ブランド」として認定し、情報発信することで、三重県の知名度向上、観光及び物産の振興並びに農林水産業等の生産者の意欲の向上につなげ、地域の活性化を図っている。

認定品：「真珠」、「松阪牛」、「伊勢えび」、「的矢かき」、「南紀みかん」、「あわび」、「伊勢茶」、「ひじき」、「ひのき」、「あのりふぐ」、「伊賀焼」、「伊賀牛」、「熊野地鶏」、「四日市萬古焼」



三重ブランド シンボルマーク



三重県観光キャンペーン ログマーク

静岡市 ～人と企業が魅力あふれて世界に誇れる価値を創造するまち～

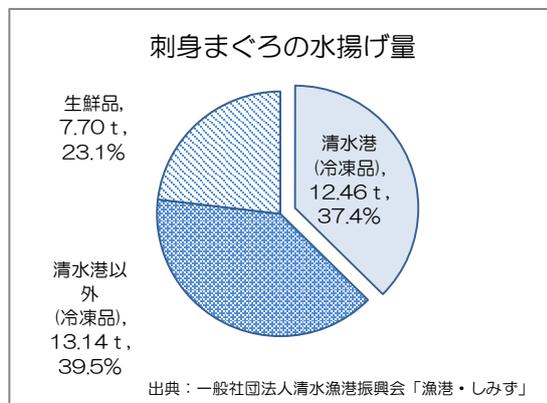
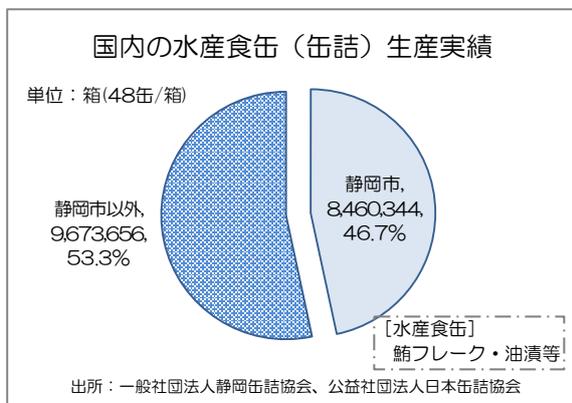
(1) 静岡市の地域資源の現状

① 農林水産資源

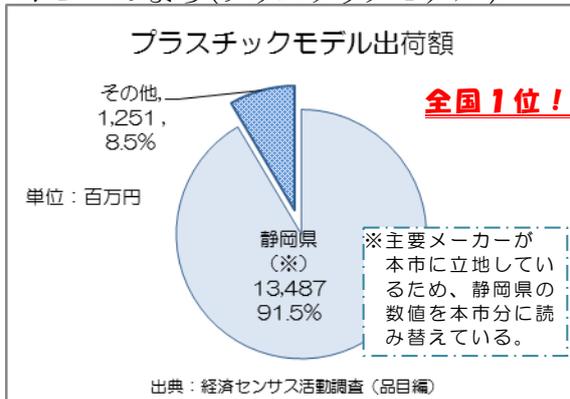
- 茶、スイーツ(みかん、いちご)、海の幸(桜えび、しらす、シズマエ鮮魚)

② 産業資源

- 食品関連企業の集積(缶詰 etc.)
- まぐろ水揚げ日本一



ホビーのまち(プラスチックモデル)



ホビー・プラスチックモデル関連イベント

模型の世界首都へようこそ

**第53回 静岡ホビーショー**

SHIZUOKA HOBBY SHOW 2014

**8万人来場!**

(毎年開催)

**160万人来場!**

(H2Z 開催)

- 清水港・新東名・中部横断道などの交通インフラの充実

③ 観光資源

- 富士山世界文化遺産(三保松原)
- 徳川家康公縁の地(久能山東照宮、静岡浅間神社 etc.)
- 本市出身の著名な作家との連携
- オクシズ(しずおかの中山間地)

# 《静岡市の地域資源》

オクシズ

まぐろ・缶詰

南アルプス

中部横断自動車道

しらす

桜えび

みかん

第一東名・新東名

お茶

清水港

三保松原

いちご

久能山東照宮

プラスチックモデル

## (2) 静岡市の地域資源に対する主な取組

### ① 農林水産資源

#### ○ 茶どころ日本一条例・日本一計画

お茶の産地、集散地として日本屈指の茶どころとして、良質なお茶の生産体制の充実を努めている。世界的なお茶需要の拡大の波に乗り、販路開拓に取り組む。「お茶のまち静岡市」のブランディングにより、訪日旅行者に対し、静岡市への来訪とお茶の購入の促進を図っている。

また、タクシー協議会と連携し、「お茶のまち静岡市タクシーツアー」等によるお茶によるシティプロモーションを実施する。

### ② 産業資源

#### ○ 健康・食品産業クラスター形成事業

県や関係各市を含む産学官連携により、本市の豊かな農水産物を活かした安全で美味しい食品や高機能の健康食品の研究開発を進め、既存企業の新商品開発の推進、市内への食品関連産業の集積及び清水港を通じた輸出拡大に取り組んでいる。

#### ○ 「ホビーのまち静岡」推進事業

本市を中心に集積した模型メーカーと市などが連携して、海外バイヤーも多く訪れる「静岡ホビーショー」などを実施。模型業界と行政が一体となり、「ホビーのまち静岡」の推進を図り、産業振興と交流人口の拡大につなげる。

### ③ 観光資源

#### ○ 世界文化遺産「富士山」三保松原の活用

世界文化遺産「富士山」の構成資産として登録された『三保松原』を活用し、保全を図りつつ、その優れた景観を活かしたインバウンド観光の取り込みや世界に向けたシティプロモーションに取り組んでいる。

## 世界市場へ展開

【農林水産資源】 茶どころ日本一条例・日本一計画

【産業資源】 健康・食品産業クラスター形成事業

【産業資源】 「ホビーのまち静岡」推進事業

【観光資源】 世界文化遺産「富士山」三保松原の活用

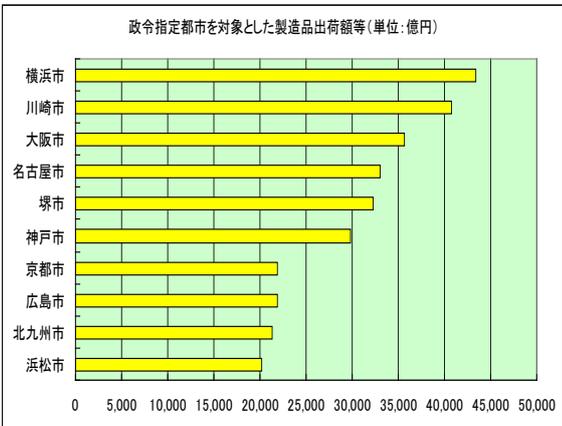
台湾を  
はじめとする  
アジアに展開！

浜松市

～広域な市域と豊かな自然に恵まれ、「やらまいか精神」と呼ばれる旺盛な  
チャレンジ精神のもと、工業と農業がバランスよく発展する都市～

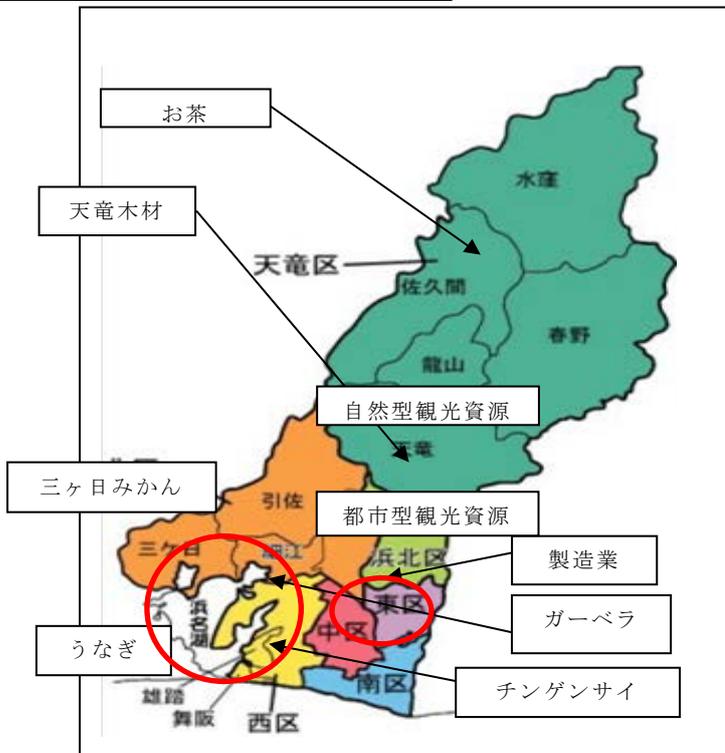
(1) 浜松市の地域資源の現状

- ① 多様な地形を活かした、特色ある農産物が生産されている。
- ② 浜名湖を基軸とした「自然型観光資源」と産業観光など「都市型観光資源」に恵まれている。
- ③ 輸送用機器、繊維、楽器の三大産業を中心に発展を続けており、近年では光・電子関連の高度な技術の集積が進みつつある。



生産農業所得統計(金額単位:千万円、2006年)

全国順位	みかん		チンゲンサイ		ガーベラ	
	都市名	所得	都市名	所得	都市名	所得
1位	浜松市	1,533	浜松市	135	浜松市	94
2位	有田川町	790	行方市	97	広川町	32
3位	八幡浜市	747	田原市	43	田原市	27
4位	海南市	523	坂東市	40	旭市	26
5位	熊本市	521	磐田市	33	牧之原市	24



## (2) 浜松市の地域資源に対する主な取組

### ① 農林水産資源

#### ○ 6次産業化推進事業

- ・地元の農林水産物を活用した加工食品などの開発を支援している。
- ・二次産業側からのアプローチを促すため、耐用年数の長い生産設備などへの支援を実施している。

#### ○ FSC 森林認証材の推進

- ・市域の3分の2を占める森林から高品質な天竜材を生産しており、輸出にも耐える競争力を得るため、育成～出荷までを国際認証基準で管理する認証材の生産を推進している。

#### ○ 水産資源の保護活動

- ・環境の変化等により収穫量が減少しているアサリやウナギについて、地域関係者と連携して種苗の育成や放流活動に取り組み、ブランド力ある水産資源の保護や回復を図っている。

### ② 観光資源

#### ○ 浜名湖周辺

- ・景観のみならず、潮干狩り、マリンスポーツなどに加え、伝統的な漁法である「たきや漁」などもあり、様々な体験型観光が可能である。
- ・「2013年度訪日外国人旅行者の受け入れ環境整備事業」(観光庁)の戦略拠点に認定している。

#### ○ 産業観光

- ・「ものづくりのまち」として発展してきたことから、「スズキ博物館」や年間入場者数が50万人を超える「うなぎパイファクトリー」など、様々な産業観光資源がある。
- ・市域全体をエネルギーパークに位置づけ、太陽光、風力、バイオマスなどの多様なエネルギー施設や資源を体験できる。

### ③ 産業資源

#### ○ はままつ産業イノベーション構想(2011年10月)

- ・第2次浜松市総合計画(2011年4月～)における産業経済分野の個別計画として策定。次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、光・電子、環境・エネルギー、デジタルネットワーク・コンテンツの各産業を次世代のリーディング産業として位置づけ、重点支援している。

#### ○ 未来創造「新・ものづくり特区」

- ・農地集約、企業の農業参入、内陸部への工場移転等を促している。

名古屋市 ～どえらけにゃあ おもしろえナゴヤ～

(1) 名古屋市の地域資源の現状

- ① 歴史(名古屋城、熱田神宮)と産業(ノリタケの森、産業技術記念館)のまちなを感じさせる観光資源が集積している。
- ② 名古屋城本丸御殿など、新たな魅力の創出を推進している。
- ③ きしめん、ひつまぶし、手羽先などの「なごやめし」は全国的な知名度が高い
- ④ 有松・鳴海絞をはじめとする伝統工芸品も存在している。

主要観光施設入込客数の推移

(単位：千人)

施設	年度	20	21	22	23	24
熱田神宮		6,418	6,653	6,713	6,716	6,774
東山動植物園		2,202	2,285	2,180	2,025	2,080
名古屋港水族館		1,907	1,725	1,766	1,786	1,990
名古屋城		1,246	1,352	1,518	1,415	1,472
名古屋市科学館		608	606	482	1,532	1,303

出典：名古屋市市民経済局  
「名古屋市観光客・宿泊客動向調査  
(平成 24 年度)」

名古屋の観光資源の認知度

(単位：%)

名古屋城などの史跡	66.4
熱田神宮	54.5
東山動植物園	45.5
リニア鉄道館など産業観光	22.0
科学館、美術館など	20.1
名古屋港	29.5
栄	42.1
大須	21.4
なごやめし	72.9

出典：名古屋市市民経済局  
「名古屋市観光客・宿泊客動向調査  
(平成 24 年度)」

産業技術記念館

ノリタケの森

名古屋市科学館

リニア・鉄道館

名古屋港水族館

名古屋まつり

名古屋城・本丸御殿

四間道

白壁・主税

熱田神宮

東山動植物園

有松

有松・鳴海絞

なごやめし

## (2) 名古屋市の地域資源に対する主な取組

### ① 観光資源

#### ○ 武将観光の推進

- ・名古屋おもてなし武将隊を活用した観光 PR 事業などを実施している。

#### ○ 全国観光プロモーションの推進

- ・東京、岡山、大阪、仙台などで PR(東京・大阪は愛知県と連携)を実施している。

#### ○ 名古屋城本丸御殿復元整備

- ・2009 年 1 月復元の着工を開始し、第 1 期として 2013 年 5 月に公開し第 2 期(2016 年)、第 3 期(2018 年)と順次公開の予定である。

#### ○ なごやめし・土産品の魅力向上、文化・芸術の振興による都市魅力の向上

- ・なごやめし博覧会(2013 年 9 月～11 月)を開催している。
- ・やっとかめ文化祭(2013 年 11 月)を開催している。

#### ○ フィルム・コミッション事業

- ・映画、ドラマの撮影を支援する「なごや・ロケーション・ナビ」の運営を実施している。

#### ○ なごや観光ルートバス「メーグル」の運行

- ・名古屋駅～名古屋城～徳川園をめぐる観光バス(平日 13 便、休日 18 便)を運行している。

### ② 産業資源

#### ○ 伝統産業若手技術者育成事業助成

- ・40 歳未満で従事年数 5 年未満の若手技術者の育成を支援している。

#### ○ 伝統産業新商品開発事業助成

- ・伝統的な技術を活かし、現代感覚にあった新商品の開発を支援している。

#### ○ 伝統産業 PR 事業助成

- ・名古屋の伝統産業の PR にかかる見本市・展示会への出展や、PR 冊子・パンフレット等の作成を支援している。

## 2. 課題及び方向性・対応事例

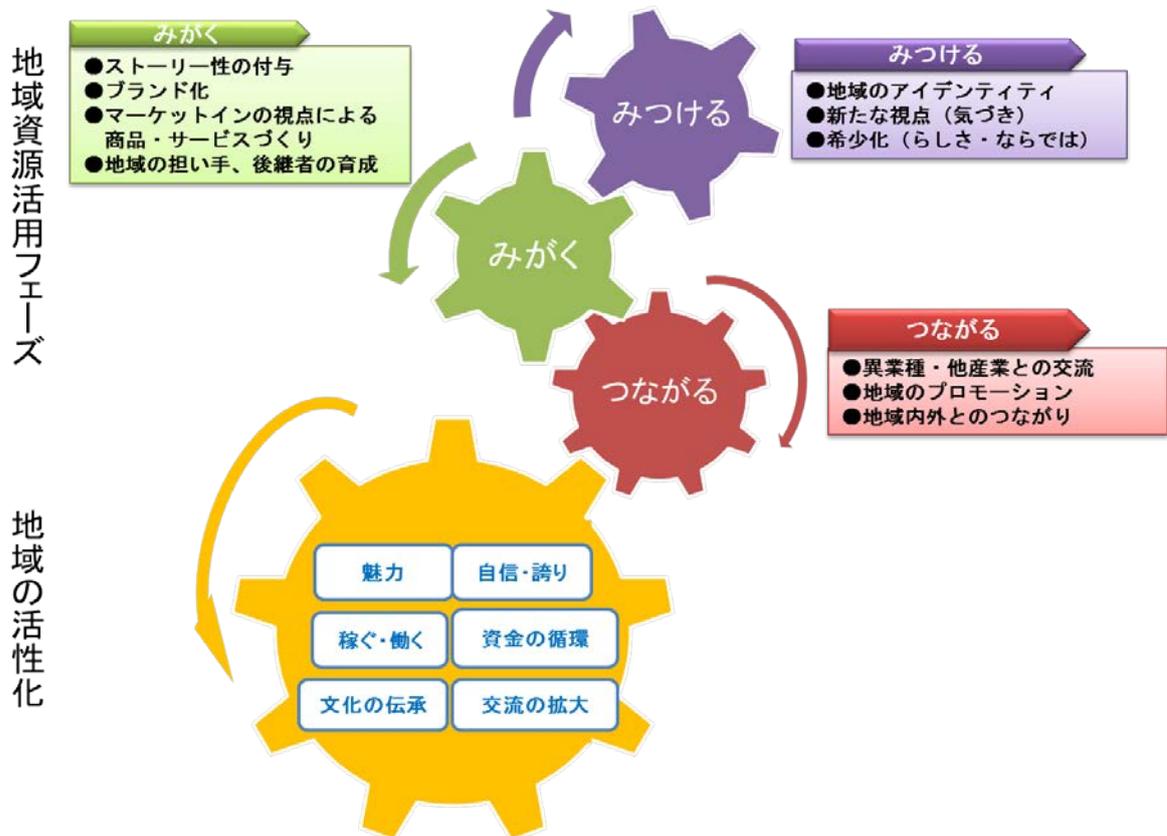
これまで見てきたように、東海地域には多種多様な地域資源が存在している。これらの地域資源が持つポテンシャルを活用できれば、東海地域の魅力はさらに高まり、当地域の人々にとってもさらなる自信と誇りが生まれ、当地域固有の文化でもある地域資源を絶えることなく後世につなげていくことが可能である。

また、地域資源を活かした商品やサービスを販売することによって、地域自らが稼ぐことができる。具体的には、商品等の販売・流通などにより働く場が創出され、地域外から得た「カネ」を地域内に循環させることで地域が豊かになる。

地域資源の活用にあたっては、地域資源の担い手や地域外の「人」との交流を通じて、地域資源を活かした「モノやサービス」とその「情報」が地域内外に広く伝わることによって、さらに当地域の付加価値が高まっていき、魅力や自信が増していくという地域活性化の好循環につなげていくことが重要である。

ここでは図表 3-3-13 のように、こうした地域活性化の好循環に至るまでのプロセスとして、地域資源の活用に関して、「みつける」、「みがく」、「つながる」の3つに分類し、各フェーズにおける課題と方向性及び当地域での対応事例について紹介する。

図表 3-3-13 地域活性化に向けた地域資源活用フェーズに応じた課題



## フェーズ みつける

地域資源とは何か？という疑問がよく聞かれるが、まずは、当地域の人々が大事にしているもの、つまり「地域のアイデンティティ」とも言うべきものが地域資源の出発点である。これらを掘り起こし、地域を活性化するために活用できる資源として見極めていくこと、また、外国人や若者等とともにマーケットニーズといった「新たな視点」を通じて気づくことや「当地域ならでは」といった観点から見直すと、新しい地域資源を見つけたり、当該地域にとっては当たり前であったものを地域資源として再発見することができる。

### 地域のアイデンティティ(掘り起こし)

- 今後活用すべき地域資源の掘り起こしや見極めのためには、地域の誇りやエリア・アイデンティティとなり得るもののさらなる掘り起こし調査等が必要である。

(対応事例)

- ・信長、秀吉、家康の三英傑を始め、多くの武将を輩出した地域であり、武将ゆかりの史跡等の資源を有機的に結びつけ「武将観光」として推進。(愛知県)
- ・「名古屋城検定」など各地域の誇りである地域資源の価値を深め、広く知ってもらうことを目的にご当地検定を創設。(各県等)

### 新たな視点(気づき)

- 外国人(留学生・観光客)、若者、女性、高齢者の関心・ニーズ等の把握が必要である。
- マーケットニーズを把握し、マーケットニーズに合わせた地域資源の魅せ方が必要である。
- エコ、スポーツ、医療、産業遺産など新しいツーリズムを創出する視点が必要である。
- 成功事例の分析が必要である。

(対応事例)

- ・「世界コスプレサミット」の開催により「名古屋はコスプレの聖地」として位置付け。(名古屋市)
- ・2013年の伊勢神宮式年遷宮、2014年の熊野古道世界遺産登録10周年の好機を活かし、2013年4月から3年間、官民一体となって「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」という愛称とロゴマークを活用し、戦略的な認知度向上に取り組む。(三重県)

## 希少化(らしさ・ならでは)

- 当地域らしさ、当地域ならではの地域資源を見つけるためには、SWOT分析等により当地域の地域資源の現状、事業展開の可能性、事業スキーム等を検討する必要がある。

(対応事例)

- ・世界に誇る模型メーカーが集積し、製造品出荷額が全国1位のプラスチックモデルを地域資源に位置付け、「模型の世界首都 静岡」を掲げ「ホビーのまち静岡」を推進。(静岡市)

## フェーズ みがく

「フェーズ みつける」で発掘した地域資源に対して、戦略的に展開するためにも、ストーリー性を付与・組み込んだり、マーケットインの視点での商品開発に加え、地域の素材の良さや特徴を活かすことで類似品や他地域の商品・サービスとの差別化を図ってブランド化を行い、さらにはそれらの適切なブランド管理も行うなど「みがく」1ことによって、当地域資源の付加価値を高める段階である。そのため、「みがく」のプロセスを担う人材や後継者の育成も重要である。

## ストーリー性の付与

- 歴史や文化といった地域が持つストーリー性を商品・サービスに組み込み、類似商品との差別優位性を獲得することが必要である。
- 地域の食文化、地域の生活スタイル等としてパッケージ化し、戦略的にストーリーを作って新しい展開をしかける視点が必要である。

(対応事例)

- ・明治時代に開発された後、一時途絶えていた「水うちわ」を復活。1300年以上の歴史と文化を誇る「美濃和紙」に創業以来120年に亘り培ってきた美濃手漉き和紙の技術を応用し開発。透き通った外観と水につけて涼を取る、という機能性を併せ持つ商品。(岐阜県岐阜市、関市、美濃市)
- ・観光資源をつなぐ滞在・周遊型観光地づくりを推進。(「清流の国ぎふ」めぐる旅キャンペーン、中山道ぎふ17宿歩き旅2013、飛驒の森(小坂の滝、乗鞍山麗五色ヶ原の森、天生県立自然公園)連携事業の実施等)(岐阜県)

## ブランド化

- 地域の素材の良さや特徴等を活かした商品・サービスを開発し、既存品や他地域の商品・サービスとの差別化を図ることが必要である。

(対応事例)

- ・安全な農産物の証明である JGAP(日本緑茶;農薬、飼料の管理や生産記録の徹底等 200 項目の審査あり)の認証取得。(三重県内企業)
- ・中央アルプスの伏流水、南信州の清らかな空気、国産米麴から自社培養した微生物、長野県産りんごの果汁を使用し、高付加価値な「長野県産りんごを使用したプレミアムな飲む酢」他、地域資源を活用しブランド化した多数の商品あり。(長野県内企業)
- ・県産農産物の魅力を独自の価値基準(プレミアム・オリジナル・ヘリテイジ)によってブランド化し、統一コンセプトに基づきその魅力を県内外へ発信する「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクトを展開。(長野県)
- ・北アルプスをはじめとする山岳や高原の集積、その中で育まれた暮らしを独自の強みとして活かし、モデル地域内の案内表示の多言語化や登山道整備といった受け入れ環境づくり等により「世界水準の滞在型観光地づくり」として、観光地のブランド化を推進。(長野県)
- ・全国で初めて、森林組合や県・市が連携して FSC 森林認証(「森林が適切に管理されているか」を、第三者機関が全世界統一の基準に沿って審査、認証。認証された森林から生産された木材・木材製品へ認証ラベルを貼り付けることにより、消費者の選択的な購買を通じて持続可能な森林経営を支援する制度。)を取得し、天竜材のブランド化を推進。(浜松市)

- 原産地呼称管理制度など地域産品の価値を(消費者目線で)客観的に保証し、地域ブランドの管理を行う仕組みづくりが必要である。

(対応事例)

- ・原産地呼称管理制度(信州産農産物の味と品質を保証するブランド制度。農産物の原料や栽培方法、生産方法、味覚などについて厳格な審査を行い、「長野県で生産・製造されたもの」を自信と誇りを持って消費者にアピール。ワイン、日本酒、米、焼酎、シードルについて認定。)により品質の高い農産物・農産物加工品を提供。地域資源の付加価値向上、品質向上を図る。(長野県)

- 海外進出の際には知的財産権の取得が重要である。特に中小企業にとっては負担が大きいため公的支援も必要である。

(対応事例)

- ・模倣品対策として、海外での意匠登録出願を確実にっており、ライセンス収入も見込める。(愛知県内企業)
- ・外国への特許等の出願に係る費用を国の助成制度を活用し各県の支援機関が実施(地域中小企業外国出願支援事業)。(東海 3 県及び1市)
- ・海外展開における知的財産権の課題・権利侵害・模倣品対策について、各県産業支援センター等を通じて知財専門家や支援機関と連携した知財総合支援窓口でワンストップ対応(経済産業局)。

## マーケットインの視点による商品・サービスづくり

- 消費者ニーズを把握・分析しつつ商品・サービスのプロトタイプを制作するとともに、市場投入に当たってはプロトタイプに対する評価を十分に踏まえることが必要である。

### (対応事例)

- ・10年以上の歳月をかけて品種改良した「赤いハート型の実がなる木」を「幸せを運ぶ贈り物」というコンセプトの下、誕生日、母の日、結婚祝い用と位置づけ商品化。テスト販売を行いギフト需要として消費者のニーズに応えられることを検証するとともに、メッセージカードを添えるなど商品の「見せ方」も工夫した「ハートツリー」。(愛知県内企業)
- ・試作加工機能を強化し、官能評価エリアを併設した「しあわせ信州食品開発センター」を整備し、高機能食品や高齢者対応食品など新たな食品の開発機能を強化。(長野県)
- ・地場産業(陶磁器、刃物、木工、アパレル等)が新分野・新事業へ挑戦するにあたって、開発から販路開拓までを支援(新ビジネス展開応援プログラム)。(岐阜県)

## 地域の担い手、後継者の育成

- 地域一体となった担い手、後継者の育成が必要である。

### (対応事例)

- ・地元産業界と工業高校が連携して、高校生が企業において実際に生産機器に触れることができる体験研修を実施したり、企業の高度熟練技能者を講師として招き技能検定受検や各種競技会参加のための技術力向上の実習を行うことにより、専門性の高い生徒を育成するとともに職業観・勤労観を育成。(岐阜県)
- ・地元中学生の職業体験や地域の子供達に「お茶育」のイベント開催、茶に関する幅広い知識・技術・教養を備えた日本茶インストラクターが日本茶の普及活動を実施。(三重県内企業)
- ・豊富な農芸品を活かし、その担い手となる料理人・菓子職人を「ふじのくに食の都仕事人」として表彰(静岡県)

## フェーズ つながる

「フェーズみつける」「フェーズ みがく」により発掘し、商品化・サービス化した地域資源を、異業種・他産業との連携・協働によってさらに進化させるとともに、地域が一体となったプロモーションを行うことに加え、地域内外の専門家等とのネットワークなど外部資源の活用を図るなど「つながる」ことによって展開していく段階である。

## 異業種・他産業との交流

- 異業種や異分野間の連携といった視点が必要である。(例;酒・食品・調味料×器、ホビー×伝統的工芸品等地域資源のコラボレーション)
- 利益相反関係の調整のため地方自治体や商工会議所、商工会、支援機関等が主体となって互いの立場を相容れる関係づくりを醸成することが必要である。
- 地方自治体や商工会議所、商工会、支援機関等が中心となって連携によるシナジー効果を事業者にも認識してもらう場が必要である。

### (対応事例)

- ・中小企業を組織化し、相互連携して海外展開を目指すことを目的に、中小企業基盤整備機構中部本部が支援している岐阜、愛知、三重の各県の「食品輸出研究会」が連携強化のために、「中部食品輸出研究協議会」を設立。海外フェア等3県共同事業や研究会同士の広域的なネットワーク強化を行う。(中小企業基盤整備機構中部本部)
- ・ワイン産地を「ワインバレー」として農業・商工業・観光が連携して振興を図る「信州ワインバレー構想」(長野県)
- ・県内の農林水産資源を活用し、儲かる農林水産業の実現を図るために、多様な産学官連携によるネットワーク(みえフードイノベーション・ネットワーク)を設立。新たな商品づくりに向けた開発プロジェクトを立ち上げている。(三重県)
- ・タクシー協議会と連携し「お茶のまち静岡市タクシーツアー」等によるお茶によるシティプロモーション(静岡市)

## 地域のプロモーション

- 地方自治体や商工会議所、商工会、支援機関等の既存支援策の総合的な利活用や多方面に亘る広報・宣伝が必要である。
- 資源の有効活用及びインパクトの大きさを考えると、地域が連携し、一体となることで、国内外に対してPRすることが必要である。

### (対応事例)

- ・「三重テラス」(三重県)、「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」(長野県)を整備し、首都圏での販路開拓・情報発信を行う。
- ・海外の主要都市10か所に、県産品を販売する連携アンテナショップを構築し、展示会へのブース出展、海外バイヤーの招へい等を展開。(岐阜県)
- ・JNTO(日本政府観光局)海外事務所にて外国語パンフレット設置や海外で開催される旅行博覧会に参加。(高山市)
- ・昇龍道プロジェクトとして中部北陸9県(富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀)へのインバウンドの半数を占める中華圏及び東南アジアからの旅行客の増加を目指し、観光エリアを親しみが持たれ記憶されるような名称にするとともに、9県が一体となった観光プロモーション体制を構築。(中部運輸局)

- 広域連携によって地域の農作物・食品の域外(国内外)展開を推進することが必要である。

(対応事例)

- ・ブランド食材・仕入れ先のデータベース化等地方自治体が連携して地域のブランド食材の魅力を全国・世界に発信。(中部圏9県1市)

### 地域内外とのつながり

- 地域内外の外部資源(人・モノ・カネ・情報)の活用が必要である。

(対応事例)

- ・地域活性化を目的にコンサルタントや販売・流通の専門家をキーパーソンとして特定地域に派遣。(中部経済産業局)
- ・デザイナーやクリエイター等と事業者との出会いの場を創出し、ネットワーク構築のための勉強会・相談会を開催。(三重県)

- 国際会議等を活用してアフターコンベンション、インセンティブツアーへの組み込みを行うことが必要である。

(参考) 今後当地域で開催される国際会議・イベント等

- ・「浜名湖花博」(2014年3月～6月)(浜松市)
- ・「国際陶磁器フェスティバル美濃」(2014年9月～10月)(多治見市、土岐市、瑞浪市)
- ・「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」(2014年11月)(愛知県、名古屋市)

- 検疫、食品検査、残留農薬等の緩和や障壁撤廃、輸出相手国の検査機関等の情報提供が必要である。

### 3. 対応策

これまで3つの視点(「みつける」、「みがく」、「つながる」)に分けて、課題と方向性を見てきたが、今後の対応策について、(1)各機関の個別の取組及び(2)各機関が枠を超えて連携した取組の推進、として整理すると以下の通りである。

#### (1)各機関の個別の取組

##### ① 地域資源の発掘

- 外国人(留学生・観光客)、若者、女性、高齢者のニーズ調査の実施
- エコ、スポーツ、医療、産業遺産など新しいツーリズムの創出

- 活用すべき地域資源の掘り起こしや見極めのための調査の実施
- 地域資源の目利きと地域の担い手による発掘・磨き・商品化の支援
- ②マーケットインの新商品開発、販路開拓支援
  - 伝産補助金、3事業(新連携・農商工・地域資源)、6次産業化などによる支援
  - 商店街やおもてなし経営企業と連携した販路開拓支援
  - 中小企業の組織化・相互連携により海外市場展開を支援
  - 地方自治体管内の農業・商工業・観光の連携や産学官ネットワークによる新商品開発や振興支援
- ③ブランド確立
  - 海外での特許、意匠、商標等の取得、認証制度の活用に関する助成
  - 原産地呼称管理制度の創設・運用支援
  - 観光地のブランド化支援(例:山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり)
  - 海外の取引慣行、知的財産権等に関する総合支援窓口の拡充
  - 官民協働した魅力ある観光地の再建・強化事業※
    - ※地域の特色ある素材の発掘や地域と旅行会社、交通事業者、旅行メディア等の総力を結集した枠組みによる確実な商品化と情報発信等を行い、魅力ある観光地づくりを推進。
- ④情報発信力の強化
  - 地域の特色ある素材の商品化やご当地検定などのプロジェクト組成
  - 周年行事、国際会議などとタイアップした集客イベントの実施
  - 首都圏での情報発信
  - 地域が連携し一体となった国内外へのプロモーション(例;昇龍道プロジェクト)
- ⑤人材の確保・育成、技術の伝承支援
  - 経営人材のビジネス感覚の向上支援
  - 産学官が連携した技術人材の育成や技術の伝承支援
  - 子供たちへの職業体験や教育など地域が一体となった担い手の育成
- ⑥支援機関の充実
  - 試作加工、評価などの支援機関の充実
  - プロデューサー、デザイナーなど専門家の派遣
  - 地域資源の発掘、活用に関する相談窓口の充実

(2)各機関が枠を越えて連携した取組の推進  
 地域資源の活用にあたっては、前述の通り、「みつける」「みがく」「つながる」の

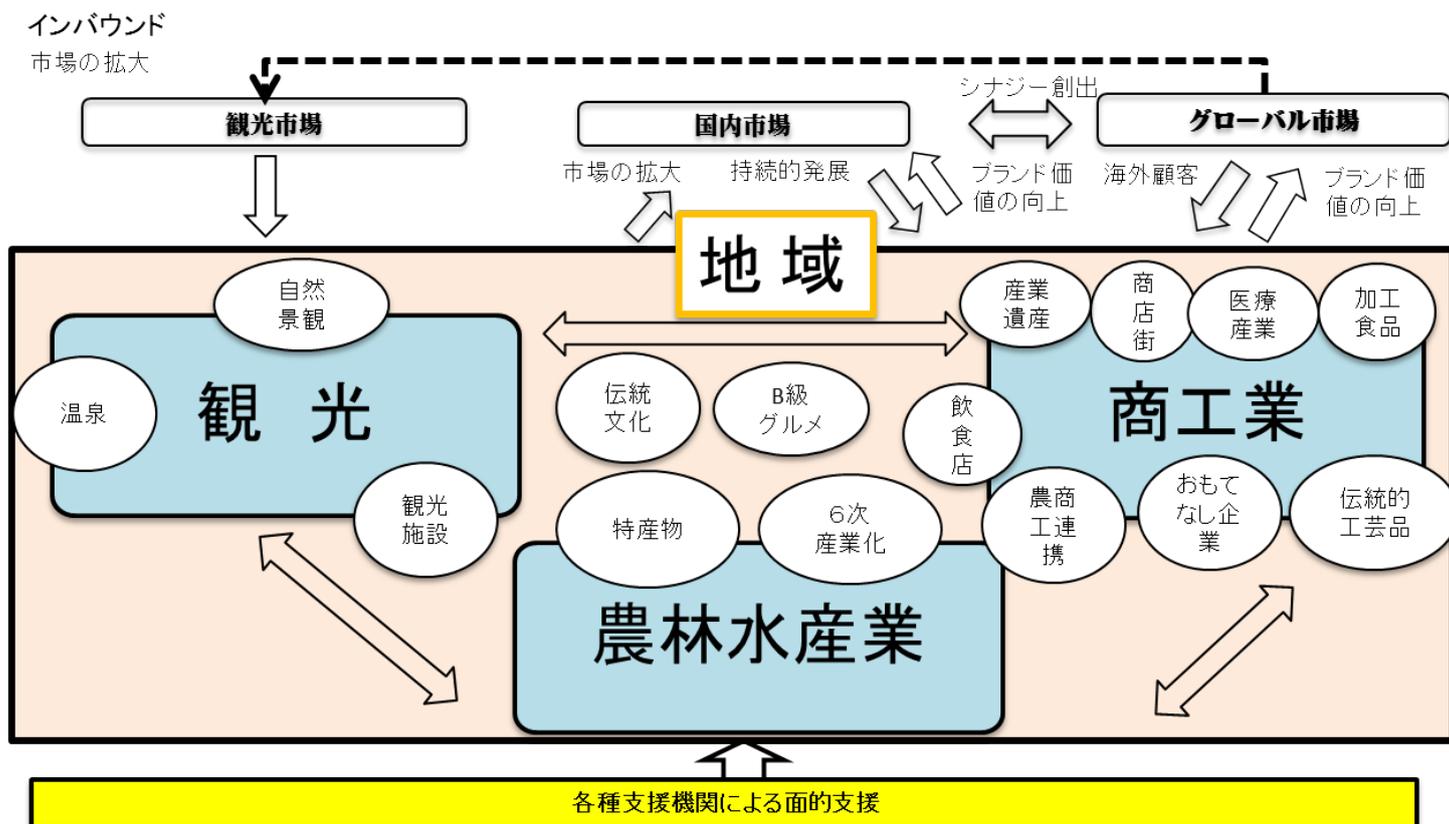
観点から地方自治体、国、商工会議所等支援機関を含めた各主体が、地域資源の担い手の支援に取り組むことが大切であるが、それぞれの機関という枠を超えて協力・連携し、既存施策の組み合わせや有効活用を総合的に行うことによって、「観光資源」「農林水産資源」「産業資源」をつなげ、より大きな相乗効果を発揮することが期待される。(図 3-3-14)

当地域においては、例えば、昇龍道プロジェクトのように広域の観光施策をベースに、異業種・異分野からの参画により、施策を実施している機関のみならず他機関とも連携して展開していくことでさらに大きな効果が生じ、東海地域にある多様な地域資源のポテンシャルを最大限に生かすことが可能となる。

このような視点から、今後、東海地域で展開していくこととなる具体的なプロジェクト例として、2つの連携取組を示す。

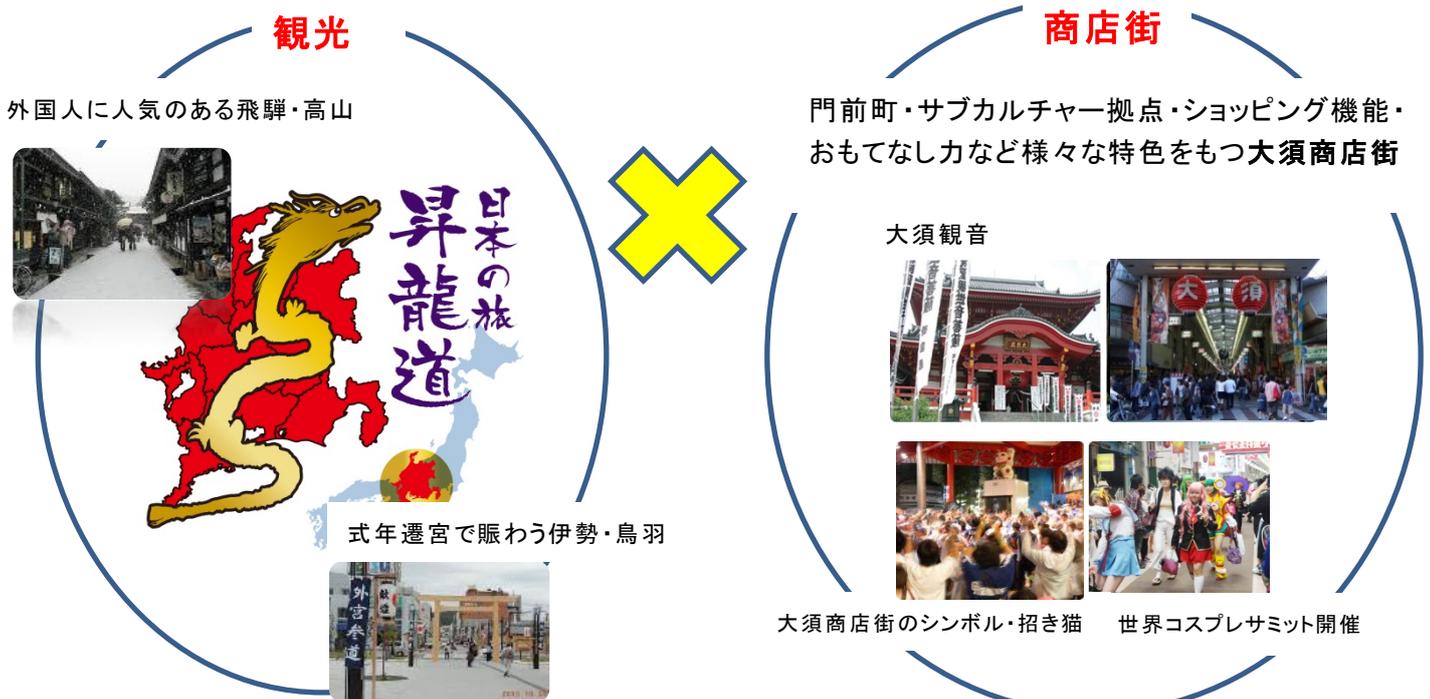
なお、その他の連携プロジェクト例については、参考資料 4(東海地域における地域資源を活用した連携プロジェクト例)を参照。

図表 3-3-14 地域が一体となった地域資源の活用イメージ



(事例1) 観光 × 商店街  
**「昇龍道」地域資源セールスプロモーション in 商店街 × 街ぐるみおもてなし**

- 本事業への連携参加者  
 昇龍道プロジェクト推進協議会(地方自治体、観光団体、民間企業等 1000 を超える会員)、宿泊施設、小売店、飲食店、アクティビティ事業者、地域資源産品・サービス提供事業者、支援機関(中部運輸局、中部経済産業局)
- 昇龍道プロジェクト推進協議会(事務局:中部・北陸信越運輸局、中部広域観光推進協議会)が実施している昇龍道プロジェクトの中で、ミシュラン三ツ星の「高山」、式年遷宮でにぎわう「伊勢」といったいわゆる観光地に加え、両地域の結節点となる名古屋においても、門前町・電腦街、サブカルチャーの発信拠点など多様な顔を持つ「大須商店街」の人气が高く、貴重な地域資源として捉え直したところ。
- 本事業では、昇龍道プロジェクトの拠点都市となる名古屋に滞在し、オプションとして高山、伊勢などの観光地を訪れる外国人客を想定し、名古屋の大須商店街において、昇龍道エリアの地域資源関連商品のセールスプロモーションやテスト販売を行うキャンペーンを展開する。
- 加えて、キャンペーンの一環として、外国人客へのインタビューやアンケート等により、街のサイン、マップ、ウェブサイト、案内機能等飛騨・高山、伊勢・鳥羽の観光拠点のみならず、中心市街地まで広がりをもたせた“街ぐるみ”のおもてなし向上に向けたアクションプランを策定予定。



(事例2) 観光 × 日本酒 × 陶磁器

「昇龍道」日本銘酒街道における「酒蔵ツーリズム®※」の推進

○本事業への連携参加者

酒造関係者(酒造組合及び酒造事業者)、観光・交通関係者(旅行業者、ホテル業者、鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者、航空事業者等)、陶芸事業者、経済団体等(経済連合会、商工会議所、NEXCO、JETRO等)、行政機関等で「酒蔵ツーリズム®」を推進する会員、支援機関(中部運輸局、中部経済産業局等)

○昇龍道プロジェクトの中で、昇龍道エリアに所在する日本酒の酒蔵の知名度の向上を目的に、観光資源として「酒蔵ツーリズム®」を推進。

○日本酒のとっくりやつまみを盛る陶磁器等とのコラボも鑑み、陶器業者等も一緒にになった情報・意見交換、ビジネスマッチングを開催予定。

※「酒蔵ツーリズム」は、佐賀県鹿島市の商標登録です。



<東海地域の企業等の生の声>

① 地域資源としての魅力づくり及び国内外の需要獲得

- 個社の活動では限界があり、地域一体となって課題解決や将来の目標に向かって取り組むことが必要。これにより地域資源としての魅力がさらに高まる。
- 地域資源を利用した産学共同研究または産の積極的利用にあたって然るべき助成等の措置が必要であり、併せて地域資源のさらなる掘り起こしや追加登録を行うと一層の促進が図られるのではないか。
- 下請企業であっても付加価値をつけた製品やサービス、製品提案能力が求められる。そのためにも技術開発から製品のブランディング、意匠、商標権を含めて事業計画を立てる必要性を認識することが必要。
- 海外進出にあたっては、進出先の食文化に合ったデザイン、製品づくりが課題。
- 輸出相手国の植物検疫、食品検査等での規制緩和や検査機関についての情報提供や残留農薬の検査費用支援を要望したい。

② 販路開拓

- 国内の販路開拓は人員がいないので手が回らず、問屋任せとなっている。
- 補助金を活用して海外展示会に出展してきたが、成果が出るまでに数年かかる。このため継続して出展し新商品を出し続けることが必要であるが、認定期間終了とともに補助金が活用できなくなる。事業期間終了後の支援がない中で国際展開を継続できるかが課題。
- 酒・酢・味噌・醤油のような伝統的和食醸造食品の海外販路開拓について応援してほしい。(海外向け展示会出展費用助成、海外バイヤーを実際に工場に招待し、製品のすばらしさを現地で紹介するためのバックアップ体制等)

③ ブランド対策

- 途上国において、模倣品が多く出回るのは、相手国の審査制度が不透明かつ不公正のため。JETROの施策により、模倣品の製造元を特定することはできるものの、金銭負担等を考えると、泣き寝入りというのが現状。
- 世界に対して地域ブランドを発信する必要があるのではないか。例えば、「長野県(信州)の味噌」など「原産地管理呼称制度」を確立して利用すべきである。海外の例では、フランス・ボルドー／ブルゴーニュ、アメリカ・ナパバレー等。
- 地域ブランドの発信を加速させるバックアップ体制が必要。

④ 人材の確保・育成、技術の伝承

- 陶磁器業界は従業員の平均年齢が高く、若手の確保が難しい。
- 毎年コンスタントな採用ができず年代構成に偏りがある。また、研修にそれなりの費用がかかり、教育にあまり費用をかけられない。

⑤ その他

- 農村地域の耕作放棄地問題は大変なものである。土地が守られていく農業の部分に企業

参入が増加することを期待。

農業者と企業が一緒になって、環境も含めて守っていただけるとすばらしい。

- 農業者(米、野菜、茶、花、果樹等)の自立が弱いので、①農業法人化の進展、②付加価値を上げるための戦略構築、③改善の考え方を学ぶ、④経費節減のため、自然エネルギー・再生可能エネルギーを活用等が必要。
- 日本製の醸造食品の国際競争力向上のために、品質の高い国産加工米の低コスト調達と流通量の増大を要望。

## IV. 事業環境の整備

### (大目標)

**地域の戦略産業の育成、ものづくりマザー機能の強化、地域資源を活用した地域経済の活性化を促進するため、人材、技術、金融及び産業基盤などの事業環境の整備を着実に進め、ビジネスがしやすい地域を目指す。**

これまで議論してきた(Ⅰ)地域の戦略産業(自動車関連産業、航空機産業、ヘルスケア産業、環境産業)の育成、(Ⅱ)ものづくりマザー機能の強化、さらには、(Ⅲ)地域資源を活用した地域経済の活性化のために、地域のあらゆる産業が発展する基盤として、人材、技術、金融及び産業基盤などの事業環境の整備を着実に進めることが必要である。

### 1. 人材の育成・確保

#### ①現状及び課題

- 地域経済を支える最も重要な要素は、いつの時代にあっても「人材」である。特に当地域の強みであるものづくり産業は、開発から生産に渡って蓄積された分厚いノウハウと、それを実行し継承、発展させていく「人材」の存在なくしては成り立ち得ない。
- 他方、少子・高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少、経済グローバル化の影響による就業構造の変化などが相俟って、人材の確保は東海地域のものづくり企業にとって大きな課題である。とりわけ、当地域の基幹産業の成長を支えてきた生産現場における中核人材の確保、中小企業の熟練技能者の高齢化等に伴う技能伝承は、喫緊の課題となっている。
- 東海地域の職業別就業者を見ると、前述のとおり、東海地域はものづくり産業に立脚しており、製造品出荷額の全国シェア(25.1%)から、職業別就業者のうち生産工程従事者の占める割合は高い傾向にある。(前出の図表 2-3-3 職業別就業者の割合)。
- 全国の産業構造の変化を見ると、サービス産業が近年では大きく伸長し、総生産の構成比では鉱工業と入れ替わって一番高くなった。一方、東海地域の産業構造は、鉱工業の占める割合は依然最大となっているものの、サービス産業を始めとする第三次産業の割合が、全国と同様に進展しており、東海地域の「ものづくり人材」の確保の観点からも課題となりつつあ

る。(前出の図表 2-1-2 東海域内総生産(名目)の産業別構成比)

- また、戦略産業の成長のみならず、地域資源の活用にあっても、海外市場の獲得は不可欠であり、大都市・地方、大企業・中小企業を問わず、グローバル化に対応できる人材の育成・確保が課題となっている。
- 1990年代以降、製造現場の技術高度化を支える一部の基盤技術分野において、大学等における研究者が大幅に減少している。学部の改組、他学科・専攻との統合、名称変更等により、体系的な専門教育のレベル・機会が確保できず、大学等における基盤技術分野の人材・知見の希薄化は国内製造業にとって大きな問題である。
- したがって、東海地域の成長戦略に位置づける戦略産業、ものづくり産業の持続的発展、地域資源の活用を通じた地域活性化のためには、(i) 世界で勝てる人材を輩出する地域社会、(ii) 全員が活躍できる地域社会の構築が不可欠である。

(参考)日本再興戦略 -JAPAN is BACK- (2013年6月14日)

#### 一. 日本産業再興プラン

##### 2. 雇用制度改革・人材力の強化

経済のグローバル化や少子高齢化の中で、今後、経済を新たな成長軌道に乗せるためには、人材こそが我が国の最大の資源であるという認識に立って、働き手の数(量)の確保と労働生産性(質)の向上の実現に向けた思い切った政策を、その目標・期限とともに具体化する必要がある。

このため、少子化対策に直ちに取り組むと同時に、20歳から64歳までの就業率を現在の75%から2020年までに80%とすることを目標として掲げ、世界水準の高等教育や失業なき労働移動の実現を進める一方で、若者・女性・高齢者等の活躍の機会を拡大する。これにより、全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できる「全員参加の社会」を構築する。

#### ②対応の方向性

##### (i) 世界で勝てる人材を輩出する地域社会の構築

- ものづくり生産現場における中核人材の確保、育成の強化
- 中小企業における熟練技能の円滑な伝承

- 地域の産業・企業間における人材育成、人材流動化の仕組みづくり
- 大学等における広範な産業技術の基盤的技術分野の研究・教育ポテンシャルの維持・強化
- 人材の確保が困難な中小企業者の人材確保及び定着の支援
- 中小企業等の海外ビジネスの獲得のためのグローバル人材の育成促進

(ii) 全員が活躍できる地域社会の構築

- 若者、女性、高齢者及び外国人等の多様な人材が能力を最大限に発揮できるような環境整備や機会の提供によるイノベーションの創出、価値創造につなげるダイバーシティ経営の促進
- 専門的な知識・経験・ノウハウを有する企業 OB 人材等の積極活用

③具体的な対応策

(i) 世界で勝てる人材を輩出する地域社会の構築

- 地域課題の解決に貢献する中核的な役割を果たすものづくり中核人材の確保、強化による優れた技術・技能の伝承支援
- 技術・技能の継承の促進を図るため、ものづくり現場で働く中核人材に対する技術及び技能、指導能力、現場改善技術の向上に関する支援
- 地域の産業界、企業等が、出向研修及び人材交流等を共同して行う人材育成の仕組みや人材流動化を促す仕組みづくりの支援
- 産学連携を通じた大学等における基盤的技術分野の研究・教育の専門人材、設備等の確保
- 中小企業と学生とのマッチング支援やインターンシップの促進などを通じた若者のものづくりへの理解促進、中小企業の人材確保・定着の支援
- 若手社会人や学生に対する海外においての実践的なインターンシップの支援などを通じたグローバル人材の育成

(ii) 全員が活躍できる地域社会の構築

- 女性が働ける環境の整備のための保育サービスの拡充、ワークライフバランスの促進及び多様で柔軟な働き方の導入などの子育てと仕事の両立支援、女性が能力を発揮できる環境の整備のための企業における仕組みづくりに資する先進的な取組事例の発信、育児等で退職し再就職を希望

- する女性等に対する職場実習の支援、などを通じた女性の活躍促進
- 高齢者が働きやすい環境のための勤務日の選択制や筋力等の衰えをカバーする現場のバリアフリー化等の環境整備
  - 高度外国人人材等の受入れの促進と働く場の環境整備、中小企業の外国人留学生採用支援
  - 障がい者雇用を促進する地域や企業の実践を後押し、加速する支援
  - 専門的な知識・経験・ノウハウを有する企業 OB 人材の活用促進

(参考)女性活用の取組事例

○株式会社大垣共立銀行(岐阜県/金融業、保険業)

(平成 25 年度ダイバーシティ経営企業 100 選(※1)受賞企業)

～ライフステージに応じた多様な働き方を実現する環境整備～

- ・総合職と一般職を双方向に転換できるコース転換制度、育児休業復帰後の仕事への慣らし期間的な位置づけの復職研修、居住地域や保育所の場所等を踏まえた復帰配属先の決定などにより働き続けられる環境を整備。

～女性管理職登用を目指した研修等による女性の能力を活かした活躍促進～

- ・2006年より女性管理職育成研修を実施。女性の管理職への登用が進み、2007年49名から2013年112名へ増加し、支店長・出張所長に6名が登用されているほか、研修修了者は所長や女性向けの商品開発プロジェクト責任者等として活躍。女性が所長を務める店舗が社内のCS優秀店表彰を受賞する等サービス向上や商品開発に貢献。

○株式会社光機械製作所(三重県/製造業)

(平成 25 年度ダイバーシティ経営企業 100 選受賞企業)

～女性の積極的採用・育成・活用～

- ・現女性社長が就任した2001年以降、マネジメント人材育成のための「経営塾」や熟練技能を伝承する社内の「ものづくり道場」等へ女性が積極的に参加することにより女性の能力開発が進み、男女の区別のない配置を展開。女性社員が約1割から約3割へと増加し、事務職限定から設計・開発・製造現場への進出が進み、開発チームの約半数が女性となった。

～女性目線を生かした熟練技不要の工作機械の開発～

・誰もが簡単に操作できる熟練技不要の工作機械の開発に、各部門から選抜された女性が関わり、女性社員の意見や感性を取り入れ、扱いやすい操作や機能、ソフトで従来の枠組みに捉われない製品開発を実現。

○株式会社ラッシュ・インターナショナル(愛知県/サービス業)

(平成 23 年度愛知県ファミリー・フレンドリー企業表彰(※2)受賞企業)

～女性の視点を活かしたきめ細かなサービスで顧客満足を獲得～

・大手自動車メーカーの販売企画に携わっていた女性社長が 1995 年に創業(会社設立は 2002 年)。消費財の販促、ウェブサイト構築など、女性の視点・目線を最大限活かした効果的なコンサルティングサービスを提供し、高い評価を獲得。

～ワークライフバランスに配慮した労働環境を整備～

・女性社員がほとんどの社内では、育児休業、定時帰宅の促進、残業時間の制限(月 5 時間)、年間 130 日の休暇、子の成長に合わせた柔軟な勤務時間、社員間の信頼と情報共有に基づくワークシェア、セミナー受講や資格取得など自己啓発に関する費用の会社負担など、工夫を凝らした先進的な労働環境整備に取り組み、社員の仕事と家庭の両立を力強くサポート。

(※1) ダイバーシティ経営企業 100 選とは

経済産業省では、女性、外国人、高齢者、障がい者等を含め、多様な人材を活用して、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業を、優れた「ダイバーシティ経営企業」として選定・表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」事業を実施しています。

(※2) 愛知県ファミリー・フレンドリー企業表彰とは

愛知県では、仕事と生活の調和を図ることができる職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」として登録しており、その中でも、他の模範となる優れた取組を実施している企業を、毎年、知事が表彰しています。

## 2. 技術力向上のための環境整備

### ①現状及び課題

- 当地企業の多くは大手メーカーのサプライチェーンの中で、製品・部材の性能・生産性の向上に注力してきた一方で、他分野進出に際し、企画・提案・設計をする能力や多様化する市場への対応力が不十分である。
- 地域の産業競争力の向上には、地域の企業が経営資源を最大限に活用し、絶え間ないイノベーションを通じた既存事業の着実な進展と新規事業の創出を実現することが求められる。その際には、様々な支援制度や経営資源等を戦略的に活用することが必要となる。
- 例えば、個々の企業の枠を越えた取組は、新規事業の創出にとって有効な手段であるが、当地域における産学連携による共同研究は、国内における経済規模に比してやや少ない(前出の図表 2-3-2)。特に、企業のニーズや研究レベルは様々であり、企業の能力に応じた大学側の連携姿勢が求められる。当地域には、名古屋大学をはじめとした大学、(独)産業技術総合研究所中部センター、(一財)ファインセラミックスセンターや知の拠点あいちを始めとした研究機関などの知的基盤が集積しており、これらの知的基盤の一層の活用により、東海地域の産業の競争力強化を図ることが重要である。
- さらに、中小企業・小規模事業者を中心とする地域企業が新規事業に取り組み上で、身近に存在する知的基盤の活用は、新製品の開発、製品の高度化を図る際には有効な手段である。各地域には、それぞれ特長を有した公設試験研究機関が立地しており、この機能強化及び利活用の促進を図ることが重要である。
- また、ものづくり技術に加え、情報通信技術(IT)・データの利活用を起点として、従来の産業・事業領域の枠を超え製品、サービスをつなげ、システム化することによる新たな付加価値とイノベーションを創造(IT融合)していくとともに、そうしたネットワーク化による新たな脅威に対するセキュリティ対策に早急に取り組んでいく必要がある。
- さらに、ものづくりとサービス、ものづくりとデザイン、ものづくりとシステムなど、異分野との融合を図り、ものづくりの新たな展開を図るための取り組みも求められる。
- 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境の変化として、人口の減少や高

齢化による需要の減少、グローバル化の進展による海外との競争の激化などが挙げられる。しかし、経営資源に限りがある中小企業及び小規模事業者が単独でこれらの環境変化に対応することは困難である。地域の雇用を支える中小企業・小規模事業者の技術力などイノベーションを支援することで、その経営の維持・向上を図ることは、地域経済の活性化のためには必要不可欠である。

## ②対応の方向性

- 大学及び公設試験研究機関等の企業支援機能の強化及び地域企業の利活用の促進
- 企業ニーズによる産学連携の一層の活性化
- 経営資源の拡充に向けた中小企業・小規模事業者向け支援策等のメニューの一層の充実

## ③具体的な対応策

- 大学及び公設試験研究機関が有する利用開放機器設備等の一層の機能強化及び地域企業への利活用の促進
- 大学及び公設試験研究機関に対する戦略産業支援に資する機器設備等の積極的な導入及び活用人材の育成・配置
- 産学連携コーディネータの活動による大学等研究機関と企業とのニーズ志向の産学連携の一層の活性化
- 地域の大学及び公設試験研究機関の連携強化
- 先進事例紹介や支援策の活用等による IT 融合への取組み支援、セキュリティ実装に向けた技術人材育成
- 企業の設備投資及び研究開発投資を促進するための税制制度、融資制度及び助成制度の充実
- 地域の中小企業等における知的財産経営の導入・定着の促進
- 経営革新支援、創業・ベンチャー支援、知的財産保護・活用支援、事業承継など、中小企業支援策の一層の充実

### 3. 資金供給の円滑化

#### ①現状及び課題

- リーマンショック以降の長引く世界的不況、国内のデフレ経済の進展などが中小企業の経営に与えた影響は極めて大きく、受注の低迷、単価の下落、利益の縮減(赤字転落)、売上の低迷、資産価値の下落などにより、過大な債務を抱え、非常に厳しい経営を余儀なくされている中小企業は数多い。
- 地域とのつながりが深い中小企業は大幅な事業再編、リストラや新たな事業展開が行い難い状況にあり、抜本的な経営改善にあたっては地域の雇用を守りながら、地域と一体となり進めていくことが必要である。
- 政府系金融機関等には劣後ローンなど長期の金融・融資制度はあるが、地域の中小企業にとっては貸付審査等においてまだまだハードルが高く利用し難い現状がある。

#### ②対応の方向性

- 景況感に明るさは見えるものの、成熟した経済環境下での中小企業が再生・再建を図るには、より長期間での経営改善の視点が必要であり、長期にわたる金融面での支援が必要。

#### ③具体的な対応策

- 長期間にわたり厳しい経営環境におかれている中小企業の資金繰り支援として、政府系金融機関において超長期低利の借入要件を大幅に緩和した別枠の融資制度の創設。
- 信用保証協会による保証承諾要件を大幅に緩和した別枠の信用保証制度の創設。

### 4. 産業基盤等整備

#### ①現状及び課題

- 東海地域の産業集積の発展には、東名・名神高速道路及び東海環状自動車道(東回り区間)などの高規格幹線道路網、中部国際空港・名古屋港などの空港・港湾、愛知用水などの工業用水、農業用水、電力・ガス・石油エネルギー施設など、広域的社会資本の整備が大きく寄与した。

- さらに、2027 年のリニア中央新幹線の開業や、それを見据えた中部国際空港の機能強化・完全 24 時間化など、東海地域のインフラを更に発展させていくことが重要である。こうしたインフラの充実・高度化を進め、世界に冠たる「ものづくり産業」の拠点の維持・発展に活かすことはもとより、ヒト・モノ・カネの流れの活性化を通じて、当地域にあまた存在する地域資源活用の起爆剤とすることが求められる。
- 一方で、特定の地域では交通渋滞が発生し、定時性が確保できていない。産業活動のみならず住民生活へも影響が生じている状況にあり、物流のあり方や道路網の一層の整備など輸送ネットワーク全体の強化が求められている。
- また、阪神・淡路大震災(1995年)、東日本大震災(2011年)の教訓から、災害時に産業が受けるダメージは甚大かつ長期にわたり影響が継続することが判明し、さらに、南海トラフ巨大地震の被害想定に基づき、各個別企業のみならず、経済界、自治体や国などが幅広く連携し、災害に強い産業のあり方を考え、対策を進めることは、当地域にとって緊急かつ不可欠の課題である。

## ②対応の方向性

- 産業インフラの充実及び利用促進、産業用地の確保、災害対策など、企業がビジネスをしやすい環境整備に地域を挙げて取り組む。

## ③具体的な対応策

- 新東名・新名神高速道路、中部横断自動車道、名古屋環状 2 号線、東海環状自動車道、中部縦貫自動車道や三遠南信自動車道を始めとする道路、鉄道、空港、名古屋港、四日市港、清水港を始めとする港湾などの産業インフラの一層の充実及び利用促進
- 東海地域における物流の効率化を促進するため、スマートインターチェンジの増設など、新たな制度・仕組みの検討
- 産業インフラの適切な維持・補修による防災・減災及び老朽化対策
- 2027 年のリニア中央新幹線の開業に向けた各種プロジェクトの推進
- 産業用地の一層の確保、産業用地開発にかかる各種規制制度の緩和
- 災害に強いものづくりの構築に向けた地域単位での事業継続体制の構

## 築、地域連携 BCP(事業継続計画)の普及促進

### ○東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議を受けた取組の推進

(参考)東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議の取組

災害に強いものづくり中部の構築～企業防災・減災と地域連携 BCP の普及促進～

企業単位の事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)の策定は、大企業を中心に徐々に進みつつあるところだが、今般の東日本大震災を顧みるに個別企業策定の BCP だけでは不十分である。当地域では、東海・東南海・南海複合地震の発生リスクに対する懸念も高いことから、これまでより一段高いレベルでの事業継続計画の確立が急務となっている。そこで、産業防災・減災という共通の目的のもと、一企業の枠を超え、グループ単位で事業継続力の強化を図る「地域連携 BCP」を普及し、災害に強いものづくり中部の構築を目指す。

## V. 東海地域の更なる国際化

### (大目標)

世界屈指の自動車産業を中心としたものづくり産業集積、東海地域の地域資源の活用を通じた地域経済の発展に向け、(1)成長著しい新興国を中心としたグローバルマーケットの獲得、(2)域内の産業集積の強みを活用・強化すべく、海外からの直接投資や集客を通じた、新たな産業・技術イノベーション・雇用の創出を目指す。

新興国を中心に世界市場は急速に拡大しており、この成長市場の獲得に向けて、世界各国が激しい競争を繰り広げている中、「日本再興戦略」において三つのアクションプランの一つとして「国際展開戦略」が示されている。

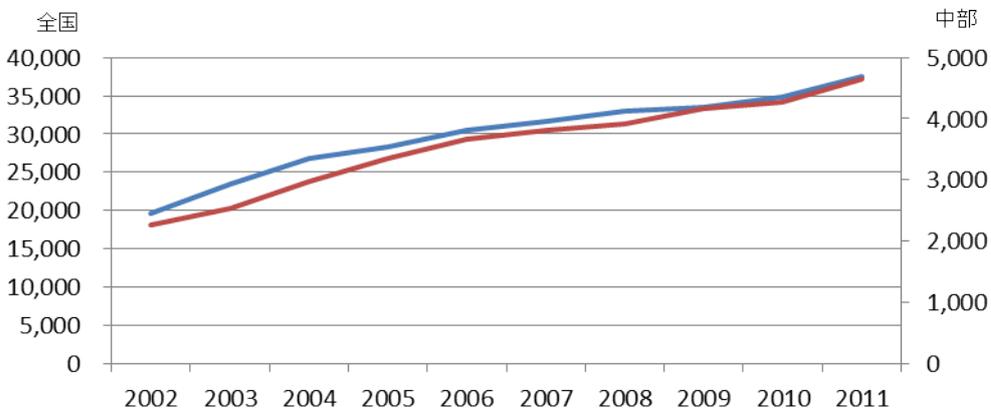
東海地域においては、ものづくりの集積力を始めとした強みを活かし、積極的に世界市場に展開を図るとともに、対内直接投資の拡大等を通じて、世界のヒト、モノ、カネを引きつけることにより、世界の経済成長の活力を取り込むための地域一体による戦略的な取り組みが重要である。

### 1. 現状

#### (1) 対外直接投資の推移

海外現地法人・子会社・関連会社数は、2002年から2011年にかけて、全国、当地域ともに一貫して増加傾向となっている。(図表 3-5-1)

<図表 3-5-1 海外現地法人・子会社・関連会社進出企業>

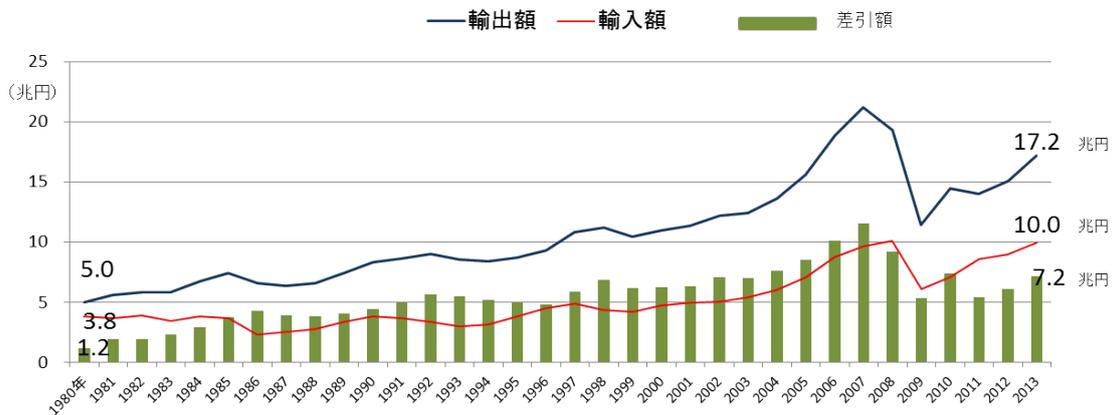


出典：2002-2011 経済産業省企業活動基本

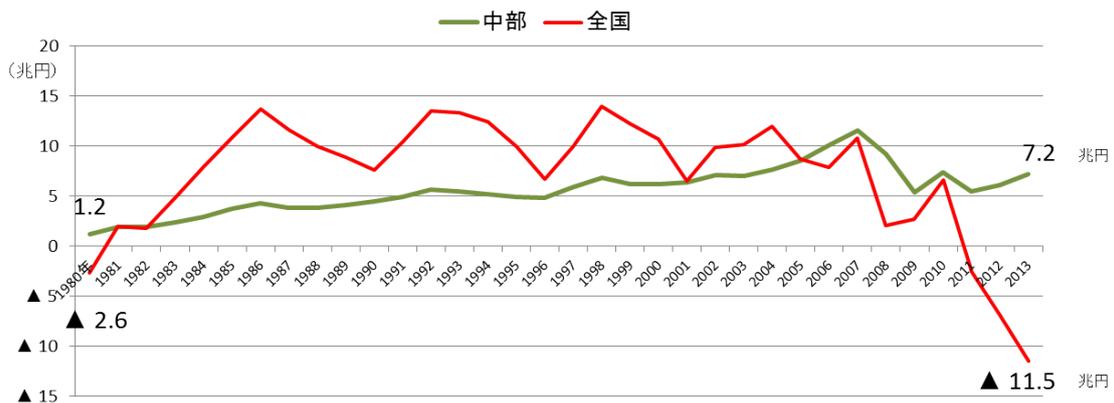
(2) 輸出輸入額及び差引額(名古屋税関管内)の推移

輸出輸入差額について、2007年までは概ね増加傾向で推移していた。2008年9月に発生したリーマンショックの影響もあり、2009年以降はピーク時に比べ低位推移していたが、2013年は約7兆円の黒字まで回復している。(図表 3-5-2・3)

<図表 3-5-2 名古屋税関管内輸出入貿易額及び差引額の推移(単位:兆円)>



<図表 3-5-3 輸出入貿易額の差引額の推移(単位:兆円)>

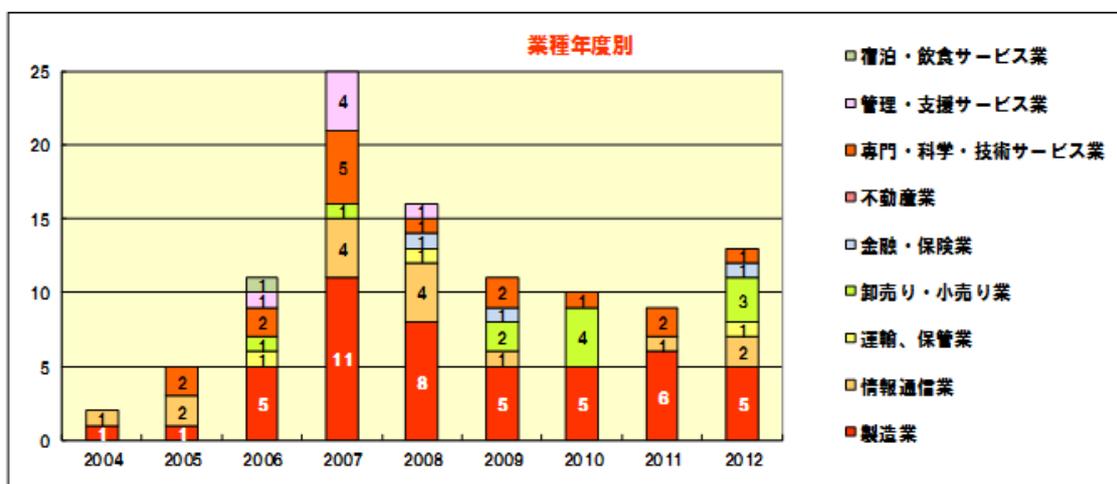


出典:財務省貿易統計

### (3) 対内直接投資の推移

対内直接投資の件数は、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ活動が開始された2004年から2007年まで急拡大した後、暫くは、年間10件程度で推移した。その後、東日本大震災の影響で2011年はやや減少したが、2012年は回復傾向となっている。累計で102社進出(全国では2003年度以来1,000社進出)しているが、進出企業の多くは営業拠点となっている。(図表3-5-4)

<図表 3-5-4 業種年度別対内直接投資件数>



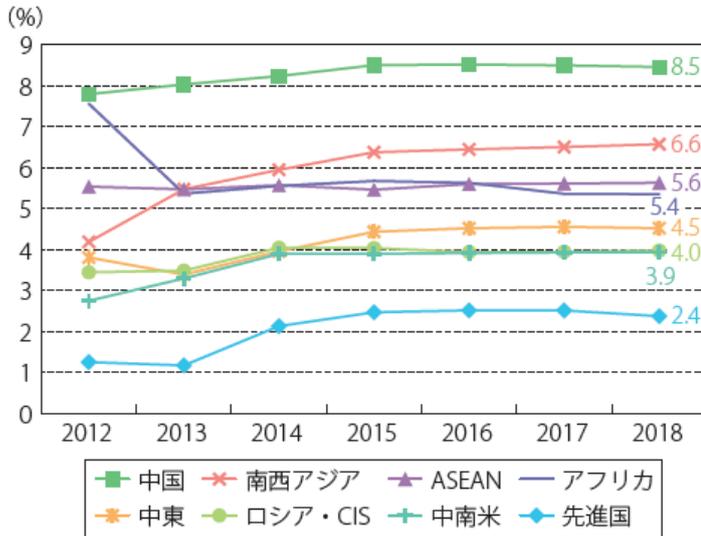
出典：2004-2012 グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会(愛知、岐阜、三重の3県が対象)

## 2. 今後の市場動向

先進国の2018年時点での実質GDP成長率は2.4%と、2010年から2018年にかけて、一貫して低成長率が予測されている一方、中国が8.5%、ASEANが5.6%と、アジアを中心に高い経済成長率を持続する見通しとなっている。

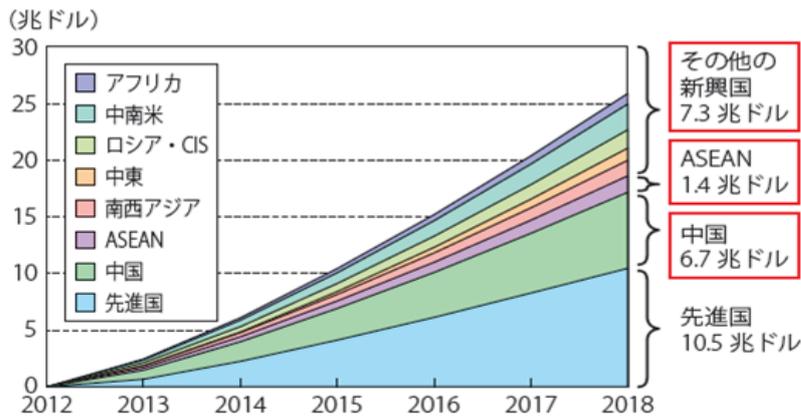
また、2012年から2018年の地域別の名目GDP増加額では、世界全体で25.9兆ドルの増加が見込まれているのに対し、新興国では、15.3兆ドル増が見込まれるなど、世界全体の名目GDPの約6割が、新興国で生み出される見込みとなっており、新興国を中心に、今後も市場拡大が見込まれる。(図表3-5-5・6)

< 図表 3-5-5 地域別の実質GDP成長率 >



備考：各地域の実質 GDP 成長率は、それぞれの地域に属する国の実質 GDP 成長率に、各年の名目 GDP ウェイトを乗じて算出した値の合計値。  
 名目 GDP のウェイトは、各地域の名目 GDP 総額に占める各国の割合。  
 資料：IMF「World Economic Outlook、April 2013」から作成。

< 図表 3-5-6 地域別の名目GDP増加額(2012年から2018年にかけての増分) >



資料：IMF「World Economic Outlook、April 2013」から作成。

出典：図表3-5-5、3-5-6 とともに通商白書2013

### 3. 環境変化と主な課題

#### (1) 対外取引・直接投資の課題

わが国では少子高齢化などを背景に、国内需要の成熟化を迎えているが、世界規模では、新興国を中心に今後も市場の拡大が見込まれている。この成長する市場の獲得は、中小企業にとっても向き合うべき課題であり、国内での事業活動をベースに、海外への販売や取引及び誘客を促進することが必要である。また、市場獲得において、海外進出が必要とされる場合には、サポートが適切に実施されることが必要である。

しかしながら、中小企業においては、受注先、販売先の開拓及び確保、生産・品質管理等が課題になっている。(図表 3-5-7)

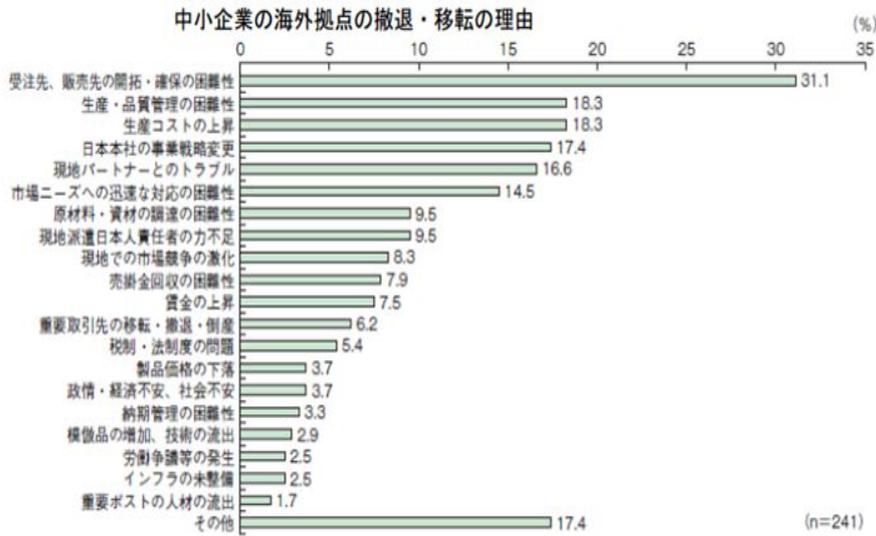
なお、次の戦略産業における課題として、次のことが考えられる。

- 自動車関連産業:新興国市場の需要拡大に対応して、国内メーカーによる完成車の海外生産が増加している。しかし、当地域からの部品輸出は、現地調達が増大により、この市場の伸びを十分吸収しておらず、中小サプライヤーの事業戦略・事業領域の見直しが課題。
- 航空機産業:拡大する世界需要を取り込むため、とりわけ中小サプライヤーにおいては、海外企業と直接取引ができる体制構築が課題。
- 環境産業:海外の市場動向やニーズ等の入手、人材確保等が課題。
- 地域資源:海外展開を睨んだ展示会・見本市の活用を含めた戦略・取組不足、ノウハウ・知識を持った人材の不足、海外ニーズの把握が十分でないといったこと等への対応が課題。

輸出・取引拡大を図る際には、当地域企業のポテンシャルや製品、システムの魅力について、国際的な認知を向上させることが重要であり、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)や昇龍道プロジェクトといった、地域を売込む枠組みの一層の活用を図ることが課題である。

海外進出支援については、2010年に設置した中部国際拠点化支援会議のもとで、関係支援機関が、情報収集から事業展開までの連携体制を整備しているが、今後、支援体制の更なる充実が必要である。

<図表 3-5-7 中小企業の海外拠点の撤退・移転の理由>



資料：(独)中小企業基盤整備機構「平成20年度中小企業海外事業活動実態調査」から中小企業庁作成  
 (注)「不明」は、表示していない。

(2) 対日投資・呼び込みの課題

わが国の対内直接投資残高の GDP 比は OECD 諸国では最も低い水準となっている。(図表 3-5-8)

<図表 3-5-8 OECD諸国の対内直接投資残高のGDP比(2012年)>

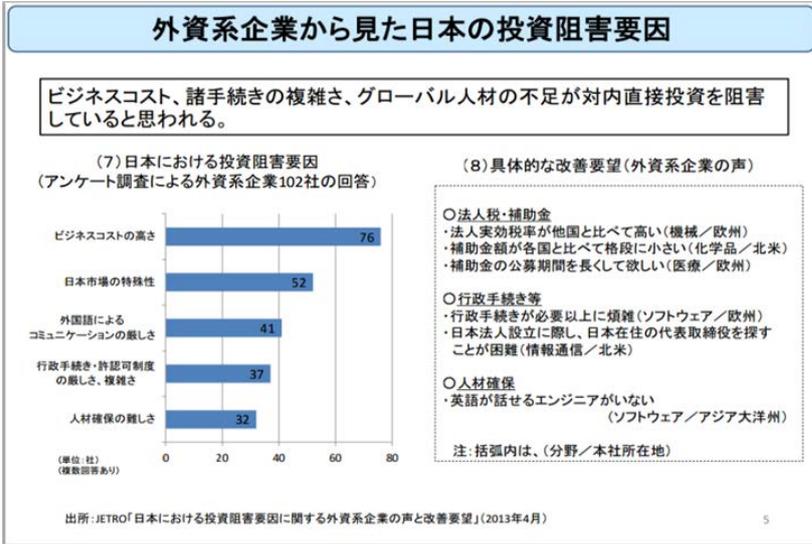
OECD諸国の対内直接投資残高のGDP比 (2012年)

OECD主要国		
1位	ルクセンブルク	213.0%
2位	ベルギー	200.5%
3位	アイルランド	161.6%
14位	イギリス	54.3%
23位	フランス	38.2%
28位	ドイツ	28.6%
30位	アメリカ	18.8%
32位	韓国	13.0%
34位	日本	3.4%
	OECD平均	30.6%

出典：第1回産業競争力会議フォローアップ  
 分科会(国際展開戦略等)資料 4-1  
 対内直接投資活性化への取組状況について(内閣府提出資料)より抜粋

その理由として、「日本における投資阻害要因に関する外資系企業の声と改善要望」(2013年4月JETRO調査)によると、ビジネスコスト、諸手続の複雑さ、グローバル人材の不足が日本の投資阻害要因として挙げられている。(図表 3-5-9)

<図表 3-5-9 外資系企業から見た日本の投資阻害要因>

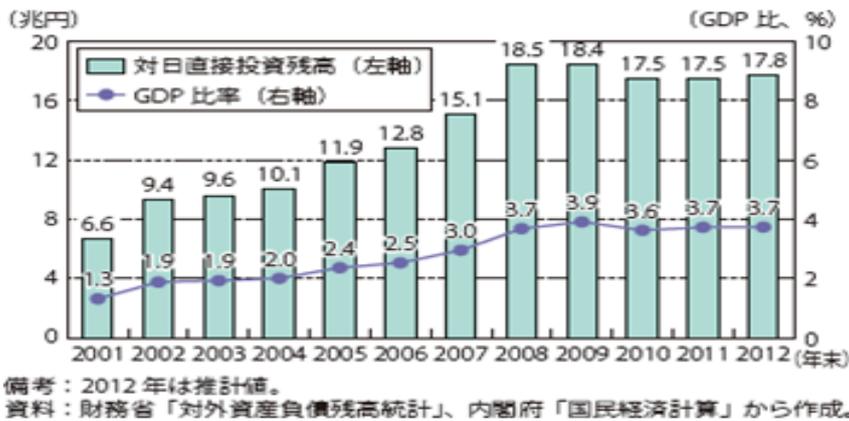


※1 「ビジネスコストの高さ」構成要素: 税負担、人件費、オフィス・事業用地の取得・賃貸コスト、社会保障負担費等

※2 「日本市場の特殊性」構成要素: 商習慣、製品品質の要求の高さ等

わが国への対内直接投資は、2008 年をピークに伸び悩んでいる中、グローバル企業の研究開発事業及び統括事業を対象に、法人税減税や特許料軽減等の措置を講ずる「アジア拠点化推進法」を2012年11月に施行するなど、新たな投資呼び込みに取り組んでいる。(図表 3-5-10)

<図表 3-5-10 対日直接投資の推移>



また、当地域では、産学官の関係者が連携し、グレーター・ナゴヤの統一ブランドのもと、2004年に、外資系企業誘致のための活動をスタートし、地域への進出を進める企業の経費を一部負担する立ち上げ支援等を実施してきた。これまで102社が進出したものの、多くは営業拠点であり、製造・開発拠点の進出案件は少ない。

なお、日本の企業が利用可能な情報・知識(登記方法、司法書士等専門家の情報、金融機関の口座開設、雇用手続等)へのアクセスが外国の起業家には困難といった声も聞かれる。

#### 4. 対応策

世界屈指の自動車産業を中心として発展したものづくり産業集積、東海地域に遍く広がる地域資源の活用を通じた地域経済の発展に向けて、

- 成長著しい新興国を中心としたグローバルマーケットの獲得
- 域内の産業集積の強みを活用・強化すべく、海外からの直接投資や集客を通じた、新たな産業・技術イノベーション・雇用の創出のため、次の取組みを行う。

##### [産・学・官・金と連携した海外取引の拡大]

当地域の経済団体や県、市、商社等からなる「トップセールス」を展開、JICA中部と連携しODA事業等を活用することにより、日本再興戦略の国際展開戦略にあるインフラシステム輸出戦略等を加速化することが必要である。

- 金融機関との連携によるミッション派遣等の事業実施等による中小企業者の海外取引の拡大支援
- JETROの農林水産物、食品業界等海外販路開拓支援事業等との連携による輸出拡大支援
- 海外先端研究機関、企業と当地域の大学等研究機関、企業等との連携強化
- JETROの現地支援プラットフォーム、各自治体の現地サポートデスク等の拡充による進出支援の強化

##### [戦略性を持った外資系企業等の誘致]

当地域のサプライチェーン強化に有益な外資系企業の誘致のため、戦略産業の育成を図りつつ、投資環境の整備のために、「特区」による立地規制等の規制緩和や用地確保、立ち上げ支援、さらには高度外国人人材受入れのためのまちづくりや環境整備、新たな外国人旅行者の呼び込みのための地域に存在する観光資源を活かした取組みなどに加え、昨年7月、JETRO本部に設置された対日投資促進本部、各貿易情報センターと連携しつつ、以下の活動を展開する

ことが必要である。

- 招致ターゲット企業を絞り込むための「調査・選定」
- ターゲット企業にアプローチし、当地域に「招聘」
- 当地域の自治体や企業との「マッチング」
- 経済団体や県、市、商社からなる「トップセールス」
- 昇竜道プロジェクト等と連携し、地域に存在する魅力ある観光資源について新たな外国人旅行者の呼び込みのため、広域での関係者が連携 PR 等の実施

#### [新興国等における人材養成等を通じた国際交流推進]

相手国・地域との連携に寄与する新興国等との人材育成を含め、法令やその運用情報等の事業基盤整備、国際連携プロジェクト推進等、幅広い国際交流を一層推進することが必要である。

さらに、自治体、JETRO、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(※注)等の各機関において取り組まれてきた対外取引・直接投資及び対内直接投資について、前述の取組み等を通じ、急速に進展するグローバル化を果実として地域経済の活性化に直結させることが必要である。このため、当地域を訪れる海外要人に対し、自動車、航空機関連産業等、地域の特徴をわかりやすく、また、組織的に地域 PR 及び戦略的な地域間連携を推進する中核的役割を担う組織を設けることが必要である。

このため、次の機能を備えつつ、各機関の連携を促進、地域が一体となってワンストップで取り組むための広域プラットフォームとして、GNI のエリア拡大と機能強化を図りつつ着実な成果に結びつける。

- 海外要人来訪時に、当地域の一元的な窓口となり、経済団体や県・市へのコンダクター役を担う
- 当地域の国際展開における中核機関として、戦略的な地域間連携を促進すべく、MOU の主体となり、世界とのパイプ機能を強化

※注 グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)

2004年、当地域の世界的な知名度向上と国際ビジネス交流の活性化のためには、地域の統一ブランドと広域連携が必要との認識の下、GNI活動を開始。

2006年に、「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会」(構成:愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市・中部経済産業局・賛同市、中部経済連合会・名古屋商工会議所・賛同商工会議所)を組織、インバウンド、アウトバウンド双方向の支援を実施。

## 5. 東海地域の国際化に係る主な取組

国	機関	取組
	農林水産省東海農政局	【対外取引】農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略案に関する東海地域ブロック意見交換会開催
	国土交通省中部運輸局	【対日投資・呼び込み】昇龍道プロジェクト推進協議会開催
	経済産業省中部経済産業局	【対外取引】中部国際拠点化支援会議開催
地方自治体	長野県	【対外取引】 ○海外駐在員運営事業実施 ○長野貿易情報センター運営事業実施 ○中小企業グローバル展開推進事業実施 ○地域ものづくり産業国際展開推進事業実施 ○中小企業海外・国内販路開拓助成事業実施 ○次世代リーディング産業創出支援事業実施 ○信州産農産物等輸出促進支援事業実施 ○信州農産物マーケティング戦略推進事業実施 【対日投資・呼び込み】 ○海外バイヤー招聘事業実施 ○外国人旅行者戦略的誘致推進事業実施 ○「国際青少年交流農村宣言」推進事業実施 【直接投資】 ○海外駐在員運営事業実施 ○長野貿易情報センター運営事業実施
	岐阜県	【対外取引】 ○中国・アセアンビジネス相談会開催 ○中小企業販路開拓等支援事業費補助金 ○モノづくりコーディネーター(海外連携CD)設置 ○県産品海外テストマーケティング事業開催 ○貿易実務講座開催事業実施 ○海外バイヤー招聘商談会開催 ○海外展示会参加支援事業実施 【対日投資・呼び込み】 ○海外バイヤー招聘商談会開催 【直接投資】 ○中国・アセアンビジネス相談会開催 ○モノづくりコーディネーター(海外連携CD)設置
	静岡県	【対外取引】 ○東南アジアビジネスサポートデスク ○県内企業国際化支援事業費助成 ○海外ビジネスミッションの派遣 ○日中環境ビジネス商談会in浙江開催 ○ハワイクリーンエネルギーサミット&エキスポ出展支援 ○農林水産物等の海外販路開拓支援 【対日投資・呼び込み】 ○海外ミッションの受入れ ○外資系企業誘致ワンストップ相談窓口 ○外資系企業等事務所賃借料助成 【直接投資】 ○東南アジアビジネスサポートデスク
	愛知県	【対外取引】 ○進出企業意見交換会(中国江蘇省、ベトナム)開催 ○愛知フェア開催(平成25年度・香港) ○マニファクチャリング・インドネシア(展示会出展支援)出展(平成25年度) ○オートメカニカ上海2013(展示会出展支援)出展(平成25年度) ○Webマッチング事業実施(平成25年度で廃止) ○中国ビジネスマネージャーの配置(平成25年度で廃止) ○愛知県サポートデスクの設置(中国江蘇省、ベトナムハノイ市) ○海外産業情報センターの設置(パリ、サンフランシスコ(平成26年2月閉鎖)、上海、バンコク(平成26年4月開設予定)) ○あいち国際ビジネス支援センターの開設 【対日投資・呼び込み】 ○海外産業情報センターの設置(再掲) ○産業空洞化対策減税基金に基づく補助金実施 ○産業立地セミナー開催 ○I-BAC台湾ミッションへの参加(平成25年度) ○あいち国際ビジネス支援センターの開設(再掲) 【直接投資】 ○進出企業意見交換会(中国江蘇省、ベトナム)開催 ○ベトナム投資セミナー開催(平成25年度) ○ラオス経済投資セミナー開催(平成25年度) ○愛知県サポートデスクの設置(中国江蘇省、ベトナムハノイ市) ○海外産業情報センターの設置(再掲) ○あいち国際ビジネス支援センターの開設(再掲)
	三重県	【対外取引】 ○三重県海外ビジネスサポートデスク(中国・アセアン)の設置 ○海外政府機関(タイ投資委員会(BOI)、台日産業連携推進オフィス(TJPO))連携支援実施 ○海外研究機関(スイス・CSEM社)との連携支援実施 ○投資・貿易セミナー開催(中国、タイ、ブラジル、ベトナム、インド等) ○経済ミッション派遣(ブラジル、アメリカ、マレーシア) ○経済ミッション受入(台湾) ○投資・貿易セミナー開催(中国、タイ、ブラジル、ベトナム、インド等) 【直接投資】 ○三重県海外ビジネスサポートデスク(中国・アセアン)の設置 ○海外政府機関(タイ投資委員会(BOI)、台日産業連携推進オフィス(TJPO))連携支援実施 【対日投資・呼び込み】 ○外資系企業アジア拠点立地補助金 ○外資系企業誘致セミナー開催 ○経済ミッション派遣(ブラジル、アメリカ、マレーシア)
	静岡市	【対外取引】 ○中小企業海外展開支援事業(平成26年度～)(セミナーの開催、個別相談、台湾現地での商談会) 【対日投資・呼び込み】 ○台湾経済ミッション招請事業実施
	浜松市	【対外取引】 ○ジェットロ浜松貿易情報センターの誘致 ○海外における特許申請経費補助 ○海外進出セミナーの開催(3回/年) ○海外国際見本市への浜松ブース出展 【直接投資】 ○ジェットロ浜松貿易情報センターの誘致 ○海外における特許申請経費補助 ○海外進出セミナーの開催(3回/年) ○金融機関との海外ビジネス展開支援に関する協定締結(商工中金、静岡銀行、浜松信用金庫) ○海外レンタルオフィス、レンタル工場を設置調査 ○海外進出FS調査支援 ○中小企業向け融資制度海外進出支援資金
	名古屋市	【対外取引】 ○中小企業海外販路開拓支援事業実施 【対日投資・呼び込み】 ○名古屋進出に関心がある外国企業の発掘調査 ○I-BAC(外国企業受入れワンストップサービス機関)の設置

(独)日本貿易振興機構 (ジェトロ)	【対外取引】 ○農林水産物、食品業界等海外販路開拓支援事業実施 ○海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス実施 ○国際即戦力育成インターンシップ実施 ○各国向け海外進出関連セミナー開催 ○海外ビジネスサポートセンターの実施 ○日用品、生活雑貨等の海外販路開拓支援実施 【直接投資】 ○専門家による新興国進出個別支援サービス実施 ○海外ビジネスサポートセンターの実施
(独)中小企業基盤整備機構	【対外取引】 ○F/S(事業可能性調査)支援事業 ○中小企業CEOネットワーク事業 ○国際展示会出展サポート 【直接投資】 ○F/S(事業可能性調査)支援事業
(一財)海外産業人材育成協会(HIDA)	【海外展開】 ○新興市場開拓人材育成支援事業専門家派遣及び海外研修実施 ○新興市場開拓人材育成支援事業受入研修実施 ○中小サービス業等海外現地人材研修支援事業実施
名古屋大学	【海外展開】 ○日本法教育研究センターの設置(インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア、モンゴル、ウズベキスタン)
グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	【対日投資・呼び込み】 ○外資系企業立上支援制度 【海外展開】 ○海外ミッション派遣・受入・交流・ビジネスマッチング事業
(独)国際協力機構(JICA)	【海外展開】 ○国際協力人材の登録・検索サービス「PARTNER」設立 ○途上国視察団への参加事業実施
日本政策金融公庫	【直接投資】 ○スタンドバイ・クレジット制度実施
静岡商工会議所	【海外展開】 ○静岡国際貿易経済協議会総会・定例会の実施

<東海地域の企業等の生の声>

- 海外展開は初期投資が大きく、また、日本から派遣できる人材がいない。現地企業との合弁も技術流出につながるなど不安材料が多く、単独での海外進出は困難。
- 海外では生の情報が大切であり、現地メーカーとタイアップしているが、販売先や調達先の情報が十分でない。現地での信頼できる者の確保が必要。
- 省庁間だけでなく、市・県・国と相談窓口が多く、全体像が分かりにくく手間もかかる。相談窓口の簡素化をお願いしたい。
- 中部の土地柄上、繊維関連を作る環境が他国と比べてとても整っている。フランスから海外進出の許可をもらっているが、国内で生産して、海外に輸出するという方針は変えるつもりはない。
- 日本の中小企業が海外へ行って現地化することはできても、国内にいて、海外企業の追い上げに対応する技術力を持って、国際化することは非常にハードルが高い。
- 広域の中で、海外、国際化に向けた連携の中で何か一緒にできることがあると有り難い。
- 地域経済の空洞化を防ぐためには新興国を活用しながら、地元を拠点とした事業活動の継続を支援していくことが必要。

## 第4章 まとめ

### I. 戦略の推進に当たって

本協議会においては、国と地方が一体となり、東海地域の現状等を踏まえた競争力強化のための効果的な対応策の検討を行い、東海地域の成長戦略をとりまとめた。本戦略のもと、今後も持続可能な東海地域の成長を実現するため、本戦略で提案された各種の対応策等を今後着実に実施する事が重要である。

そのためには、企業、自治体、学術研究機関、国の各々が次の役割を踏まえ、その役割を着実に果たして本戦略を推進していくということが重要である。

#### (1) 企業(産業界)の役割

わが国のものづくり産業は、国内雇用や貿易立国を支えてきた基幹産業であるが、中長期的には人口減少や高齢化、グローバル競争などの課題が山積しており、企業競争力をいかに維持・向上させるかが重要となっている。

地域経済が持続的に発展するためには、企業が将来を見据えたイノベーションを通じて、自ら企業競争力の維持・強化を行うことが重要である。そのためには、競争力の源泉である人材、技術、設備などへの先行投資や新規事業進出への取組などへも率先して行うことが求められる。さらには、女性・高齢者・外国人などの多様な人材を活用する「全員参加の社会」(日本再興戦略)を構築するなどといった企業自らが対応しなければならない課題も多々ある。

本戦略にある技術継承のため技術者・技能者に対する現場主義に徹した企業内研修やOB人材の活用などは企業自らの取組を進めているところもあるが、産・学・官・金の連携も活用しながら引き続き積極的な対応が望まれる。

また、地域の経済団体においては、中小企業のニーズを受けて様々な分野でマッチング支援を始めとした各種事業を行っているところであるが、中小企業の活力を最大限に発揮し、東海地域の戦略産業を強化する観点から、これまでよりさらに積極的な実施が望まれる。

#### (2) 自治体(県・市町村)の役割

個性・強みを活かした多様性に富む地域の形成を図るため、自治体は地域の実情に的確に応じた施策などを実施することが求められている。

そのため、企業立地を支援するための道路等の社会インフラの整備、企業活動を支援するための金融機関と連携した資金の提供・支援等の事業環境整備など、地域の状況を踏まえながら各種の施策を展開しているところである。また、産業支援センターや公設試験研究所などを設置し、それらが地域の人、技術、資金などをつなぐ結節点となり、さらには地域の産学官が連携して地域活性化に取り組むための施策を実施するなど、多様なニーズに応じたきめ細やかな企業支援を行っている。

したがって、本協議会の構成員である自治体は、自らが主体となって、人と人(キーマン同士)をつなぎ、地域の産業界、大学、金融機関等と連携しながら、本戦略の推進のために必要な施策を企画・立案及び実施することが求められる。

### (3) 学術研究機関(大学等)の役割

大学等の学術研究機関には、世界屈指のものづくり産業を今後も進化させるため、地域の産業界のニーズに対応した新たなシーズの創出と、その技術移転のための産学連携などの推進が求められる。

ものづくりに関する基盤技術の研究開発から出口(実用化・事業化)までを見据えた研究開発の実施が望まれており、特に独創的な研究を大胆に推進することが期待されている。

また、人材の供給源である大学などにおいては、企業が望む技術者やマネジメント人材、営業人材など、グローバルな感覚を持った幅広い高度専門人材など、優秀な人材の育成と供給面において大きな力を発揮することも期待されている。

したがって、本戦略の推進においても、大学等の研究機関での科学技術イノベーションの創出や人材育成などが求められる。

### (4) 国(地方支分部局)の役割

国の各種政策を地域の状況に応じながら広域的な視点に立って実施・展開することが、国(地方支分部局)の基本的な役割として求められる。さらに、地域に根ざした各種の生の声を施策に反映させるため、その情報収集とともにその情報を的確に施策の企画・立案担当部局等へつなげ、制度の整備・拡充や財政支援などに結びつけていくことが求められる。

特に、広域的な観点からの地域経済の活性化や産業振興のための政策遂行が国に求められており、東海地域の自律的な発展のために日本再

興戦略を当地域で展開する役割を担っている。

したがって、本戦略の推進における国（地方支分部局）の役割としては、国自ら担うべき施策の実行とともに、関係機関との連絡・調整、さらには自治体とも連携し戦略全体のフォローアップ等を行うことが必要である。

企業、自治体、学術研究機関（大学等）、国（地方支部局）の各々が今後どのような方向性を持って事業を推進して競争力を強化すべきか、また、十分な事業活動を展開できるような事業環境はどうあるべきかなどを本協議会では戦略として策定した。

その対応策等の実施における中核的な担い手となる当地域の行政（国、県、政令市等）や産業支援機関、大学等の学術研究機関、その他の民間の産業支援事業者等などの既存の様々な機関が、それぞれの経営資源を、相互に補完、効率的に活用していくための体制を構築しながら、本戦略の実現のための対応策を実施していくことが求められる。

また、各機関が自らの役割や特性を踏まえ、産・学・官・金が相互に連携して東海地域の総力を結集し、広域的な視点を持って目標を必ず達成していくという強い意志を持ち、積極的、前向きに対応していくことが最も重要である。

## Ⅱ．国に対する要望事項

本戦略をより効果的、かつ、スピード感を持って実施するには、関係機関がその役割を着実に果たすとともに、国の積極的な支援や規制緩和などの後押しも重要である。

そのため、本戦略の実施に必要不可欠であり、東海地域の自治体等のみでは対応出来ない施策など、国の成長戦略などの政策に反映すべき当面の要望事項として「地域経済の活性化に向けた国への要望事項」を次の通りとりまとめた。

### 地域経済の活性化に向けた国への要望事項

(○)：規制緩和関係、(△)：税制関係、(□)：補助金等予算関係、(◎)：その他

#### (1)「国家戦略特区」の指定

- ・「モノづくり産業強靱化スーパー特区」 ※1 (○△□◎)
- ・「アグリ・フロンティア創出特区」 ※2 (○△)

---

注；文中 ※1 は「モノづくり産業強靱化スーパー特区」、※2 は「アグリ・フロンティア創出特区」での要望でもある。

## (2) 事業環境の整備

### ① 人材の育成・確保

- ・外国人高度人材が特区内で就労した場合、高度人材としてのボーナスポイント加算、期限のない在留資格の付与や親、家事使用人の帯同許可条件の撤廃 ※1(○)
- ・特区内の大学で学んだ留学生のうち、一定の要件を満たす者が特区内で特定業種の技能習得を行う場合の実習期間の延長や実習終了後に特区内で就労可能な在留資格を付与 ※1(○)
- ・特区内の大学で学んだ留学生のうち、一定の要件を満たす者が特区内で特定業種の企業に就職する場合に限り、就労ビザへ切り替えた際の在留期間を延長 ※1(○)
- ・外国人高度人材を一定比率以上雇用した企業への雇用制度における特例措置の付与、雇用されている外国人への出入国時の特例措置の付与 ※1(○)
- ・企業における専門・技術分野の外国人社員の地位向上として、「総合職」に適した在留資格の創設、在留資格「技術」の取得要件緩和 ※1(○)
- ・現地法人社員(技能者)に対する実務研修に係る制度の見直し ※1(○)
- ・海外企業の労働紛争解決のため「雇用労働相談センター(仮称)」を設置 ※1(◎)
- ・個別労働関係紛争の未然防止等に向けた、裁判例の分析・類型化による「雇用ガイドライン」の作成・活用 ※1(◎)
- ・ホワイトカラー・エグゼンプションの導入(要件を満たす労働者に対し労働時間規制、深夜・休日労働規制の適用除外) ※1(○)
- ・産業政策と雇用政策の一体的な運用のため、ハローワーク(公共職業安定所)及び労働局職業安定部の事務の地方移管 ※1(○)
- ・地域のものづくり現場で働く人材の確保、強化、定着に資する人材育成制度の拡充及び公的技能認定制度の創設(◎)

### ② 技術力向上のための環境整備

- ・特区における投資減税の対象範囲の拡大や、特別償却・税額控除の上乗せ措置、研究開発促進税制の繰越控除要件の廃止、繰越期間の延長などの拡充 ※1(△)

- ・中小企業投資促進税制の税額控除対象者の拡大、税額控除限度額の引き上げや人材確保・能力開発税制(仮称)の創設 ※1(△)
- ・戦略産業を支えるためものづくり補助金等のさらなる拡充(□)
- ・中小、小規模事業者の老朽化設備更新等への助成(助成制度の拡充、要件緩和)(□)
- ・研究開発費は全額費用計上して損金算入に拡充(△)
- ・技術流出を防ぎ優位性の高い技術を保持するため、製造工程のブラックボックス化を図る設備投資への減税措置やパテントボックス税制の創設(△)
- ・産業スパイ活動等を防止する法制度の整備(◎)

### ③資金供給の円滑化

- ・中小企業の資金繰り支援として、政府系金融機関において超長期低利の借入要件を大幅に緩和した別枠の融資制度の創設(□)
- ・信用保証協会による保証承諾要件を大幅に緩和した別枠の信用保証制度や新規参入分野における返済期間を長期化した融資制度の創設(□)

### ④産業基盤等整備

- ・産業の国際競争力強化や観光利用促進、防災・減災対策推進等のために、ミッシングリンク解消やリダンダンシー確保に向けた高規格幹線道路等の早期整備(新東名高速道路、新名神高速道路、名古屋環状2号線、東海環状自動車道、中部縦貫自動車道、三遠南信自動車道、中部横断自動車道、伊豆縦貫自動車道等)(◎)
- ・太平洋側からもアジアダイナミズムを取り込むため、東海と北陸を繋ぐ幹線道路を整備するとともに、定時性・速達性などを向上させるため、幹線道路のネットワークを繋ぐなど交通インフラの充実に向けた取組(定額料金制の導入やスマートインターチェンジの増設など)(◎)
- ・民間事業者による有料道路の運営(コンセッション方式の導入) ※1(○)
- ・コンセッション方式の導入に伴った有料道路沿線開発に係る農地転用許可の緩和及び県・市への権限委譲 ※1(○)
- ・東海環状自動車道西回り区間沿線地域等における工場用地開発に係る農地転用の許可の緩和及び県への権限委譲(○)
- ・特区内における企業用地開発に関し、農地転用の許可を不要とする規制の

緩和 ※1(○)

- ・伊勢湾(名古屋港・四日市港)における「国際産業ハブ港」の形成を目指し、「国際コンテナ戦略港湾」と同等の支援措置の適用。また「国際バルク戦略港湾」を「国際コンテナ戦略港湾」と同等に扱い、バルク船の大型化に対応(航路・泊地の増深整備、施設整備への国費負担率引き上げ、民間施設の増深整備への国費投入、無利子貸付制度の創設等) ※1(◎)
- ・設備投資を促進するため設備投資初年度に全額を償却する一括償却制度や償却額を任意に設定できる「任意償却」の導入 ※1(△)
- ・国の研究開発支援制度において、補助金返還を伴わず開発試作用施設を商用ベースに転用できるよう、補助金適正化法の見直し ※1(○)
- ・法人実効税率を欧州主要国並みの30%程度に引下げるとともに課税ベースの整理・縮小(△)
- ・津波・液状化対策を含めた企業の防災・減災対策を後押しする税制創設(△)

### (3)戦略産業の推進

#### ①自動車関連産業

- ・次世代自動車の普及拡大に向けた、水素供給インフラの円滑な整備に関する規制緩和・基準整備、非接触充電の設置に係る規制緩和 ※1(○)
- ・公道での自動走行車両や運転支援車両による実証走行が行えるよう、エリアを限定した規制の整理・緩和 ※1(○)
- ・地方の財政に影響を及ぼさないよう具体的かつ安定的な代替財源を制度的に確保することを前提として、自動車取得税の消費税10%時点での廃止、自動車取得税、自動車重量税、自動車税のエコカー減税等のグリーン化措置の拡充等(△)

#### ②航空機産業

- ・国際戦略総合特区である「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」内の企業の法人実効税率を最大で20%台に。全国的に引き下げの場合は、10年間最大ゼロにする ※1(△)
- ・「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の対象区域拡大への柔軟対応、あるいは面的な指定が行えるように手続きを県に移管(○)

- ・「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の支援措置対象企業が設備投資を行うために公有水面の埋立を行う際の埋立免許取得のための免許基準の明確化 ※1(○)

### ③ヘルスケア産業

- ・医療機器分野で製造販売を行うための品質保証責任者について、医療機器分野以外の実務経験も適用可能とするなどの資格要件の緩和、あるいは県が定めた基準を満たした者を認定するような制度の緩和 ※1(○)
- ・医療機器に関する特区内への登録認証機関の立地を促進するため、優遇税制(設備投資に係る法人税の軽減)や立地補助金等による支援、特区内の登録認証機関を利用する特区内企業には利用料の助成、及び既存登録認証機関の高度化に向けた支援 ※1(△□)
- ・介護・福祉用具の安全等を含めた JIS 規格について、国際規格や主要国との規格の整合性を図る(○◎)
- ・PMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)への手続きに際し、遠隔相談が可能な体制の導入 ※1(◎)
- ・リハビリ支援ロボット機器等の医療機器認証手続の簡素化など、リハビリ・介護支援機器イノベーション拠点の整備に向けた支援 ※1(○◎)
- ・薬事法等に基づく医療機器等の早期承認に向けた対応(○)
- ・食品と医薬品・食品同士の相互作用の解明をはじめとした健康長寿機能・安全性の科学的解明を行う ヒト介入試験が実施できる体制の構築(倫理審査委員会を設置する医療機関要件の規制緩和など)(○)
- ・研究成果の蓄積した機能性成分(カテキン等)について、表示に関する保健機能食品制度の特例化(○)

### (4)地域資源の活用による地域活性化

- ・自治体取り組まなければならない施策や計画がある場合の農地転用の規制緩和や転用許可権限の市町村への移譲(大臣協議の廃止と大臣許可権限の市町村への移譲)(○)
- ・企業による農地の所有許可を出すなど農業分野への企業の参入規制の緩和 ※2(○)
- ・農業生産法人の構成員要件に関する農業関係者・従事者割合や出資比率

- や、農業従事日数等役員要件の緩和 ※2(○)
- ・農産物の生産施設に併設される農家レストラン等を農振法上の農業用施設とし、農用区域内での設置を容認する要件緩和措置 ※2(○)
- ・農家レストラン等の事業継承を確保するため、農家レストラン等の農業用施設用地についても納税猶予が受けられる税制優遇 ※2(△)
- ・6次産業化を進める農事組合法人の事業要件の緩和 ※2(○)
- ・大規模で効率的な畜産経営を促進するための畜舎等の建築基準等の緩和 ※2(○)
- ・食品分野の施策展開(食品開発、情報発信、販路拡大等)における関係省庁間の連携強化(制度設計、コーディネート、情報提供窓口の共通化等) (◎)
- ・農業分野における最先端の経営者育成カリキュラムによる研修制度の実施に関する支援の拡充(◎)
- ・中小企業信用保証制度を農業へも適用 ※2(○)
- ・地域資源を活用した取組を推進するため農商工連携事業等助成・支援制度のさらなる拡充(□)(◎)
- ・特定地域の自然、文化等専門性の高い分野や体験アクティビティについて、通訳案内士以外の有償ガイドが通訳案内をできるようにする規制緩和(○)
- ・旅館・ホテル・レストラン等のサービスの品質保証制度の創設(○◎)
- ・国産加工米の生産・流通を増やすための支援(◎)

### Ⅲ. 戦略のフォローアップ

本戦略のもと、今後も持続可能な東海地域の成長を実現するため、各戦略産業などに示された具体的な取り組みとされる対応策を今後着実に実施することが必要である。

本戦略は現時点における当地域を取り巻く状況を踏まえて検討・策定したものであり、東海地域の産業を取り巻く状況は、世界の社会経済情勢の変化やそれに伴う新たな課題の出現が今後も予想されるところである。それらの動向に柔軟かつ的確に対応するとともに、スピード感を持って実行していくためには本戦略の実施状況の検証とともに、その検証に基づいた本戦略の見直しも必要である。

そのため、本戦略を実施するためのアクションプランを策定し、そのアクション

プランを基にしたフォローアップを実施することとする。また、アクションプランの策定及びフォローアップを実施するための体制については、本戦略策定のために設置した「東海産業競争力協議会」の枠組みを活用することとしたい。なお、フォローアップについては、半年に一回程度、定期的実施することにより本戦略の見直しとその進捗状況等を評価することが日本再興戦略で求められている。

アクションプランの作成にあつては、各目標を達成するために必要な対応策についての方向性や実施時期などを明確にすることが必要である。フォローアップの実施については、実施状況の検証を行うとともに、目標達成の可否という観点からの対応策の是非についての検証も併せて行うものとする。その結果、対応策を見直すとともに、さらには経済状況等の変化を踏まえて、戦略産業の見直しにも柔軟に対応することが必要であり、「常に進化する成長戦略」を目指すことが重要である。

戦略推進のための対応策については、全てが精緻な施策を提案しているわけではなく、今後も更なる検討を要する施策もある。したがって、本協議会でのフォローアップのみならず、関係機関においてもそれぞれの立場から検討がされることを期待する。

(参 考) 日本再興戦略-JAPAN is BACK-(2013年6月14日)より抜粋

#### 6. 中小企業・小規模事業者の革新

##### ①地域のリソースの活用・結集・ブランド化

##### ・地方産業競争力協議会(仮称)の設置

全国各地の地域に根ざした「生の声」を反映していくため、地域ブロックごとに、地域を支える企業の経営者等をメンバーとする「地方産業競争力協議会(仮称)」を設置する。同協議会においては、地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る資源の掘り起こし、地域に必要な産業人材の育成に係る戦略等を定め、本戦略の地域における展開状況と併せて、定期的フォローアップする。



# (資料編)



## 東海産業競争力協議会設置要綱

### (目的)

第1条 東海独自の創意を生かし主体的に地域の産業競争力強化等に関する検討を行うとともに、検討の内容を適時適切に国の政策決定プロセスに反映していくために、地域を支える中小企業経営者等の生の声を聞きながら、国と地方が一体となって効果的な施策を講じていく体制を構築すべく、東海産業競争力協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

### (業務の内容)

第2条 協議会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる業務を行う。

- (1) 東海の産業競争力強化に関する戦略（以下「戦略」という。）の検討及び策定に関すること。
- (2) 戦略の推進状況の検証に関すること。
- (3) その他、協議会の目的を達成するために必要な事項に関すること。

### (協議会)

第3条 協議会は、別表1に掲げるメンバーで構成する。

- 2 協議会にメンバーの互選により座長を置く。
- 3 座長は、協議会の議事を運営する。
- 4 メンバーは、やむを得ない事情により出席できない場合は、当該メンバーの代理の者を出席させることができる。
- 5 前項の規定によりメンバーの代理として出席した者は、メンバーとみなす。
- 6 座長が出席できない場合は、座長が指定した者がその職務を代行する。
- 7 協議会は、メンバーの過半数の出席をもって成立する。
- 8 議事は、出席メンバーの過半数で決し、可否同数のときは、座長の決するところによる。

### (作業部会)

第4条 協議会には、作業部会（ワーキンググループ）を置くこととする。

- 2 作業部会は、別表2に掲げる中小企業経営者等により構成する。
- 3 作業部会は、協議会からの依頼事項について検討を行い、その結果を報告する。
- 4 作業部会の座長は、協議会の座長が兼務する。
- 5 作業部会の座長は、作業部会の議事を運営する。

- 6 作業部会の座長は、作業部会のメンバーを変更することができることとする。
- 7 作業部会は、メンバーの過半数の出席をもって成立する。
- 8 議事は、出席メンバーの過半数で決し、可否同数のときは、座長の決するところによる。

(オブザーバー)

- 第5条 別表3に掲げる国の地方支分部局の長は、協議会にオブザーバーとして参加するものとする。
- 2 前項の国の地方支分部局の長は、指名した者を作業部会のオブザーバーとして参加させるものとする。
  - 3 第1項の国の地方支分部局の長は、やむを得ない事情により会議に出席できない場合は、代理の者を出席させることができる。
  - 4 作業部会のオブザーバーは、やむを得ない事情により作業部会に出席できない場合は、代理の者を出席させることができる。

(事務局)

- 第6条 協議会及び作業部会の事務は、別表1を構成する自治体及び別表2を構成する国の出先機関が協力して運営する。
- 2 協議会及び作業部会の事務局は、中部経済産業局に置く。

(解散)

- 第7条 協議会は、第2条の業務が完了したときに解散する。

(補則)

- 第8条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営について必要な事項は、座長が別に定める。

附則

- この規約は、平成25年11月28日から施行する。

## 別表 1

## ○東海産業競争力協議会 メンバー（五十音順）

阿部 守一	長野県知事
大村 秀章	愛知県知事
岡谷 篤一	名古屋商工会議所会頭
川勝 平太	静岡県知事
河村 たかし	名古屋市長
鈴木 英敬	三重県知事
鈴木 康友	浜松市長
田辺 信宏	静岡市長
(座長) 濱口 道成	国立大学法人名古屋大学総長
古田 肇	岐阜県知事
三田 敏雄	一般社団法人中部経済連合会会長

## 別表 2

## ○東海産業競争力協議会 作業部会 メンバー（五十音順）

渥美 敏之	静岡県 経済産業部長
安形 秀幸	浜松市 産業部長
内堀 泰作	内堀醸造株式会社 代表取締役
太田 寛	長野県 商工労働部長
大場 知明	静岡市 経済局長
小山 和久	愛知県 産業労働部長
加藤 明彦	エイベックス株式会社 代表取締役会長
河合 進一	河合石灰工業株式会社 代表取締役社長
國本 幸孝	國本工業株式会社 代表取締役社長
佐久間 裕之	株式会社スエヒロ EPM 代表取締役会長
宗宮 康浩	岐阜県 商工労働部長
西村 憲一	光精工株式会社 代表取締役社長
萩本 範文	多摩川精機株式会社 代表取締役副会長
濱口 道成	国立大学法人名古屋大学 総長
福西 紀雄	天龍ホールディングス株式会社 代表取締役
堀 泰則	株式会社ひだホテルプラザ 代表取締役社長
松本 浩	有限会社深緑茶房 代表取締役
宮村 喜明	名古屋市 市民経済局長
百瀬 真希	株式会社みやま 代表取締役社長
盛田 延之	東海部品工業株式会社 代表取締役
山川 進	三重県 雇用経済部長
和田 典之	株式会社和田製作所 代表取締役

別表 3

○東海産業競争力協議会 オブザーバー（五十音順、（ ）は前任者）

池田 善一	中部地方環境事務所長
八  鍬  隆	中部地方整備局長
(梅山 和成)	中部地方整備局長)
岡本 浩二	東海北陸厚生局長
木村 順吾	東海総合通信局長
新宅 友穂	愛知労働局長
中山 厚	東海財務局長
野俣 光孝	中部運輸局長
花沢 文雄	独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部長
藤井 真也	独立行政法人日本貿易振興機構地域統括センター長[中部]
森 多可志	東海農政局長
山本 雅史	中部経済産業局長

○検討経過（日程）

2013年 11月 28日（木）	第1回東海産業競争力協議会
12月 24日（火）	第1回作業部会（WG）
2014年 1月 30日（木）	第2回作業部会（WG）
2月 25日（火）	第3回作業部会（WG）
3月 12日（水）	第2回東海産業競争力協議会

東海地域の総合計画・ビジョン一覧(1/2)

作成者	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
名称	長野県総合5か年計画2013 ～しあわせ信州創造プラン～	岐阜県長期構想	静岡県総合計画 (富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり) 静岡県基本計画 (富国有徳の理想郷“ふじのくに”のグランドデザイン)	あいちビジョン2020	みえ県民カビジョン(長期計画) みえ県民カビジョン行動計画(中期計画)
作成時期	2013年3月	2009年3月	2011年2月	2014年3月策定予定	2012年4月
ターゲット年次	2013年度～2017年度	2009年～2018年	静岡県総合計画 2011年～2021年 静岡県基本計画 2010年～2013年	2020年	●みえ県民カビジョン(長期計画) 2022年 ●みえ県民カビジョン行動計画(中期計画) 2013年～2017年
目指すべき将来像	<p>基本目標「確かな暮らしが営まれる美しい信州」</p> <p>計画期間中の政策推進の基本方針</p> <p>●方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換 ～信州の強みに立脚した「貢献」と「自立」の経済構造への転換～ ＜プロジェクトによる施策の推進＞</p> <p>①次世代産業創出プロジェクト ～技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出～ アクション1:成長期待分野への展開支援 アクション2:戦略的企業誘致と創業促進 アクション3:産業人材の育成・確保強化</p> <p>②農山村産業クラスター形成プロジェクト ～観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスターの形成～ アクション1:世界水準の山岳高原観光地づくり アクション2:県民参加型観光地域づくり アクション3:農林業の高付加価値化</p> <p>③環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト ～地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造～ アクション1:省エネルギー化の促進 アクション2:自然エネルギーの普及拡大 アクション3:水資源の保全 アクション4:安定的な農業生産の確保</p> <p>●方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現 ～安心・満足・誇りを得られる信州ならではのライフスタイルの充実～ ＜プロジェクトによる施策の推進＞※アクションは省略</p> <p>①健康づくり・医療充実プロジェクト ～「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実～</p> <p>②雇用・社会参加促進プロジェクト ～「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進～</p> <p>③誇りある暮らし実現プロジェクト ～景観・自然・文化に囲まれた「誇り」ある暮らしの実現～</p> <p>●方針3 「人」と「知」の基盤づくり ～地域の課題を自ら解決できる「人」と「知」の基盤づくり～ ＜プロジェクトによる施策の推進＞※アクションは省略</p> <p>①活動人口増加プロジェクト ～信州を元気にする「活動人口」の増加～</p> <p>②教育再生プロジェクト ～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～</p> <p>●発信 「信州」の価値向上と発信 ～信州の強み、信頼性、信州人の誇りなど「信州」の価値を向上させ、統一感のあるブランドとして発信～ ＜プロジェクトによる施策の推進＞※アクションは省略</p> <p>①信州ブランド確立プロジェクト ～県民総参加による「信州」の誇りある発信と新たな「価値」の創造～</p>	<p>目標「希望と誇りの持てるふるさと岐阜県づくり」</p> <p>①安心して暮らせる岐阜県 介護や医療、障がいのある人々に対する支援の体制を整えると同時に、県民・家庭・企業・行政などが協力し合い、災害や犯罪、火災など、様々な不安を解消し、安心して暮らすことができる岐阜県。</p> <p>②人・モノが活発に交流する岐阜県 日本の真ん中であると同時に、中部圏の真ん中にあり、東西南北の結節点であるという地の利と豊富な地域資源を最大限に生かし、国内外の人たちが行き交い、企業が集まり、県内でつくられたモノや農林畜産物が活発に取引されるような活力にあふれた岐阜県。</p> <p>③誰もが生き生きと活躍できる岐阜県 高齢者、若者、男性、女性、障がいのある人、外国籍の人など、誰もがそれぞれが望む生き方をし、社会や地域の中で自らの力を大いに発揮できる岐阜県。</p> <p>④清流と自然を守る岐阜県 先人から受け継いだ豊かな自然環境を守ると同時に、地球全体の環境を守るため、県民が一丸となって取り組む岐阜県。</p> <p>⑤つながり、支え合う岐阜県 よりよい社会をつくろうとする意欲を持ち、多様な人たちとつながり、一緒になって理想の社会を考え、実際に行動できる力を持った人々に満ちた岐阜県。</p>	<p>＜目指す姿＞ 「住んでよし、訪れてよし」「生んでよし、育ててよし」「学んでよし、働いてよし」の理想郷</p> <p>●「命」を守る危機管理【危機管理】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 減災力の強化</li> <li>2. 地域防災力の充実・強化</li> <li>3. 防災力の発信</li> <li>4. 災害に強い地域基盤の整備</li> </ol> <p>＜「ふじのくに」の徳のある人材の育成＞</p> <p>●「有徳の人」づくり【教育】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 心と体の調和した人間形成の基礎づくり</li> <li>2. 「文・武・芸」三道の鼎盛を目指した学校づくり</li> <li>3. 生涯学習を支える社会づくり</li> </ol> <p>●「憧れ」を呼ぶ“ふじのくに”づくり【文化・観光】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 多彩な文化の創出と継承</li> <li>2. スポーツに親しみ技量を高める環境づくり</li> <li>3. 多文化共生と新たな地域外交の推進</li> <li>4. 交流を支えるネットワークの充実</li> <li>5. 誰もが惹きつけ、もてなす魅力づくり</li> <li>6. 多様な交流の拡大と深化</li> </ol> <p>＜「ふじのくに」の豊かさの実現＞</p> <p>●一流の「ものづくり」と「ものづかい」の創造【経済産業】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新結合による「場力」の向上</li> <li>2. 次世代産業の創出</li> <li>3. 活気ある地域産業の振興</li> <li>4. 生きる力の源となる農林水産業の強化</li> <li>5. 誰もが活躍できる就業環境の実現</li> </ol> <p>●「和」を尊重する暮らしの形成【くらし・環境】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 快適な暮らし空間の実現</li> <li>2. 安全で安心できる心豊かな消費生活の推進</li> <li>3. 地球を守る低炭素・循環型社会の構築</li> <li>4. 自然と調和する美しい景観の創造と保全</li> <li>5. 自然との共生と次世代への継承</li> <li>6. 誰もが暮らしやすい社会の仕組みづくり</li> </ol> <p>●「安心」の健康福祉の実現【健康福祉】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安心して子どもを産み育てられる環境整備</li> <li>2. 安心医療の提供と健康づくりの推進</li> <li>3. 障害のある人の自立と社会参加</li> <li>4. いきいき長寿社会の実現</li> <li>5. 希望や自立につながるセーフティネットの整備</li> </ol> <p>＜「ふじのくに」の自立の実現＞</p> <p>●ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」づくり【交通基盤】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 活力ある多自然共生地域の形成</li> <li>2. 賑わいと潤いを生む都市空間の創造</li> <li>3. 陸・海・空の交通ネットワーク機能の拡充</li> </ol> <p>●「安全」な生活と交通の確保【防犯・警察】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 官民協働による犯罪に強い社会づくり</li> <li>2. 総合的な交通事故防止対策の推進</li> <li>3. 犯罪発生を抑える警察力の強化</li> </ol> <p>●地域主権を拓く「行政経営」【行政経営】</p>	<p>基本目標「日本一の元気を暮らしの豊かさ」に</p> <p>＜めざすべき愛知の姿＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏</li> <li>・日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点</li> <li>・安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会</li> </ul> <p>＜12の重要政策課題＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 中京大都市圏～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて</li> <li>② グローバル展開～世界から活力を取り込める地域に向けて</li> <li>③ 産業革新・創造～日本の成長をリードする最強の産業県に向けて</li> <li>④ 農林水産業～競争力ある農林水産業に向けて</li> <li>⑤ 文化・スポーツ・魅力発信～世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて</li> <li>⑥ 教育・人づくり～前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて</li> <li>⑦ 女性の活躍～女性が元気に働き続けられる社会に向けて</li> <li>⑧ 子ども・子育て応援～少子化の流れを変える社会に向けて</li> <li>⑨ 健康長寿～「人生90年時代」を健康に生きられる社会に向けて</li> <li>⑩ 障害者支援～身近な地域で共に暮らせる新しい社会に向けて</li> <li>⑪ 防災・防犯～災害や犯罪に負けない、強靱な県土・安全なまちづくりに向けて</li> <li>⑫ 環境・持続可能まちづくり～100年持続可能な次世代のまちづくりに向けて</li> </ol> <p>＜県内各地域のめざすべき将来像＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尾張地域 リニア開業のインパクトを受け止め、世界に開かれた、人・モノ・情報が活発に行き交う大都市地域</li> <li>・西三河地域 愛知の成長を牽引する次世代のモノづくりと先進的な環境の取組が調和した活力ある地域</li> <li>・東三河地域 「ほの国」の魅力あふれる多彩な地域資源を生かし、豊かさが実感できる暮らしと多様な産業が展開する地域</li> </ul>	<p>＜テーマ＞県民力でめざす「幸福実感日本一」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「守る」 ～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～ ① 危機管理～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～ ② 命を守る～健康な暮らしと安心できる医療体制～ ③ 暮らしを守る～誰もが安心して暮らせる地域社会 ④ 共生の福祉社会～地域の中で誰もが共に支え合う社会～ ⑤ 環境を守る持続可能な社会～自然を大切に、環境への負荷が少ない社会～</li> <li>2. 「創る」 ～人と地域の夢や希望を実感できるために～ ① 人権の尊重と多様性を認め合う社会～一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会～ ② 教育の充実～一人ひとりの個性と能力を育む教育～ ③ 子どもの育ちと子育て～子どもが豊かに育つことができる社会～ ④ スポーツの推進～夢と感動を育む社会～ ⑤ 地域との連携～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～ ⑥ 文化と学び～地域の誇りと心の豊かさを育む社会～</li> <li>3. 「拓ひらく」 ～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～ ① 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ ② 強じんて多様な産業～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～ ③ 雇用の確保～誰もが働ける社会～ ④ 世界に開かれた三重～観光産業の振興と国際戦略の展開～ ⑤ 安心と活力を生み出す基盤～県民の生活や経済活動を支える基盤の整備～</li> </ol>
備考		長期構想の中間見直しを実施中。	2014～2019年度を目標にした新総合計画を検討中。		

## 東海地域の総合計画・ビジョン一覧(2/2)

作成者	静岡市	浜松市	名古屋市
名称	第2次静岡市総合計画	第2次浜松市総合計画	名古屋市次期総合計画
作成時期	2012年3月	2011年3月	2014年5月以降予定
ターゲット年次	2010年～2014年	2011年度～2014年度	2014～2018年度
目指すべき将来像	<p>&lt;テーマ&gt;世界に輝く静岡の創造</p> <p>戦略1 輝く「人財(ひと)」づくり 戦略2 輝く「価値(かち)」づくり 戦略3 輝く「地域(まち)」づくり</p> <p>●健康・福祉 みんなで健やかにいきいきと暮らせるまち 1 心がかよい笑顔あふれる市民福祉の推進 2 未来を築く元気子ども育成支援 3 障害のある人の自立を支えるシステムの構築 4 人間関係豊かな長寿のまちの確立 5 いきいきと暮らせる健康づくりの推進</p> <p>●文化・学習心豊かな人を育み、しずおか文化を創造するまち 1 生涯学習の推進とまちづくりへの参加 2 多彩な文化の継承と独自文化の創造 3 次代を担う人材の育成と環境の整備 4 健やかな心と身体を培うスポーツ・レクリエーションの推進</p> <p>●生活環境 安全・安心・快適に暮らせる自然豊かなまち 1 環境低負荷型都市の建設 2 豊かな水と緑あふれる環境の創出 3 地震・水害などの災害に強いまちづくりの推進 4 快適でゆとりと信頼ある市民生活の確保</p> <p>●産業・経済 地域が育て世界に挑む 創造型産業のまち 1 都市型産業集積を目指した産業構造の知的高度化 2 環境と調和した農林水産業の高付加価値化 3 地域の魅力を活かした観光・交流産業の高度化 4 国際貿易港・清水港を活かした地域産業の振興 5 すぐれた能力と意欲ある人材の育成・支援</p> <p>●都市基盤 活発な都市活動を支える 快適で質の高いまち 1 快適で個性のある魅力的な都市空間の創出 2 にぎわいと風格のある「まちの顔」づくり 3 多彩な交流と活動を支える 交通・情報体系の構築 4 まちと支えあう山間地と海岸部の振興</p>	<p>&lt;テーマ&gt;市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」</p> <p>① 産業経済分野「創造と革新で未来を拓く世界都市」 本市の産業の更なる発展のため、将来に先駆けた新しい生産品、サービスの創造と、産学官連携による新たな技術革新によって、国内はもとより世界に向けて未来を拓く都市を目指します。</p> <p>② 教育、文化、スポーツ分野「みんなが楽しく学び磨きあう学習・文化創造都市」 「やらまいか精神」と称される進取の気性をはぐくんできた歴史や文化、風土、自然など浜松固有の地域文化の中で、一人一人が個性や感性を磨き、楽しみながら自己の成長を図るとともに、常に新しい分野や領域に積極的に取り組む市民が育つ都市を目指します。</p> <p>③ 防災、市民生活分野「だれもが安心して暮らせる安全な都市」 地域全体で災害に強いまちづくりを推進するため、自主防災組織など様々な主体との連携・協働により、災害に強い組織・人づくりや防災体制の充実・強化を進めるとともに、生活相談の拡充や防犯情報の提供の強化などにより、市民生活を脅かす様々な問題への対応を進めて、すべての市民が安心して暮らせる安全な都市を目指します。</p> <p>④ 環境分野「未来につなぐ水・空気・緑 環境共生都市」 本市の豊かで美しい自然環境を次世代に継承することは、今を生きる我々の使命です。生命の源である清らかな「水」、それをはぐくむ「緑」、そしてそれらすべてを取り巻く、澄んだ「空気」を未来へ引き継ぎ、持続可能な社会を構築するため、自然環境と市民の生活とが共生する都市を目指します。</p> <p>⑤ 健康、福祉分野「いきいきと暮らせる思いやり共生都市」 年齢、性別、障害の有無、国籍などにかかわらず、すべての市民が生涯にわたりいきいきと暮らせるまちづくりを進めます。そして、住み慣れた地域で互いに支えあい共に生きることができ、健やかな心身と思いやりをはぐくむ都市を目指します。</p> <p>⑥ 都市・生活基盤分野「自然と都市が融合するゆとりゆめみらい都市」 自然環境と都市機能がバランスよく融合し、活発な都市活動と快適な市民生活が営まれ、市民がゆとりを感じながら、市内外からの交流を活性化させることにより、将来の発展を見通すことができるゆめみらい都市を目指します。</p> <p>⑦ 都市経営分野「みんなが元気で心豊かな都市」 すべての地域において、豊かで活力のある社会を形成するため、わかりやすい政策決定や事業評価を進め、市民一人一人が市政の主役であることを自覚しつつ、市民が都市経営に積極的に関わる、元気で心豊かな都市を目指します。</p>	<p>&lt;方針&gt;名古屋だからこそできる未来につながる持続可能なまちづくり 「歴史に残る街・ナゴヤ」</p> <p>戦略1 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます 戦略2 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます 戦略3 国際的な都市間競争を勝ち抜き、大きく強い名古屋をつくります</p> <p>めざす4つの都市像</p> <p>●人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち 1 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します 2 適切な医療を受けられる体制を整えます 3 地域に必要な医療や介護を安心して受けられるよう支援します 4 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します 5 障害者が自立し安心して暮らせるよう支援します 6 地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます 7 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります 8 子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境をつくります 9 虐待やいじめ、不登校から子どもを守ります 10 子どもの個性を大切に、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育みます 11 誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援をすすめます 12 生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいづくりを支援します 13 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります 14 男女平等参画を総合的にすすめます</p> <p>●災害に強く安全に暮らせるまち 15 災害に強いまちづくりをすすめます 16 防災・減災対策をすすめるとともに、地域防災力の向上を支援します 17 災害時に市民の安全を守る体制の強化をすすめます 18 犯罪や交通事故のない地域づくりにつとめます 19 衛生的な環境の確保につとめます 20 安全でおいしい水を安定供給します 21 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します</p> <p>●快適な都市環境と自然が調和するまち 22 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します 23 身近な自然や農にふれあう環境をつくります 24 公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちづくりをすすめます 25 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します 26 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します 27 バリアフリーのまちづくりをすすめます 28 良質な住まいづくりをすすめます 29 市民・事業者の環境に配慮した活動を促します 30 低炭素社会づくりをすすめます 31 3Rを通じた循環型社会づくりをすすめます</p> <p>●魅力と活力にあふれるまち 32 世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます 33 国際的に開かれたまちづくりをすすめます 34 若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくります 35 歴史・文化に根ざした魅力を大切にします 36 港・臨海域の魅力向上をはかります 37 魅力的な都市景観の形成をすすめます 38 観光・コンベンションの振興と情報発信により交流を促します 39 地域の産業を育成・支援します 40 次世代産業を育成・支援します</p> <p>名古屋大都市圏の発展と将来の都市構造</p>
備考	2015～2022年を目標とした次期総合計画を検討中。	2015～2025年を目標とした(仮)はままつやらまいかプラン新・10年の計(基本計画)及び2015年から30年後を目標とした(仮)浜松市未来ビジョン(基本構想)を検討中。	2014～2018年度を目標とした本次期総合計画を検討中。

東海地域の産業ビジョン一覧(1/2)

作成者	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
名称	①長野県ものづくり産業振興戦略プラン ②長野県観光振興基本計画 ③第2期長野県食と農業農村振興計画	岐阜県成長・雇用戦略	静岡県経済産業ビジョン ふじのくに観光アクションプラン	あいち産業労働ビジョン2011-2015	みえ産業振興戦略
作成時期	①2012年3月 ②2013年3月 ③2013年2月	2014年3月策定予定	2011年3月	2011年6月策定	2012年7月
ターゲット年次	①2012～2016年度 ②2013～2017年度 ③2013～2017年度	2014～2018年度	2010～2014年度	2011～2015年	2015年
時代の潮流・課題	①長野県ものづくり産業振興戦略プラン ・長野県経済の現状 ・アジア諸国の工業力の台頭など製造業を取り巻く情勢の変化 ・前プラン(2007～2011年度)に基づく取組の結果 ・高度技術を保有する企業の集積、加工組立型産業に特化した産業構造など長野県・長野県製造業の特徴(強み) ・新しい産業の創出・育成など長野県製造業の課題 ②長野県観光振興基本計画 ・人口減少に伴う地域活力の低下など観光を取り巻く環境 ・長野県観光の現状 ・観光振興施策の点から面への転換など長野県観光の課題 ・豊かな自然がもたらす観光資源など長野県観光の強み ③第2期長野県食と農業農村振興計画 ・農業者の減少、担い手不足、構造改革の遅れなど	○人口減少・少子高齢化の進展  <最近の情勢の変化> ○東日本大震災と原子力災害の発生 ○リーマン・ショックの発生 ○歴史的な円高 ○消費税率の引き上げ(予定)		①自動車産業を中心とした県経済 ②人口減少、超高齢社会の到来 ③グローバル化の進展、東アジアの発展 ④環境、安心・安全への関心の高まり	① 経済変動の大幅な振れと低付加価値構造をもたらす脆弱な産業構造 ② 今後成長が期待されるクリーンエネルギーなどの産業育成の遅れ ③ 生産性の高いサービス産業の成長率が相対的に低い ④ 高度人材の強みを経済活動の成果として引き出せていない ⑤ 新興国等の成長する海外市場への展開の遅れ ⑥ 産学官連携など外部との連携比率が低い ⑦ 企業における最新及び今後の立地戦略を踏まえた企業誘致策の遅れ ⑧ 環境や雇用への配慮等社会課題解決に関わる取組の遅れ ⑨ 研究・技術開発を行う高度な専門人材の不足 ⑩ 企業の現場から上がる行政の課題
重点分野	①長野県ものづくり産業振興戦略プラン ●目指すべき方向:未来を拓く次世代産業の創出 ●目指す分野:「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」 ●目指す市場:「アジア新興国市場」、「先進国の需要拡大市場」 ●基本戦略と重点プロジェクト (1)成長産業創出戦略 ・国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援 ・研究開発型企業への転換支援 ・地域資源を活用した高付加価値産業の集積 ・ICT(情報通信技術)産業の振興 ・中核的な企業の育成 ・創業サポートの強化 (2)次世代産業集積戦略 ・次世代産業集積の強化推進 (3)有望市場開拓戦略 ・中小企業が取り組む国際展開の支援 ・国内におけるビジネスマッチングの強化 (4)人材育成・確保戦略 ・高度技能人材の育成、キャリア形成の支援 ・U-1ターンの戦略的な実施(技術系人材や成長関連分野の人材の獲得) ・女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築 ②長野県観光振興基本計画 ●長野県観光の目指す姿:「信州暮らし」が“憧れ”と“感動”を生む観光立県 ●施策の展開 (1)重点的に取り組むプロジェクト ・山岳高原などの強みを活かした滞在型観光地の形成 ・県民参加による共創と協働の観光地域づくり ・食や物産、サービスの価値の向上とブランドとしての発信 (2)県の観光振興施策 ・観光地域づくりを担う人材の育成 ・強みを活かした信州観光の質の向上 ・来訪者にやさしいハード・ソフト整備 ・市場のニーズを踏まえた誘客、交流の促進 ・ゴールデンルートに負けない外国人旅行者誘致戦略 ③第2期長野県食と農業農村振興計画 ●基本目標:夢をかなえ人を結ぶ信州の農業・農村 ●施策体系、施策の展開 (1)夢に挑戦する農業 ・夢ある農業を实践する経営体の育成 ・自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産 ・信州ブランドの確立とマーケットの創出 (2)皆が暮らしたい農村 ・農村コミュニティの維持・構築 ・地産地消と食に対する理解・活動の促進 ・美しい農村の維持・活用	<成長分野> ①成長分野(航空宇宙・医療福祉機器・食料品・医薬品)の集積、規模拡大を目指すプロジェクト ○成長分野を対象とした立地支援策の創設 ○成長分野にかかる人材育成の強化 ○航空宇宙産業の海外展開を支援 等 ②次世代エネルギー産業の成長を促すプロジェクト ○次世代エネルギー分野を対象とした立地支援策の創設 ○岐阜県版次世代エネルギー産業の創出 ○岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクトの推進 等 ③新たな成長企業を生み出す仕組みづくり ○新ビジネス展開応援プログラムの拡充 ○県産品マーケティング支援の強化 ○中小企業の海外展開を支援 ○機械設備の効率化を支援 等 ④県内外から消費を呼び込む地域商業力の強化 ○ネットショップの総合支援センターの開設 等 ⑤ソフトピアジャパンへのIAMAS移転を契機とする新たなシナジー効果の創出 ○産学官連携による共同開発支援事業の創設 ⑥ 成長・雇用戦略推進のための基盤整備 ○成長産業における研究機能を一元的に集約 ○試験研究設備の充実 等  <観光分野> ①「人と呼ぶ」観光産業づくり ○3大都市圏に狙いを定めた旅行商品造成と誘客PR ○外国人観光客の更なる拡大に向けた取り組みの強化 ○清流の国がふもぐる旅の展開 ②「おもてなし」の観光産業づくり ○観光資源の魅力向上 ○観光産業を支える人材の育成 ○外国人観光客を受け入れる環境整備 ③「連携する」観光産業づくり ○異業種との連携による観光PRの推進 ○異業種連携や産学官連携の推進  <雇用分野> ①誰もが活躍できる場の創出 ②安定した雇用の確保 等	1. ふじのくにグリーンニューディール ●「食と農」を軸とした内需型産業を伸ばす (1)ふじのくに「食の都」づくり (2)6次産業化の推進 (3)静岡ブランドの創出 (4)地産地消の推進 (5)グリーンニューディールを牽引する試験研究の推進 (6)農地の有効利用の促進 2. ふじのくに新産業創出プロジェクト ●成長が期待される環境や健康、ロボットなどの成長分野の産業を創出 (1)地域企業の新成長分野への参入促進 ①環境産業の創出 ②医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光技術関連など (2)静岡新産業集積クラスターの推進 ①ファルマバレー(医療・健康)プロジェクトの推進 ②フーズ・サイエンスヒルズ(食品)プロジェクトの推進 ③フォトンバレー(光・電子技術)プロジェクトの推進 (3)地域企業の海外展開の支援 (4)スポーツ関連産業の振興(地域資源を活用したサービス産業の振興) ○コンテンツ産業、デザイン産業、ICT産業の振興 (5)物流産業の創出 (6)企業立地の促進 (7)成長分野の試験研究の推進 3. 観光 (重点的な対応) ①国内外に誇れる「ふじのくにの観光ブランド」を構築する。 ②観光の国際化を促進し、外国人観光客の倍増を目指す。 ③地域資源を活かしたニューツーリズムの創出を促進する。 ④上記を推進し、誘客拡大を図る「ビジツふじのくにキャンペーン」を展開する。  (施策展開の方向) ①世界に誇れる観光ブランドの創出 ②海外誘客の推進 ③新しいツーリズムの推進 ④ふじのくにMICEの推進 ⑤おもてなし日本一の基盤づくり	(5つの施策の柱と12の重点プロジェクト) ●施策の柱1:中小企業力の強化 (経営支援、技術開発支援、金融支援、地場産業の振興、創業・ベンチャー企業の支援、魅力ある商店街づくり) ・プロジェクト1:中小企業底力強化プロジェクト ・プロジェクト2:中小企業ジャンプアッププロジェクト ●施策の柱2:次世代成長産業の育成・振興 (次世代産業の育成・振興と次世代自動車、航空宇宙、環境・新エネルギー、ロボット、健康長寿>、産学行政連携による研究開発、企業立地の推進) ・プロジェクト3:次世代自動車産業振興プロジェクト ・プロジェクト4:航空宇宙産業振興プロジェクト ・プロジェクト5:内需型新産業育成プロジェクト ・プロジェクト6:企業立地強化プロジェクト ●施策の柱3:グローバル展開への対応・内外交流の拡大 (アジアとの経済連携、国際ビジネスの支援、観光客の誘致、イベント・コンベンション等(MICE)の戦略的な誘致) ・プロジェクト7:アジア展開支援プロジェクト ・プロジェクト8:観光客誘致強化プロジェクト ●施策の柱4:就労促進に向けた人材対策 (人材の育成、就労支援・人材の確保) ・プロジェクト9:就労支援・スキルアッププロジェクト ・プロジェクト10:次世代人材育成プロジェクト ●施策の柱5:生き生きと働ける環境づくり (仕事と生活の調和の推進、労働環境の改善・整備) ・プロジェクト11:仕事と生活の調和促進プロジェクト ・プロジェクト12:子育てしやすい環境づくりプロジェクト	1. ものづくり戦略 ●国内外で戦っていくものづくり中小企業の育成 ●成長産業や海外市場への参入促進 2. サービス戦略 ●サービス産業の支援体制強化、高付加価値経営への取組 ●金融機関や個人・団体などと連携した資金供給の促進 ●観光の産業化 3. 海外展開戦略(国際戦略) ●メイド・イン・三重ブランドの海外への売り込み ●新たなネットワークの構築や既存ネットワークなどを活用した県内企業の海外展開などの促進 ●「みえ国際展開に関する基本方針」の推進 4. 成長産業(社会的問題解決型成長産業)への取組 ●「スマートライフ」の促進による産業振興 ●「バイオリアイナリ」などに着目した「次世代型産業コンピナート」の検討 ●ライフイノベーションの推進 5. 戦略的な企業誘致を推進し、更なる県内への投資促進に挑戦 ●付加価値創出型施設(マザー工場等)の誘致 ●「マイレージ制」企業立地支援制度による誘致 ●「アジアの拠点化」を目指した外資系企業等の誘致 6. 振興戦略プラットフォームの構築 ●国内外のネットワークの構築 ●産業政策と雇用政策との連動 ●中小・小規模企業の振興
備考			2014～2019年度を目標にした新ビジョンを検討中。		

東海地域の産業ビジョン一覧(2/2)

作成者	静岡市	浜松市	名古屋市	国土交通省中部地方整備局等
名称	静岡市産業振興プラン(後期計画)	はままつ産業イノベーション 構想	名古屋市産業振興ビジョン	新まんなかビジョン等
作成時期	2010年3月	2011年10月	2011年3月	2009年7月策定(新まんなかビジョン)
ターゲット年次	2010～2014年度	2011～2015年	2011～2015年度	概ね10年～20年後を見据える。
時代の潮流・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人口減少、少子高齢社会への突入</li> <li>②グローバル化の進展</li> <li>③情報化社会の進行</li> <li>④循環型社会への移行</li> <li>⑤地域間競争の激化</li> <li>⑥世界経済危機の克服 <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国依存→アジア諸国とのつながり強化</li> <li>・輸出主導→内需開拓</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①特定産業への依存 <ul style="list-style-type: none"> <li>製造品出荷額等の減少</li> <li>輸出型の輸送用機器産業への過度な依存</li> </ul> </li> <li>②複合的な産業構造への転換 <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな成長市場の創出</li> </ul> </li> <li>③自主・自立による提案型企業への変革 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域中小企業の依存型、下請け型体質からの脱却</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①産業構造の一層の多様化</li> <li>②グローバル化に対応した中小企業の競争力強化</li> <li>③少子・高齢化に対応した就労環境の整備、産業人材の確保</li> </ul>	<p>&lt;時代の潮流&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本格的な人口減少時代の到来</li> <li>・急速な高齢化の進展</li> <li>・情報通信技術の飛躍的な発展</li> <li>・グローバル化と世界経済の動勢</li> <li>・価値観の多様化</li> </ul> <p>&lt;回避すべき社会問題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化、自然災害の多発</li> <li>・自然環境・生活環境の悪化</li> <li>・交通機能麻痺による社会活動停滞</li> <li>・水不足やエネルギー、食糧危機</li> <li>・産業競争力の減退</li> <li>・国土マインドの低下</li> <li>・地域コミュニティの衰退</li> <li>・地域間格差の拡大</li> <li>・既存の社会資本の老朽化</li> </ul>
重点分野	<p>1. まちを「楽しむ」産業の振興</p> <p>(1) 地域資源の観光活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①体験型観光の振興</li> <li>②スポーツツーリズムの振興</li> <li>③地域文化・サブカルチャー観光の推進</li> <li>④広域観光の拠点としての機能強化</li> </ul> <p>(2) 全国・海外への積極的なプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①市民が誇れる静岡ブランドの確立</li> <li>②シティプロモーションの推進</li> <li>③ホスピタリティの推進</li> </ul> <p>2. 次世代を担う産業集積の構築</p> <p>(1) 新産業クラスターの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①健康・食品産業クラスターの形成推進</li> <li>②環境関連産業の振興</li> <li>③コンテンツ産業の振興</li> </ul> <p>(2) 物流クラスターの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①清水港の利活用促進</li> <li>②物流機能の高度化推進</li> <li>③低・未利用地の活用促進</li> </ul> <p>(3) 企業等の誘致・留置</p> <p>※4本の柱のうち、産業関連を抜粋。</p>	<p>産業イノベーション都市 はままつ</p> <p>戦略1 これからの成長市場・新産業の創出</p> <p>(1) これからの成長市場とリーディング産業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①次世代輸送用機器産業</li> <li>②健康・医療産業</li> <li>③新農業</li> <li>④光・電子産業</li> <li>⑤環境・エネルギー産業</li> <li>⑥デジタルネットワーク・コンテンツ産業</li> </ul> <p>(2) 地場産業の革新(地域基盤技術の高度化)</p> <p>戦略2 オープン・イノベーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①大学の研究施設等を拠点とする「オープン・イノベーションの場」の設置</li> <li>②オープン・イノベーションの推進方法</li> </ul> <p>戦略3 企業力の向上支援</p> <p>(1) 人材育成、技術の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①産業人材、経営者等の人材育成</li> <li>②技術スキルの向上、研究開発支援</li> </ul> <p>(2) 知的財産活用</p> <p>(3) 国際展開、販路開拓支援</p> <p>(4) 資金調達支援</p> <p>戦略4 企業立地支援</p> <p>(1) 戦略的な企業立地支援</p> <p>(2) 立地環境の整備</p> <p>■推進体制</p> <p>オール浜松体制による産業支援</p> <p>地域産学官の各機関の特色を発揮した、有機的な連携による地域一体の産業支援</p>	<p>重点産業分野</p> <p>(1) 環境・エネルギー課題解決産業</p> <p>次世代自動車、燃料電池、資源リサイクル、太陽光、有機EL 等</p> <p>(2) 医療・福祉・健康産業</p> <p>介護・福祉機器 等</p> <p>(3) クリエイティブ産業</p> <p>デザイン、ファッション、伝統産業、観光 等</p> <p>(4) 先端分野産業</p> <p>航空宇宙、ロボット、プラズマ等ナノテクノロジー、機能性材料、バイオ、炭素繊維、ICT、レアメタル 等</p> <p>(5) サポート産業</p> <p>知的ビジネス支援サービス、ものづくり基盤技術</p>	<p>&lt;新まんなかビジョン(目指すべき地域づくりの方向)&gt;</p> <p>I. 交流が活発な中部【交流・連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流・連携が活発な中部を形成</li> </ul> <p>II. 活力ある中部(強い産業競争力)【産業競争力】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・強い産業競争力で日本をリードする中部を形成</li> </ul> <p>III. 自然と共生する中部【環境・景観】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境と共生する中部を形成</li> </ul> <p>IV. 愛着の持てる中部【暮らし】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もがどこでも生き生きと快適に暮らせる中部を形成</li> </ul> <p>V. 災害に強い中部【安全・安心】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で安心な中部を形成</li> </ul> <p>&lt;中部圏広域地方計画[2009年8月策定] (中部圏の将来像を実現するためのプロジェクト) ※抜粋記載&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ものづくり産業の競争力強化プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・東海環状自動車道</li> </ul> </li> <li>◇国際ゲートウェイ中部プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部横断自動車道</li> <li>・名古屋港</li> <li>・四日市港</li> <li>・清水港</li> </ul> </li> <li>◇高次都市機能・連携強化プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋環状2号線</li> <li>・中部縦貫自動車道</li> <li>・第二東海自動車道(新東名高速道路)</li> <li>・近畿自動車道名古屋神戸線(新名神高速道路)</li> </ul> </li> <li>◇三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・三遠南信自動車道</li> </ul> </li> </ul>
備考				

東海地域の「国家戦略特区」提案一覧(1/2)

資料3

提案者	東海4県3市共同提案 (愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・名古屋・静岡市・浜松市)	愛知県	愛知県
名称	モノづくり産業強靱化スーパー特区	アグリ・フロンティア創出特区	有料道路コンセッション特区
特区エリア	愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の全域	愛知県	愛知県
目標	<p>1.モノづくり産業がグローバル競争に打ち勝つ事業環境の整備 (企業を強くする)</p> <p>2.国内外から人材と頭脳が集まる仕組みづくり (ヒトを集める)</p> <p>3.モノづくりを支える産業・交通インフラの整備・革新 (ヒト・モノを動かす)</p> <p>3つの柱に沿って、国の経済成長に大きなインパクトを与える様々なプロジェクトを展開することによって、「強靱な国際競争力を持ったモノづくり産業の実現」を果たし、アジア諸国の追従を許さない“Made in Japan”で世界と勝負し、日本の成長をリードしていく。</p>	<p>農業への企業活力の導入や農業者自らが農産物を食材として提供する農家レストラン等の6次産業化を一層促進することなどにより、民間の創意工夫を最大限に引き出し、“マーケットイン”の発想に基づく新たな事業展開や雇用を生み出す農業の開拓者(アグリ・フロンティア)を創出し、農業・農村全体の所得向上と農業の成長分野への転換を図る。</p>	<p>愛知県道路公社が管理する有料道路について、全国初となる、民間事業者による有料道路の運営を実現することで、民間における新たな事業機会の創出や、民間の創意工夫による低廉で良質なサービスの提供及び沿線開発を含めた地域経済の活性化を図る。また、日本のインフラビジネス拡大に貢献していく。</p>
概要	<p>&lt;企業を強くする&gt;</p> <p>①自動車産業のさらなる成長に向けたブレークスルー (1)次世代自動車の普及拡大に向けた先行的な規制緩和 (2)先進的な自動車交通システム等の構築に向けた取組</p> <p>②再生医療製品・医療機器・医薬品等の開発・実用化の促進 (1)医療機器製造販売業の参入促進 (2)社会実証における薬事法及び医師法の弾力的な運用 他</p> <p>③「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進強化 法人税の大幅引き下げ</p> <p>④光のグローバル拠点の形成</p> <p>⑤モノづくりの競争力強化に向けた投資や研究開発の一段の促進 投資減税の上乗せ措置、研究開発促進税制の拡充 他</p> <p>&lt;ヒトを集める&gt;</p> <p>⑥外国人高度人材等の受入れ拡大</p> <p>⑦名大病院における最高水準の医療の提供</p> <p>⑧愛知県がんセンターにおける先進医療の拡大</p> <p>⑨日本の雇用制度改革の先導実施</p> <p>&lt;ヒト・モノを動かす&gt;</p> <p>⑩民間事業者による有料道路の運営(コンセッション方式の導入)</p> <p>⑪伊勢湾(名古屋港、四日市港)の「国際産業ハブ港」としての機能強化</p>	<p>①企業活力の導入による農業の活性化 (1)農業生産法人に関する要件緩和(農地法の特例) (2)中小企業信用保証制度の適用拡大</p> <p>②農家レストラン等を活用した6次産業化の促進 (1)農地利用規制の特例措置(農振法、農地法、都市計画法) (2)農業用施設用地への税制優遇</p>	<p>①コンセッション方式の「道路」への対象拡大 (1)民間事業者による有料道路事業の運営 (2)民間事業者へのインセンティブの付与 (3)道路の利便性向上・維持のための料金徴収継続</p> <p>②沿線開発に係る農地転用許可に関する特例措置 (1)農地転用許可の特例 (2)農地転用許可に係る農林水産大臣の協議の廃止</p>

## 東海地域の「国家戦略特区」提案一覧(2/2)

静岡県	岐阜県	岐阜県
グローバル人材育成のための医科系大学・大学院の設置	里地里山を活用したエネルギー自立自給特区	成長産業誘致特区
静岡県の全域	岐阜県	東海環状自動車道西回り区間及び濃飛横断自動車道沿線地域
<p>医科大学又は医科系大学院を本県に設置(誘致)し、県内の医療現場に従事する医師や新しい治療法等を研究・開発する研究者を育成するとともに、附属病院において、より高度で専門的な医療を提供する。</p> <p>1.教育:高度で専門的な医師の育成</p> <p>2.研究:新しい治療法、医療機器等の研究・開発</p> <p>3.還元:高度で専門的な医療の提供</p>	<p>生活圏にも比較的近くて、地域の自然資源である森林や水などを豊富に含む里地里山を活かしたエネルギー自立自給プロジェクトを推進する。</p> <p>1.再生可能エネルギー発電施設・設備の設置による土地の有効活用</p> <p>2.良質なバイオマスエネルギー資源を安定的に確保するための木質バイオマス資源の生産拡大 (1)発電に必要な木質バイオマス資源となる林産物を安定的に供給するため、里地里山におけるヤナギ生産への取り組み強化を行う。 (2)現在実施中の優良県産材供給倍増に伴い、端材、チップ等の木質バイオマス資源の生産拡大を進める。</p> <p>3.豊富な水資源を活用した小水力発電施設の設置 現在計画中の小水力発電施設の設置を加速するとともに、新たな適地を検討する。</p> <p>4.エネルギーの地域循環システムの構築 小水力発電や木質バイオマスエネルギー発電施設等により発電した電力をその地域内に送電するための設備を整える。</p>	<p>他地域、全国、世界から所得を得て消費を呼び込むため、県内各地域における産業の利益拡大と地域雇用の創出を図ることとし、特に広域的交通インフラである東海環状自動車道西回り区間沿線地域や濃飛横断自動車道沿線地域において新規工業団地開発を行い、同自動車道による交通の利便性を活かして成長産業や次世代産業等に関連する企業を積極的に誘致する。</p> <p>1.東海環状自動車道西回り区間沿線地域等(※)での工業団地開発</p> <p>2.同地域で開発された工業団地への企業立地支援策の強化 岐阜県企業立地促進事業補助金の拡充、その他市町村レベルの補助</p> <p>※本プロジェクトでいう「東海環状自動車西回り区間沿線地域等」とは、東海環状自動車道関広見IC以西の岐阜県内の各IC、及び整備計画中の濃飛横断自動車道の各ICから、直線で5km(仮:現在検証中)以内の地域をいう。</p>
<p>①医学部新設の規制緩和 医学部(医科大学)の新設を認める。</p> <p>②臨床修練制度の緩和 臨床修練制度(日本の医師免許を有さない外国人医師でも、一定の要件の下、医療行為を認める制度)の許可期間を現行の「2年以内」から大学院在学期間の4年まで延長する。</p> <p>③医科大学・医科系大学院附属病院の病床規制の緩和 新設する医科大学又は医科系大学院の附属病院に限り、特例として必要数の病床設置を認める。</p>	<p>①里山を有効活用するための保安林制度の緩和</p> <p>②農地で林産物を生産する場合の農地転用許可の緩和</p> <p>③河川法にかかる発電水利権手続きの簡素化</p> <p>④里地里山を活用したヤナギ等の生産に対する支援</p> <p>⑤木質バイオマスエネルギーを活用した地域循環システムの構築支援</p>	<p>東海環状自動車道西回り区間沿線地域等において工業団地開発を行うのにふさわしい区域を特区として認定し、当該区域内で行われる工業団地開発に係る農地転用については、農地法第4条及び第5条の規定にかかわらず、これを許可できるものとし、当該許可に係る事務を県の事務とする。</p>

## ●東海地域における地域資源を活用した連携プロジェクト例

具体的な地域資源名称	事業(プロジェクト)	実施主体	エリアあるいは連携参加者	内容
観光資源	中部広域観光推進協議会	中部広域観光推進協議会	中部9県(富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀)	(1)国内観光振興事業 ○「旅フェア」(東京・11月)出展 ○「旅まつり名古屋2014」(名古屋・3月)出展など (2)国際観光振興事業 ○北京旅行博等出展 ○中国教育旅行関係者招請 ○マレーシアセールスコール ○中部広域ポータルサイト運営、観光パンフレット作成等 ○「昇龍道プロジェクト」関係 ・台湾プロモーション及び物産展開催(5月) ・中国ハイレベルミッション(北京、上海・10月) ・台北国際旅行博(ITF 2013・10月)出展 ・タイ、インドネシア、ベトナム等招請事業
観光資源	東海地区外国人観光客誘致促進協議会	東海地区外国人観光客誘致促進協議会	愛知県、静岡県、岐阜県、三重県と各県内市町村	○タイからのインセンティブツアー誘致事業(招聘とPR商談会等) ○タイのグルメ旅行誘致事業(愛知県幹事) ○家康公・開運PR事業(浜松市、静岡市、岡崎市、東海外客等) ○シンガポール「昇龍道訴求事業」(名古屋市幹事事業)
観光資源	三遠南信・伊勢志摩広域観光交流連携協議会	三遠南信・伊勢志摩広域観光交流連携協議会	浜松市、豊橋市、飯田市、伊勢市と各観光協会が連携して実施	浜松市、豊橋市、飯田市、伊勢市と各観光協会が連携し、同地域への国内外からの観光誘客事業を実施。 ○首都圏での観光説明商談会(7月16~17日、東京豊川稲荷別院にて開催) ○豊橋まつり(物産展)出展(10月19~20日) ○浜松出世城まつり ○伊勢式年遷宮イベント出展 など
○森林・河川等の自然、温泉・塩の道に纏わる歴史等の観光資源、野菜等の農作物など ○薬膳料理・森林療法等の健康向上を目的としたサービス	三遠南信地域を結ぶ健康向上資源活用プロジェクト	三遠南信地域関係団体から構成される連携体(支援機関)中部経済産業局	左記連携体、宿泊施設、食農関連事業者、医療・健康関連事業者、アクティビティ事業者	古くから地理的・歴史的つながりがある三遠南信地域に固有する各種地域資源を健康向上資源の視点から検証し、医療福祉・健康産業等との連携による新たなビジネス分野の開拓と、域外からの誘客に取り組む。具体的には、東三河・遠州・南信州の3地区で、健康向上資源の視点から調査・検証した森林、温泉、食材等と医療健康分野の融合による、健康管理・向上プログラムや体験ツアー、薬膳料理等の企画開発を実施し、戦略的な啓発・PRによる域外からの誘客とそれに関わる雇用の創出、女性・高齢者の活用に向けたアクションプランを策定する。

●東海地域における地域資源を活用した連携プロジェクト例

具体的な地域資源 名称	事業 (プロジェクト)	実施主体	エリアあるいは 連携参加者	内 容
白馬、志賀高原、野沢温泉(長野県)妙高高原(新潟県)のスキーリゾート	長野 - 新潟スキーリゾートアライアンス実行委員会	白馬村観光局、山ノ内町観光連盟、野沢温泉インバウンド協議会、妙高市観光協会、JR東日本長野支社・新潟支社、新潟県国際観光テーマ地区推進協議会、長野県、信州・長野県観光協会	長野県、新潟県エリアの宿泊施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○オーストラリア、シンガポール等での現地プロモーション</li> <li>○オーストラリア、イギリスの旅行エージェント招聘</li> <li>○オーストラリアでの広告掲載</li> </ul>
農山漁村地域の歴史ある棚田や用水路などの文化遺産等	「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)づくり連合」	<p>正会員：「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」に取り組む県内35市町及び静岡県 賛助会員：連合の目的に賛同し、連合の活動を支援する企業等</p> <p>事務局：松崎町企画観光課内 事務補助：静岡県交通基盤部農地局農地保全課</p>	浜松市、静岡県、県内の34市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 農山漁村の魅力向上を図るための調査及び研究 <ul style="list-style-type: none"> <li>○パッケージ戦略による多彩な取り組みの仕掛け</li> <li>○各邑の取組方針に沿った企画（周遊コースの開設）</li> <li>○地域資源の魅力向上</li> <li>○会員相互の連携を図る調査研究</li> </ul> </li> <li>(2) 農山漁村の地域資源に関する情報収集及び提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>○様々な情報共有や相互支援による知恵袋の充実</li> <li>○企業のアイデアなどによる多彩な商品の開発</li> <li>○機関紙の発行</li> <li>○他県、他国の情報収集</li> </ul> </li> <li>(3) 美しく品格のある邑の選定 <ul style="list-style-type: none"> <li>○邑募集と審査委員会による邑の選定</li> </ul> </li> <li>(4) 美しく品格のある邑の広報活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>○個からチームとしてのPR(広報チャンネルの拡大、新たな市場開拓)</li> <li>○統一ブランドによる信頼性の向上(共通ロゴマーク作成、WEBによる広報、邑だより作成、パンフレット、ガイドブックの作成、映像コンテンツ収集、賛助企業に対する広報)</li> </ul> </li> <li>(5) その他目的達成に必要な活動</li> </ul>
徳川家康公	徳川家康公顕彰四百年記念事業	徳川家康公顕彰四百年記念事業推進委員会	静岡県、浜松市、岡崎市及び静岡県内周辺市町 静岡県、静岡県商工会議所連合会、静岡商工会議所、静岡市、久能山東照宮 浜松商工会議所、浜松市 岡崎商工会議所、岡崎市 金融機関、メディア各社	2015年の徳川家康公薨去四百年という記念の年に、家康公が礎を築いた「世界史上例をみない平和国家」で「究極の循環型社会」、また「文化の成熟期」でもあった徳川時代を再考し、その知恵を未来の日本、そして未来の世界へ発信する事業とする。あわせて世界的な偉人である「家康公」についてゆかりの地に住む市民・県民が改めて誇りを感じることに、地域の魅力向上と活性化につなげていく。

●東海地域における地域資源を活用した連携プロジェクト例

具体的な地域資源 名称	事業 (プロジェクト)	実施主体	エリアあるいは 連携参加者	内 容
農林水産物、加工 食品（具体的な品 目については、各 県市と調整中）	中部圏のブランド食材 の販売促進	中部圏9県1市（富 山、石川、福井、 長野、岐阜、静 岡、愛知、三重、 滋賀の各県及び名 古屋市）	中部圏9県1市の自 治体、農業及び観 光の関係団体	中部圏9県1市が連携して地域のブランド食材の魅力を 全国、世界に発信。 ○各県市で開催される農産物PRイベントや各種商談会 への相互参加 ○中部圏のブランド食材を使った「中部圏おもてなし 弁当」の開発・販売 ○昇龍道プロジェクトの一環として、中部圏のブラ ンド食材をめぐる「フードツーリズム」を実施 ○ブランド食材の安定供給を図るためのブランド 食材・仕入先のデータベース化を実施
農林水産物、食品	東海地域の農林水産 物・食品の輸出促進	東海農政局	岐阜県、愛知県、 三重県管内各県・ 農業団体・漁業団 体・貿易団体・食 品産業団体、岐阜 県農林水産物輸出 促進協議会、あいち の農産物輸出促 進会議、(株)日本 政策金融公庫名 古屋支店、中部経 済産業局、中部地 方整備局、中部運 輸局、名古屋植物 防疫所、動物検疫 所中部空港支所	○農林水産物・食品の輸出を一層促進し、新たな販路 開拓となるよう関係者一体となった取組を推進するた めに設置した「東海地域農林水産物等輸出促進協議 会」において、農林水産物の輸出に関する情報の収集 及び共有、普及・啓発活動の実施、関係機関・団体と の連携強化等に取り組む。  <2013年度の取組> 6月に「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略 案」について意見交換を実施。 10月に国別・品目別輸出戦略、動植物検疫等の説明 を実施。  2014年2月に今後重要となる農林漁業成長産業化 ファンドの本格展開や輸出促進等の推進に向け、「東 海地域農林漁業成長産業化推進協議会」と合同で総会 を開催し、異業種間の連携や6次産業化認定事業者と も連携した輸出の促進を図る他、国の関係予算等に関 する情報提供、輸出促進に関する講演等を同時に開 催。 ○今後は、2013年8月に策定した「国別・品目別輸出 戦略」に従い、輸出の拡大が期待される新興市場に参 入する複数の産地が連携して行う、海外での見本市へ の出展や商談会、セミナーの開催などに対する支援に ついて、ジェットロや関係府省と連携して、輸出促進に 取り組む予定。
農林水産物、食 品、バイオマス	東海地域の6次産業化 の取組の拡大	東海農政局	岐阜県、愛知県、 三重県管内各県・ 農林漁業関係団 体、農林漁業関係 研究機関、政策金 融機関、金融関係 団体、食品製造団 体、食品流通団 体、地域経済団 体、観光関係団 体、中部経済産業 局、東海財務局、 中部運輸局、東海 総合通信局、中部 森林管理局名古屋 事務所等	○東海地域における6次産業化の取組を拡大し、農林 漁業の成長産業化を推進することを目的として設置し た「東海地域農林漁業成長産業化推進協議会」におい て、普及・啓発の推進、情報の収集、提供、共有化、 優良事例の発掘、関係者のネットワークの構築等に関 連する取組を行う。 2014年2月に農林漁業成長産業化ファンドの本格展 開や輸出促進に向け、「東海地域農林水産物等輸出促 進協議会」と合同で総会を開催。地域経済団体や観光 団体等の幅広い関係者の参画を得つつ、異業種間の連 携促進及び6次産業化の取組推進のため、国の関係予 算及び農林漁業成長産業化ファンドの取組状況につい ての情報提供、輸出促進に関する講演、6次産業化事 業者の展示交流会を同時開催。 異業種間の連携等をさらに進めるため、協議会の構 成員については、随時拡大。  今後は、東海地域でのサブファンドによる支援案件 の形成のため、農林漁業成長産業化機構（A-FIVE）、サブファンド、県、サポートセンター等との連 携を密にして、事業のフォローアップ及び案件発掘を 行う予定。

●東海地域における地域資源を活用した連携プロジェクト例

具体的な地域資源 名称	事業 (プロジェクト)	実施主体	エリアあるいは 連携参加者	内 容
三重ブランド海産物 (三重県) 原産地呼称管理制度認定ワイン (長野県)	三重県と長野県が連携した大都市圏における特産品の共同提案	三重県及び長野県	海産物関係業者 (三重県) ワイナリー (長野県)	○単独で開催する商談会への相互のブース出展 ○大都市圏での共同提案 ・三重テラスを活用した共同提案
富山県産の海産物等(富山県) 長野県産のジビエ、乳製品、原産地呼称管理制度認定ワイン等(長野県)	とやま・ながの「食」の交流商談会	・主催：富山県 ・共催：(公財)富山県新世紀産業機構、(株)北陸銀行 ・協力：長野県、(公財)長野県中小企業振興センター、(株)八十二銀行	長野県・富山県全域において商談会参加を希望するバイヤー及びサプライヤー	○長野・富山・首都圏の食品バイヤーと、富山・長野の食品サプライヤーとの個別商談会(2014年3月12日開催)
農林水産物及びそれらを活用した加工品	海外への販路開拓プロジェクト(仮)	浜松市	新潟市、静岡県(都市間連携協定締結)、三遠南信地域(愛知県、静岡県)	海外販路開拓について地域が連携して取り組む。  (参考) 国のJAPANブランド事業を活用して、民間事業者が取り組んでいる事業として「農業産業化・地域活性化を実現する『Mikkabi』ブランド海外展開事業」がある。これは浜松市の地域資源である「三ヶ日みかん」のピューレを活用して愛知県、宮崎県、富山県、広島県の中小企業が新商品開発を行い、台湾、アメリカ向けの新規販路開拓を目指すものであり、本事業に携わる専門家の存在が重要となっている。
天竜材(FSC森林認証材)	「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」への協定締結	浜松市	協定自治体数：69自治体(国内全体)	東京都港区に建設される建築物等に国産木材の使用を促すことで、23区内における二酸化炭素(CO2)固定量の増加、及び国内の森林整備の促進によるCO2吸収量の増加を図り、地球温暖化防止に貢献することが期待されることから、本協定を締結した。
ニホンウナギ	浜名湖から下る親ウナギ回帰推進事業	浜名湖地区水産振興協議会	浜松市、湖西市、浜名漁業協同組合、浜名湖養魚漁業協同組合	ニホンウナギは絶滅危惧種の選定を受けており、日本を代表する産地として、シラスウナギの資源回復を目的に、産卵に向かう雌の親ウナギを買い上げ、遠州灘沖に放流する事業。
東海地域屈指の工業地域として発展してきた産業基盤	企業の海外進出支援	浜松市	浜松市、近隣自治体、ジェトロ浜松貿易情報センター等	自社の高度な技術・製品の海外販路開拓や海外進出を積極的に支援するため、今年度は浜松市において主に以下の取り組みを行った。 ○ジェトロ浜松貿易情報センターの誘致(2014年4月開設予定) ○金融機関との海外ビジネス展開支援に関する協定締結(商工中金、静岡銀行、浜松信用金庫) ○海外レンタルオフィス、レンタル工場の設置調査 ○海外における特許申請経費補助 ○海外進出セミナーの開催(3回/年) ○海外国際見本市への浜松ブース出展など  今後、成長著しい新興国の需要を取り込み、業績や国内雇用の拡大を図るため、戦略的かつ意欲的に進める中小企業の海外進出の支援を行いたい。